

NGK Group Sustainability Website Data 2026

このPDFにはインタラクティブ機能を実装しています。

- ▶ 目次ページにはリンク機能、各ページ右側にはナビゲーションボタンを設けています。
- ▶ 該当箇所には関連情報を掲載している当社ウェブサイトへのリンク機能を設けています。

目次

トップメッセージ.....	1
サステナビリティマネジメント.....	3
ステークホルダーエンゲージメント.....	11
マテリアリティ.....	14

NGKグループのサステナビリティ 環境

環境マネジメント

NGKグループ環境ビジョン・環境方針.....	19
環境行動 5 年計画.....	21
カーボンニュートラル社会実現に向けた私たちの挑戦.....	28
環境マネジメントシステム (EMS).....	31
環境教育とコミュニケーション.....	35

気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示.....	39
カーボンニュートラルへの取り組み.....	48

資源循環の推進

廃棄物削減と資源の有効利用.....	62
水資源の保全.....	65

環境汚染の防止

環境汚染の防止.....	68
--------------	----

生物多様性の保全と再生

TNFD提言に基づく情報開示.....	70
生物多様性の保全と再生.....	90

環境社会貢献

環境貢献製品およびサービス.....	96
--------------------	----

サステナビリティデータ集

環境データ集.....	103
-------------	-----

NGKグループのサステナビリティ 社会

品質と製品の安全性の追求

品質と製品の安全性の追求.....	112
-------------------	-----

デジタル社会インフラへの貢献

デジタル社会インフラへの貢献.....	122
情報セキュリティ.....	127
個人情報保護.....	130

人材価値の向上

人的資本経営.....	132
文化醸成.....	139
人材育成.....	143
成長機会.....	149

ダイバーシティ&インクルージョン.....	154
健康経営.....	160
労働慣行 (人事制度・労使の取り組み).....	167
労働安全衛生.....	171

人権の尊重

人権の尊重.....	177
------------	-----

持続可能な調達の推進

持続可能な調達の推進.....	186
-----------------	-----

サステナビリティデータ集

社会データ集.....	191
-------------	-----

NGKグループのサステナビリティ ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの体制.....	199
各機関の状況.....	202
取締役・監査役の指名と報酬.....	217
政策保有株式の保有方針.....	227

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制.....	228
コンプライアンス徹底の取り組み.....	237
腐敗防止.....	240
税の透明性.....	243

リスクマネジメント

リスクマネジメント.....	244
----------------	-----

知的財産マネジメント

知的財産マネジメント.....	249
-----------------	-----

サステナビリティデータ集

ガバナンスデータ集.....	254
----------------	-----

NGKグループの社会貢献活動

NGKグループの社会貢献活動.....	256
---------------------	-----

サステナビリティ基本情報

方針・考え方.....	261
GRIスタンダード対照表.....	274
ISO26000対照表.....	284
NGKグループの外部評価.....	287

会社概要／ウェブサイト情報.....	292
--------------------	-----

NGK グループ拠点／編集にあたって.....	293
-------------------------	-----

第三者保証.....	294
------------	-----

トップメッセージ

社会課題に向き合い、
共創により価値を生み出し続ける企業へ



NGK株式会社
代表取締役社長

小林 茂

私たちを取り巻く環境は、不確実性を一段と増しています。気候変動への対応やエネルギー構造の転換、デジタル社会の進展を背景に、企業には、社会課題を起点に新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現をリードしていく役割がこれまで以上に求められています。

このような中、NGKグループは、2026年5月に長期経営計画を策定しました。2035年に向けて、既存事業の収益力を高め、成長の原資を確保します。半導体や電子デバイスなどのデジタル社会領域を成長の中核と位置づけ、事業拡大を進めます。また、カーボンニュートラル領域については、将来の社会実装を見据え、独自の技術を生かした研究開発や事業基盤の構築に取り組んでいます。これらの取り組みにより、セラミック技術を核とした価値創出を一層加速します。

こうした事業構成の転換と今後の成長に向けた意思を象徴する取り組みの一つが、2026年4月に実施した「NGK株式会社」への社名変更です。この社名変更には、これから企業文化や事業構成を大きく変革していくという強い決意を社内外に示す狙いがあります。受け身ではなく自ら挑戦する企業へと変革し、成長領域に経営資源を集中することで、新しい時代に不可欠な企業へと進化していきます。

これらの取り組みを進めるうえで重要なのが、ステークホルダーの皆さまとの対話と共創です。お客さまの多様かつ高度なニーズに向き合い、ときに困難な課題にも共に挑戦することで、新たな価値の創出につなげていきます。

また、人材を価値創出の基盤と位置づけ、多様な人材が主体的に挑戦できる環境づくりを進めています。当社は、変化の激しい事業環境の中で、個々の力を引き出し、組織としての強みを高めています。

環境面では、製造プロセスにおけるエネルギー転換やサプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に引き続き取り組んでいます。

これらの取り組みを着実に実行するためには、ガバナンスの強化と透明性の向上も必要不可欠です。サステナビリティに関する目標と進捗を適切に管理・開示し、経営の実効性を高めるとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を深めていきます。

NGKグループは、これからも社会課題に向き合いながら、持続的に価値を創出し、社会と共に成長します。

サステナビリティマネジメント

考え方・方針

NGKグループサステナビリティ基本方針

1. 基本的な考え方

NGK株式会社およびそのグループ会社は、NGKグループ理念「社会に新しい価値を そして、幸せを」に基づき、独自のセラミック技術で新しい価値を提供することで持続可能な社会の実現に貢献し、社会の皆さまからの期待に応え、信頼を得たいと考えています。これをNGKグループのサステナビリティに係わる基本的な考え方とし、NGKグループ理念の実現に向けて、ESG（環境・社会・企業統治）およびSDGs（持続可能な開発目標・Sustainable Development Goals）を念頭に置きつつ、カーボンニュートラルとデジタル社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. 重要な課題（マテリアリティ）の特定と取り組みの推進

NGKグループ理念の実現、また社会とNGKグループの持続的な発展のために、NGKグループおよびステークホルダーの双方にとって重要な課題をマテリアリティとして特定し、行動の道しるべとなるNGKグループ企業行動指針に従って取り組みます。

3. 取締役会の責任

取締役会は、ESG要素を始めとするNGKグループのサステナビリティ課題を正しく認識し、サステナビリティ課題への取り組みを適切に監督し対応を進めることで中長期的な企業価値の向上に結びつけることを目指します。また取締役会は、適切に情報を開示し、様々なステークホルダーとの対話を重視してその意見をもとに、経営の改善に努め、社会からの信頼と期待に応えます。

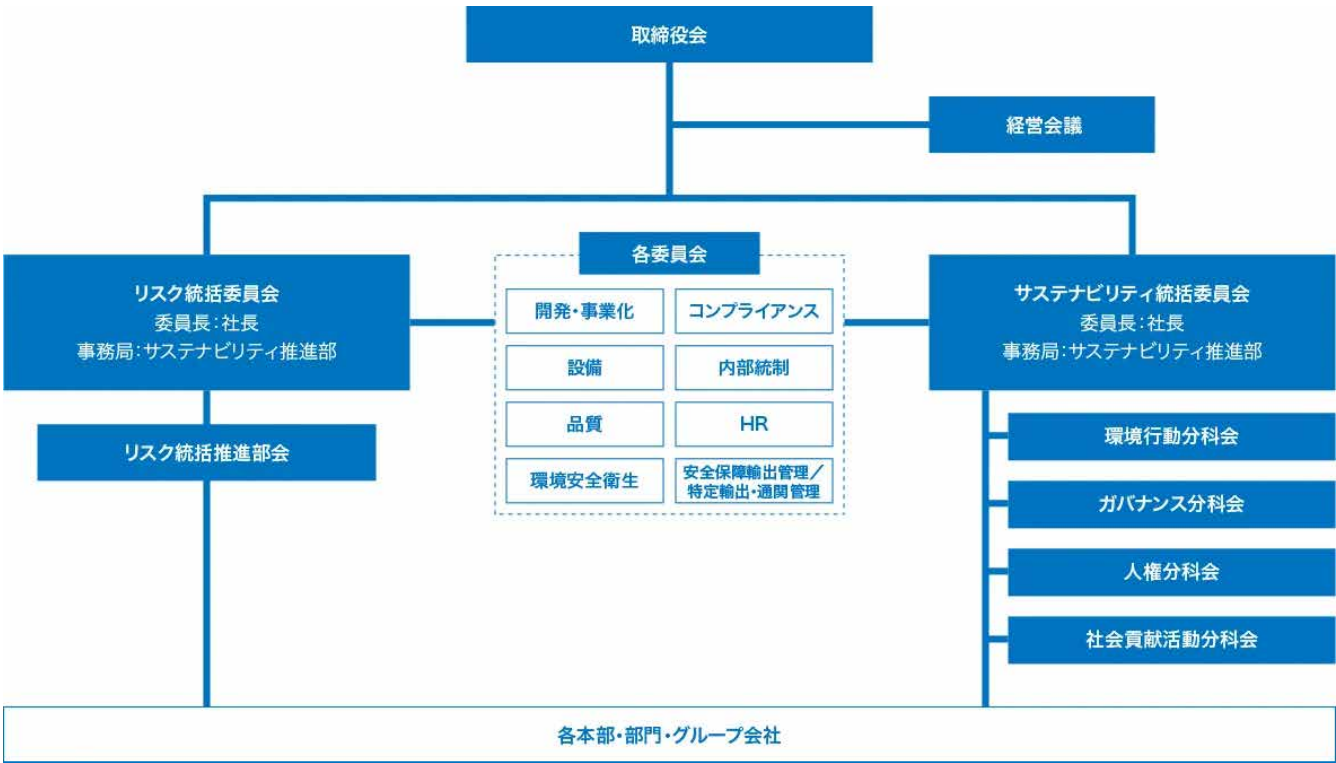
2023年4月 日本ガイシ株式会社 取締役会決議
（2026年4月「NGK株式会社」に社名変更）

ガバナンス

NGKグループのESG要素を含むサステナビリティ課題に関するリスクと機会はサステナビリティ統括委員会において集約、確認しています。サステナビリティ統括委員会の活動内容は年1回以上取締役会に報告されるとともに、必要な事項は経営会議および取締役会で審議または報告された上で施策として執行されます。またリスク統括委員会においては、リスクマネジメントに関わる方針策定、体制構築、執行状況のモニタリングなどを行うとともに、個別のリスク事項については各種の委員会等においてリスク管理を行うものとしており、サステナビリティ統括委員会およびリスク統括委員会の委員長は社長が務め、本社部門、事業部門などを担当する執行役員および部門長をその構成員としています。

リスクマネジメント

サステナビリティ推進体制図



2025年度 サステナビリティ統括委員会の実績

回	議題
第1回（2025年5月）	- 各分科会活動報告 - 国内再生可能エネルギーの調達先 - マテリアリティ開示のアップデート - ガバナンス報告書・有価証券報告書の改定 - 統合報告書の制作計画 - グリーンファイナンスレポート
第2回（2025年7月）	- 第5期環境行動5カ年計画 159期実績と160期目標 - TNFD開示の更新 - 環境方針の見直し
第3回（2025年9月）	- CSRD、ISSB（SSBJ）対応の進捗 2025年度「JPX日経インデックス人的資本100」への選定
第4回（2025年12月）	2030年に向けた再生可能エネルギー調達 - 環境行動分科会報告（5カ年計画、Scope3、システム化など） - 社会貢献活動方針の改訂と車いすテニス選手支援 - ESG外部評価の結果報告 - サプライヤー新SAQ - 外部ステークホルダー通報窓口の整備
第5回（2026年2月）	車いすテニス選手支援

リスク管理

NGKグループのサステナビリティ課題に関するリスクと機会については、経営会議および取締役会で重要な項目をマテリアリティとして特定した上で対応しています。

マテリアリティの特定に際しては、マテリアリティ候補となる環境・社会に関する各種の課題について、事業への影響度およびステークホルダーの要請・期待の2軸で評価してマテリアリティ・マップの作成を行いました。これを基にESG統括委員会（当時）においてマテリアリティ候補を抽出し、それらに対するリスクと機会、主な取り組みの検討を行った上で、経営会議および取締役会においてマテリアリティ項目として決定しました。

＜ [リスクマネジメント](#) ＞

＜ [マテリアリティ](#) ＞

戦略および指標と目標

NGKグループは、特定した全てのマテリアリティ項目に対してKPIを設定し、達成に向けた取り組みを進めています。

＜ [マテリアリティ](#)

サステナビリティ活動の重点テーマ

NGKグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、特定したマテリアリティに沿って環境・社会への取り組みを推進しています。また、価値創造の基盤としてガバナンスの実効性を強化し、持続可能な成長を目指しています。

マテリアリティ	
E（環境）	- 気候変動への対応 - 資源循環の推進 - 環境汚染の防止 - 生物多様性の保全と再生
S（社会）	- 品質と製品の安全性の追求 - デジタル社会インフラへの貢献 - 人材価値の向上 - 人権の尊重 - 持続可能な調達の推進
価値創造の基盤（ガバナンス）	
G（ガバナンス）	- コンプライアンス - リスクマネジメント - コーポレートガバナンス

取り組み

国連グローバル・コンパクトへの署名

NGKグループは、国連が提唱する企業の自主行動原則「グローバル・コンパクト」に署名し、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals :SDGs）を指標として事業活動を進めています。これにより、幅広い社会課題の解決に貢献することを重要な責任と考えています。

＞ [国連グローバル・コンパクト](#) 



SDGsについての考え方

NGKグループは、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスの領域で事業を展開し、きれいな空気や水を守り、快適な暮らしの実現に貢献してきました。現在も、独自のセラミック技術を生かし、SDGsに沿った製品や技術を提供し、持続可能な社会の実現に向けて新しい価値を創出しています。



NGKグループのSDGs

目標	NGKグループの提供価値
 1 貧困をなくそう	— 適切な雇用を創出し、貧困を終わらせることに貢献します
 2 飢餓をゼロに	— NGKの製品がつくる社会インフラは、雇用の機会への平等なアクセスを確保します
 3 すべての人に健康と福祉を	— 紫外LEDに使われるマイクロレンズは、水や空気の殺菌に使われる紫外線光源のLED化を進め水銀の使用を減らします — 自動車排ガス浄化用セラミックスは排ガスをクリーンにします
 4 質の高い教育をみんなに	— 適切な雇用の創出により、教育への平等なアクセスを得られるようにします
 5 ジェンダー平等を実現しよう	— NGKの製品がつくる社会インフラは、女性の能力強化を推進します — 女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します
 6 安全な水とトイレを世界中に	— セラミック膜フィルターは、安全性の高い水を提供します — セラミック膜フィルターは、排水を浄化します
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	— がいしは、電力の安定供給になくてはならないものです — 自動車排ガス浄化用セラミックスは排ガスをクリーンにし、化石燃料のクリーンな利用を実現します — 絶縁放熱基板は、パワーモジュールが使われるEVや再生可能エネルギーの安定供給を支えます

目標	NGKグループの提供価値
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	■ がいは、電力の安定供給になくてはならないものです ■ 自動車排ガス浄化用セラミックスは排ガスをクリーンにし、化石燃料のクリーンな利用を実現します ■ 絶縁放熱基板は、パワーモジュールが使われるEVや再生可能エネルギーの安定供給を支えます
 8 働きがいも 経済成長も	■ 適切な雇用を創出し、従業員に働きがいのある職場を提供し、経済成長に寄与します
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	■ 薄型リチウムイオン二次電池は、IoT時代を電源供給で支えます ■ 電子・電気機器用セラミックスは、安価で普遍的な情報通信技術を支えます ■ 半導体製造装置用セラミックスは、生活の基盤となる半導体生産を支えます ■ 金属製品は、携帯電話や、自動車、産業機器など生活を支える機器に幅広く活用されています
 10 人や国の不平等を なくそう	■ 差別行為の発生を防止し、違反行為があった場合には迅速に適切な対応をとります
 11 住み続けられる まちづくりを	■ 自動車排ガス浄化用セラミックスは排ガスをクリーンにします
 12 つくる責任 つかう責任	■ セラミックスの原料となる天然資源を効率的に利用します
 13 気候変動に 具体的な対策を	■ 絶縁放熱基板は、パワーモジュールが使われる再生可能エネルギーの安定供給を支えます
 14 海の豊かさ を守ろう	■ セラミック膜フィルターは、排水を浄化し、海洋汚染を防止します
 15 陸の豊かさ を守ろう	■ 社有地の生物多様性保全を進めています

目標	NGKグループの提供価値
16 平和と公正をすべての人に  平和と公正をすべての人に	各国、地域の法令やルールを守り、国際間の取り決めに尊重してコンプライアンスを徹底します
17 パートナーシップで目標を達成しよう  パートナーシップで目標を達成しよう	効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進します

ステークホルダーエンゲージメント

考え方

NGKグループは、お客さま、サプライヤー、株主・投資家、地域社会、行政・国際機関、大学・研究機関、従業員など、全てのステークホルダーとの相互理解の強化を図っています。ステークホルダーとの対話を通じて、NGKグループの事業活動や取り組みに反映し、継続的な改善につなげています。

ステークホルダー図



NGKグループ企業行動指針および行動規範では、ステークホルダーとのコミュニケーションに関し、「企業情報の開示と説明」を次のように定めています。

企業情報の開示と説明



積極的な情報の開示とステークホルダーとの対話を通じて経営の健全性と透明性を高めます。

- 私たちは、社会が必要とする情報は、正確かつ速やかに開示します。
- 私たちは、ステークホルダーの声を真摯に受け止め、説明責任を果たします。また、ステークホルダーとの継続的な対話を通じて、信頼関係を構築します。

＞ [NGKグループ企業行動指針および行動規範](#)

取り組み

ステークホルダーへの対応

NGKグループは、社会が必要とする情報を正確かつ速やかに開示し、ステークホルダーの声を受け止めて説明責任を果たします。

継続的な対話を通じて信頼関係を築き、いただいたご意見を事業活動や取り組みの改善につなげています。

ステークホルダー	対応	目的	手段
お客さま	お客さまからの信頼を構築・維持するため、地球環境の保全と社会の安全・安心に貢献する製品・サービスを提供し、新たな価値の創造に取り組んでいます。	- CS（お客さま満足度）向上 - 品質向上	- 公式ウェブサイト - お問い合わせ窓口 - 展示会への参加 - オープンイノベーションの実施
サプライヤー	「社会的協調」「門戸開放」「共存共栄」を基本とし、法令遵守に加え、環境保全、人権尊重、労働環境に配慮した公正な調達を実施しています。また、「取引先ヘルプライン」を設置し、NGKグループによる法令違反などへの通報に対応することで、公正な取引関係を維持しています。	- 公正、自由、透明な取引の実現 - サプライヤーとの情報交換 - より良いサプライチェーンの構築	- 業績説明会 - 取引先ヘルプライン - 国内外のサプライヤー個別訪問
株主・投資家	経営・財務・事業情報を適時適切に開示し、対話を通じて期待に応え、企業価値の向上を目指しています。	企業価値向上	- 株主総会 - 決算説明会 - 訪問・個別面談 - IR関連イベントへの参加 - ESG投資への対応 - 公式ウェブサイト
従業員	人材が持てる力を十分に発揮できる舞台として、以下のような職場環境をつくり上げていきます。 - 多様性を尊重し、さまざまな人が活躍できる職場 - 豊かで活気あふれる職場 - 挑戦を後押しするオープンな職場 また、一人ひとりが公平な処遇の下で能力を最大限発揮できるよう、人材の成長を支援します。	- 従業員の人間性尊重 - 安全で働きやすい職場づくり - 職場環境、従業員満足度調査 - 理念・方針の浸透	- WEB版グループ報「MiZUHO」 - 労使懇談会/労使協議会 - 組織活性化度調査 - CRS（Corporate Risk Survey）調査 - ヘルプライン - ホットライン

ステークホルダー	対応	目的	手段
地域社会	各国、地域の社会課題に関心を持ち、信頼される企業市民として、地域ニーズに応じた社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。	信頼される企業市民として地域に根ざす	- NPOなどとの協働活動 - 従業員のボランティア活動 - 労働組合と協調した社会貢献活動 - 工場見学/イベントへの招待
行政・国際機関	社会課題解決に向け、国際的イニシアチブへの参加などを通じて協力を進めています。	社会課題解決への取り組み促進	国際的なイニシアチブへの参加
大学・研究機関	産学連携による研究・教育活動を通じ、科学技術の発展や社会課題解決に貢献する技術開発を推進しています。	- 科学技術の発展 - 社会課題解決に貢献する技術の開発	共同研究

※ NGKグループはステークホルダーとのコミュニケーションにおいて、グループの事業活動に関連する懸念事項の報告者が不利益を被ることがないよう保護します

株主・投資家との対話

NGKグループは、株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションを重視し、経営状況や方針を正確かつ迅速に発信することで、企業価値の最大化に取り組んでいます。株主の皆さまからの株主総会でのご質問や当社ウェブサイトへのお問い合わせには、財務部と総務部が各所管取締役の指揮の下、関係部門と連携して対応し、建設的な対話の強化に努めています。また、機関投資家の皆さまとの直接的な対話も重視し、経営層が参加する決算説明会や海外IRなどのミーティングを継続的に実施しています。対話の内容は定期的に取り締り役会へ報告し、経営効率や透明性の向上につなげています。

＜ [株主との対話](#) ＞

マテリアリティ

考え方

NGKグループは、独自のセラミック技術を基盤に、持続可能なエネルギーの実現、地球環境の保全、産業の発展に貢献する企業を目指しています。グループ理念「社会に新しい価値を そして、幸せを」に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、重要課題（マテリアリティ）を特定し、取り組みを推進しています。

マテリアリティの特定プロセス

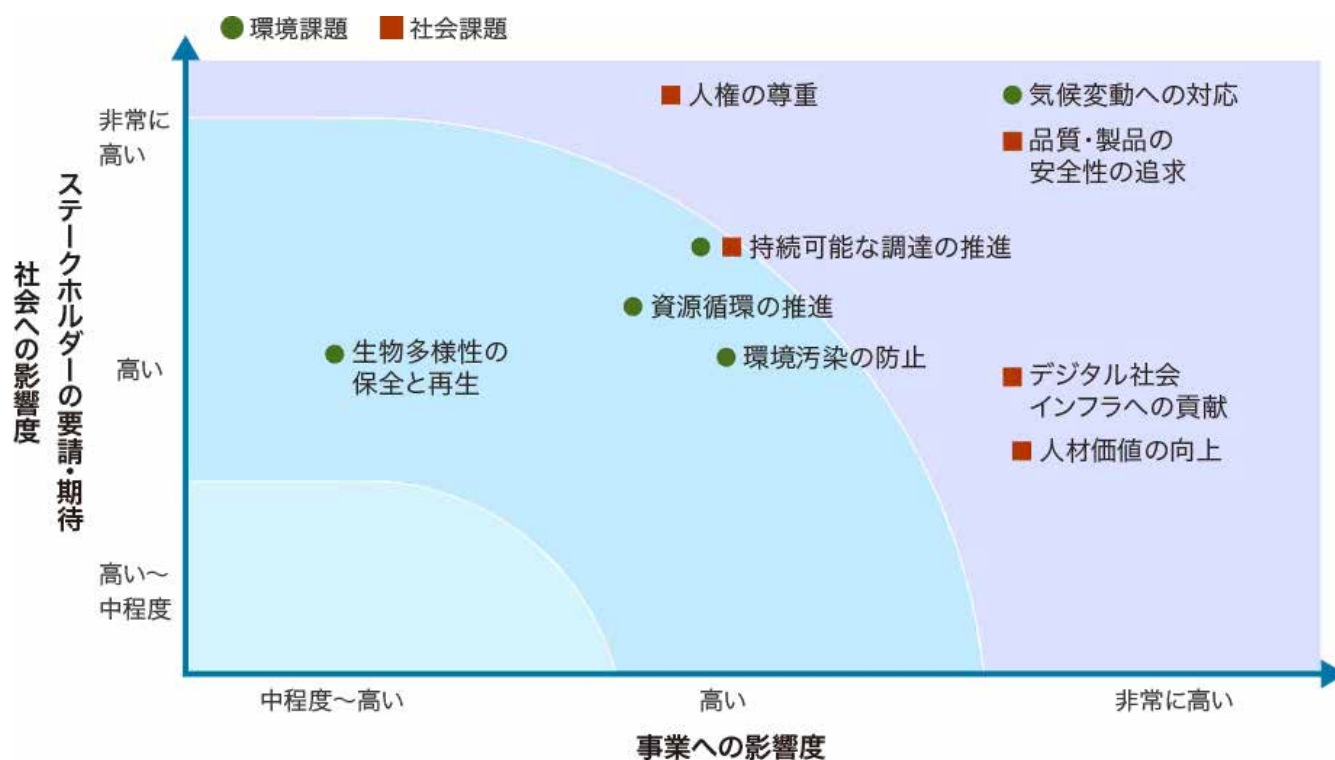
Step 1：課題のリストアップ

GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドライン、ESG評価機関の評価を参照し、環境・社会・ガバナンスに関する課題を抽出しました。このうち、環境・社会課題の中から、NGKグループの事業との関連性が高いものを選定しました。ガバナンス課題は、組織として当然取り組むべき事項であるため、対象外としています。

Step 2：課題の重要性評価

社内の各部門代表によるワーキンググループを発足し、選定した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーの要請・期待、社会への影響度」の2軸で評価しました。この評価には社外有識者の意見も参考にしています。評価結果はESG統括委員会（現 サステナビリティ統括委員会。以下同じ）で審議し、マテリアリティ候補を抽出しました。さらに、候補に対してリスクと機会を整理し、事業への影響度を踏まえた主な取り組みを検討しました。

マテリアリティの重要性評価



Step 3：妥当性確認とマテリアリティの特定

ワーキンググループは、各マテリアリティ候補が社会にもたらす価値やNGKグループビジョンとの整合性を確認し、検討範囲の漏れがないよう整理しました。その結果を基にマテリアリティ項目案をまとめ、ESG統括委員会で妥当性を審議し、取締役会で審議のうえ決議しました。

Step 4：KPIの設定

マテリアリティのマネジメントのため、それぞれのマテリアリティに対して取り組み内容、KPI、目標、目標達成時期を設定しました。これらはESG統括委員会で審議し、取締役会で決議しました。

理念とマテリアリティの全体体系

[illegible]

* 単独での実施項目

マテリアリティ体系

>
 [マテリアリティ体系](#)
[\[PDF:396KB\]](#)


トップメッセージ
サステナビリティ マネジメント
ステークホルダー エンゲージメント
マテリアリティ
E 環境
S 社会
G ガバナンス
社会貢献活動
サステナビリティ 基本情報

Environmental

NGKグループのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

NGKグループ環境ビジョン・環境方針	19
環境行動 5カ年計画	21
カーボンニュートラル社会実現に向けた私たちの挑戦	28
環境マネジメントシステム (EMS)	31
環境教育とコミュニケーション	35

気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示	39
カーボンニュートラルへの取り組み	48

資源循環の推進

廃棄物削減と資源の有効利用	62
水資源の保全	65

環境汚染の防止

環境汚染の防止	68
---------------	----

生物多様性の保全と再生

TNFD提言に基づく情報開示	70
生物多様性の保全と再生	90

環境社会貢献

環境貢献製品およびサービス	96
---------------------	----

サステナビリティデータ集

環境データ集	103
--------------	-----

NGKグループ環境ビジョン・環境方針

考え方

NGKグループは、地球環境保全を人類共通の重要課題と捉え、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。当グループは、環境に対する理念を示す「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、その実現に向けた具体的な行動指針を「NGKグループ環境方針」で定めています。

環境ビジョンは、当社が目指す将来像と環境への基本的な考え方を示すものであり、環境方針はその理念を実践するためのガイドラインです。両者は相互に補完し、当グループの環境経営を支える重要な柱となっています。

NGKグループ環境ビジョン

NGKグループは事業活動を通じて、社会の要請である「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」の実現に寄与します。

カーボンニュートラルへ

カーボンニュートラル社会の実現に資する製品とサービスを開発・提供するとともに、グループの事業活動にも適用することで、2050年までにCO₂排出量ネットゼロを目指します。

循環型社会へ

天然資源の使用量を抑制し、資源効率の高い製品を開発・提供することで、循環型社会の実現に貢献します。

自然との共生へ

生態系への環境負荷を最小限に抑制するとともに、啓発活動を通じて一人ひとりの意識を高め、自然との共生を図ります。

NGKグループ環境方針

基本的な考え方

NGKグループは、地球・宇宙環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した事業活動を推進するため、NGKグループ環境ビジョンに基づき、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子として取り組みます。また、事業活動が環境や社会に与える影響（インパクト）ならびに、環境や社会が事業活動に与える影響（リスクや機会）を認識しながら、環境課題の解決に取り組みます。このような取り組みにより、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

重点取り組み事項

1. 環境貢献製品・低環境負荷製品の開発・設計・製造に努めます。
2. 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減に取り組みます。
デザインレビューなどにおいて事業活動に伴う環境影響を科学的に調査・評価し、
 - プロセス、設備の省エネ対策・再エネ利用の拡大を推進し、エネルギーの削減や効率的な利用により、CO₂排出量の削減に取り組みます。
 - 天然資源の利用削減やリサイクル資源の利用拡大を推進し、廃棄物（有価物など含む）の削減に取り組みます。
 - 水資源のリスクを管理し、事業活動での節水や再利用を推進し、取水量削減に努めます。
 - 化学物質の適正使用、適正管理を通して有害物質のリスク低減に努めます。
 - 環境に配慮した材料・部品・製品・設備を優先的に調達・購入するとともに、取引先との協力関係も強化していきます。
 - 環境負荷低減および環境貢献製品の開発・普及を通じて生物多様性保全に寄与します。
3. グローバルな視点での環境管理体制を充実していくとともに、環境負荷の継続的な改善を行います。環境の変化に対応しつつ事業を継続するために、シナリオ分析に基づいたリスク管理を行います。
4. 環境に関する法律、条例、その他要求事項を遵守するだけでなく自主基準を設定し、大気・水質・土壌を含む環境汚染の防止および環境保全のレベルアップに努めます。また地域のすべての人々が、事業活動によって衛生的な水資源の享受を妨げられないように、環境保全に努めていきます。
5. 環境に関する情報は適時外部に提供し、すべての利害関係者と対話を重ねます。社会貢献活動を積極的に展開していきます。また、従業員の環境意識の向上を図るため、教育、広報活動を行います。

＜ [NGKグループ環境方針](#)

環境行動5カ年計画

考え方

NGKグループは、「NGKグループ環境ビジョン」の実現に向け、事業活動と一体となった環境マネジメントを推進しています。現在は、2030年以降も見据えた「第6期環境行動5カ年計画」に基づき、環境課題への対応を強化しています。

第6期環境行動5カ年計画（2026年度～2030年度）

第6期環境行動5カ年計画は、これまでの成果と課題を踏まえ、マテリアリティ、長期経営計画、NGKグループ環境ビジョンおよびNGKグループ環境方針との整合を重視して策定しました。

本計画では、取り組みが先行しているカーボンニュートラルに加え、循環型社会および自然との共生の実現に向けた対応を強化しています。循環型社会についてはサーキュラーエコノミーの推進を、自然との共生についてはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づくリスクと機会への対応を進めています。

併せて、当社のマテリアリティへの網羅的な対応として、従来から取り組んでいた公害防止を含む環境汚染防止を、第6期計画のテーマに位置づけています。

また、2030年以降を見据えた取り組みとして、サーキュラーエコノミーの推進に加え、製品・サービスによる環境貢献の定量化および開示に着手しています。

さらに、SSBJ基準（Sustainability Standards Board of Japan：サステナビリティ基準委員会が策定したサステナビリティ開示基準）やCSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive：欧州の企業サステナビリティ報告指令）などのサステナビリティ情報に関する開示要請へ適切に対応し、ステークホルダーに対してNGKグループの取り組みに関する理解の促進に努めていきます。

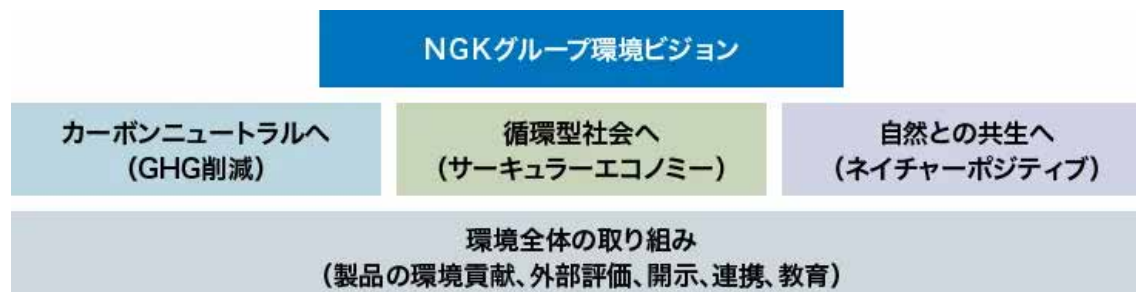
第6期計画では、定量的で分かりやすい管理目標を設定し、社会的要請および企業価値向上の観点から、適切な水準での管理を行います。また、2030年度までに重要性の高い項目については、目標値を公表し、社内外に対する明確な意思表示とします。

第6期計画の重点ポイント

- 2030年度以降を見据え、サーキュラーエコノミー、自然関連課題への対応、製品・サービスの環境貢献指標の開発・導入などの取り組みの強化
- Scope3排出量の削減、資源循環の促進、自然との共生への対応を通じて、バリューチェーン全体での取り組み強化

第6期計画の主な構成

- NGKグループ環境ビジョンに沿った取り組みと、地球環境保全全体を対象とした取り組みで構成



第6期環境行動5カ年計画 2026、2030年度目標

カテゴリー	項目名		取り組み	管理 範囲	管理指標		2026年度 目標	2030年度 目標	単位	関連SDGS 目標
カーボン ニュートラル	GHG 排出量 削減	Scope1・2	・省エネ活動 ・燃料転換 ・CO ₂ 回収、メタネーション ・CO ₂ フリー燃料の導入準備	連結	GHG排出量	Scope1・2	43	37	万tCO ₂ e	
						Scope1	21	19	万tCO ₂ e	
						Scope2	22	18	万tCO ₂ e	
		Scope3	・一次データ化 ・サプライヤー、お客さまでの排出量削減	連結	2022年度比削減率	一次データ 化推進	25	%		
		再エネ電力利用率向上	・再エネ導入拡大 ・再エネ調達推進 ・創エネ事業検討	連結	再エネ電力利用率	50	60	%		
循環型社会	廃棄物削減		・廃棄物発生量の売上高原単位削減	連結	5年間平均売上高原単位 削減率	△1	△1	%/年		
	廃棄物再資源化		・高レベルでの国内再資源化率を維持	国内	再資源化率	99	99	%		
自然との共生	取水量原単位削減		・取水量の売上高原単位削減	連結	5年間平均売上高原単位 削減率	△0.5	△0.5	%/年		
	公害汚染防止		・環境法令順守と汚染の未然防止を推進	連結	重大違反件数※1	ゼロ	ゼロ	件		

※1 「重大違反」は、操業停止・禁固・罰金などの行政処分の事案発生を意味する

第6期環境行動計画の活動テーマと取り組み項目

★：第6期計画での重要テーマ・取り組み項目、☆：2030年以降に向けたテーマ・取り組み項目

カテゴリー	大テーマ	小テーマ	取り組み	KPI
カーボンニュートラル	気候変動の緩和 (GHG排出削減)	★Scope1 排出削減 	★自社製品・サービス活用 ★省エネ(ICP活用) ☆イノベーション(燃料転換・CCUS) ☆再エネ利用(水素、アンモニア、電化など)	Scope1・2 排出量:37万tCO ₂ e Scope1 排出量:19万tCO ₂ e Scope2 排出量:18万tCO ₂ e
		★Scope2 排出削減 	★自社製品・サービス活用 ★省エネ(ICP活用) ★再エネ利用(PV設置、創エネ、再エネ調達など)	
		★Scope3 排出削減 	★カテゴリ1(サプライヤーとの連携) カテゴリ11(お客さまとの連携) 他のカテゴリ	Scope3 排出削減率:△25%(FY22比)
	気候変動への適応	自然災害のリスク低減 	各拠点での漏水対策、物流確保などの対応	—
	資源循環	☆原材料の効率的利用 	☆製品系列ごとにテーマ探索	—
		★廃棄物の削減 	★発生削減(歩留まり向上など) ★再資源化向上 ☆廃プラのリサイクル(マテリアルリサイクル拡大)	売上高原単位削減率(5年間平均):△1%/年 99%以上(国内) —
		☆製品の再利用・長寿命化 	☆製品系列ごとにテーマ探索	—
	自然との共生	原材料資源へのインパクト低減 	サプライヤーでの環境負荷低減 ☆設計・プロセスの最適化 原材料歩留まりの最適化	—
		水資源の有効利用・汚染防止 	★取水量削減 水質・土壌汚染の防止	売上高原単位削減率(5年間平均):△0.5%/年
		大気汚染防止 	大気汚染の防止	重大な違反:ゼロ件
		自社製品の環境負荷低減 	含有化学物質管理	
環境全般	企業価値の向上	☆製品の環境貢献 	☆環境貢献度の指標開発と導入(Scope4など) 環境貢献製品の開発と普及(売上高比率など)	—
		★社外対応 	★外部評価(CDP、FTSEなど) ★開示対応(CSRD、SSBJなど)	— 法規制遵守
		ステークホルダーとの連携 	イニシアチブへの参画(SBT、RE100など) 地域・業界団体への参画(EPOC、JFCAなど)	—
		社内教育 	教育プログラム改善(検定試験の導入など)	

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

カテゴリー別の取り組み内容

カーボンニュートラルへ（GHG削減）

主に2030年以降を見据えたイノベーションや再エネ利用とバリューチェーンの取り組みとしてScope3排出削減の取り組みを推進します。

カテゴリー	大テーマ	小テーマ	取り組み	KPI
カーボン ニュートラル	気候変動の緩和 (GHG排出削減)	★Scope1 排出削減 	★自社製品・サービス活用	Scope1・2 排出量:37万tCO ₂ e Scope1 排出量:19万tCO ₂ e Scope2 排出量:18万tCO ₂ e
			★省エネ(ICP活用)	
			☆イノベーション(燃料転換・CCUS)	
			☆再エネ利用(水素、アンモニア、電化など)	
		★Scope2 排出削減 	★自社製品・サービス活用	
			★省エネ(ICP活用)	
	気候変動への適応	★Scope3 排出削減 	★再エネ利用(PV設置、創エネ、再エネ調達など)	Scope3 排出削減率:△25%(FY22比)
			★カテゴリー1(サプライヤーとの連携)	
			カテゴリー11(お客さまとの連携)	
			他のカテゴリー	
		自然災害のリスク低減 	各拠点での漏水対策、物流確保などの対応	—

＜ [カーボンニュートラルへの取り組み](#) ＞

＜ [TCFD提言に基づく情報開示](#) ＞

循環型社会へ（サーキュラーエコノミー）

従来から取り組んでいる事業所の廃棄物削減に加え、バリューチェーンに視野を広げて、社会の潮流になりつつあるサーキュラーエコノミーへの対応に着手します。

カテゴリー	大テーマ	小テーマ	取り組み	KPI
資源循環	サーキュラー エコノミーの推進	☆原材料の効率化利用 	☆製品系列ごとにテーマ探索	—
		★廃棄物の削減 	★発生削減(歩留まり向上など)	売上高原単位削減率(5年間平均):△1%/年
			★再資源化向上	99%以上(国内)
		☆製品の再利用・長寿命化 	☆廃プラのリサイクル(マテリアルリサイクル拡大)	—
			☆製品系列ごとにテーマ探索	—

＜ [廃棄物削減と資源の有効利用](#) ＞

自然との共生へ（ネイチャーポジティブ）

TNFD開示しているNGKグループと自然との関係におけるリスクと機会について取り組んでいきます。具体的には自然への環境負荷低減を目的に、従来の汚染防止に加え、水資源の有効利用についても取り組みを強化します。

カテゴリー	大テーマ	小テーマ	取り組み	KPI
自然との共生	ネイチャー ポジティブの推進と 汚染の防止	原材料資源へのインパクト低減 	サプライヤーでの環境負荷低減 ☆設計・プロセスの最適化 原材料歩留まりの最適化	—
		水資源の有効利用・汚染防止 	★取水削減 水質・土壌汚染の防止	売上高原単位削減率(5年間平均):△0.5%/年
		大気汚染防止 	大気汚染の防止	重大な違反:ゼロ件
		自社製品の環境負荷低減 	含有化学物質管理	

- ＜ [水資源の保全](#)
- ＜ [環境汚染の防止](#)
- ＜ [生物多様性の保全と再生](#)
- ＜ [TNFD提言に基づく情報開示](#)

環境全体の取り組み（製品の環境貢献、外部評価、開示、連携、教育）

2030年度以降に向けた取り組みとして製品・サービスの環境貢献の定量化に着手します。またEUのCSRDや日本のSSBJ基準といったサステナビリティ情報開示に関する制度・基準への対応を進めます。

カテゴリー	大テーマ	小テーマ	取り組み	KPI
環境全般共通	企業価値の向上	☆製品の環境貢献 	☆環境貢献度の指標開発と導入(Scope4など) 環境貢献製品の開発と普及(売上高比率など)	—
		★社外対応 	★外部評価(CDP、FTSEなど) ★開示対応(CSRD、SSBJなど)	— 法規制順守
		ステークホルダーとの連携 	イニシアチブへの参画(SBT、RE100など) 地域・業界団体への参画(EPOC、JFCAなど)	—
		社内教育 	教育プログラム改善(検定試験の導入など)	

- ＜ [環境貢献製品およびサービス](#)
- ＜ [NGKグループの外部評価](#)
- ＜ [カーボンニュートラルへの取り組み](#)
- ＜ [環境教育とコミュニケーション](#)

第5期環境行動5カ年計画の実績と総括

第5期環境行動5カ年計画では、「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」を重点テーマとして、全社で取り組みを推進しました。その結果、2025年度までに設定した全ての目標を達成しました。

カーボンニュートラルでは、CO₂排出量削減や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、Scope3排出量の開示やSBT認証に向けた取り組みを開始しました。循環型社会では、廃棄物削減において一定の成果を上げました。一方で、今後は資源循環を前提としたサーキュラーエコノミーへの対応が課題と認識しています。自然との共生では、TNFD対応に着手し、自然関連リスクおよび機会の把握と情報開示に取り組みました。

これらの実績と課題を踏まえ、第6期環境行動5カ年計画では、環境取り組みの高度化と事業活動への定着を進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

基準年・目標年・管理範囲

- 基準年：2013年度（一部2022年度）
- 目標年：2030年度
- 管理範囲：連結（一部国内）

第5期環境行動5カ年計画の実績

区分	項目	管理指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			関連SDGs目標
							目標	実績	自己評価 ^{※1}	
 カーボンニュートラルへの取り組み	生産活動で発生するCO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量(連結)	62万トン(対2013年度比15%削減)	56万トン(対2013年度比23%削減)	56万トン(対2013年度比23%削減)	54万トン(対2013年度比26%削減)	50万トン(対2013年度比25%削減)	39万トン(対2013年度比46%削減)	○	  
		再生可能エネルギー利用率(連結) ^{※2}	25%	27%	27%	26%	50%	51%	○	
	バリューチェーンで発生するCO ₂ の削減	計画進捗率	LCA:NAS電池とハニセラムで算定	Scope3連結開示LCA算定対象拡大	Scope3:SBT計画LCA:2製品済	Scope3:SBT認証済LCAの拡大(開発品)	Scope3の算定範囲拡大 主要製品のLCA評価	Scope3の第三者保証着手 主要製品のLCA評価実施	○	
 循環型社会への取り組み	生産活動に伴う廃棄物 ^{※3} 削減	廃棄物 ^{※3} 発生量の売上高 原単位(連結)	2013年度比 44%削減	2013年度比 55%削減	2013年度比 53%削減	2013年度比 62%削減	2013年度比 50%削減	2013年度比 64%削減	○	  
		廃棄物 ^{※3} 発生量の対 BAU削減率 ^{※4} (連結)	2013年度比 26%削減	2013年度比 31%削減	2013年度比 31%削減	2013年度比 35%削減	2013年度比 30%削減	2013年度比 40%削減	○	
	資源循環の推進	再資源化率(国内)	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%	99%以上を維持	99.5%	○	
	水リスク管理と対応	取水量の売上高 原単位(連結)	2019年度 レベル維持	2019年度 レベル維持	2019年度 レベル維持	2019年度 レベル維持	2019年度 レベル維持	2019年度 レベル維持	○	
 自然との共生への取り組み	生物多様性保全の推進	計画進捗率	経団連自然保護協議会に参加	国内外の動向調査	ロードマップ検討 TNFD着手	TNFD開示済み	国際的な イニシアチブ ^{※5} に 対し、取り組み 内容を拡充	TNFD Early Adopterとして 提言に基づく 開示を前倒しで実施	○	 
 環境社会貢献	環境貢献製品・サービスの開発普及	製品登録数	登録数増減なし	1件追加 (あばしり電力)	1件追加 (絶縁放熱回路基板)	1件追加 (改良型NAS電池「NAS MODEL L24」 ^{※6})	カーボン ニュートラル関連 製品やサービスを 中心に登録増	5年間で4製品・ サービスを登録	○	  
	CSR調達の推進	計画進捗率	サプライヤー調査を 国内で実施	サプライヤー訪問 開始	サプライヤー調査	SAQ ^{※7} 見直し	サプライヤーの 環境データ把握	サプライヤーの環境 データ把握開始 (Scope3削減への 協力要請)	○	
 環境コミュニケーションの推進	地域社会への貢献	計画進捗率	あいちサステナ 研究所やEPOCと 連携	EPOCや愛知みらい フォーラムと連携	EPOCセミナー企画	EPOCセミナー企画	地域と連携した 活動の継続・充実	EPOCでのセミナー や勉強会で環境経営 の情報発信	○	
	環境意識の向上	計画進捗率	NGKグループ環境 ビジョン説明会の 動画配信	事務棟省エネ推進	みずほでのESG 特集・連載	社内発表会を活用し 意識浸透を促進	環境教育、情報 開示の継続・充実	社内イベントや広報 ツールを利用した ワークショップや 教育の実施	○	

※1 年度目標の達成度は、○を目標達成、×を未達成とします

※2 再生可能エネルギー由来電力の比率は、全電力使用量に占める割合を示します

※3 廃棄物は、事業所外へ排出される製品以外の物質で、有価物も含まれます

※4 削減率は、改善がない場合の廃棄物発生量(Business As Usual)に対する割合です

※5 生物多様性目標は、当初ポスト愛知目標を採用していましたが、2022年に国際的な合意に基づく昆明・モントリオール生物多様性枠組へ移行しました

※6 NAS電池は2025年10月に販売を終了しました

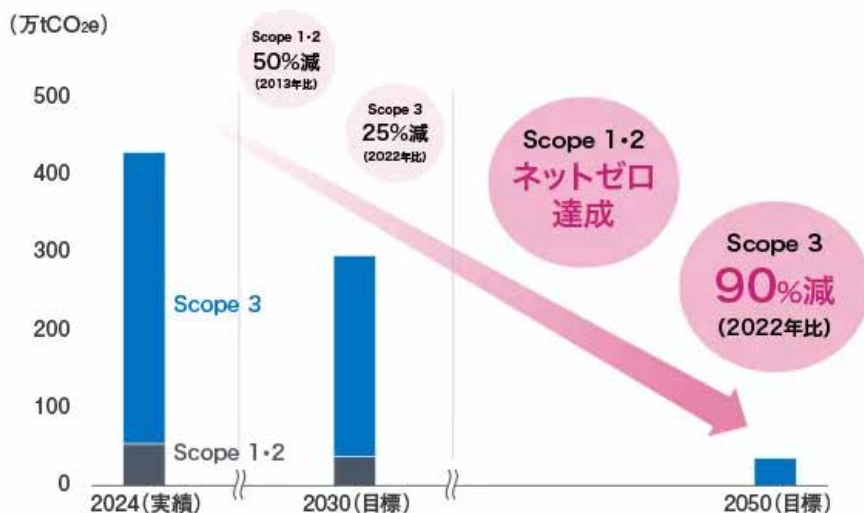
※7 SAQ(Self-Assessment Questionnaire)は、企業の社会的責任に関する自己評価アンケートです

カーボンニュートラル社会の実現に向けた私たちの挑戦

考え方

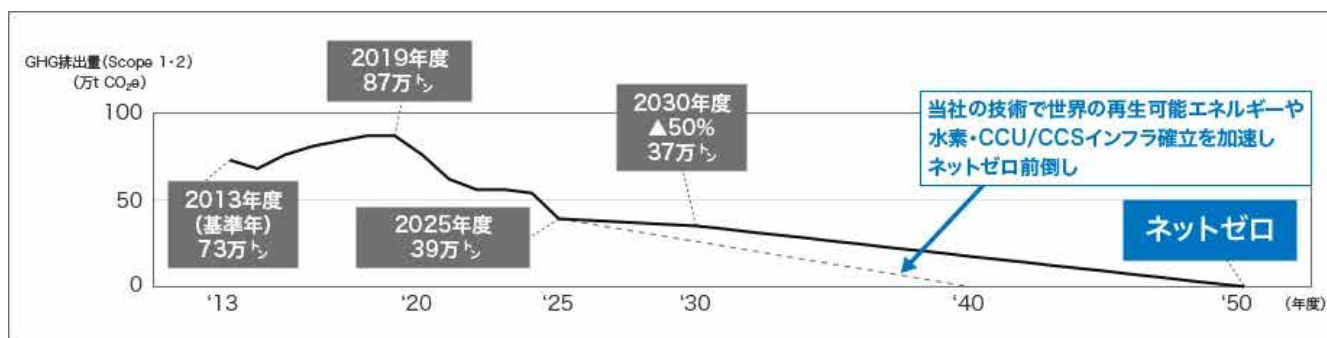
NGKグループは、NGKグループ環境ビジョンに基づき、カーボンニュートラルの実現を重要な柱の一つとして掲げています。カーボンニュートラル社会の実現に向け、貢献する製品の開発・提供を推進しています。併せて、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出削減に取り組むとともに、バリューチェーン全体を視野に入れたお客さまなどとのエンゲージメントを強化しています。これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指します。

カーボンニュートラルに向けた今後の対応(SBTiネットゼロ基準)



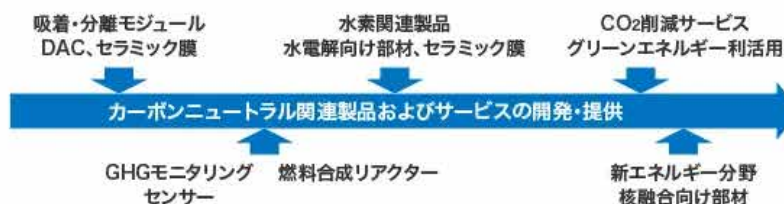
(Scope 1・2) カーボンニュートラル戦略ロードマップ

カーボンニュートラルに向けた目標の中でもScope 1、Scope 2については、4つの戦略からなる「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」を策定しています。2050年にグループ全体のGHG排出量をネットゼロとすることを目標とし、そこに至るまでのマイルストーンとして、2025年度に50万トン（実績39万トン：達成済）、2030年度に37万トン（基準年2013年度比50%削減）を設定しています。今後、水素やアンモニアへの燃料転換およびCCU/CCS（CO₂の回収・利用・貯蔵）関連技術の開発を推進し、ネットゼロ達成時期の前倒しを検討していきます。



戦略1

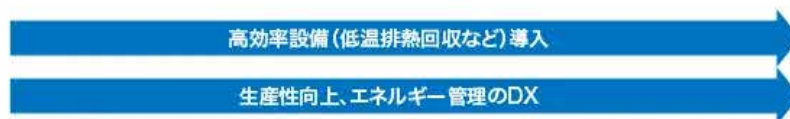
カーボンニュートラル関連 製品およびサービスの 開発・提供



カーボンニュートラル関連の既存製品に加えて、開発品の製品化や蓄電池などを活用した再生可能エネルギー供給事業などのサービスを社会に提供します。

戦略2

トップダウンによる 省エネ強化



従来から取り組んでいる省エネ活動をさらに強化し、高効率設備の導入やエネルギーの運用改善などに取り組みます。また、社内炭素価格導入により設備投資を加速します。

戦略3

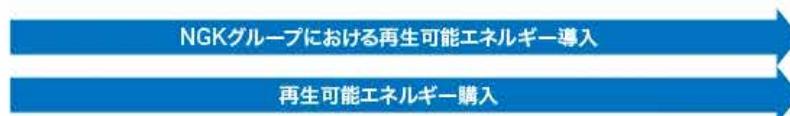
技術イノベーションの 推進



セラミックスの焼成工程では化石燃料由来のCO₂を排出していますが、水素やアンモニアなどへの燃料転換を進め、化石燃料フリー化を目指します。あわせて、CCU/CCSのグループ内での実証・適用を進めます。

戦略4

再生可能エネルギー 利用の拡大



国内外でさまざまなスキームでの再生可能エネルギー調達を進めるとともに、NGKグループ内の生産拠点に太陽光発電設備(PV)を設置し、蓄電池を併設してデマンドコントロールします。これをモデルケースとしてNGKグループが参画する再生可能エネルギー供給ビジネスに活かすとともに、将来グループで使用する全ての電力を再生可能エネルギーで賄えるように取り組んでいきます。

（Scope3）バリューチェーンにおけるアプローチ

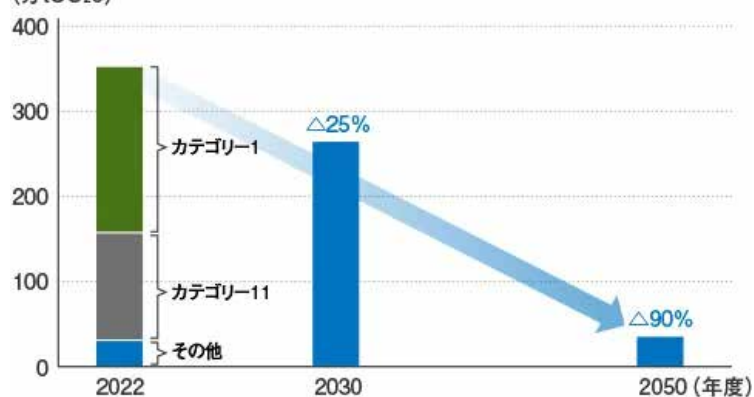
Scope3の削減については、各カテゴリーの排出量などを踏まえ、以下の取り組みを進めています。これらの取り組みを通じて、バリューチェーン全体を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指します。

- サプライヤーとの対話や連携を通じ、原材料などの調達段階におけるカテゴリー1排出量の把握および削減
- お客さまによる当社製品使用段階におけるエネルギー使用量の削減（カテゴリー11削減）などへの貢献

Scope3の排出量削減目標

GHG排出量 (Scope 3)

(万tCO₂e)



環境マネジメントシステム（EMS）

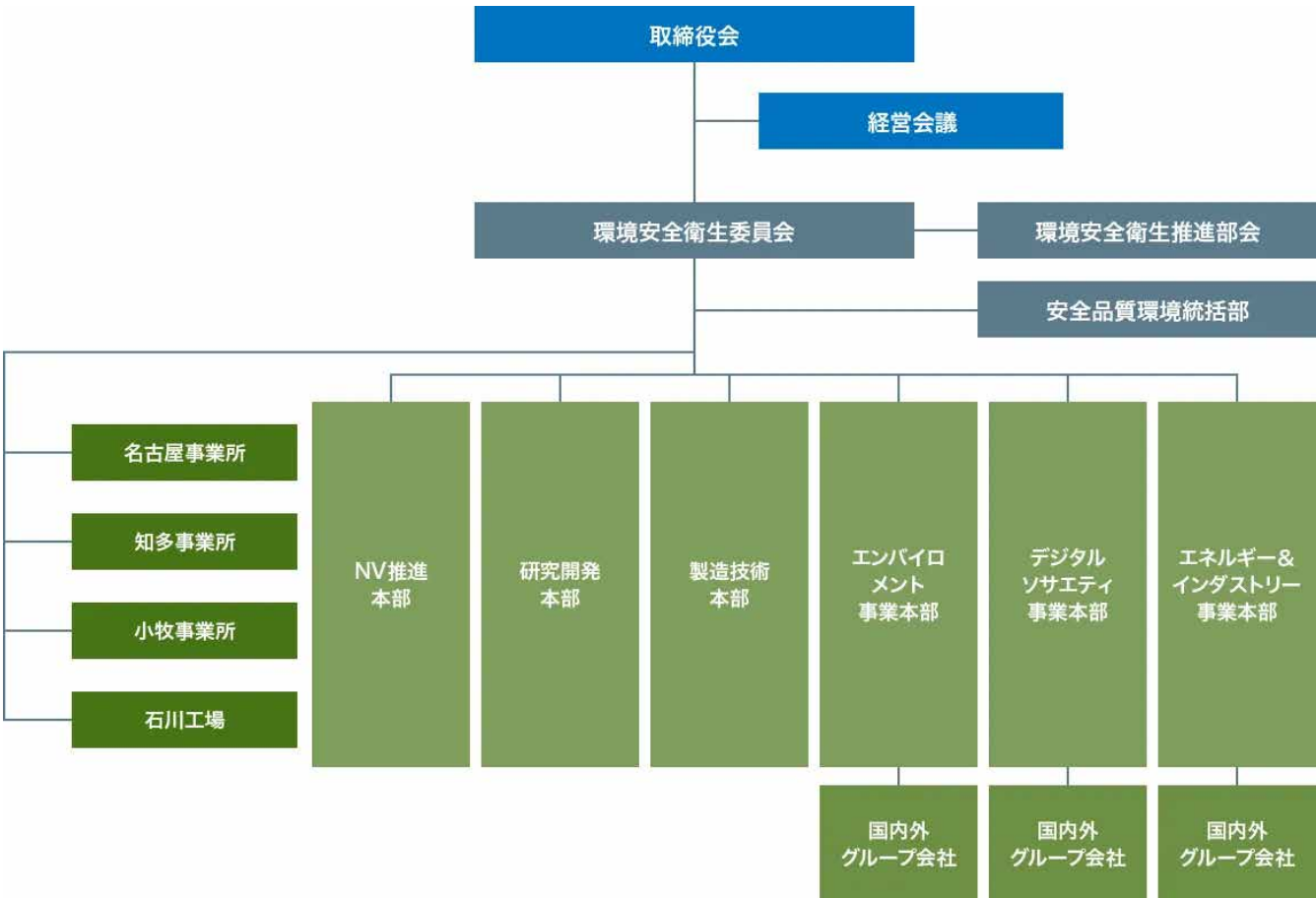
考え方

NGKグループは、グループ全体での環境管理体制を構築し、環境マネジメントシステム（EMS）を活用することで、NGKグループ環境方針に基づく環境保全活動を推進しています。

推進体制

NGKグループは、名古屋、知多、小牧、石川の各拠点での環境管理に加え、国内外のグループ会社においても事業本部を主体とした環境管理を推進しています。環境安全衛生委員会で決定された事項は事業本部を通じて全グループ会社に周知し、各事業活動に反映しています。また、各事業本部が主体となり、国内外のグループ会社に対して定期的な監査を実施するとともに懸案事項への対応について、本社スタッフと連携して情報交換や支援を行っています。

環境管理推進体制図



環境安全衛生委員会

環境安全衛生委員会は、コンプライアンス、ガバナンス、リスク低減の観点から環境管理および安全衛生を一体的に運営しています。委員長は副社長が務め、年2回の定例開催に加え、必要に応じて臨時委員会を招集して重要事項を審議・決定しています。委員会での審議内容は取締役会に報告され、取締役会による監督の下で運営されています。

運営体制

委員長	経営会議審議の上、社長が任命
副委員長	委員長が任命
委員	副社長、所管、各本部長、各事業本部長、各事業所長（公害防止統括者、総括安全衛生管理者）、その他委員長の指名する者

環境安全衛生推進部会

運営体制

部会長	安全品質環境統括部長
委員	エンバイロメント事業本部安全品質環境統括部長、デジタルソサエティ事業本部安全品質環境部長、エネルギー&インダストリー事業本部安全品質環境部長、研究開発本部企画部長、製造技術本部企画部長、その他部会長が指名する者

地区環境委員会

NGKは、名古屋、知多、小牧、石川の各地区（拠点）において地区環境委員会を年2回開催し、環境安全衛生委員会で決定された事項を各地区に周知・徹底しています。また、地区ごとの課題や重要トピックについて情報共有および協議を行い、改善策の検討につなげています。

取り組み

環境マネジメントシステムの認証取得

NGKグループは、環境方針に基づき、ISO14001、エコステージ2、エコアクション21などの第三者認証を取得し、組織的かつ継続的な環境保全活動を推進しています。現在、名古屋・知多・小牧・石川の国内拠点をはじめ、海外を含む全てのグループ会社において環境マネジメントシステムの認証取得を完了しています。

環境マネジメントシステムの認証取得状況

2026年5月現在

区分		生産拠点数	取得拠点数
NGK		4	4
国内グループ会社	エンバイロメント事業本部	5	5
	デジタルソサエティ事業本部	9	9
	エネルギー&インダストリー事業本部	5	5
海外グループ会社	エンバイロメント事業本部	11	11
	デジタルソサエティ事業本部	4	4
	エネルギー&インダストリー事業本部	3	3

国内外グループ会社の環境管理

NGKは、各事業本部を中心に国内外のグループ会社を含めた環境管理体制を構築し、環境方針に基づく環境保全活動を推進しています。グループ会社に対しては、環境パフォーマンス調査や監査を通じて、環境関連法令の遵守状況を確認するとともに、問題が発生した場合は原因分析および是正措置を実施し、その内容をグループ内で水平展開しています。

グローバル環境管理の強化

NGKグループは、環境と調和した事業活動を推進し、社会課題への責任を果たすため、グローバルな環境管理体制を構築・運用しています。事業活動に伴う環境負荷の低減に継続的に取り組むとともに環境関連法令への確実な対応を可能とする仕組みを整備し、グローバル環境管理の高度化を進めています。

グループ全体の環境リスク低減の取り組み

NGKグループは、国内外全ての生産拠点でISO14001または同等の第三者認証を取得し、環境マネジメントシステムに基づく管理を実施しています。NGKでは、国内の環境法令改正情報をグループ会社と共有し、対応状況を把握する仕組みを運用しています。海外拠点についても、現地のコンサルタント等と連携して各国・地域の重要な法規制改正情報および対応状況を定期的に確認する体制を強化しています。

環境事故やコンプライアンス違反のリスク低減に向けては、事後対応から未然防止への移行を推進しています。これまでに水質関連設備や有害物質取扱設備など環境リスクの高い設備の再点検を実施し、不具合箇所の改善を実施しました。2025年度は水質関連設備を対象に、設備の老朽化診断やヒューマンエラー防止対策を通じて未然防止の強化に取り組んでおり、これらの取り組みは2026年度以降も継続して実施していく予定です。

環境監査

NGKは、名古屋・知多・小牧・石川の国内拠点をはじめ、海外を含む全てのグループ会社で、環境マネジメントシステムに基づく内部監査と外部審査を毎年実施しています。2025年度に重大な指摘事項はありませんでした。万一重大な指摘を受けた場合は、関連部門と環境部門が連携して対策を講じ、各地区の環境委員会で共有し、グループ全体で再発防止を図ります。

重大な指摘事項

＜ 環境データ集 [PDF:292KB] 外部リンクアイコン ＞

環境リスクマネジメント

NGKグループは、各生産拠点において環境管理体制を構築し、環境保全および環境リスクの低減に取り組んでいます。グループ会社を所管する事業本部が全ての生産拠点に対して定期的に環境監査を実施し、グループ全体の環境管理レベルの向上を図っています。

法令遵守と環境汚染防止の取り組み

NGKは、大気および水質関連などに関する監視・計測と厳格な管理を通じて、関連法規や環境保全協定などの合意事項を遵守しています。また、国内グループ会社を含め、環境管理に関する専門教育を定期的の実施し、最新情報を提供することで担当者の知識向上を図り、環境汚染防止に努めています。

2025年度には、小牧事業所において製品原料を含む排水が雨水系統へ流出する事案が発生しました。本事案については再発防止策を講じるとともに、環境安全衛生委員会で共有し、グループ全体で再発防止を徹底しています。

重大な違反

＜ 環境データ集 [PDF:292KB] 外部リンクアイコン ＞

環境パトロール・緊急時対応訓練

NGKは、環境汚染の未然防止を目的として、年間計画に基づき環境パトロールを実施しています。また、緊急時を想定し、被害を最小限に抑えるための対応訓練も行っています。2025年度は、名古屋・知多・小牧・石川の4拠点で、大気・水質の汚染防止、化学物質の適正管理、騒音・振動の抑制を目的とした環境パトロールと緊急時対応訓練を実施しました。今後も環境パトロールおよび緊急時対応訓練を継続するとともに、運用方法の改善を通じて環境リスクの低減に取り組んでいきます。

2025年度の実施状況

環境パトロール（回）／緊急時対応訓練（回）

地区	大気	水質	騒音・振動	化学物質
名古屋	4 / 3	1 / 2	4 / -	2 / 2
知多	1 / 6	1 / 4	1 / -	1 / -
小牧	2 / 8	2 / 16	1 / -	1 / -
石川	2 / 5	2 / 2	2 / -	2 / 2

環境教育とコミュニケーション

考え方

NGKグループは、NGKグループ環境方針に基づき、従業員の環境意識を高めるための教育や広報活動を重点的に実施しています。従業員一人ひとりが環境問題を理解し、積極的に環境保全に取り組むことを目指しています。

従業員への環境教育・スキルアップ

環境専門教育

NGKグループは、環境管理におけるコンプライアンス強化を目的に専門教育を実施しています。NGKでは2025年度には、オンデマンド教材を活用したフロンに関する教育を実施し、約2,000人が受講しました。到達度テストを通じて理解度の確認を行い、適切な知識の習得を図っています。

環境特別教育

NGKグループは、カーボンニュートラル、資源循環、自然共生をテーマに、社外専門家によるセミナーやワークショップを開催し、従業員と共に課題を考える場を設けています。

サーキュラーエコノミーに関するセミナー・ワークショップ

2025年度には、資源循環の取り組みの一環として、前年に引き続き、サーキュラーエコノミーに関するセミナーとワークショップを実施しました。各事業部門の従業員を対象に、セミナー後のワークショップを通じて、循環型経済の考え方への理解を深めるとともに、自部門における具体的な取り組みについて検討を行いました。



セミナーの様子

TNFD提言に基づく情報開示に関する報告会

2025年7月、自然との共生に向けた取り組みの一環として、TNFD提言に基づく情報開示に関する社内報告会を開催しました。主に事業部門および調達部門の関係者が参加し、TNFD提言のフレームワークを通じて、事業活動と地域・自然との関係性に対する理解を深めました。



報告会の様子

資格取得の推進

NGKグループは、法規制を遵守した環境保全活動を継続的に推進するため、環境管理に必要な法定資格の取得を推進しています。資格取得にあたっては、必要な支援を行い、計画的な人材育成と確保を進めています。

2026年3月末時点での資格取得状況（NGK）

公害防止管理者			エネルギー管理士	特別管理産業廃棄物管理 責任者	廃棄物処理施設技術管理者
大気	水質	騒音・振動			
105人	132人	33人	40人	41人	15人

eco検定の取得支援

NGKは、従業員が環境に関する幅広い知識と高い意識を身につけることを目的に、eco検定の受験を支援しています。希望する従業員には参考書を貸し出すとともに、受験費用の補助を行っており、これまでに全従業員の約20%にあたる950人が合格しています。

eco検定合格者数

[環境データ集 \[PDF:292KB\]](#)
[📄](#)

NGKエコポイント制度による社会貢献

NGKは、従業員が会社や家庭で実践した環境行動をポイント化し、その一部を金額に換算して自治体の環境基金などに寄付する「NGKエコポイント制度」を運用しています。寄付金は水辺の生態調査用備品の購入や環境教育事業など、地域の環境保全活動に活用されており、従業員の環境意識向上と地域社会への貢献を両立する仕組みとなっています。本制度は名古屋・知多・小牧の各事業所、石川工場、東京本部、大阪支社および各営業所で展開しています。



愛知県半田市長とNGKの従業員



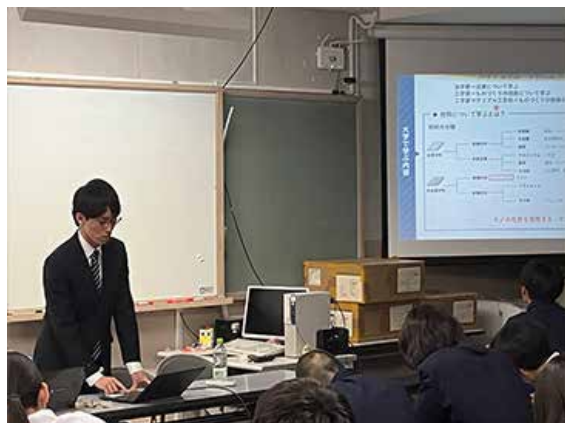
愛知県名古屋市環境局長とNGKの従業員

環境意識向上の取り組み

NGKグループは、高等学校や大学での講義、環境イベント、情報発信などを通じて、ステークホルダー全体の環境意識向上にも努めています。

高等学校での出前授業

NGKは、愛知県内の高等学校で定期的に出前授業を実施しています。授業では、企業のサステナビリティへの取り組みを紹介し、生徒が自分と環境を結び付けて考える機会を提供しています。



従業員による出前授業

大学における講義

NGKは、大学院講義で、従業員が講師を務めています。講義では、NGKグループの理念、企業戦略、カーボンニュートラルへの取り組みを学生に紹介し、持続可能な社会に向けた企業の役割について理解を深める機会を提供しています。

企業に向けた情報発信

環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）*において、社長の小林が副会長、当社が環境経営分科会でリーダーを務め、企業の環境経営に関する情報発信を行っています。年間数回のセミナーや勉強会を開催し、会員企業の環境意識向上を支援しています。2025年度は、ESG投資やサステナビリティ開示基準をテーマにしたセミナーのほか、分科会会員各社の環境経営課題を共有し、その対応について議論する勉強会を実施しました。

※ 環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）：2000年に中部地域の産業界が中心となり設立された「世界に誇れる環境先進地域の形成」と「安全かつ快適な循環型経済社会の構成」を目的とした産学官連携団体。NGKは設立当初から企画運営に参画、会員数は262社（者）（2026年4月1日現在）

TCFD提言に基づく情報開示

NGKグループは、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に対して2020年2月に賛同を表明し、気候変動がグループの経営にもたらすリスクと機会のような課題の解決と必要な情報開示に、TCFDの枠組みを活用すべく、その検討を進めてきました。

以下に、TCFD提言で開示を推奨している、ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標の4つの項目に沿って、シナリオに基づき分析した関連情報を開示いたします。

引き続き分析を深化させ、開示情報を充実させるとともに、ステークホルダーとの対話を進めてまいります。また、気候変動関連の経営への影響を明確にし、対応戦略を講じることにより、事業の持続的な成長を図っていきます。



TCFDとは、金融安定理事会（FSB）により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」です。TCFD解散後の2023年11月24日現在で1,488の企業・機関が賛同を表明しています。

ガバナンス

NGKグループは、2021年4月に公表した「NGKグループビジョン Road to 2050」において、独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献することを掲げ、ESG課題への対応を経営の中心と位置づけています。気候変動対応は、地球の持続可能性において最重要課題の一つと認識し、NGKグループビジョンを踏まえ併せて策定した「NGKグループ環境ビジョン」および「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」に基づき、事業活動を通じての2050年までのCO₂排出量ネットゼロを目指しています。具体的な活動として「環境行動5カ年計画」によって管理指標と年度ごとの達成目標を定めています。これらは、社長を委員長とするサステナビリティ統括委員会で審議され、年1回以上、取締役会に報告されます。CO₂排出量削減の取り組みについて、その達成状況を取締役および執行役員の業績連動賞与の評価項目に組み入れてインセンティブとしています。

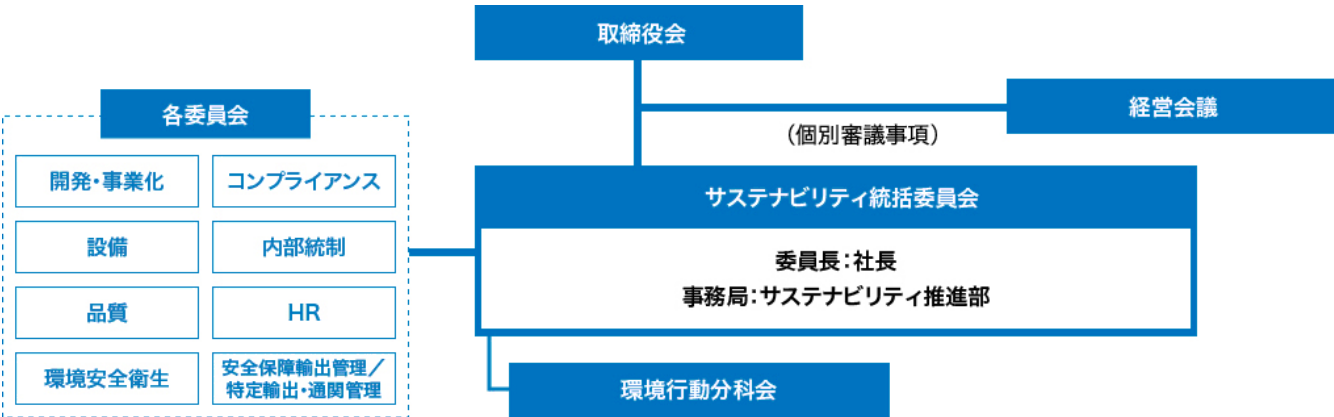
TCFD提言に基づく情報開示については、サステナビリティ統括委員会に置かれ、関連する部門が参加する環境行動分科会で対応を検討の上、サステナビリティ統括委員会の審議を経て、取締役会に報告します。環境行動分科会では、ほかにも行動計画の一つとして事業活動におけるカーボンニュートラルを遅くとも2050年までに達成することを目標とし、省エネ・焼成燃料の転換などもマネジメントします。

その他、CDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）での開示対応などのESG課題を含め、サステナビリティ統括委員会で審議した内容は年1回以上取締役会に報告されます。

＜ [NGKグループビジョン](#) ＞

＜ [NGKグループ環境ビジョン](#) ＞

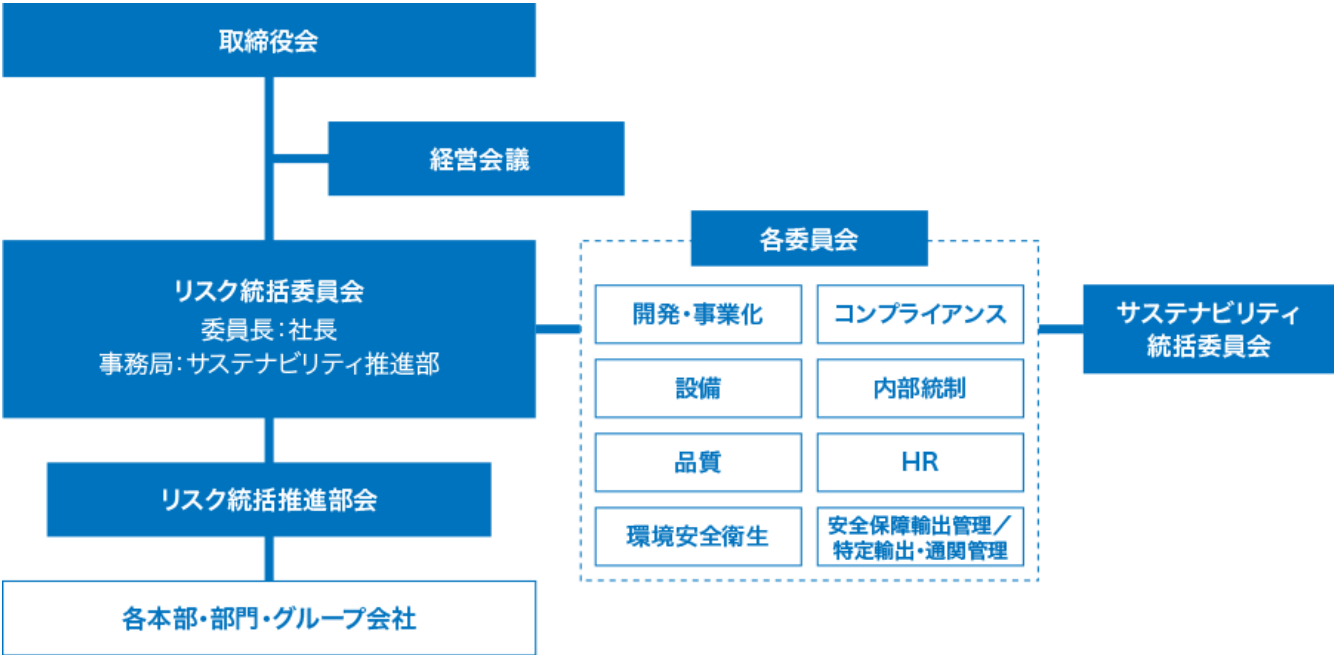
気候変動対応に関わる体制図



リスクマネジメント

NGKグループの気候変動に関連するリスクを含む全社的なリスクについては、リスク統括委員会がリスクマネジメントに係る方針、戦略、体制、施策、年度計画の策定、およびリスクマネジメント全般の執行状況のモニタリング等を取り扱い、適宜、取締役会へ報告することとしています。また、個別のリスク事項については、これを管理、監督すべき部門または各委員会の長の責任の下で、当該部門または委員会が対処します。災害、事故その他のリスクが発現した場合等には、危機管理基本規程に基づき、同規程が定める部門および委員会等が対応します。このうち著しく重大なリスクに関しては、サステナビリティ推進部担当執行役員の判断で、社長の参加する対策会議を招集し対応に当たります。

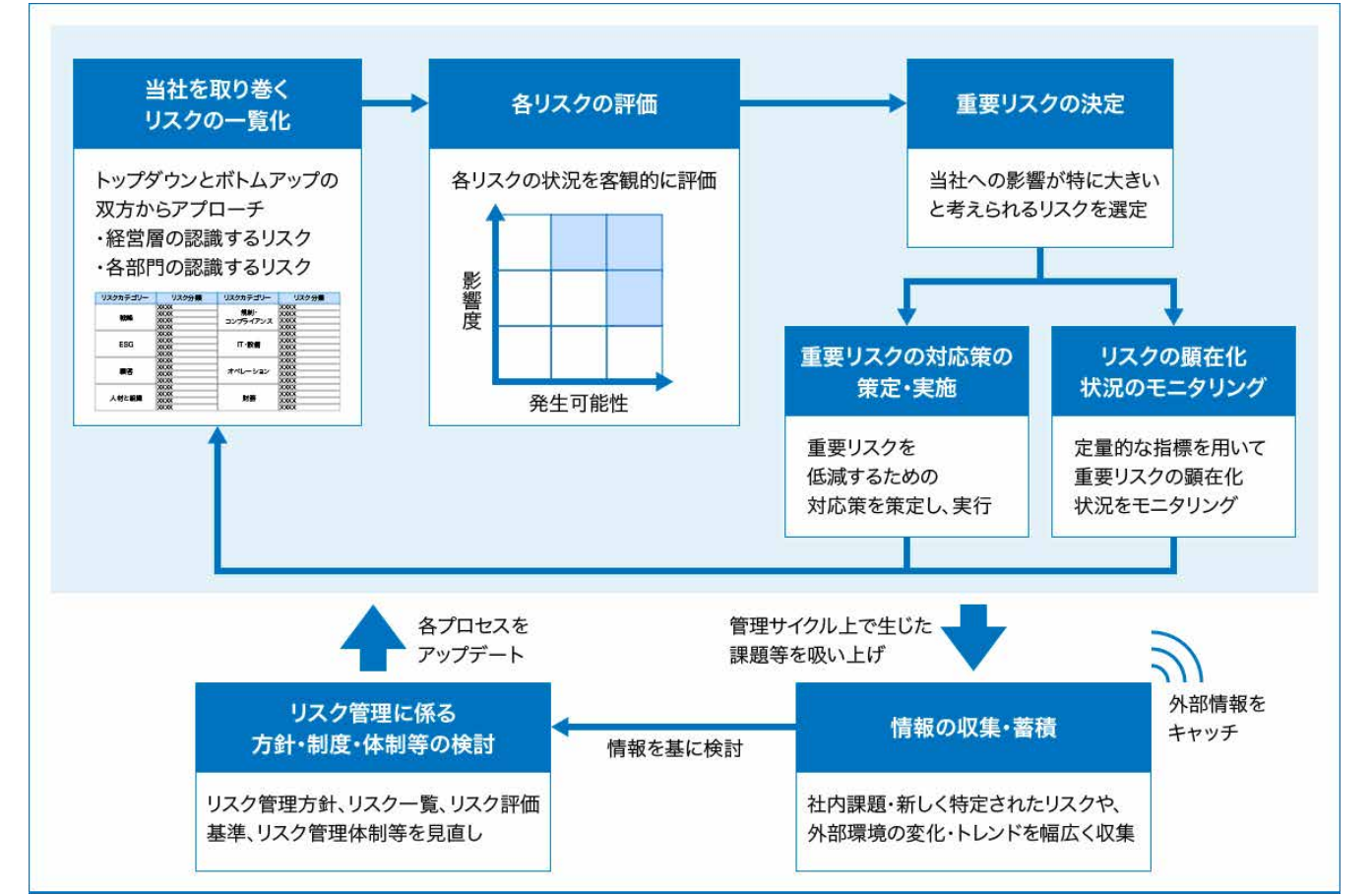
リスクマネジメント体制図



リスクマネジメントプロセス

さらに、気候変動に関連するリスクについては、サステナビリティ統括委員会の環境行動分科会でシナリオ設定と重要リスクを特定するシナリオ分析、リスクと機会の抽出、対応戦略の策定を行います。これらの結果は、サステナビリティ統括委員会の審議を経て取締役会に報告されます。

重要リスクの管理サイクル



戦略

気候変動のリスクと機会

NGKグループの事業に関連する気候変動のリスクと機会およびその影響の大きさについて、時間軸とシナリオを設定して分析をしています。シナリオ分析は、複数の将来シナリオを想定した上で、各シナリオ下で気候関連のリスクと機会がNGKグループに与え得る影響を把握し、今後の戦略や対応の検討に生かすことを目的とした手法です。

前提条件

時間軸

リスクと機会を検討するための時間軸として、短期・中期・長期を設定しました。

時間軸		設定理由
短期	現在から1年	環境行動5カ年計画の単年度目標の対象年度であるため
中期	2030年度	NGKグループ環境ビジョンの中間目標年であるため
長期	2050年度	NGKグループビジョンおよびNGKグループ環境ビジョンの目標年であるため

シナリオ

カーボンニュートラルへの移行によるリスクと機会、物理的なリスクと機会がそれぞれ最大化すると考えられるシナリオとして、1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定しました。

シナリオ	概要	参照した主な外部シナリオ
1.5℃シナリオ	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、各国で政策・規制強化や市場変化が加速し、地球の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃以内に抑えることを目指すシナリオ	- IEA（国際エネルギー機関）Net Zero by 2050シナリオ - SSP1-2.6シナリオ など
4℃シナリオ	CO ₂ 排出量削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が産業革命前の水準に比べ4℃となる。災害などの気候変動による影響が甚大化する。	SSP5-8.5シナリオ など

特に重要度の高いリスクと機会

各時間軸とシナリオにおいて、TCFDの分類に沿ってリスクと機会を特定しました。リスクと機会各々の財務影響の大きさは、全社のリスク評価基準を参考に定性的に評価を行った上で、一定の影響があると考えられ、シナリオに基づく定量的な検討が可能な一部の項目については、財務影響の定量化を実施しました。なお、本シナリオ分析はNGKグループの業績の将来見通しではなく、各シナリオ下で気候変動によるリスクと機会がNGKグループに将来与え得る影響を分析し、今後の戦略や対応の検討に生かすためのものです。また、財務影響の試算において使用している情報は検討時点のものであり、不確実な要素や仮定も含んでいます。

① カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会 (1.5°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	事業におけるリスク・機会	リスク・機会の内容	時間軸	対応戦略	財務影響
政策・法規制	・ 2050年カーボンニュートラルに向けて、急速な排出削減が求められる。 ・ 自社およびサプライチェーンにおけるCO ₂ 排出に対し、炭素価格が導入される。 2030年: 130 \$/t-CO ₂ 2050年: 250 \$/t-CO ₂	温室効果ガス排出削減強化による対応コストの増加 リスク 炭素価格の導入によるコスト増加 リスク	省エネ、再生可能エネルギーの調達、エネルギーの電化、焼成用燃料の天然ガスから水素・アンモニアなどのエネルギー転換に向けた設備入替・導入などの対応コストが発生 自社での排出、およびサプライチェーン上流での排出への炭素価格の導入によりコストが増加	短期 ～長期	・ 各国の規制や炭素価格制度の動向や予測のモニタリング ・ NGKグループ環境ビジョン、カーボンニュートラル戦略ロードマップに沿った省エネ強化、技術イノベーション推進、再生可能エネルギー利用拡大の取り組み ・ 温室効果ガス排出の少ない原料の供給状況のモニタリング ・ サプライヤー行動規範による温室効果ガス排出削減の推進 ・ Scope 3の算定・開示範囲の拡大や、主要製品のライフサイクルアセスメント(LCA)実施による削減対象の明確化	エネルギー転換/炭素価格による財務影響額(経費増) ^{※1} 2030年: △58億円 2050年: △123億円 (参考:削減しない場合の炭素価格影響: △121～△177億円)
技術	・ バッテリー需要の拡大に応じ、リチウムイオン二次電池などのバッテリーの価格低下が進むほか、付加価値の高い新たなバッテリー技術が登場・普及する。	バッテリーの技術革新/新技術の登場・普及によるリスク・機会 機会 リスク	・ 自社の技術開発が進む場合、競争力の強化 ・ 蓄電池ニーズが増加 競合製品の技術革新が進む場合、自社技術の競争力低下	中期 ～長期	・ 技術革新の動向に関するモニタリング ・ 研究開発の推進	定量化のための指標が不足しているため現時点では定性的に検討
	・ 燃料生産・発電・産業などの様々な部門で、CO ₂ 回収の量が急速に拡大する。	CCU/CCS(CO ₂ の回収・利用・貯留)の普及による市場拡大 機会	CCU/CCS市場拡大により当社のセラミック製品(サパノセラミック膜など)の事業機会の増加	中期 ～長期	・ 技術革新や、市場動向に関するモニタリング ・ CCU/CCS市場における事業拡大、新製品開発の推進マーケティング、ビジネススキーム、新製品開発を加速するNew Value 1000の推進 ・ サパノセラミック膜 固体酸化物形電気分解セル(SOEC)および、それらを活用したカーボンサイクルの確立に関する研究開発・提供	CCUS関連製品での財務影響額 ^{※2} 2030年: +140億円 2050年: +2,700億円
市場	・ 短期的には、自動車の排ガス規制が強化され、燃費向上の要請が高まる。 ・ 中長期的には、自動車販売に占める電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)等の割合が急速に増加し、内燃機関自動車の割合が減少する。	自動車関連製品の需要増減 機会 リスク	・ 短期的には排ガス規制強化により、自動車排ガス浄化部品、NOxセンサーの需要が増加 ・ 中長期的には、EV向けに窒化ガリウム(GaN)ウエハー「FGAN」や絶縁放熱回路基板、ベリリウム銅部材等の需要が増加 中長期的には内燃機関自動車向け製品の需要が減少	短期 ～長期	・ 関連規制や市場・需要の動向のモニタリング ・ 自動車メーカーの計画などに対応し、生産・設備投資を計画・実施 ・ 排ガス規制の強化に伴う新製品や高機能部品の増加で内燃機関自動車向け需要低下をカバー ・ 窒化ガリウム(GaN)ウエハー「FGAN」やベリリウム銅、絶縁放熱回路基板の、EV・プラグインハイブリッド自動車(PHEV)向け採用拡大 ・ EV用熱マネジメント向け製品、合成燃料向け新製品等の開発・提供	自動車関連製品での財務影響額 ^{※2} 2030年: △500億円 2050年: △2,440億円
	・ 電力向けの蓄電池の導入容量、EV向けのリチウムイオン二次電池需要が急速に拡大する。	蓄電池需要の拡大 機会	・ ニッケル亜鉛電池「ZNB」の需要増加 ・ リチウムイオン二次電池向け加熱・耐火物事業のビジネス機会拡大	短期 ～長期	・ 各国の電力政策や客先動向のモニタリング ・ 需要拡大に応じた生産体制の増強 ・ ソリューションサービスを通じての新しい価値の提供 ・ ニッケル亜鉛電池「ZNB」の事業化	蓄電池関連製品での財務影響額 ^{※2} 2030年: +110億円 2050年: +310億円
	・ 産業・輸送など各種分野での電化に伴い、半導体関連製品の需要拡大	半導体関連製品の需要拡大 機会	半導体製造装置用部品や、デジタルソサエティ事業における電子部品・金属関連の需要が増加	短期 ～長期	・ 需要動向のモニタリング ・ 需要拡大に応じた生産体制の増強 ・ 半導体製造装置メーカーと連携し、設備能力や人員・設備体制等の都度増強	定量化のための指標が不足しているため現時点では定性的に検討
評判	・ 投資家や金融機関で、気候変動リスクを踏まえた投資行動や、融資先へSBT ^{※3} 設定等を求める動きが定着・拡大する。 ・ 顧客からの再生可能エネルギー導入やCO ₂ 排出削減に対する要求が高まる。	カーボンニュートラルへの貢献による評価向上 機会 気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの信頼低下 リスク	積極的な気候変動対応や、カーボンニュートラルに貢献する製品・サービスの提供により、ステークホルダーの評価が向上する 気候変動対策が遅れた場合、ブランド、資金調達、取引などへの悪影響が生じる	短期 ～長期	・ NGKグループビジョン目標である事業構成転換 ・ 温室効果ガス排出削減に向けた対策の推進 ・ TCFDのフレームワークに沿った情報開示の実施 ・ 顧客からの要望の把握とそれに応じた対応の実施	定量化のための指標が不足しているため現時点では定性的に検討

※1 IEA(国際エネルギー機関)のNet zero by 2050(2021年版)シナリオ等のパラメータ(炭素価格、エネルギー単価、電源構成など)に基づき、将来の事業拡大等について一定の前提仮定を置いた上で、エネルギー転換や省エネにかかるコストと、温室効果ガスに対する炭素価格を合わせて利益に対する影響額を試算し財務影響額としています。

※2 IEAのNet zero by 2050(2021年版)シナリオ等に基づく、自動車市場、CCU/CCS市場、電力向け蓄電池市場の変化に基づき、当社シェア等について一定の前提仮定を置いた上で、一部の製品を対象に現在と比較した売上高への影響額を試算し、財務影響額としています。

※3 SBT: Science-based Targetsの略称で、企業等に対し、科学的根拠に基づき温室効果ガス排出量の削減目標を立てることを要求するイニシアチブ。

② 気候変動の顕在化に伴う物理的リスクと機会 (主に4°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	事業におけるリスク・機会	リスク・機会の内容	時間軸	対応戦略	財務影響
急性	・ 日本やアジア等の地域で洪水頻度が增大する。 ・ 猛烈な台風頻度が增大する。	風水害による工場・サプライチェーンへの影響 リスク	・ 風水害により、施設、機械などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、従業員の出社困難などの影響が増加 ・ 風水害の増加によりサプライチェーンが途絶	短期 ～長期	・ 主要拠点における将来気候も含めた水災リスクの評価 ・ サプライチェーンも含むBCP(事業継続計画)の構築・推進 ・ 拠点の分散により、グローバルに代替可能な体制の構築	当社工場およびサプライヤーにおける洪水・高潮による当社損失額(期待値)の変化 [※] 2030年: △1.0億円 2050年: △5.4億円
慢性	・ 海面上昇が進行する。	沿岸部工場における高潮等の影響 リスク	・ 高潮リスクが高まり、浸水被害によるプロパティ損害、利益損害が増加 ・ かさ上げ、防壁等の対策や移転費用の発生	中期 ～長期	・ サプライチェーン途絶に備え、災害リスクの高い産地を中心に、予め代替の調達方法の検討 ・ 主要サプライヤーにおける水災リスク評価の検討	

※ 米国Jupiter Intelligence社が開発したClimate Score Global(CSG)モデルでのシミュレーションにより、工場および主要サプライヤーの位置情報に基づき、90mの解像度で河川洪水・高潮による浸水深の評価を行いました。評価から当社工場における資産の損失額・事業停止による損失額と主要サプライヤーの事業停止による当社の損失額を累計し、利益に与える影響額の期待値を算出した。期待値は、水災による損失額と年当たりの水災発生確率から算出した指標です。なお、損失額は浸水深に応じた一律の被害率に基づき算出したものであり、各拠点がある地域の防災対策等の詳細状況は反映していません。

- [> 特に重要度の高いリスクと機会 \[PDF:201KB\] 図](#)
- [> サブナノセラミック膜 製品情報](#)
- [> 窒化ガリウム（GaN）ウエハー「FGAN」 製品情報](#)
- [> 絶縁放熱回路基板 製品情報](#)
- [> ニッケル亜鉛電池「ZNB」 製品情報](#)

気候変動のリスクと機会を踏まえた戦略

シナリオ分析を通じて特定したリスクと機会に対して各々の影響度を認識した上で、社会や市場の動向を注視しながら、各項目について設定した対応戦略に沿って行動していきます。

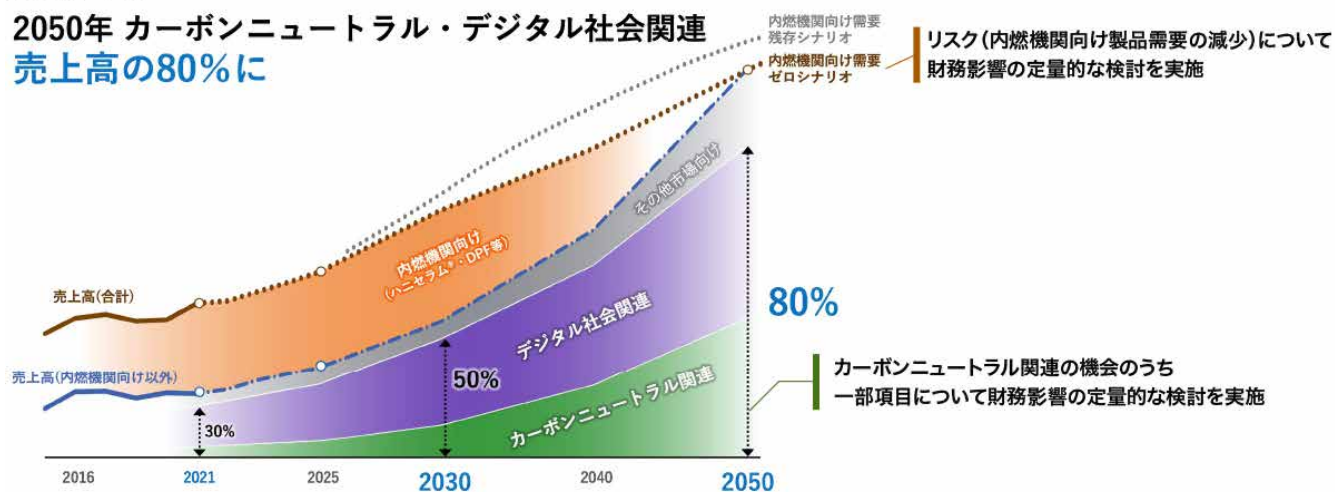
移行リスクのうち、CO₂排出に伴うリスクについては、「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」に基づきCO₂排出量ネットゼロに向けた取り組みを推進することでリスクを低減していきます。

水災害リスクについては、比較的発生頻度の高い降雨に対してBCP（事業継続計画）の観点から土地の嵩上げ等の対応策をすでに講じています。それ以上の災害についても、人命を守ることを第一優先として壊滅的な被害が発生しないように対応策を取っています。今後も気候変動によるリスク低減のために、4℃シナリオのような最悪な事態の可能性も認識した上でリスク評価を継続するとともに、BCP等の対応策の強化に取り組んでいきます。

- [> NGKグループ環境ビジョン](#)
- [> カーボンニュートラル戦略ロードマップ](#)

目指すこと

2050年 カーボンニュートラル・デジタル社会関連 売上高の80%に

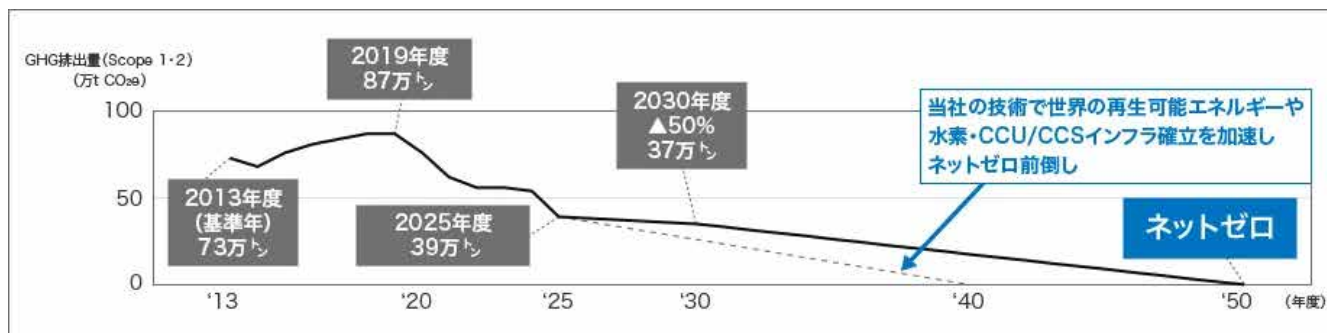


シナリオ分析については、参照した外部シナリオや各種のパラメーター等の追加や更新、新製品の開発状況に応じて適宜充実、深化させ、気候変動のリスクと機会が経営にもたらす影響を継続的に分析し、対応を検討していきます。

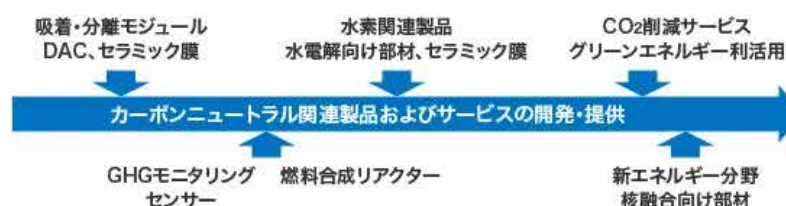
指標と目標

「NGKグループ環境ビジョン」の達成に向けて、目標実現のための「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」を策定しました。2050年の目標をグループ全体のCO₂排出量ネットゼロとし、そこに至るまでのマイルストーン目標として、2030年度に排出量37万トン（基準年2013年度比50%削減）を設定しています。

(Scope1・2) カーボンニュートラル戦略ロードマップ



戦略1

カーボンニュートラル関連
製品およびサービスの
開発・提供

カーボンニュートラル関連の既存製品に加えて、開発品の製品化や蓄電池などを活用した再生可能エネルギー供給事業などのサービスを社会に提供します。

戦略2

トップダウンによる
省エネ強化

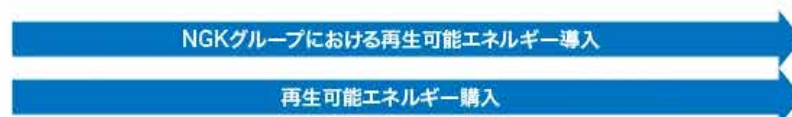
従来から取り組んでいる省エネ活動をさらに強化し、高効率設備の導入やエネルギーの運用改善などに取り組みます。
また、社内炭素価格導入により設備投資を加速します。

戦略3

技術イノベーションの
推進

セラミックスの焼成工程では化石燃料由来のCO₂を排出していますが、水素やアンモニアなどへの燃料転換を進め、化石燃料フリー化を目指します。あわせて、CCU/CCSのグループ内での実証・適用を進めます。

戦略4

再生可能エネルギー
利用の拡大

国内外でさまざまなスキームでの再生可能エネルギー調達を進めるとともに、NGKグループ内の生産拠点に太陽光発電設備(PV)を設置し、蓄電池を併設してデマンドコントロールします。これをモデルケースとしてNGKグループが参画する再生可能エネルギー供給ビジネスに活かすとともに、将来グループで使用する全ての電力を再生可能エネルギーで賄えるように取り組んでいきます。

[> NGKグループ環境ビジョン](#)

また「NGKグループ環境ビジョン」の実現に向け、2026～2030 年度における環境活動の目標として、「第6期環境行動5カ年計画」の策定を進めています。2050年ネットゼロ、およびマイルストーン目標である2030年度の2013年度比50%削減の達成への進捗をわかりやすくすることが狙いです。また、再生可能エネルギーの利用拡大への取り組みとして、グループ全体の電力使用量に対し、再生可能エネルギー利用率の目標を設定しています。

[> 環境行動5カ年計画](#)

[> CO₂排出量 Scope1・2・3](#) [\[PDF:247KB\]](#) [印刷](#)

(2026年6月 開示)

カーボンニュートラルへの取り組み

考え方

気候変動は、地球環境および社会・経済に深刻な影響を及ぼす人類共通の課題であり、その対策としてパリ協定をはじめとする国際的な枠組みの下、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが世界的に進められています。NGKグループは、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして位置づけ、バリューチェーン全体でカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。[TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）](#)提言に賛同し、同提言に基づき、カーボンニュートラル社会への移行に伴うリスクと機会を特定しています。こうした社会的要請やマテリアリティならびに各国・地域における法令・規制や政策を踏まえ、NGKグループは2021年に「NGKグループ環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンの下、地球環境保全を人類共通の重要課題と捉え、事業活動を通じて「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」の実現に貢献することを使命としています。

＜ [NGKグループ環境ビジョン・環境方針](#) ＞

戦略とアプローチおよび指標と目標

NGKグループは、「NGKグループ環境ビジョン」の下、「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」「環境行動5カ年計画」に基づいて取り組みを推進しています。カーボンニュートラルの領域においては、2050年までにCO₂排出量ネットゼロの達成を目指し、環境負荷低減に資する製品や技術の開発と、自社のバリューチェーンにおけるGHG排出量削減に向けた取り組みを進めています。具体的には、2050年までに以下を目標としています。

Scope1・2※排出量：2050年度 ネットゼロ

Scope3※排出量：2050年度 90%以上削減（基準年2022年度）

※ Scope1：自社の直接排出

※ Scope2：購入エネルギーの使用に伴う間接排出

※ Scope3：Scope 1、2を除くバリューチェーン全体の排出量

これらの長期目標を、[SBTi（Science Based Targets initiative）](#)の考え方に沿って設定しています。また、「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」に基づき、カーボンニュートラル社会の実現に資する製品・技術の開発や、Scope1・2排出量の削減に向けた取り組みを推進しています。これらの取り組みを通じて、移行リスクの低減と事業機会の拡大を図っています。

＜ [カーボンニュートラル社会に向けた私たちの挑戦](#) ＞

＜ [環境行動5カ年計画](#) ＞

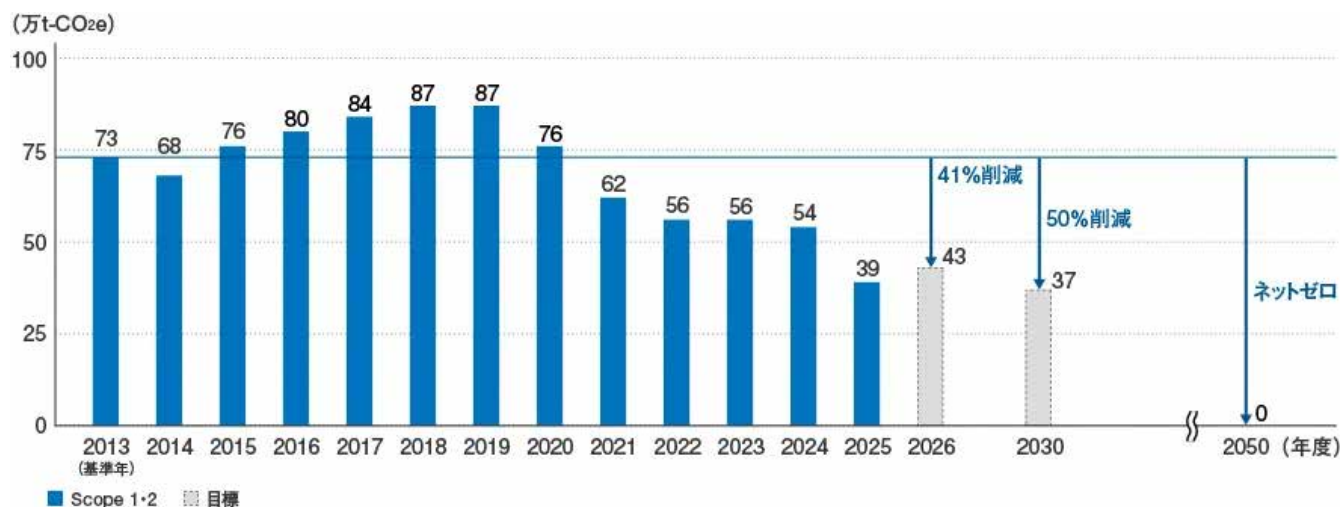
＜ [SBTイニシアチブのネットゼロ基準で認定を取得](#) ＞

環境行動5カ年計画に基づく目標と実績

Scope 1・2排出量

NGKグループは、省エネルギー活動、太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの調達などを推進しています。これらの施策により、2025年度のScope 1・2排出量は39万トンとなり、目標としていた50万トン以下を達成しました。2026年度以降も、これらの施策を強化し、2030年の中間目標達成に向けて取り組みを継続します。

Scope 1・2排出量の目標と実績



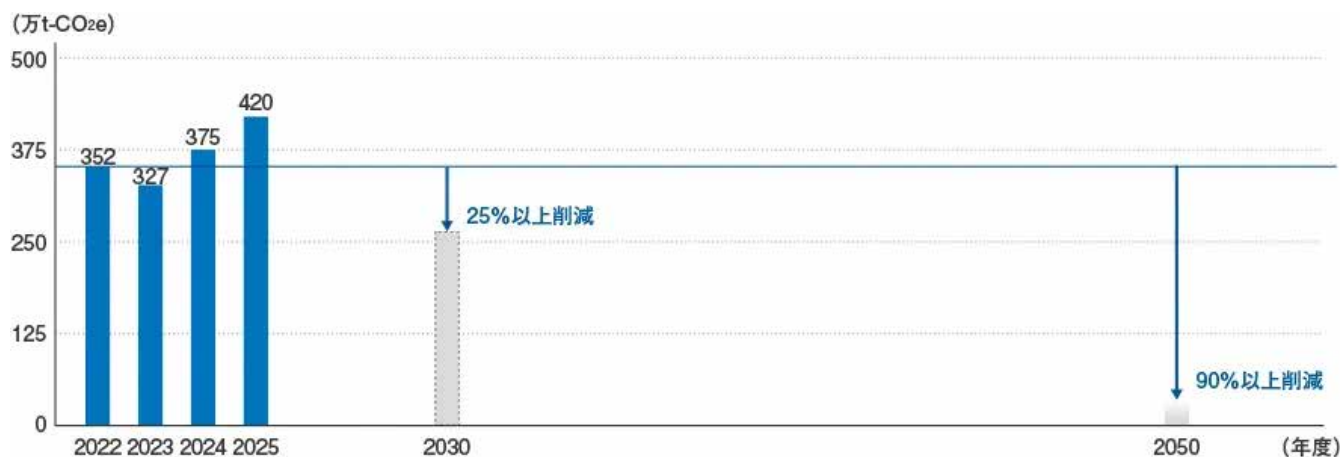
※ 図中の数値はCN LNG（カーボンニュートラルLNG）の効果を含みます。CN LNGは、CO₂クレジットでオフセットし、CO₂が発生しないとみなされるLNGです

Scope 3排出量

NGKグループは、Scope 3排出量の把握を進めており、2019年度からNGK単独の排出量の把握を開始、2022年度からはグループ全体での算定を行っています。直近の2025年度における排出量は420万トンでした。

Scope 3排出量の内訳では、購入した製品・サービスに由来するカテゴリー1と、販売した製品の使用に由来するカテゴリー11が大半を占めています。これらを重点カテゴリーと位置づけ、サプライヤーやお客さまと連携しながら、バリューチェーン全体での取り組みを通じて、まずは2030年度の目標達成に向けた削減を優先的に進めています。

Scope 3排出量の目標と実績



推進体制

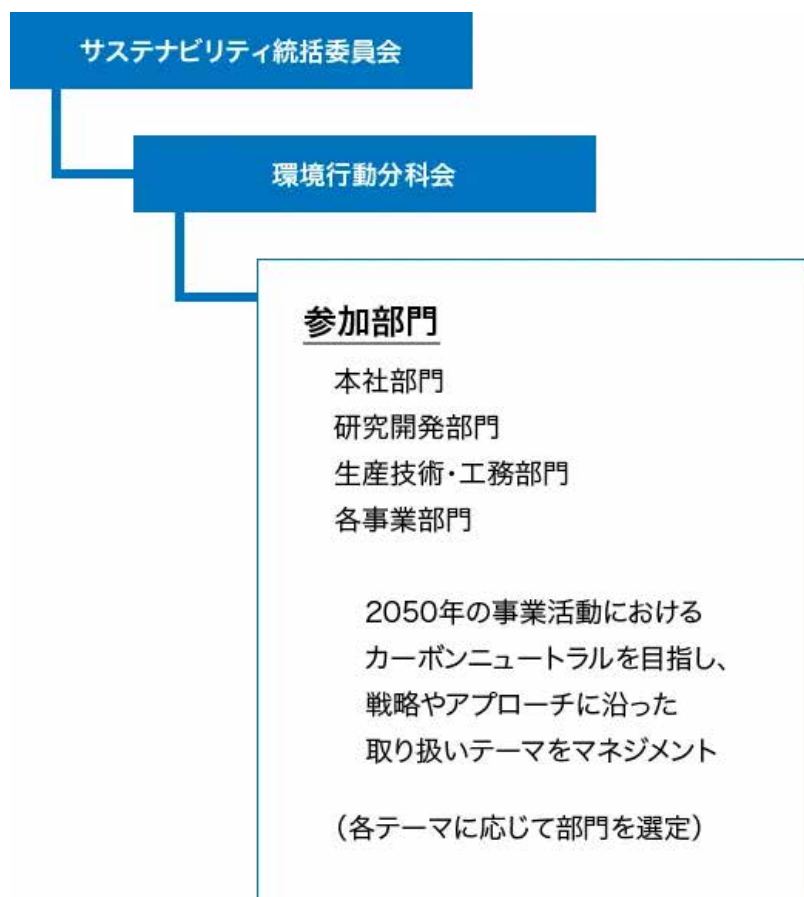
Scope 1・2・3排出量の削減に向けた推進体制

NGKグループは、カーボンニュートラルの実現に向け、Scope 1・2・3排出量の削減を推進する体制を整えています。戦略ロードマップおよびバリューチェーン全体を視野に入れたアプローチに基づき、テーマ別に策定したロードマップに沿って、各施策を着実に実行しています。

これらの取り組みにあたっては、国内外の各拠点における気候変動対応やエネルギー使用量削減に関する法令・規制、政策を踏まえ、適切な管理・運用をしています。国内では、地球温暖化対策の推進に関する法律やエネルギーの使用の合理化等に関する法律への対応を行っています。

今後も全社的な連携の下、Scope 1・2・3排出量の削減に向けた取り組みを継続的に推進していきます。

Scope 1・2・3排出量の削減に向けた推進体制



取り組み

カーボンニュートラル戦略ロードマップに沿った取り組み

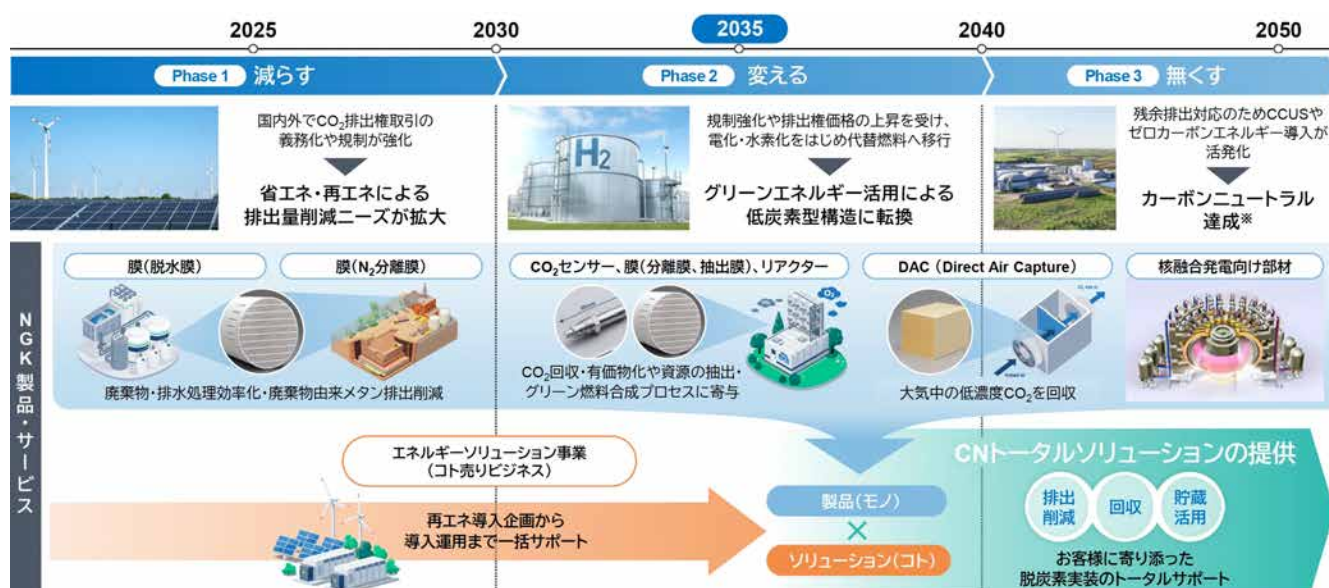
戦略1：カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発と提供

NGKグループは、脱炭素社会に至る過程を“減らす（～2030年）”、“変える（～2040年）”、“無くす（2040年～）”の3つのフェーズで進行すると見立て、“製品（モノづくり）”と“サービス（コトづくり）”の両面で市場/顧から選ばれるソリューションを提案することで社会課題に貢献し続けていきます。吸着・分離・合成といったNGKコア技術を軸に、製品開発や実証試験を進め、要素技術の確立はもちろんのこと、社会課題解決につながるソリューション構築を目指します。2030年までの“減らす”フェーズでは、脱水膜や分離膜技術を軸として省エネによる排出量削減ニーズに応えていきます。2040年までの“変える”フェーズにおいては、規制強化や排出権価格の上昇を受けて代替燃料への移行が進むことを想定しており、DACやリアクター技術の適用を図っていきます。2040年以降の“無くす”フェーズでは、カーボンゼロエネルギーの一つである核融合発電への転換を見据え、バックキャストで開発/アプローチを継続していきます。

＜ [イノベーション](#) ＞

＜ [長期経営計画](#) ＞

カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップ



戦略2：トップダウンによる省エネ強化

生産拠点の省エネ

Scope1・2排出量の削減に向け、省エネルギーの推進を最優先課題と位置づけています。省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）の努力目標であるエネルギー消費原単位の年1%改善を上回る、年2%の改善を目標に、各種取り組みを進めています。製造部門のトップが主体となり、省エネ推進会議を年2回開催し、各部門の取り組み状況を共有するとともに、改善活動につなげています。また、本社製造技術部門を中心に、省エネ診断・指導を行う省エネパトロールを実施し、部門特性に応じた省エネ施策の導入を支援しています。これら取り組みにより、2025年度にはグループ全体でScope1・2排出量を約1.3万トン（3%相当）削減しました。2021年度からの5年間の累積削減量は約10万トンとなっています。今後も各部門が設定した目標に基づき、継続的な改善を進めていきます。

生産プロセスの効率化

燃料を天然ガスへ転換し、炉材やバーナーを高効率なものへ更新するなどの改善により、連続焼成炉のCO₂排出量は1980年代から約70%削減し、現在もその水準を維持・向上させています。近年は、焼成時の空気比調整や乾燥炉などの排熱利用を進め、さらなる省エネと効率化を推進しています。

連続焼成炉 導入年代別CO₂原単位の削減



※ 代表的な生産設備である連続焼成炉のCO₂原単位削減推移

省エネ大賞受賞（受賞年度：2024年度）

NGKグループのグループ会社であるNGKアドレックは、2024年度に一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2024年度省エネ大賞」省エネ事例部門で、資源エネルギー庁長官賞（産業分野）を受賞しました。省エネパトロールや診断を契機に、操業条件の見直しや設備統廃合などを実施し、省エネ効果を高めた点が評価されました。今後は、この取り組みを他拠点へ展開し、さらなる省エネを推進していきます。

＜ [耐火物製造工場での省エネの取り組みが「2024年度（令和6年度）省エネ大賞」を受賞](#) □

オフィス・間接部門での省エネ

ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）志向型オフィスビルの建設

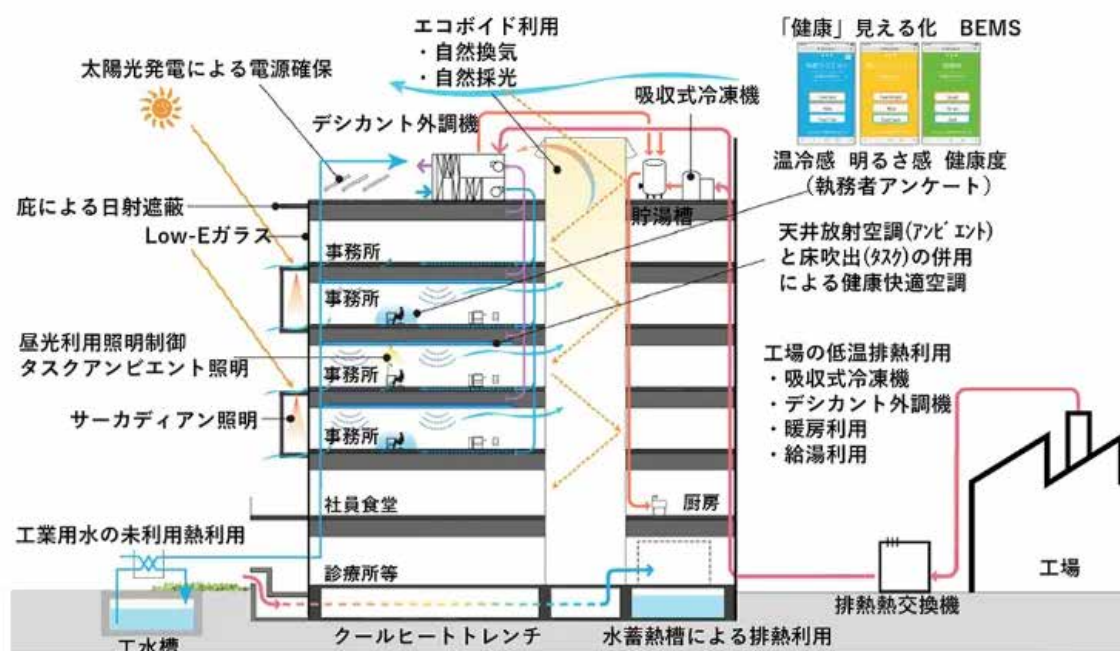
NGKグループは、建物の新設や更新にあたり省エネルギー化を積極的に推進しています。

名古屋事業所瑞穂地区の新事務・厚生棟では、高効率機器や再生可能エネルギーの導入に加え、隣接工場の低温排熱利用、自然換気・自然採光など立地条件を活かした対策を実施しました。その結果、瑞穂E1棟の延床面積および運用時間を踏まえて算定した基準一次エネルギー消費量から想定されるGHG排出量に対し、約50%の削減を達成しました。この取り組みは国土交通省のサステナブル建築物等先導事業に採択され、2022年度にはZEB-Readyを達成しました。さらに、2023年度には省エネ大賞（業務分野）資源エネルギー庁長官賞を受賞しています。



名古屋事業所瑞穂地区の新事務・厚生棟

名古屋事業所瑞穂地区の事務棟・厚生棟の省エネルギー設計・運用イメージ



また、2025年7月にオープンした共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」では、高い省エネルギー性能と再生可能エネルギーの活用により、ZEB化を実現しています。建物外皮の性能向上や高効率設備の導入によりエネルギー消費を大幅に削減するとともに、太陽光発電による創エネルギーを組み合わせることで、一次エネルギー消費量の実質ゼロを達成しました。特に環境ファサード[※]は、開放的な外観デザインと環境負荷低減を両立する重要な要素です。高断熱仕様のガラスを採用し、室内の熱損失を抑制するとともに、南面には傾斜した外装形状を取り入れることで、夏季の日射を効果的に遮蔽しながら、自然光と眺望を確保しています。さらに、東面から南東面にかけて外付けルーバーを設置し、ピーク時の日射を大幅に低減することで、空調負荷の抑制につなげています。これらの建築的工夫により、快適な室内環境を維持しながらエネルギー消費を抑え、ZEBの実現を支えています。

※ 環境ファサード：遮熱・断熱、日射制御、自然換気等により、建物の環境性能向上に寄与する外観（ファサード）設計



共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」

共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」のZEB達成のための環境配慮手法



＞ 共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」、第57回中部建築賞に入選

■ 既存建物の運用

NGKグループは、建物の新設・更新時の省エネ化に加え、既存の事務棟やオフィスにおいても省エネルギーの取り組みを推進しています。本社地区の本館ビルでは竣工から30年以上が経過し、近年の施設と比べて省エネルギー性能の改善余地が生じています。こうした課題に対応するため、従来の管理手法に加え、さらなる省エネ効果を目指した新たな取り組みを開始しました。

具体的な取り組みとして、各フロアに温度・湿度・不快指数を表示する計器を設置しました。併せて、経営トップから従業員に向けて、省エネ行動を促すビデオメッセージを発信しています。また、施設管理者が計器による実測値を確認しながら空調をきめ細かく調整するとともに、利用者からの要望にも適切に対応する運用を導入しました。これらの取り組みにより、2021年度比で2024年度はエネルギー使用量を約20%削減しました。今後も活動を継続・改善し、他の建物への展開を進めていきます。

NGKグループ内のカーボンニュートラルに向けた投資の推進

■ インターナル・カーボンプライシング（ICP）の運用

NGKグループは、カーボンニュートラルに向けた投資判断を促進するため、2022年度よりインターナル・カーボンプライシング（ICP）を導入しています。設備投資の評価において、国際エネルギー機関（IEA）が示す2030年の先進国における炭素価格である140USドル／CO₂トンを基準価格として設定しています。

ICPを活用し、排熱利用設備や太陽光発電設備の導入に関する投資回収の評価を行っており、一部案件では、投資判断要素の一つである投資回収期間に約3割の影響を与えました。 今後は、社会動向を踏まえながら、さらなる活用方法の検討を進めていきます。

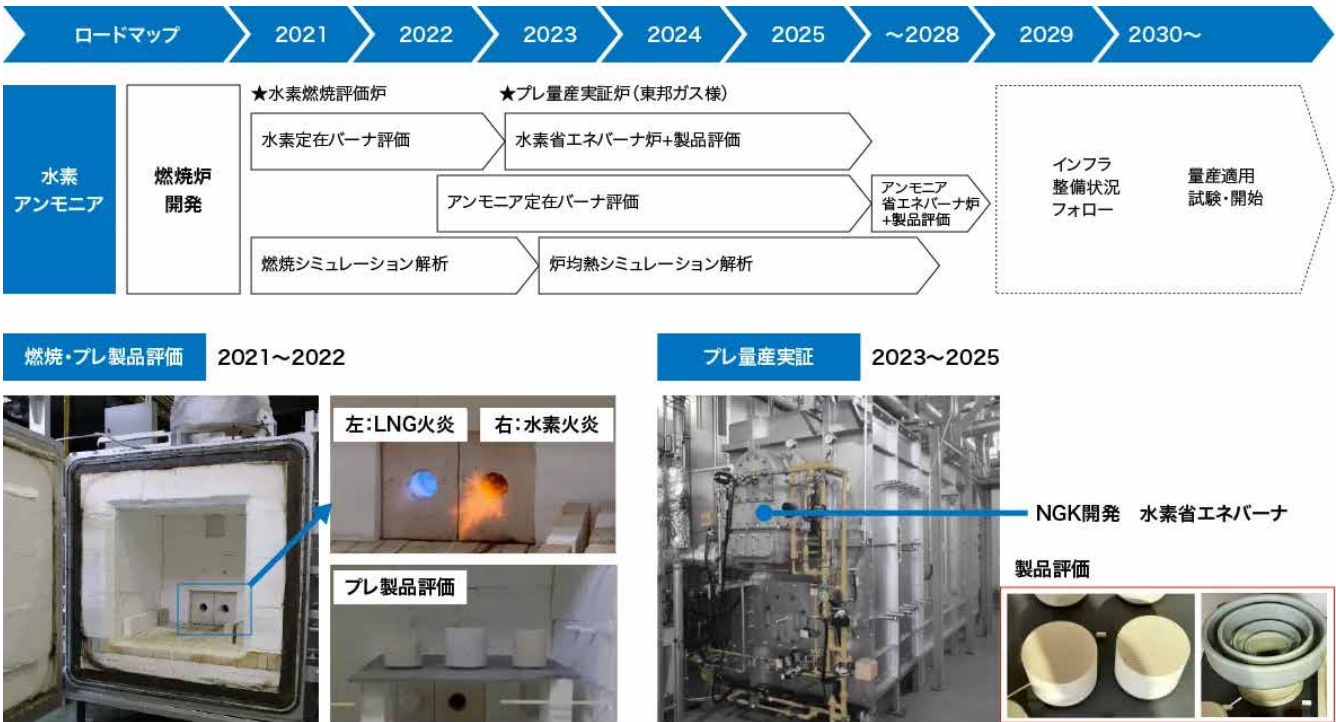
戦略3：技術イノベーションの推進

NGKグループのセラミック製品の製造には焼成工程が不可欠であり、同工程では主に天然ガスを燃料として使用しています。そのため、カーボンニュートラルの実現に向けては、Scope 1 排出量の削減が重要な課題となっています。この課題に対応するため、電化の可能性を検討するとともに、水素やアンモニアを活用した燃料転換技術の開発を推進しています。

■ 燃料転換技術の開発

水素バーナーを用いた焼成炉の実用化に向け、量産実証炉を設置し、耐久性や炉内の温度分布の検証を進めています。併せて、製品への適用に向けて試作品での品質確認を実施しています。

水素およびアンモニアの量産適用ロードマップ



水素燃焼による自社製品の量産技術確立に成功

CO₂回収技術の開発

水素やアンモニアのインフラ整備の進展を見据え、当社は工場排ガスからCO₂を回収するCCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）設備を導入し、実証を進めています。2024年度には、回収したCO₂と水素からメタンを合成するメタネーション設備を導入しました。さらに、2025年度からは、生成したメタンを脱臭炉の燃料として利用し、CO₂循環の実証を行っています。

CO₂分離、回収、再利用実証試験

> [CCUSに向けたCO₂回収実証を開始 セラミックス焼成炉の排ガスからCO₂を回収しメタネーションへ活用](#)

戦略4：再生可能エネルギーの拡大

NGKグループは、RE100に加盟し、Scope2排出量の削減に向けて、2040年までに事業活動で使用する電力を全て再生可能エネルギーに切り替えることを目標としています。この目標の達成に向け、同グループは太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー証書の活用など、コスト面も考慮しながら、再生可能エネルギーの導入および調達を計画的に推進しています。その結果、2025年度には使用電力における再生可能エネルギーの割合が50%に達しました。

今後も、再生可能エネルギーの導入拡大を継続し、Scope2排出量の削減と目標達成に向けた取り組みを進めていきます。

太陽光発電設備の設置

NGKグループは、国内外の生産拠点で太陽光発電設備の導入を進めています。現在は、NGKセラミックデバイス多治見工場やNGK（蘇州）環保陶瓷有限公司などで稼働しており、再生可能エネルギーの活用を拡大してきました。今後も、国内外拠点を対象に、順次設置を進めていく計画です。

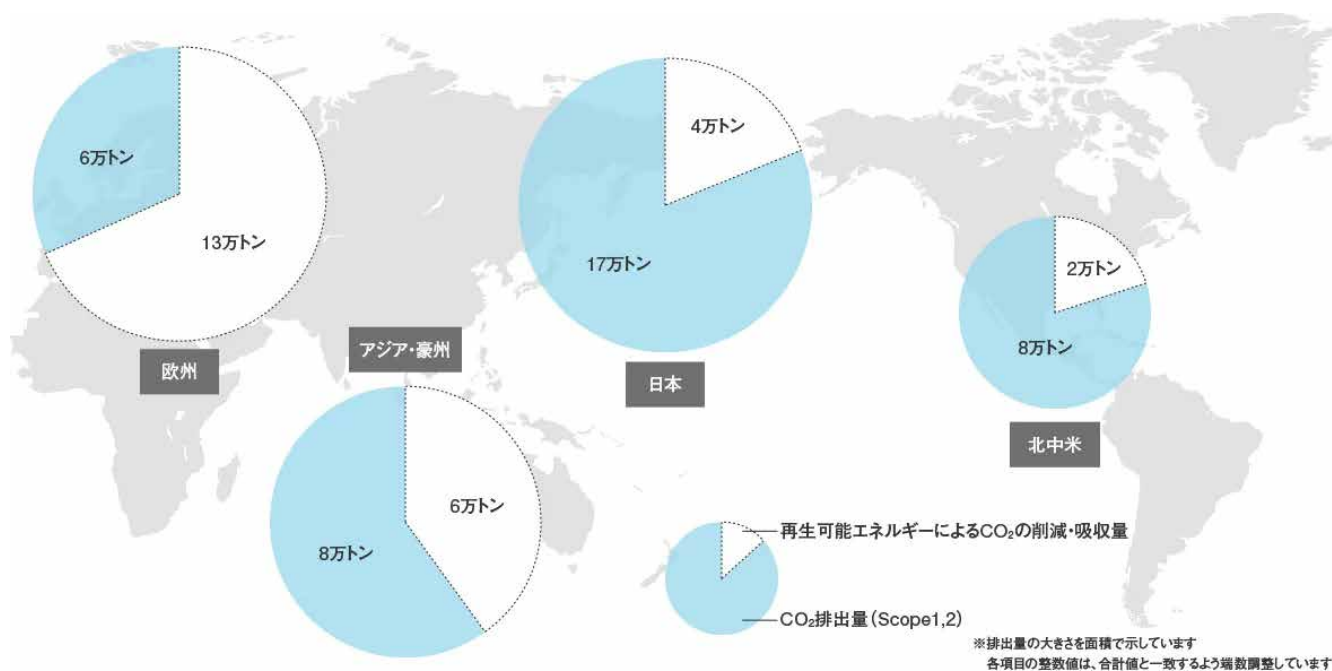
再生可能エネルギーの調達

NGKグループは、グループ内での省エネルギーの推進や設置済みの太陽光発電設備の活用だけでは、カーボンニュートラルの達成は十分ではないと認識しています。そのため、地域ごとの状況やコストを踏まえ、再生可能エネルギーを計画的に調達しています。

海外拠点では、欧州の全製造拠点において再生可能エネルギー由来電力の100%調達を達成しました。さらに、2025年度より欧州以外の海外拠点でも再生可能エネルギーの調達を開始しています。加えて、2026年度からはNGKセラミックスポーランドにおいて、VPPA（Virtual Power Purchase Agreement：再生可能エネルギー電力の環境価値を取引する仮想的な電力購入契約）による長期調達を開始し、10年間で約94万トンのCO₂削減に寄与する見込みです。

国内においても、一部で再生可能エネルギー由来電力の調達を開始しました。併せて、環境価値を取得可能なカーボンニュートラルLNGを採用しています。これらは名古屋・知多・小牧事業所およびNGKセラミックデバイス本社で活用しており、Scope1・2の排出量削減に取り組んでいます。

NGKグループの各地域の再生可能エネルギーの拡大状況（2025年度実績）



＞ [ポーランドの製造拠点でVPPAを初締結 再生可能エネルギー由来の環境価値の調達によりカーボンニュートラルに貢献](#)

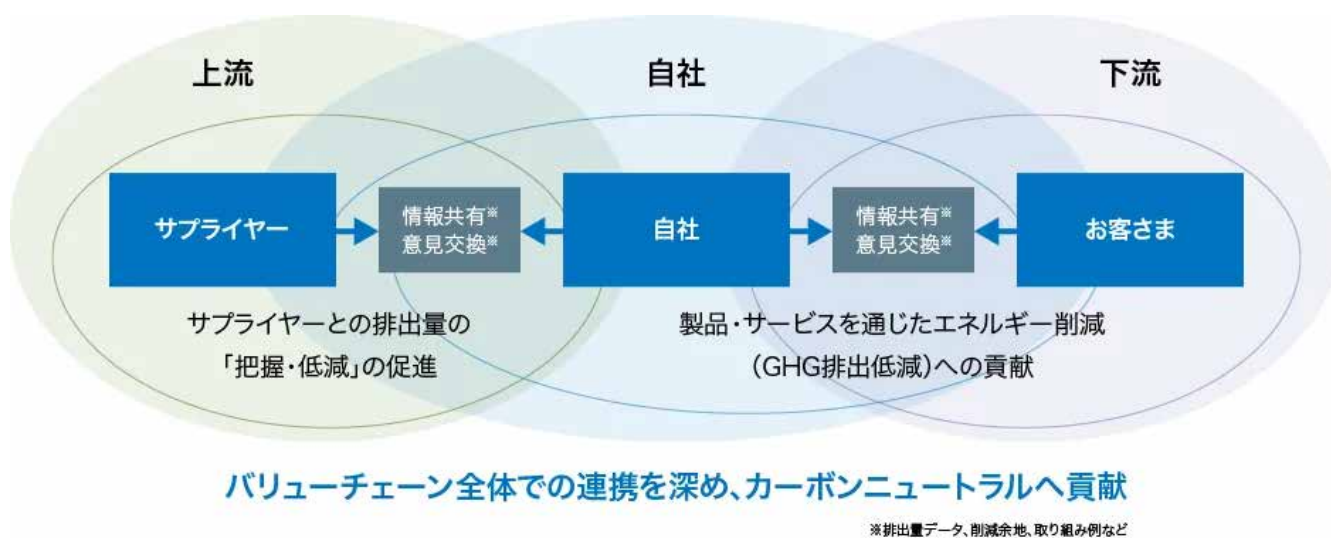
バリューチェーンに沿ったアプローチによる取り組み

持続可能な調達の推進（Scope3排出量の削減）

Scope3のカテゴリー1（購入した製品・サービス）およびカテゴリー11（販売した製品の使用）の排出量削減には、サプライヤーおよびお客さまとの連携が不可欠です。特にサプライヤーについては、主要200社を対象に、GHG排出量や削減目標に関する調査を実施しています。調査にあたっては、事前に説明会を開催し、当社の気候変動に関する方針や取り組みを共有するとともに、協力を依頼しました。併せて、個別対応や意見交換を通じて理解の深化と継続的な連携強化を図っています。

また、サプライヤーの状況を踏まえつつ、当社として支援可能な取り組みを検討しながら推進しています。排出量算定をこれから開始する約20社のサプライヤーとは個別にコンタクトを取り、算定方法に関するレクチャーを実施しました。さらに、1社とは具体的な排出削減余地について検討を進めています。

バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた取り組みイメージ



ライフサイクルアセスメントによるカーボンニュートラル推進

ライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）は、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的に評価する手法です。NGKグループでは、Scope1～3の排出量把握に加え、主要製品および新製品にLCAを適用し、製品ごとのGHG排出量であるカーボンフットプリント（CFP）の算定を進めています。

原材料調達、製造、輸送など各段階における製品あたりのGHG排出量を算定し、環境負荷の大きい工程を特定することで、排出削減につなげています。また、開発段階の製品についてもLCAを実施し、環境負荷の低い製品設計に取り組んでいます。今後は、GHG排出量にとどまらず、その他の環境負荷についてもLCAを活用し、製品の環境貢献度の算定につなげていきます。

イニシアチブや外部団体への参加および認証

外部団体への参画、イニシアチブへの賛同・参加の考え方

NGKグループは、気候変動対策に関する自社方針と一致する業界団体やイニシアチブに積極的に参画し、CO₂排出ネットゼロの実現に向けた取り組みを推進しています。参画にあたっては、方針との乖離がないかを定期的に確認し、方向性に大きな相違がある場合は、参画内容の見直しや脱退も検討します。これらの判断は、サステナビリティ推進部を中心に社内関連部門と連携して行っています。

TCFD

NGKグループは、2020年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同しました。TCFDが推奨する4項目（ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標・目標）に沿って、シナリオ分析に基づく情報を開示しています。今後も分析を深化させ、開示内容の充実とステークホルダーとの対話を進めるとともに、気候変動による経営への影響を明確化し、対応戦略を講じて事業の持続的成長を目指します。

＞ [TCFD提言に基づく情報開示](#)



SBTイニシアチブ (Science Based Targets initiative)

NGKグループは、温室効果ガス排出削減目標について、国際認定機関であるSBTイニシアチブからネットゼロ基準で認定を取得しました。バリューチェーン全体で、2050年までに基準年（2022年度）比で90%以上の削減を目指します。さらに、2030年までにScope3排出量を基準年比で25%削減することを中間目標としています。

> [Ambitious corporate climate action - Science Based Targets Initiative](#) 



RE100

RE100は、事業活動で使用する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業による国際的なイニシアチブです。NGKグループは2022年10月に加盟し、2050年までにCO₂排出量ネットゼロを目標とする「NGKグループ環境ビジョン」に基づき、再生可能エネルギー利用の拡大を戦略の一つとして推進しています。

> [RE100](#) 



エコ・ファースト

NGKグループは、環境大臣が認定するエコ・ファースト制度に基づき、エコ・ファースト企業として認定を受けています。環境保全を経営の重要課題と位置づけ、Scope1・2排出量の削減や環境配慮型製品の提供に継続的に取り組んでいます。今後も、先進的な環境経営を通じて、カーボンニュートラル社会の実現と事業の持続的成長の両立を目指します。



その他の参加イニシアチブ

> [日本気候リーダーズ・パートナーシップ](#) 

廃棄物削減と資源の有効利用

考え方

NGKグループは、セラミック製品の原材料調達などで天然資源を使用する事業を展開しており、その過程で廃棄物が発生します。資源の有効利用と廃棄物の適切な管理は、地球環境への負荷低減に不可欠です。

また、資源効率の向上は、コスト削減や安定的な調達の確保につながり、当社グループの競争力強化にも寄与します。加えて、循環型社会の実現に向けた取り組みは、天然資源の使用抑制や廃棄物削減の観点から環境負荷低減に貢献します。

最近の動向として、欧州ではサーキュラーエコノミーと呼ばれるバリューチェーン全体での資源循環の取り組みを推進しており、バッテリー規則やエコデザイン規則などの規制が進んでいます。こうした動向を受けて、NGKグループでは2026年度開始の第6期環境行動5カ年計画で、このサーキュラーエコノミーへの取り組みを検討していきます。

このような考え方にに基づき、NGKグループは資源循環の推進を地球環境分野における重要課題と位置づけ、具体的な取り組みを進めていきます。

指標と目標

廃棄物の削減

NGKグループは、2025年度目標の達成に向け、CO₂排出量と同様に年次改善計画を立案・管理し、廃棄物の発生抑制を推進しました。

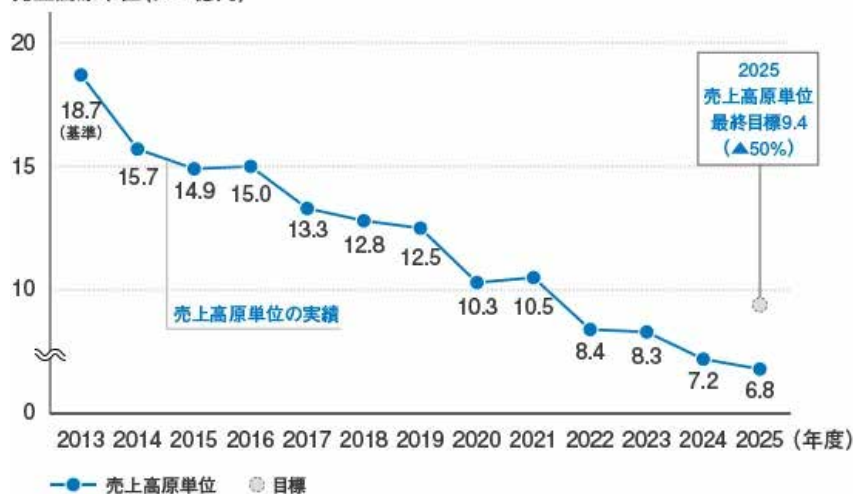
2025年度の売上高原単位は6.8と2013年度比で64%削減となり、第5期環境行動5カ年計画の最終年度である2025年度目標の50%削減を達成しました。この成果は、製造現場での原料収率や歩留まり改善など、製造部門での継続的な改善活動によるものです。

また、2013年度を基準とした生産量原単位の改善率を示す対BAU削減率※は40%となり、こちらも年次目標および2025年度目標（30%）を達成しました。

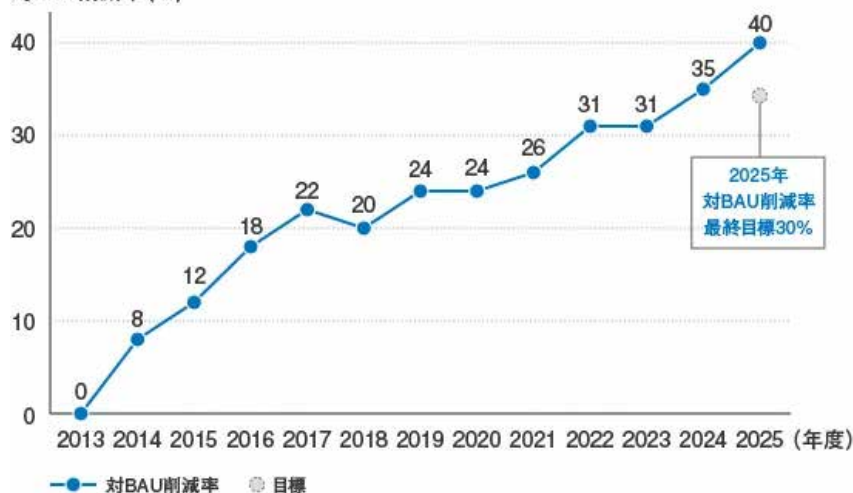
※ 生産量原単位が基準年度から変化がなかったと仮定した場合の廃棄物発生量に対する実際の廃棄物発生量の比率

廃棄物発生量の売上高原単位の推移（NGKグループ 全生産拠点）

売上高原単位(トン/億円)



対BAU削減率(%)



廃棄物の再資源化

NGKグループは、廃棄物の分別徹底や再資源化方法の改善を通じて、積極的に再資源化を推進しています。国内では、2017年度から全生産拠点で、廃棄物の発生量や処理方法、再資源化の実績に関する情報を共有しています。これにより、信頼性の高い処理業者の選定を進め、効率的かつ確実な再資源化を実現しています。この結果、5カ年計画の目標である国内全体の再資源化率99%以上を2013年度以降継続して達成しています。製造工程で発生するセラミック廃棄物はセメント原料、その他の廃棄物は路盤材として再資源化しています。海外では地域ごとの状況に応じて目標を設定し、製造系グループ会社17社のうち再資源化に伴うコスト負担や各地域の法令・制度上の制約により対応が困難な3社を除き、平均で約90%の再資源化率を維持しています。

廃プラスチックの削減

NGKグループは、2023年度から製造時に発生する廃プラスチック量の開示を開始しました。2025年度の発生量は2,633トンです。今後は、プラスチック使用工程や分別方法を見直し、発生量削減を進めます。

また、NGKでは、原料輸入時に使用し劣化したプラスチックドラムの再利用が困難でしたが、プラスチック再生メーカーと協働し、同社が開発・販売する産業・建築資材「リブラギ」の材料として100%リサイクルを実現しました。

取り組み

廃プラスチックの MATERIAL リサイクル

NGKグループはNGKグループ環境ビジョンに基づき、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しており、事業活動における環境負荷低減の観点から、資源循環の事例の整理・開示を行っています。

取り組み事例として、廃プラスチックの MATERIAL リサイクルにも取り組み、製造工程で発生した廃プラスチックを活用してテーブル天板や施設サインを製作し、共創施設「NGK Collaboration Square DIVERS」に設置しました。さらに、2024年度からは同素材を用いた従業員向けノベルティを製作し、関連部門への配布や、NGKエコポイント制度の成績上位者への景品、社内環境イベントの参加賞として活用しています。これらの取り組みを通じて、社内におけるサステナビリティ意識の浸透を図っています。2025年度は梱包材や製造現場での活用を視野に、現場へのヒアリングを実施しており、具体的な活用方法の検討を進めていきます。



NGK Collaboration Square DIVERSに設置された廃プラスチック活用のテーブル



ノベルティとして作成したコースターと社員証リール

水資源の保全

考え方

NGKグループは、「NGKグループ環境ビジョン」に基づき、水資源の持続可能な利用を重要な経営課題の一つと位置づけています。

主力事業であるセラミックス製造に必要な水についても、水利用の効率化と水リスクの適切な管理を通じて、環境負荷の低減と事業の安定的な継続の両立を目指しています。

なお、本取り組みは、マテリアリティに沿った構成の下、「資源循環の推進」に位置づけていますが、第6期環境行動5カ年計画においては、水資源の保全を「自然との共生」に含めて整理しています。

指標と目標

目標と実績

NGKグループは、「第5期環境行動5カ年計画」において、取水量の売上高原単位を指標としています。2019年度の水準（1,000m³/億円）を維持することを目標に設定し、2025年度は601m³/億円と、目標を達成しました。2026年度からは「第6期環境行動5カ年計画」に基づき、5年間の平均売上高原単位において、毎年度0.5%削減を目標としています。

取り組み

水資源に関するリスク管理と対応

NGKグループは、サステナビリティの観点から、水資源に関するリスク管理と水利用の効率化に取り組んでいます。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が推奨するLEAPアプローチを活用し、国内外の各拠点における取水や排水が拠点周辺地域の水資源に与える依存や影響について調査・評価を行っています。

2025年度は、過去に実施した水リスク評価を再度行い、潜在的な水リスクのある拠点の見直しを行いました。これらの結果を基に、リスクがあると考えられる拠点を優先的に対象とし、水利用に関する詳細情報や取り組み内容を現地と確認しながら、水利用のさらなる効率化に取り組んでいます。

なお、国内外の拠点において排水水質に関する重大な基準・規制違反はありませんでした。

水リスクの評価

NGKグループは、国内外の全生産拠点を対象に、水不足リスクの自己評価を行うとともに、海外拠点を中心に第三者による詳細な分析を実施しています。詳細分析では、水ストレス*や地下水ストレス、季節変動による水供給量の変化、ダム貯水力などを評価し、将来の水需給予測も行っています。さらに、水災リスク（洪水・土砂崩れ）や水質リスク（公衆衛生・生態系）も含め、総合的なリスク評価を進めています。

その結果、アジア・北米の一部拠点は水ストレスが高い流域に位置しており、2025年度の取水量は125,000m³で、グループ全体の約3%を占めています。

これらの評価結果は、拠点ごとの水リスク把握や情報共有に活用しており、水ストレスが高い地域では、水利用の効率化や再生水活用などの対応を検討・推進しています。現時点では、いずれの拠点においても深刻な水リスクは確認されていませんが、規制動向を注視し、必要に応じて水利用効率化を推進します。

潜在的な水リスクのある地域の海外生産拠点数

地域	水需給		水災	水質汚濁への脆弱性	
	現在	2050年		公衆衛生	生態系
北米	0	2	0	0	1
欧州	0	0	0	0	1
日本・アジア・豪州	1	2	0	1	1

※ 水ストレス：水需給がひっ迫している状態を指します。ここでは、水供給量に占める取水量の比率を評価指標としています

＞ [環境データ集 \[PDF:292KB\]](#) [📄](#)

水利用の効率化とサプライチェーンへの展開

NGKグループは、水利用の適正化を目指し、チェックリストを兼ねたガイドラインを作成し、これらを用いた現状調査を実施しています。

今後は、グループ各拠点や他社の事例調査結果も活用し、ガイドラインをさらに充実させるとともに、水利用の効率化を推進します。

また、分析ツール「Aqueduct」を用いて主要サプライヤーの水リスク評価も行い、サプライチェーン全体でのリスク管理強化を目指しています。

グループ会社における取り組み

生産拠点における再生水利用

NGKグループでは、製品の製造工程において水資源が不可欠であることを踏まえ、水利用の効率化と水リスクの適切な管理を通じて環境負荷の低減と事業の安定的な継続の両立を図っています。その一環として、製造工程の特性に応じ、一部の生産拠点において再生水の利用を行っています。

NGKセラミックデバイス（NCDK）小牧工場では、SAWフィルター用複合ウエハーの加工工程で比較的多くの水を使用するため、セラミック膜でろ過した再生水を利用するシステムを導入し、2022年度から運用を開始しました。この仕組みにより、2025年度は年間取水量約160,000m³のうち約28,000m³を再生水で賄いました。同様の工程を持つNCDK富士吉田工場では、さらに処理能力の高い設備を導入し、水需給リスクが比較的小さい国内においても効率的な水利用を推進しています。



NCDK富士吉田工場の再生水処理装置

水ストレス拠点における詳細調査

NGKグループでは、水リスクのある拠点に対するリスク管理の一環として、水ストレスが高い地域に立地する拠点の水資源の利用状況について詳細な調査を実施しています。例えば、NGKセラミックスメキシコでは取水する流域について水ストレス評価を行うなど、水リスクの把握と低減に向けた取り組みを進めています。

＜ [TNFD提言に基づく情報開示](#) ＞

環境汚染の防止

考え方

NGKグループは、グループ全体で統一した環境管理体制と環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、NGKグループ環境方針に基づく環境汚染防止の取り組みを継続的に推進しています。

推進体制

環境マネジメントシステム（EMS）

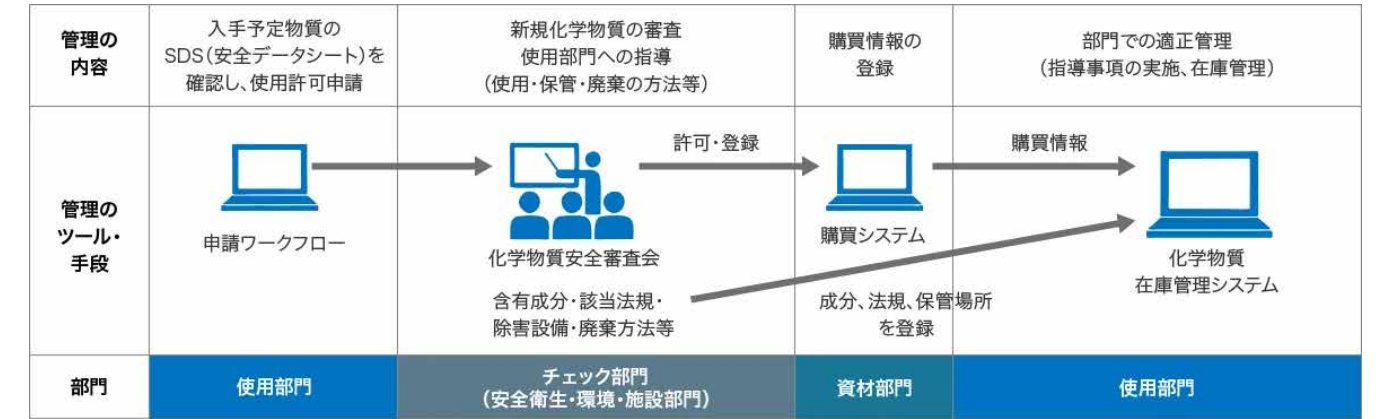
取り組み

化学物質管理

NGKグループは、国内外の法令や指針に準拠し、適切な化学物質管理の維持・向上に取り組んでいます。新規に使用する化学物質は、化学物質安全審査会で使用の可否を判断し、使用から廃棄までの留意事項を指導します。すでに部門で使用実績のある化学物質については、各事業所における化学物質会議やパトロール等を通じて管理状況を確認し、指導しています。また、規制動向の把握やグループ内での情報共有により、化学物質管理レベルの向上を図っています。

国内外のグループ会社では、地域ごとの法規制を調査・遵守し、適切な化学物質管理を実施しています。

新規化学物質管理の流れ



有害物質に関するコミットメント

NGKグループは、NGKグループ環境方針に基づき有害物質の削減に取り組んでいます。原材料については、サプライヤーに有害物質リストを提示し、NGKグループサプライヤー行動規範およびグリーン調達基準書に基づき、適切な管理の遵守を求めています。

＜ [NGKグループ環境方針](#)

＜ [NGKグループサプライヤー行動規範 \[PDF:811KB\]](#) 

＜ [NGKグループグリーン調達基準書 \[PDF:216KB\]](#) 

有害物質のリスク低減

NGKグループは、PCB含有廃棄物について法定処理期限を遵守するため、グループ会社を含め徹底した調査を行い、抽出・保管・処分を順次進めています。処分はPCB処分許可を持つ業者に委託し、適正に処理されていることを確認しています。

環境保全

NGKグループは、人の健康や生活環境への影響を防止するため、大気汚染物質発生施設における排出管理や、排水処理施設における水質管理を適切に実施しています。法令や条例で定められた規制項目に加え、自主管理項目を設定し、定期測定や重要項目の常時監視を行っています。併せて、基準値を超過した場合には警報の発報や設備の遮断などを行う仕組みを導入し、規制値の遵守を徹底しています。

また、フロン排出抑制法に基づき、設備情報や点検・メンテナンス、漏えい対応の状況をデータベースで一元管理しています。これにより、フロン類の適切な管理を徹底し、みだり放出（不適切な放出）の防止に取り組んでいます。

TNFD提言に基づく情報開示

はじめに

TNFDとは



TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）は、国際的に自然の劣化への危機感やその回復の重要性が増していることを背景に、企業における自然関連のリスク管理やその開示の枠組みを構築することを目的に2021年に発足したグローバルなイニシアチブです。2023年9月にはタスクフォースから提言が提示され、企業の戦略的なリスクに自然関連課題が関わることから、企業に対して事業を通じた自然への依存・インパクト、リスク・機会を把握・開示することを推奨しています。NGKグループは2024年1月、TNFDの「TNFD Early Adopter^{※1}」として早期の開示を宣言、2024年7月に初回開示を実施しており、今回はさらなる開示情報の充実に取り組みました。

※1 TNFD Early Adopter：2025年会計年度までに開示を始める企業・団体（2024年1月時点 46カ国320社、うち日本企業は80社）

自然と生物多様性に対する NGKグループの考え方

私たちの社会や経済活動は、自然やその恵みに依存することで成り立っていますが、一方でそれらの活動が自然に対して負のインパクトを与えることなどを原因としてその自然は世界的に急速に劣化していると言われています。これに対する危機感や自然の回復の重要性の認識が高まる中、2022年に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、世界の共通目標として「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに「生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとる」という「ネイチャーポジティブ」の目標が掲げられています。NGKグループ環境ビジョンでは「自然との共生」を重要な課題の一つに定め、生態系への環境負荷を最小限に抑制するとともに啓発活動を通じて一人ひとりの意識を高め自然との共生を図ることを掲げています。自然関連課題は事業そのものに影響を及ぼす可能性があるため、バリューチェーン全体を通じて事業がどのように自然に依存、インパクトを与えているのかを把握し、管理することが重要と考えています。

開示の目的

NGKグループはTNFD開示を通じて事業と自然の接点を明らかにし、自然への依存・インパクト、リスク・機会の重要性を把握し、積極的に開示することで社会やステークホルダーの期待に応えます。また、開示を通じてグループ全体の自然関連の取り組みを推進することでNGKグループ環境ビジョンに掲げる「自然との共生」の実現に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献します。

LEAPアプローチの概要

TNFD提言では自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の評価手順としてLEAPアプローチに基づく分析を推奨しています。LEAPアプローチはLocate、Evaluate、Assess、Prepareのプロセスで構成されており、各プロセスにおいて下表の内容を実施します。

LEAPアプローチの実施内容

Locate 自然との接点の発見	Evaluate 依存・インパクトの診断	Assess 重要なリスク・機会の評価	Prepare 対応・報告のための準備
- バリューチェーンで自然への依存・インパクトが重要な分野の検討 - 自社拠点、バリューチェーンで依存・インパクトが重要な分野の活動場所や関連する生態系の把握 - 優先地域（生態学的に影響を受けやすい地域、依存・インパクトが重要な地域）の評価	- 自社拠点、バリューチェーンの各場所における生態系サービスへの依存、与えているインパクトの特定 - 重要な依存・インパクトの評価・測定	- 依存・インパクトの内容を踏まえた自然関連リスク・機会の特定・重要性評価 - 特に優先度の高いリスク・機会の特定 - リスクや機会の管理プロセスの検討	- 評価内容を踏まえた対応戦略の検討 - 目標設定方法の検討 - 情報開示内容の検討

TNFD開示提言項目と今回の開示範囲

TNFD開示の提言項目に対して、2023年度はNGKグループの事業や生産拠点について自然との接点を把握し、2024年度は製造段階の依存・インパクトについて評価しました。これらの取り組みの結果については、TNFDの開示推奨項目である一般要件と4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、測定指標とターゲット）に沿って参考にしたLEAPアプローチとともに開示、説明します。

TNFD開示提言項目と今回の開示範囲

○：開示提言を満たす項目、△：開示提言を部分的に満たす項目

TNFD開示提言項目		参考にしたLEAPアプローチ				今回の開示範囲
ガバナンス	A.取締役会の監督				P	○
	B.経営者の役割				P	○
	C.ステークホルダーに関する人権方針、エンゲージメント活動				P	○
リスクとインパクトの管理	A(i).自社の事業における依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセス		E	A		○
	A(ii).バリューチェーンにおける依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセス		E	A		○
	B.依存・インパクト、リスク・機会を管理するためのプロセス		E	A		○
	C.組織のリスク管理への統合			A		○
戦略	A.依存・インパクト、リスク・機会の特定		E	A		△*
	B.依存・インパクト、リスク・機会がビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクト				P	△
	C.シナリオを考慮した戦略のレジリエンス			A	P	
	D.優先地域の基準を満たす資産や活動場所	L	E	A		△*
測定指標とターゲット	A.リスク・機会の測定指標			A		
	B.依存とインパクトの測定指標		E	A		○
	C.ターゲットとパフォーマンス				P	○

※ 【主要なバリューチェーンにおける自然への依存・インパクトの評価結果】表の主要なバリューチェーンにおける「製造」部分のみ

一般要件

TNFD提言では、開示の全体を通じて適用される6つの一般要件の説明を求めています。この一般要件に対してNGKグループの考え方は以下の通りです。

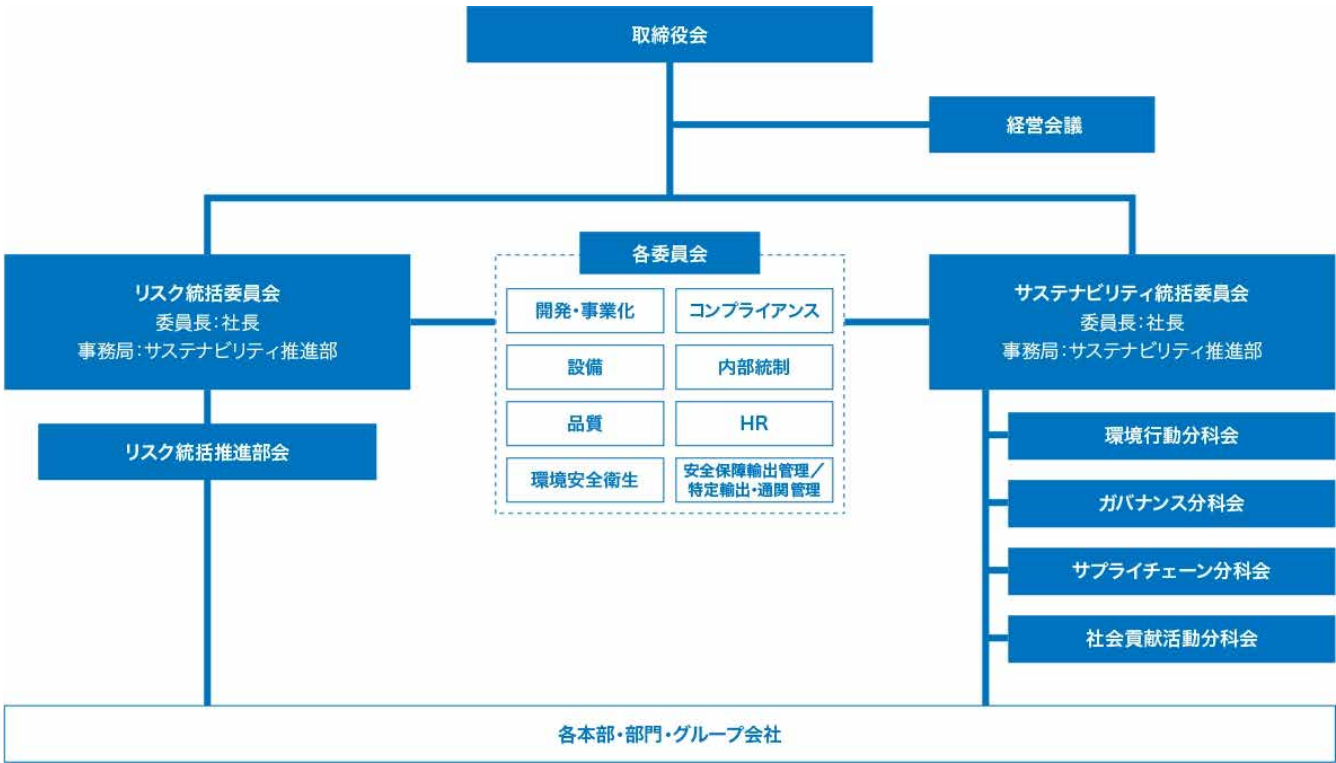
一般要件	NGKグループの考え方
マテリアリティの適用	NGKグループはダブルマテリアリティの考え方に基づき、グループの限りある経営資源を効率的かつ効果的に活用し、NGKグループとステークホルダー双方に対する価値創造を最大化することを目指して環境・社会課題の解決に取り組んでいます。TNFDの対応についても、ダブルマテリアリティの考え方で評価・開示を行っています。
開示のスコープ	NGKグループの全事業を対象に、自然との関連性（依存・インパクト、リスク・機会）を分析し、開示しています。なお、NGKグループ生産拠点については各拠点の場所の特性を考慮した詳細な分析を実施し、その他のバリューチェーンについては現段階では概要を把握しています。
自然関連課題がある地域	NGKグループの主な生産拠点に対し、場所の特性を踏まえTNFDの要注意地域に該当するかを評価し、優先地域を特定しています。加えて、特に重要な自然への依存・インパクトがある拠点については先行して対応を進めています。水リスクは先行して対応を進めるべき対象と考え「NGKセラミックスメキシコ」に関して詳細な検討を行いました。
他のサステナビリティ関連の開示の統合	NGKグループでは、2050年の「ありたい姿」を達成するために「なすべきこと」の1つに「ESG（環境・社会・ガバナンス）経営」を掲げています。その実現のために取り組むべき自然関連課題として、気候変動への対応、資源循環の推進、環境汚染の防止、生物多様性の保全と再生を挙げています。NGKグループではTCFD提言に基づく開示を実施済みであり、本開示においては一部結果を参照しています。TCFDおよびTNFDに基づく開示については、両者の内容に重複する領域が存在することから、今後はこれらを整理し、統合した形での開示を目指すことを検討します。
考慮する時間軸	TNFDの開示において考慮した時間軸については、短期：2～3年後、中期：2030年、長期：2050年を想定しています。
先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	NGKグループでは、「NGKグループ人権方針」を策定しており、その方針はNGKグループのすべての役員と従業員に適用し、サプライヤーに対しても遵守を期待しています。先住民族や地域社会、影響を受けるステークホルダーの権利を侵害しないよう、「NGKグループ行動規範」「NGKグループサプライヤー行動規範」にて人権に関わる取り組みを定めています。 またNGKグループは、人権デューディリジェンス、救済措置の仕組みを構築し、これを実践する過程におけるステークホルダーとのエンゲージメントの重要性を認識しています。

ガバナンス

取締役会の監督、経営者の役割

取締役会決議において、「NGKグループ環境ビジョン」でカーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生を掲げ、NGKグループのマテリアリティとして「生物多様性の保全と再生」を特定しています。具体的な取り組みについては、取締役社長が委員長を務め、各委員会委員長や本部長等から構成されるサステナビリティ統括委員会において「環境行動5カ年計画」を策定し、管理指標と年度ごとの達成目標により進捗を管理するとともに、バリューチェーンにおける活動も推進しています。TNFD提言に基づく情報開示はサステナビリティ統括委員会で審議され取締役会に報告されます。これを含むサステナビリティ統括委員会の活動内容は、年1回以上取締役会に報告すると定めています。

サステナビリティ推進体制



トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

ステークホルダーに関する人権方針・エンゲージメント活動

NGKグループでは企業活動における人権の尊重について、「NGKグループ企業行動指針」および「NGKグループ行動規範」と「NGKグループサプライヤー行動規範」に定めています。さらに人権に関する個別の方針として「NGKグループ人権方針」に基づいて、取り組みを推進しています。この「NGKグループ人権方針」に従い、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、事業活動が人権に対して及ぼす負の影響を特定し防止・軽減する取り組みを進めること、また事業活動が人権に対して負の影響を及ぼしたことが明らかになった場合や、及ぼしたことが疑われる場合は、関係者と誠実に対話し、適切かつ効果的な救済に取り組むこととしております。人権尊重の取り組みは、人材統括部所管取締役、サステナビリティ推進部所管取締役、人材統括部長、サステナビリティ推進部長および各部門長が内容や重要性に応じ関連の委員会や関連部門と連携・協働しながら推進しています。また人事部門の所管取締役が実践状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会が実践状況を監督しています。

- 人権の尊重
- 持続可能な調達の推進

リスクとインパクトの管理

依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセス

NGKグループの事業のバリューチェーンにおける自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセスは以下の通りで、下表のプロセスの詳細内容は、「戦略」パートの該当箇所で説明します。

プロセス	内 容
依存・インパクトの全体把握、および特定	- 事業のバリューチェーンにおける依存・インパクトの整理 - 重要な依存・インパクトの特定 - 優先地域の基準を満たす活動場所の評価および選定 - 製品およびサービスによるポジティブインパクトの整理
重要な自然関連のリスク・機会の特定	- 重要な自然関連のリスク - 重要な自然関連の機会

依存・インパクト、リスク・機会を管理するためのプロセス、および組織のリスク管理への統合

サステナビリティ統括委員会は、NGKグループにおける自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を管理しています。また、特にリスクについては、全社的なリスク管理に従い、リスク統括委員会が定めるリスクマネジメント体制およびプロセスに沿って対応に当たります。

- リスクマネジメント

戦略

本項では、前項「リスクとインパクトの管理」で定めた、依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセスに則り、具体的な検討内容を説明します。

依存・インパクトの全体把握、および特定

事業のバリューチェーンにおける依存・インパクトの整理

NGKグループが属する産業分野の自然への依存・インパクトを確認するために、評価ツールであるENCORE^{※2}を利用しました。利用においては事業上重要と判断した自然への依存における供給サービスの「非生物資源」を追加し評価しました。その結果を踏まえ、主要な事業のバリューチェーン（調達・製造・物流）における依存・インパクトのレベルを整理しました。

※2 ENCORE：NGOのGlobal Canopy、UNEP-FI（国連環境計画・金融イニシアチブ）およびUNEP-WCMC（世界自然保全モニタリングセンター）らが開発した、金融機関や企業等が業種別の自然への依存やインパクトの重要性を把握するためのツール

主要なバリューチェーンにおける自然への依存・インパクトの評価結果（NGKグループの事業に類似した産業分野の評価）

自然への依存

主要なバリューチェーン	主要なプロセス	供給サービス		調整・維持サービス									
		水資源	非生物的资源	汚染浄化				水流調整	気候調整 地球規模の気候調整	洪水・暴風緩和			土壌・堆積物保持
				固形廃棄物の浄化	大気・生態系による希釈	空気ろ過	水質浄化			洪水制御	暴風雨緩和	降雨/バターンの調整	
調達	金属の採掘・精錬	H	VH	L	M	M	VH	H	H	H	M	VH	M
	非金属鉱物の採取・採掘	H	VH	L	M	VL	VH	H	H	H	M	VH	H
	その他原材料の製造	M	VH	L	L	VL	M	M	VL	M	M	M	M
製造	セラミックス関連製品の製造	M	H	M	L	VL	M	M	VL	M	M	L	L
	金属の加工・精錬	M	H	M	L	M	M	M	VL	M	M	M	L
	電池及び蓄電池製造	M	H	L	L	VL	M	M	VL	M	M	M	L
物流	陸運・海運・空運	L	H	—	VL	VL	M	M	M	H	H	VH	L

VH

Very High
(非常に高い)

H

High
(高い)

M

Medium
(中程度)

L

Low
(低い)

VL

Very Low
(非常に低い)

自然へのネガティブなインパクト

主要なバリューチェーン	主要なプロセス	土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動 温室効果ガス排出	資源利用		汚染					侵略的外来種
		陸域生態系利用	淡水生態系利用	海洋生態系利用		水利用	非生物的资源の抽出	固形廃棄物	温室効果ガス以外の大気汚染物質	土壌・水質汚染物質	土壌・水質の栄養素汚染物質	かく乱	
調達	金属の採掘・精錬	M	VH	VH	M	M	H	H	H	VH	M	VH	L
	非金属鉱物の採取・採掘	M	H	H	H	M	VH	M	H	H	ND	H	VL
	その他原材料の製造	L	—	—	M	H	—	M	M	VH	—	VH	—
製造	セラミックス関連製品の製造	L	M	—	H	M	—	M	H	VH	M	M	—
	金属の加工・精錬	L	—	—	M	M	—	M	H	VH	M	VH	—
	電池及び蓄電池製造	L	—	—	VL	L	—	L	L	H	—	M	—
物流	陸連・海連・空連	M	L	M	H	M	—	M	H	L	M	VH	VH

VH	Very High (非常に高い)	H	High (高い)	M	Medium (中程度)	L	Low (低い)	VL	Very Low (非常に低い)
----	----------------------	---	--------------	---	-----------------	---	-------------	----	---------------------

これらの評価の結果から、主に以下の点を認識しました。

調達：

自然への依存について、金属の採掘・精錬、非金属鉱物の採取・採掘のプロセスにおいて、水資源および非生物的资源といった供給サービスや水質浄化および降雨パターンの調整などの調整・維持サービスに依存しています。自然へのネガティブなインパクトについては、淡水および海洋生態系利用や資源利用、土壌・水質汚染物質およびかく乱による汚染などのインパクトを発生している可能性があります。

製造：

自然への依存について、水資源や非生物的资源といった供給サービスに若干依存しています。自然へのネガティブなインパクトについては、温室効果ガス排出による気候変動や土壌・水質汚染物質による汚染などのインパクトが発生している可能性があります。

物流：

自然への依存について、製品や原材料の輸送に伴い燃料など非生物的资源といった供給サービスに依存しているほか、輸送インフラ維持や災害リスク軽減に関わる洪水制御・暴風緩和機能などの調整・維持サービスにも依存しています。自然へのネガティブインパクトについては、かく乱による汚染や外来種の導入による侵略的外来種などのインパクトを発生している可能性があります。

この認識を踏まえ、今回の開示では「製造」について重要な依存・インパクトを特定します。

重要な依存・インパクトの特定

主要なバリューチェーンにおける自然への依存・インパクト評価結果の「製造」における重要度がVH、H、Mの項目につき、各種文献※[参考文献(1)]、生産拠点環境データ、事業における対策状況を加味した上で、NGKグループの事業活動に照らして重要度が高いと考えるべき依存・インパクトに絞り込みました。その過程で、事業特性において関連性が低いもしくは潜在的に発生しうるが既存の対策により十分に低減されていると考える項目は重要度が低いと判断しています。

下図では、事業活動ごとの「重要な依存」、「重要なインパクト」と、関連する自然（TNFDで提示される「環境資産」）および、それらに対する「NGKグループ以外からのインパクト」の関係を整理しました。

※ 参考文献(1)

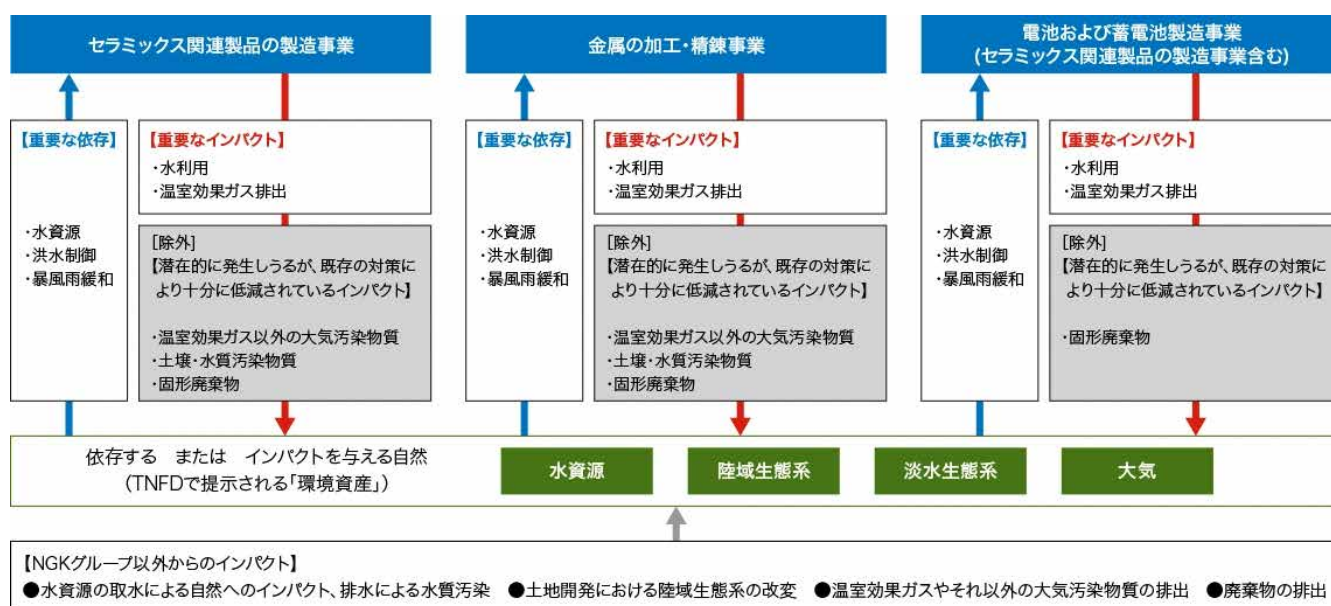
CDP water Impact Index

世界銀行“EHSガイドライン”

欧州委員会“Ecodesign for Sustainable Products Regulation –preliminary study on new product priorities”

European ceramic industry association “Ceramic roadmap to 2050”

NGKグループの製造段階における重要な自然への依存・インパクトおよび潜在的なインパクト、関連する自然・環境資産と外部要因



この結果、NGKグループのバリューチェーンのうち「製造」において「重要な依存」と「重要なインパクト」を、以下の通り特定しました。

重要な依存

- 水資源
- 洪水制御、暴風雨緩和機能

重要なインパクト

- 水利用
- 温室効果ガス排出

優先地域の基準を満たす活動場所の評価および選定

TNFD提言では「要注意地域」と「重要地域」の組み合わせを「優先地域」としています。

「要注意地域」とは、事業による依存・インパクトの有無に関わらず生態学的に影響を受けやすい地域のこと、例えば多くの希少種や固有種の生息地や手つかずの自然が残っている地域、水ストレスが高い地域などが含まれます。

「重要地域」とは、事業で重要な自然関連の依存・インパクトがある地域のこと、企業にとって自然との関わりが特に強いと考えられる地域です。

NGKグループの国内外の生産拠点39拠点を対象に、「要注意地域」の評価、「重要地域」の評価をそれぞれ行った上で「優先地域」を選定しました。そして、優先地域にある拠点は、優先的に対応すべき対象としました。

「要注意地域」の評価

TNFD提言は、「要注意地域」の視点として「生物多様性の重要性/生態系の十全性の高さ」「生態系の十全性の低下」「水の物理的リスク」を挙げており、各視点に対して関連するそれぞれの指標を使用し対象拠点を評価しました。

要注意地域の視点	使用した指標
生物多様性の重要性/ 生態系の十全性 ^{※6} の高さ	■ 保護地域^{※3}やKBA^{※4}との500m圏内での近接状況 ■ 保全優先度^{※5} ^{※[参考文献(2)]} ■ 生態系の完全性指数^{※7} ^{※[参考文献(3)]}
生態系の十全性の低下	■ ヒューマンフットプリント^{※8}の変化 ^{※[参考文献(4)]}
水の物理的リスク	■ 水ストレスの高さ ^{※[参考文献(5)]} ■ 水質汚濁の程度（表流水の水質の総合指数） ^{※[参考文献(6)]} ■ 水災リスク ^{※[参考文献(7)]}

※3 保護地域：地域や国、国際条約などによる保護地域

※4 KBA (Key Biodiversity Area)：生物の多様性保護の面で重要な地域で、標準化された科学的基準や閾値に基づいて特定された地域

※5 保全優先度：その場所を開発した時の、生物種の損失リスクの高さを指標化したもの

※6 生態系の十全性：生態系の健康状態を指す指標であり、都市化が進んでいる地域は生態系の十全性が低い

※7 完全性指数：その場所の生態系が、人間活動が生じる前の自然であった状態と比較してどの程度残っているかを示す指標

※8 ヒューマンフットプリント：様々な人間活動（都市開発、農地開発、輸送など）を統合した環境に対する影響の強さ

※ 参考文献(2)
株式会社シンク・ネイチャーの生物種の分布に関するビッグデータから、場所ごとの生物種の生息種数、各生物種の絶滅危惧、各生物種の生息域の広さにより算出

※ 参考文献(3)
IUCNのハビタットマップ（土地利用状況、改変に応じた損失度合い）と、自然林の分布をもとに、株式会社シンク・ネイチャーにて算出

※ 参考文献(4)
Mu, H., Li, X., Wen, Y., Huang, J., Du, P., Su, W., ... & Gang, M. (2022). A global record of annual terrestrial Human Footprint dataset from 2000 to 2018. Scientific Data, 9(1), 176.

※ 参考文献(5)
WRI（世界資源研究所）“AqueductのBaseline Water Stress”

※ 参考文献(6)
WWF Water Risk Filter “Surface water quality index”

※ 参考文献(7)
TCFDのリスク機会評価時に使用したハザードマップの結果

生物多様性の重要性/生態系の十全性の高さ

生物多様性の重要性が高い地域とは、希少種や固有種が多く生息し生態系のバランスが保たれているなど生物多様性の価値が高い地域を指します。また、生態系の十全性が高い地域とは、人為的な改変が少なく自然環境が良好な状態で維持されている地域を指します。希少種・固有種の多さに基づく保全優先度の指標を使用して生物多様性の重要性を評価するとともに生態系の完全性指数を使用して生態系の十全性を評価しました。その結果、保全優先度が高い地域に位置する38拠点を生物多様性の価値が高い要注意拠点としました。この要注意拠点には、保護地域（IUCNカテゴリーⅣ※⁹：種と生息地管理地域）または生物多様性重要地域と500m圏内で近接している日本や欧州の6拠点や、生態系の十全性が高い地域に所在するメキシコなどの3拠点も含まれています。

これらの地域では事業活動が自然環境に与えるネガティブなインパクトによって生物多様性や生態系への負荷が懸念されます。しかしながら、汚染物質の排出など生物多様性に影響を与える可能性のある要因について、NGKグループの事業活動においては既存の環境対策により要注意拠点が周辺の自然に及ぼすネガティブなインパクトは限定的であると考えます。

※⁹ IUCNカテゴリーⅣ:世界や国・地域などのレベルで重要な植物・動物種や生息地の保護や回復を目的とした保護地域のカテゴリー

生態系の十全性の低下

生態系の十全性が低下している地域とは、自然環境の劣化が進行し環境の脆弱性が高く外部への抵抗力が低い地域です。人間の活動が自然環境に与える影響を示す指標であるヒューマンフットプリントの変化の指標は、過去から現在にかけて値が増加している場合、自然環境が大きく変化し生態系の十全性が低下していることが考えられます。そこで生産拠点付近についてヒューマンフットプリントの変化を確認し、主にアジア・欧州・北米を中心とした12拠点を十全性が低下している要注意拠点としました。

水の物理的リスク

水の物理リスクを、水ストレス、水質汚濁、水災リスクの3つの指標で評価を行いました。

- 水ストレスが高い地域は、流域の水需要量が水供給量を上回る地域であり、生態系に必要な水の供給が不足して湿地や河川の乾燥や生物の生息環境の悪化など自然環境への影響が深刻化する可能性があります。AqueductのBaseline Water Stressにて水ストレスの高さを評価した結果、アジア・欧州・北米などの12拠点を水ストレスの高い要注意拠点としました。
- 水質汚濁がある地域は、水質の悪化が地域の生態系や住民の生活環境に影響を及ぼす可能性があります。Surface water quality indexにて表流水の水質汚濁指数(BOD (Biochemical Oxygen Demand: 生物化学的酸素要求量)や電気伝導率、窒素などの栄養源の指数)の高さを評価した結果、アジア・欧州・北米の主に都市部に位置する26拠点を水質汚濁の要注意拠点としました。なお、NGKグループでは水質などの汚染防止に関しては地域の法令や条例の基準を遵守するだけでなく、さらに上乗せ基準としての自主的な基準を設定しており、水質汚濁に関してのネガティブなインパクトは限定的と考えています。
- 水災リスクが高い地域は、河川氾濫や高潮などのリスクが高く、災害時に土壌流出や水質悪化、生物の生息地破壊などが発生する可能性があります。水災リスクは気候変動に起因する物理的リスクの一つとしてTCFDのリスク機会評価時に使用したハザードマップを確認した結果、日本を含むアジアの8拠点を水災リスクの高い要注意拠点としました。

「重要地域」の評価

TNFD提言では「重要地域」を事業で重要な自然関連の依存・インパクトがある地域としており、前述の「重要な依存・インパクトの特定」から、NGKグループの製造段階においては、「重要な依存」を水資源および洪水制御・暴風雨緩和機能、「重要なインパクト」を水利用および温室効果ガス排出としました。

「水資源への依存および水利用のインパクト」は、水ストレスが高い地域において依存やインパクトが高くなると考え、水ストレスが高い地域に位置する12拠点を水資源への依存および水利用のインパクトの重要拠点としました。

「洪水制御、暴風雨緩和機能への依存」は、生態系の十全性が低下している地域や水災リスクが高い地域で依存が高いと考え、これらの地域に位置する19拠点を洪水制御、暴風雨緩和機能への依存の重要拠点としました。

「温室効果ガス排出のインパクト」は、拠点の地域を問わず重要な課題であると考えていることと、すでにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の下で検討および対応を進めていることから、今回のTNFD開示における検討対象から除外しました。

「優先地域」の選定

これまでの「要注意地域」の評価と「重要地域」の評価を組み合わせ、「優先地域」を選定しました。その結果、メキシコ、ベルギー、中国、日本などの22拠点を優先拠点として対応することとしました。今後は選定した各拠点に対し、適宜詳細な調査を実施していきます。今回の開示では先行事例として、NGKセラミックスメキシコにおける水ストレス評価の結果を末尾で説明します。

製品およびサービスによるポジティブインパクトの整理

ここまでは主にNGKグループの事業や拠点の場所の特性における自然に対する「ネガティブ」なインパクトについて説明しました。一方で、NGKグループは事業を通じて自然に対して「ポジティブ」なインパクトもあると考えます。そこでTNFD提言における自然の変化の要因を参照しNGKグループの主な製品やサービスにおける自然へのポジティブインパクトを整理した結果について以下に示します。

事業内容		主な製品やサービス	土地利用変化	気候変動	資源利用	汚染			
			陸域生態系の利用	温室効果ガス排出	非生物資源の抽出	固形廃棄物	温室効果ガス以外の大気汚染	土壌汚染	水質汚染
エンバイロメント事業セグメント	自動車関連事業	排ガス浄化用セラミックス	●		●	●	●	●	●
		NOxセンサー	●		●	●	●	●	●
	産業プロセス事業	加熱装置、耐火物製品	●	●	●	●			
		膜分離装置		●		●			●
		高温ガス集塵装置	●		●	●	●		
		低レベル放射性廃棄物用処理装置		●		●	●		
デジタルソサエティ事業セグメント	SPE事業	半導体製造装置用セラミックス				●			
	電子デバイス事業	EnerCera		●	●	●			
	PEC事業	絶縁放熱回路基板		●		●			
	金属・金型事業	金属・金型製品		●	●	●			
エネルギー&インダストリー事業セグメント	エナジーストレージ事業	NAS電池	●	●	●	●			
	ガイシ事業	がいし	●	●	●	●			

※ NAS電池は2025年10月に販売活動終了

一般的にセラミック製品の特徴は耐熱性、耐食性、耐久性が高く長寿命のため、ほかの素材を使用した場合と比較して原材料の使用量や廃棄物の排出量を削減することが可能です。この特徴を生かしたNGKグループの主な製品およびサービスは、自然へのネガティブなインパクトを低減することに貢献できると期待しています。

例えば、自動車排ガス浄化用セラミックスは超薄壁化による製品の高性能化を実現しており、従来の製品と比較して自動車の排ガスに含まれる有害物質を効果的に浄化できます。

環境貢献製品およびサービス

重要な自然関連のリスク・機会の特定

TNFD提言のリスク・機会の分類を参照したうえで、現時点で想定されるリスク・機会について整理しました。

リスクについては、まず発生可能性と影響度を想定し、次に定性的に優先順位付けを行いました。その結果として重要度が高いと判断したリスクと想定される対応策をまとめました。

機会については、発生する可能性などの想定が困難と考えたため、製品およびサービスによるポジティブインパクトの結果などを参考として現時点で想定される機会をまとめました。また温室効果ガスの排出に関するリスク・機会については、TCFD提言に基づく情報開示にて整理しているためTNFD開示のリスク・機会の検討からは除外しました。

TCFD提言に基づく情報開示

重要な自然関連のリスク

リスク分類		依存・インパクト	リスク	時間軸	対応策
移行	政策	インパクト 製造工程での水資源使用	水資源の利用を制限する政策・条例による水価格高騰、操業停止	中期～	関連規制のモニタリング 拠点の立地状況に応じた水利用の効率化取り組みの推進 ガイドラインに基づく水利用の適正化の取り組みの推進
		インパクト 鉱物資源の採掘・採取時の陸・淡水・海洋生態系の改変	自然保護のための、非金属鉱物・金属の採掘・開発制限、許認可の困難化による原材料の不足・価格高騰	中期～	関連規制や原材料の需給動向のモニタリング
	市場	インパクト 原材料生産	持続可能原材料(リサイクル材や認証原材料など)の需要増加に伴う価格高騰	短期～	原材料の市場・需給動向のモニタリング

リスク分類		依存・インパクト	リスク	時間軸	対応策
移行	技術	インパクト 製造工程での水資源使用	製造工程での水利用効率向上のための技術・設備導入によるコスト増	短期～	- 技術動向のモニタリング - 拠点の立地状況に応じて優先順位付けしたうえでの水利用効率化取り組みの推進
	評判賠償責任	インパクト 製造工程の大気汚染物質排出	- 突発的な事故などによる大気汚染物質の排出に対する地域コミュニティからの批判 - 罰金などの法的請求によるコスト増	短期～	法令や条例に基づく測定や、重要項目に対する常時モニタリングの実施、規制値の遵守
		インパクト 製造工程の水質汚染物質排出	- 突発的な事故などによる水質汚染の発生に対する地域コミュニティからの批判 - 罰金などの法的請求によるコスト増	短期～	法令や条例の排水基準への自主的な上乘せ基準の設定、それに基づく警報・遮断の設定
物理的	急性	依存 製造工程の水資源供給サービス、水流調整	水源側での水資源の汚染や干ばつなどによる急性の水不足の発生、操業停止	短期～	- 拠点の立地状況に応じた水利用の効率化に向けた取り組みの推進 - ガイドラインに基づく水利用の適正化に向けた取り組みの推進
		依存 製造工程の洪水制御・暴風雨緩和機能	周辺地域の自然の劣化による洪水や暴風雨の激化	短期～	主要拠点における将来も含めた水災リスクの評価、BCPの推進
		依存 サプライチェーン上流における洪水制御・暴風雨緩和、降雨パターン調整機能	周辺地域の自然の劣化による洪水や暴風雨の激化に伴う調達網への影響	短期～	- サプライチェーン上流におけるリスク評価、サプライチェーンも含むBCPの検討 - 代替調達方法の検討
	慢性	依存 製造工程での水資源供給サービス、水流調整	地域の経済発展による需要の増加や気候変動の影響による慢性的な水不足の発生、水コストの増加、操業の縮小	中期～	- 将来も含めた水需給リスクの評価 - 拠点の立地状況に応じた水利用の効率化に向けた取り組みの推進 - ガイドラインに基づく水利用の適正化に向けた取り組みの推進
		依存 サプライチェーン上流における水資源供給サービス、水流調整	水不足の発生による原材料生産への影響	短期～	サプライチェーン上流における水需給リスクのリスク評価

重要な自然関連の機会

分類	ポジティブインパクト	機会	時間軸
市場/製品・サービス	- 排水・排気の浄化による水質・大気汚染物質の排出の低減 - 資源の有効利用（レアメタル回収、歩留まり向上）による採掘時の自然へのネガティブインパクトの軽減	膜分離装置(CO₂分離)、高温ガス集塵装置、耐火物製品の需要増加	中期～
	長寿命、小型化、資源のリサイクルによる廃棄物量減	EnerCera（メンテナンスフリー・小型化による廃棄物削減）、焼成用セッター(長寿命による廃棄物削減)の需要増加	中期～
市場/製品・サービス	希少金属不使用による採掘量の削減、採掘時の自然へのネガティブインパクトの軽減	NAS電池の需要増加（リチウム電池と比較して希少金属不使用）	中期～
資源効率/評判	製造時の各種ネガティブインパクトの低減	水使用効率向上、廃棄物・汚染物質の排出削減に向けた取り組みによるコスト削減、および評判の向上	中期～
評判	資源採掘時における土地改変や汚染などのインパクトの低減	リサイクル金属や認証原材料の使用による原材料採取・生産時におけるネガティブインパクト低減に伴う評判向上	中期～
	地域の自然・生態系の保全	社有地での生態系保全の取り組み、生態系に配慮した緑地の整備などの取り組みによる評判向上	中期～

※ NAS電池は2025年10月に販売活動終了

測定指標とターゲット

TNFD提言の「測定指標とターゲット」では、自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を評価して管理するための測定指標とターゲットの開示を推奨しています。このうち測定指標についてNGKグループでは、事業活動に伴う各環境データを把握し開示しています。また、ターゲットやパフォーマンスについては、「第5期環境行動5カ年計画」を2021～2025年度における環境活動の目標管理として推進しています。

これらを踏まえTNFD提言にて推奨しているグローバル中核開示指標に沿って、現時点で整理している指標は以下の通りです。

測定指標 番号	自然の変化の要因	指標	測定指標内容（2025年8月時点）
—	気候変動	温室効果ガス排出量	環境データ集「温室効果ガス（GHG）排出量」を参照
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	組織が監督権を有する監督下、管理下にある総表面積 4.1km ² （NGKグループが管理する敷地面積）
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化の範囲	自主的に保全を行った陸域面積 0.1km ² （自然共生サイトの認定を受けたNGK みんなの森 みずなみの面積）
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	土壌への放出なし
C2.1		廃水排出	排水先別の排水量は環境データ集「水資源の保全」を参照
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物量は環境データ集「廃棄物管理」を参照
C2.3		プラスチック汚染	プラスチック廃棄物量は環境データ集「廃棄物管理」を参照
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量	大気へ放出されたPRTRおよびVOCの排出量は環境データ 「化学物質管理」を参照

＞ [環境データ集 \[PDF:292KB\]](#) 

＞ [環境行動5カ年計画](#)

今後の取り組み

TNFD開示提言項目と今回の開示範囲で記載した通り、原材料の採取採掘などのバリューチェーン上流における自然への依存・インパクトについて詳細検討を行う予定です。また、シナリオを踏まえた自然関連のリスク・機会の精査も検討していきます。さらに、測定指標とターゲットについてはTNFD提言のグローバル中核開示指標を参照しながらデータの収集やターゲットについての検討を深め、TNFD提言に基づいた全項目の開示に向けて内容を充実させていきます。

参考

「優先地域」に関する詳細評価 NGKセラミックスメキシコにおける水ストレス評価

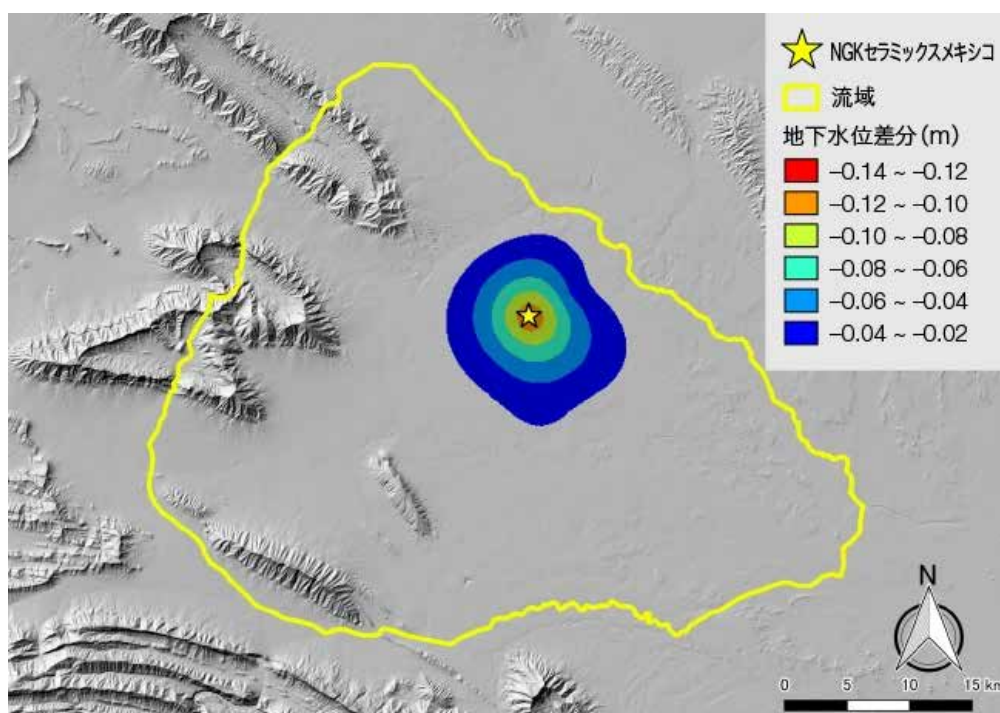
選定した「優先地域」の詳細評価としてNGK セラミックスメキシコを参考事例として示します。NGKセラミックスメキシコは水ストレスが高い地域に位置し、主に地下水を利用しています。一般的に地下水は表流水と比較して水資源に関する水位変動などを把握しづらいですが、株式会社地圏環境テクノロジーが有する水循環を可視化するシミュレーションモデル“GETFLOWS”を用いることで、取水流域の状況や水使用による周辺地域への影響の評価が可能となり、以下のプロセスに沿って詳細評価しました。このうち、取水のインパクト評価、および水ストレスの評価について説明します。

評価プロセス

評価プロセス	主な内容
水循環モデルの構築	気象、地形、土地利用や土地被覆、地質、水利用のデータを組込んだ水循環のシミュレーションモデルを構築
流域の特定	シミュレーションより、取水する地下水の集水域、取水の影響範囲を特定
取水のインパクト評価	地下水の取水による、周辺への影響の範囲・程度を評価
水ストレスの評価	集水域および流域における水ストレスを評価

NGKセラミックスメキシコにおける取水のインパクト評価

NGKセラミックスメキシコの取水による周囲の地下水位に及ぼすインパクトを把握するために、「取水が実施されている場合」と「取水が実施されていない場合」をシミュレーションで再現し地下水位の差分を確認しました。その結果、NGKセラミックスメキシコ（図☆）を中心に最大で0.15m程度の地下水位の低下があることと、おおむね半径1km程度の範囲で0.1m程度低下があることが分かりました。一方で、当該地域における地下水位モニタリングデータより、季節変動の幅が2～6mであることも分かりました。これらの結果を踏まえると、NGKセラミックスメキシコの取水による地下水位の低下のインパクトはおおむね限定的であると考えました。



拠点取水時の周囲地下水位の変化

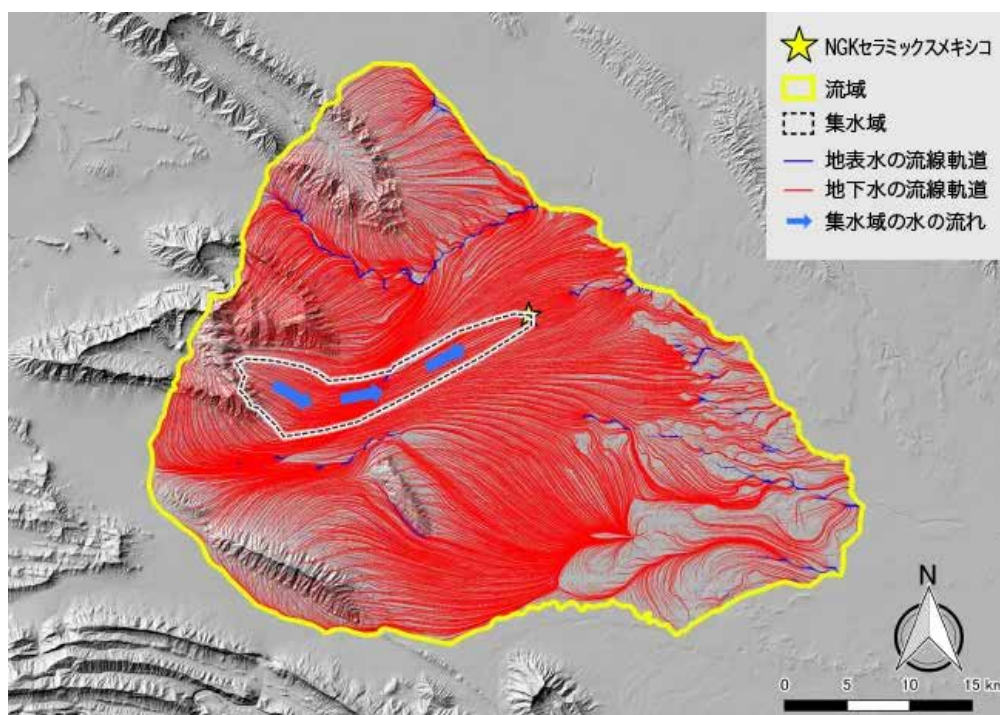
NGKセラミックスメキシコにおける水ストレスの詳細評価

上記の取水のインパクト評価の結果から、NGKセラミックスメキシコの取水による地下水位への影響は限定的であることが分かりました。

一方で、この地域で中長期的な事業活動の継続を目的に水資源管理の必要性を把握したいと考え、水ストレスの詳細評価を実施しました。評価にあたっては、「集水域」と「流域」の観点から該当地域の水需要量や水資源量に関する文献などをもとに分析を行いました。なお、本評価はNGKセラミックスメキシコの実際の取水量を対象としたものではなく、立地する地域全体の水資源状況を評価したものです。

NGKセラミックスメキシコの集水域（点線枠内）と流域（黄色線枠内）の水ストレスを評価するために地下水と地表水の流動経路を3次元的にシミュレーションしました。その結果、まずNGKセラミックスメキシコは拠点西側の山地部から、つまり下図の点線枠内の矢印、西から東に向かって浸透する水を取水していることが分かりました。次に水ストレスを評価したところ、集水域については水ストレスのひっ迫度^{※10}は5段階中の3段階、NGKセラミックスメキシコや下流域を含む広域な流域については水ストレスのひっ迫度は4段階であることが分かりました。

※10 水ストレスのひっ迫度：WRI(世界資源研究所)が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」における水ストレスの基準



拠点の流域における水の流動経路および集水域

NGKグループでは本シミュレーションを実施する以前から主な製造拠点の水リスク評価を実施しており、NGKセラミックスメキシコは水ストレスが高い地域と認識し、既に工場内で利用した水の再利用などを実施しております。一方で、近年国際的に流域範囲での水資源管理が主流化していることも踏まえ、今後は本調査結果と実際の取水データを照らし合わせながら、集水域だけでなく流域の水ストレス低減につながる取り組みの検討を進めていきます。

生物多様性の保全と再生

考え方

2022年のCOP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」は、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」を目標としています。

また、2023年に公表されたTNFD提言では、自然関連課題が企業の戦略的リスクに関わることから、事業活動およびバリューチェーンを通じた自然への依存や影響、ならびに自然関連のリスク・機会について把握し、情報開示することを推奨しています。

NGKグループは、こうした国際的動向を踏まえ、生物多様性の保全と再生を重要課題と位置づけ、バリューチェーン全体での影響把握と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進します。

指標と目標

NGKグループは、「NGKグループ環境ビジョン」に基づき、自然との共生を目指し、生態系への負荷低減と啓発活動による意識向上に取り組んでいます。また、「第5期環境行動5カ年計画」では、生物多様性推進をテーマに掲げ、2025年度までに国際的なイニシアチブに対応した取り組みの拡充を目標として活動してきました。

2025年度は、TNFD提言に基づく開示への対応として、自然への依存・インパクトならびにリスク・機会に関する分析を深化させ、開示内容の充実を進めました。

＜ [TNFD提言に基づく情報開示](#) ＞

取り組み

生物多様性保全の活動

社内のイベントを活用した従業員の意識向上への取り組み

NGKグループは、自然保全活動に関する情報開示に加え、従業員を対象とした環境教育および啓発活動を継続的に実施しています。2025年10月に開催した社内イベント「NGK-Days」では、生物多様性をテーマとしたワークショップを実施しました。

当日は、専門家と共に本社周辺の植生を観察しながら、NGKの事業や地域と自然との関わりについて学び、生物多様性保全に取り組む意義や考え方について、従業員の理解促進を図りました。



NGK-Daysでのワークショップ

社有地や事業所での生物調査

NGKグループは、生物多様性保護に向けた取り組みの基盤とするため、社有地や事業所において地域の生態系に関する生物調査を実施しています。これまで複数の社有地で、植物、動物、鳥類、昆虫などの調査を行い、さまざまな生物を確認しました。調査の結果、早急な対応が必要な外来種は発見されず、適切な管理状態にあることを確認しています。また、調査結果はパネルにまとめて厚生施設に展示し、従業員や地域住民などのステークホルダーに生物多様性保護の重要性を周知しています。

2025年度は、前年の本社沿いを流れる新堀川での調査に続き、環境DNAの手法を用いて、小牧事業所沿いを流れる大山川で生物調査を実施しました。当社は大山川へ処理水を排水していることから、まずは地域の生物多様性の現状を把握することが重要であると考えています。調査結果については、地域の生態系に関する理解を深め、生物多様性の保全などにどのように活用できるか検討しています。今後は、他の拠点でも環境DNAの活用を進めていく予定です。

2025年度 調査概要

- 時期：2025年10月
- 場所：大山川（NGK小牧事業所付近）
- 調査委託会社：サンリット・シードリングス株式会社



大山川での生物調査

環境に関わる社会貢献活動

NGKグループは、国内外の拠点において、地域環境保全への貢献や生物多様性の保護、従業員の環境意識向上を目的に、地域の行政、NPO、企業と連携した社会貢献活動を実施しています。

海岸清掃

NGK石川工場、NGKセラミックデバイス石川工場

NGK石川工場およびNGKセラミックデバイス（NCDK）石川工場は、石川県の海岸愛護運動「クリーン・ビーチ いしかわ」に参加し、地域住民と共に根上海岸（石川県能美市）の清掃活動を行っています。2025年度は、従業員とその家族が参加し、海岸から漂着したプラスチック容器やペットボトル、木くずなど、多くのごみを回収しました。この活動は、石川県の海岸線全体の美化を目的に1995年から継続されており、NGK石川工場は2012年、NCDK石川工場は2017年から参加しています。



NGK石川工場とNCDK石川工場の海岸清掃

NGKセラミックデバイスマレーシア

NGKセラミックデバイスマレーシア（当時NGKエレクトロデバイスマレーシア）は、ペナン州議会（MBPP）の協力の下、ペルマタン・ダマル・ラウト地区パンタイ・エセンのビーチにおいて清掃活動を実施しました。NGKセラミックデバイスマレーシアの従業員84人が参加し、海岸沿いのごみや漂着物の回収に取り組みました。



NGKセラミックデバイスマレーシアのビーチ清掃

森林保全活動

NGKフィルテックは、「かながわ森林再生50年構想」に賛同し、神奈川県松田町のやどりき水源林で森林保全活動を実施しました。従業員とその家族が参加し、生物観察や植物の説明を通じて森林保全の重要性を学びました。同社は2022年9月から5年間、神奈川県と協定を締結し、森林整備費用の支援を行う「森林再生パートナー」として活動しています。



NGKフィルテックの森林保全活動

駐車場跡地の緑化

NGK本社の駐車場跡地を活用し、2024年度から緑地化の実証的な取り組みを進めています。本取り組みでは、地域の在来種の苗を植えることで、NGKが事業を行う地域における生物多様性の回復への貢献を目指しています。2025年11月には、チガヤ草地の草刈りおよび野草苗の植栽を実施しました。また、この取り組みを従業員に現地で紹介する場を設け、環境意識向上を目的とした社内環境教育の場として活用しました。



NGK本社の駐車場跡地（緑化前）



NGK本社の駐車場跡地（緑化後）

自然共生サイト「NGK みんなの森みずなみ」における活動

岐阜県瑞浪市にある社有林「NGK みんなの森みずなみ」は、環境省の自然共生サイトに認定されており、2030年までに陸域・海域の30%以上を健全な生態系として保全する国際目標のカウント対象となるOECMに登録されています。

同社有林は、NGKセラミックデバイス多治見工場、NGKアドレック、明知ガイシの周辺に位置しており、NGKグループは、適切な森林管理を通じて生態系の健全性を高め、地域の生物多様性の維持・再生とネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを進めています。

2025年度は、社内制度である「自主テーマサークル」を活用し、趣旨に賛同した従業員が主体となって、下草刈りや間伐などの里山保全活動を継続的に実施しました。



自主テーマサークルの活動で下草刈りをする従業員

[NGKグループの社会貢献活動](#)

生物多様性関連イニシアチブへの参加および外部評価

「NGK みんなの森みずなみ」が環境省の自然共生サイトに認定

「NGK みんなの森みずなみ」は、グループ会社周辺の社有林で、2024年3月に環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

自然共生サイトは、民間の取り組みにより生物多様性の保全が図られている区域として国が認定するものです。



あいち生物多様性認証企業に認証

NGKは、2023年11月に愛知県の「あいち生物多様性認証企業」に認定されました。

この制度は、生物多様性保全に関する優れた取り組みを実践する企業を認証し、地域での保全活動を促進するものです。



あいち生物多様性
認証企業

経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同

NGKグループは、2022年に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同しました。

この宣言は、企業・団体が生物多様性保全に向けた決意と行動指針を示すものです。



環境貢献製品およびサービス

考え方

NGKグループは、事業活動を通じて社会に貢献することを重要な使命と考えています。私たちは、長年培った技術を活用し、地球環境に配慮した製品や技術の開発・提供を進めています。

環境貢献製品およびサービスの開発と普及

「第5期環境行動5カ年計画」に基づき、環境貢献製品のうちカーボンニュートラル製品・サービスの登録数拡大を目指してきました。現在、環境貢献製品・サービスは11種類で、そのうち4種類がカーボンニュートラル関連です。2025年度は「高気孔率ハニセラム」を新たに登録しました。今後もCCU/CCS分野での活用が期待されるCO₂分離膜など、新たな製品開発とサービスの提供に注力します。

また、研究開発では2025年度に大気汚染防止関連製品の改良に約12.8億円、水資源保全関連製品の開発に約2.2億円を投資しました。

環境貢献製品およびサービスの売上高比率

売上高比率 **59%**

NGKグループの環境貢献製品およびサービスの定義

NGKグループでは、以下のいずれかの要件を満たすものを環境貢献製品・サービスと定義しています。

- (1) 第三者機関から表彰または認定を受けたもの
- (2) 地球環境への負荷抑制・軽減に寄与するもの
- (3) 地域の環境負荷低減や発生した負荷への対処に寄与するもの

環境貢献製品およびサービスの開発・創出

製品設計時のサステナビリティ考慮

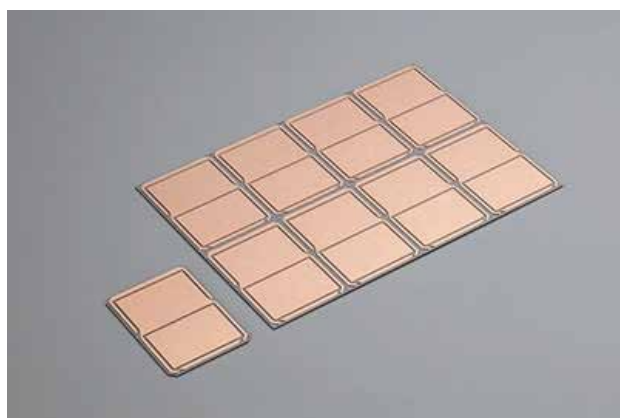
NGKグループは、企業行動指針と環境方針に基づき、環境に配慮した製品・サービスの開発・普及を推進しています。これらの取り組みは、環境マネジメントシステムに基づく内部監査や第三者監査で定期的に確認しています。

カーボンニュートラルへの貢献

絶縁放熱回路基板

（カーボンニュートラル関連製品）

NGKグループの絶縁放熱回路基板は、モーター駆動制御や発電機の電力変換制御を行うパワーモジュールに使用され、半導体素子で発生した熱を効率的に冷却器へ逃がします。独自の接合技術により高い信頼性と優れた放熱性能を実現し、パワー半導体の性能を最大限に引き出します。EV・HEVの普及に伴い、車載用途の拡大を通じてカーボンニュートラルへの貢献が期待される製品です。



地域への再生可能エネルギー供給サービス（恵那電力、あばしり電力）

（カーボンニュートラル関連サービス）

NGKグループは、地域のカーボンニュートラル推進に向けて、再生可能エネルギーの地産地消を支援しています。岐阜県恵那市では、NGKは恵那市および中部電力ミライズと共同で「恵那電力」を設立し、公共施設の屋根や遊休地に太陽光発電設備と蓄電池を設置しています。

また、北海道網走市では、NGKが網走市と設立した「あばしり電力」においても、同様の仕組みで再生可能エネルギーを供給しています。

波長制御乾燥システム

(カーボンニュートラル関連サービス)

NGKが独自開発したヒーターユニットを用いる波長制御乾燥システムは、溶剤乾燥を効率化する技術です。特定の赤外線を選択照射することで、従来の熱乾燥方式に比べ乾燥時間を約1/2～1/3に短縮し、消費電力を30～50%削減できます。また、塗布膜中の成分濃度の偏り（バインダー偏析）も30～40%抑制可能です。



環境汚染防止への貢献

ハニセラム

ハニセラムは、自動車の排ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒担体用セラミックスです。触媒を安定的に保持し、ハニカム構造によって排ガスとの接触面積を最大化することで、高い浄化性能を発揮します。

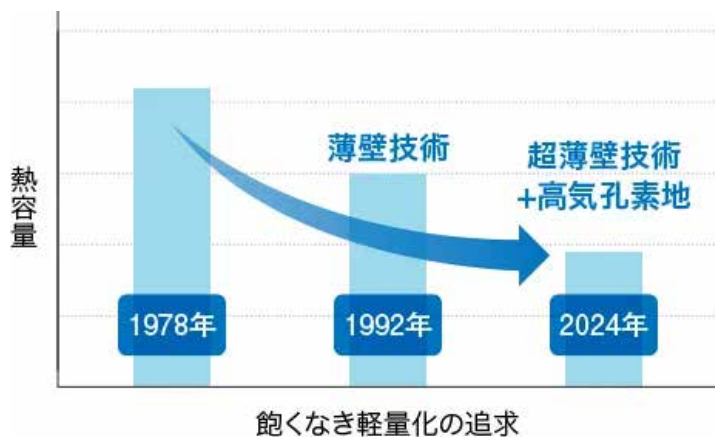
EV（電気自動車）化への進展の一方で、中期的には内燃機関車の需要は高水準で継続するとみており、排ガスに含まれる有害物質の低減への取り組みは今後も重要です。

NGKグループが生産するハニセラムは、現在も多くの内燃機関車に採用され、これからも環境負荷低減を支え続ける製品です。



高気孔率ハニセラム

ハニカム構造の隔壁を極限まで薄くし、隔壁内部に多くの微細孔をもたせることで熱容量を低減。素早く温まるようにして、近年の排ガス規制厳格化に対応可能な「高気孔率」ハニセラムを開発しました。



ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）

DPFは、ディーゼル車の排気系に搭載される多孔質セラミックフィルターで、微細孔により粒子状物質（PM）を確実に捕集し、排ガスを浄化します。これにより、大気汚染防止に大きく貢献しています。

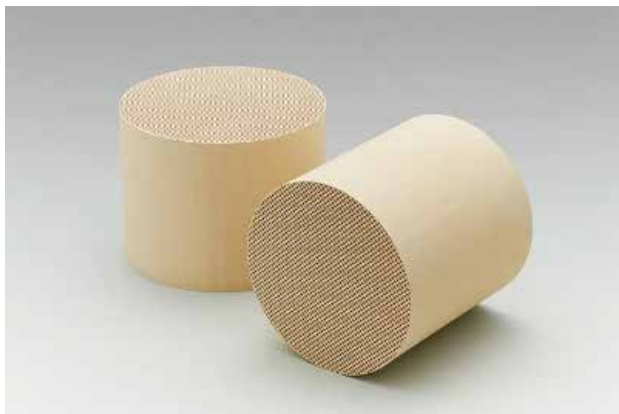
NGKグループは、コーゼライト製と炭化ケイ素製の2種類を量産する唯一のメーカーとして、ディーゼル車の環境性能向上をセラミック技術で支えています。



PMを最大 **99%** 除去

ガソリン・パティキュレート・フィルター（GPF）

GPFは、ガソリンエンジンから排出される粒子状物質（PM）を除去するセラミックフィルターです。ディーゼル車用フィルター（DPF）の技術を基に、独自の造孔技術と細孔制御技術を組み合わせることで、高いPM捕集効率と低圧力損失を両立しました。これにより、低燃費と高出力を維持しながら排ガス浄化を実現します。NGKグループは、世界的に強化される排ガス規制に対応し、今後も環境性能向上に貢献していきます。



車載用高精度NOxセンサー

NGKグループは、排ガス中の窒素酸化物（NOx）濃度をリアルタイムで高精度に測定できる世界初の車載用センサーを開発しました。微量なNOxをppm（100万分の1）レベルで検出し、排ガス浄化装置の制御を高度化することで、ディーゼル車からのNOx排出量低減に貢献しています。本センサーは、EVへの移行期における排出ガス低減を支え、環境負荷の軽減に貢献する製品です。



低レベル放射性廃棄物処理装置

NGKグループは、独自の処理技術と高性能フィルターによる排ガス除塵技術を活用し、原子力設備で発生する低レベル放射性廃棄物を安全に処理する設備を全国の原子力発電所や研究施設に提供しています。

NGKは、設計から製造、施工、長期メンテナンスまで一貫対応し、高度で安定した放射能除去を実現することで、原子力設備の安全運転に貢献しています。

さらに、老朽化した原子炉の廃炉作業で新たに発生する廃棄物の処理システム開発にも取り組んでいます。



— 放射性廃棄物処理の重要性

原子力発電所などの放射線管理区域で発生する廃棄物は、放射性物質の放出や漏えいを防ぐことが最も重要です。そのため、一般廃棄物とは異なる専用の処理・処分が必要となります。

紫外LED用マイクロレンズ

NGKグループが開発した石英ガラス製の紫外LED用マイクロレンズは、水銀ランプに代わる紫外LEDの効率を高める製品です。水や空気の殺菌などに利用される紫外線光源は、現在水銀ランプが主流ですが、水俣条約により今後製造・輸出入が禁止されるため、紫外LEDへの移行が進んでいます。当社のマイクロレンズは、LEDチップを収めるキャビティ構造を備え、光の利用効率を向上させるとともに、低コスト化にも貢献します。



環境ラベルおよび宣言

NGKグループは、BtoB製品が中心であるため、現時点では製品への環境ラベルは適用していません。ただし、今後必要となる場合には、適切に対応します。

環境データ集

NGKグループと記載のあるものは以下を対象とします。

- ・生産拠点：NGKグループ全生産拠点
- ・非生産拠点：NGK各営業拠点、NGK（中国）投資有限公司、NGKヨーロッパ（ドイツ）、NGKオートモーティブセラミックスUSA、NGKエレクトロニクスUSA、NGKベリルコU.K.

記載の環境パフォーマンスを表す数値は四捨五入しているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。

排出物は、産業廃棄物と有価物の合計です。

マテリアルバランス

範囲：NGKグループ

カテゴリー	物質名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
INPUT	電力	万MWh	98	94	95	92	91
	ガス類	万MWh	166	150	142	127	119
	石油類	万MWh	2	2	2	1	2
	蒸気	万MWh	1	1	1	1	1
	原材料	万トン	16	15	14	12	11
	うちリサイクル材料	万トン	0.4	0.5	0.4	0.4	0.9
	PRTR対象物質	トン	447	511	963	1,001	1,131
	取水	万m ³	437	414	423	404	402
OUTPUT	エネルギー起源CO ₂ ※ ¹	万トン-CO ₂	63	59	59	56	42☑
	CN LNG考慮後※ ²	万トン-CO ₂	62	56	56	54	39
	その他温室効果ガス計	万トンCO ₂ e	0	0	1	1	0
	CO ₂ （非エネルギー起源）	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	CH ₄	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	N ₂ O	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	HFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	PFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	SF ₆	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	VOC	トン	77	107	88	46	109
	PRTR対象物質（大気への排出）	トン	84	110	92	49	112
	PRTR対象物質（水域への排出）	トン	1	1	1	1	1
	排出物	万トン	5.4	4.7	4.8	4.4	4.6
	うち再資源化量	万トン	4.2	3.7	3.7	3.6	3.8
	うち外部処分量	万トン	1.2	1.0	1.1	0.8	0.8
	排水	万m ³	274	268	271	264	289
	エネルギー起源CO ₂ （Scope1）	万トン-CO ₂	31	28	27	24	22☑
	CN LNG考慮後※ ²	万トン-CO ₂	29	25	24	21	20
	エネルギー起源CO ₂ （Scope2）※ ¹	万トン-CO ₂	33	31	32	33	19☑

☑ デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象の数値

※1 マーケット基準を用いて算定

※2 CN LNG（カーボンニュートラルLNG）：LNGの使用により発生するCO₂を、外部で創出されたCO₂削減・吸収量（クレジット）で相殺することにより、地球全体ではCO₂排出量を実質ゼロとみなす仕組みのLNGです。一方で、省エネ法など一部の制度ではクレジットによる相殺は排出量算定に反映されないため、本表では区別して記載しています

範囲：NGK生産拠点（本社／名古屋事業所／知多事業所／小牧事業所／石川工場）

カテゴリー	物質名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
INPUT	電力	万MWh	23	23	22	21	21
	ガス類	万MWh	19	20	19	17	17
	石油類	万MWh	0	0	0	0	0
	蒸気	万MWh	0	0	0	0	0
	原材料	万トン	2	3	3	3	2
	うちリサイクル材料	万トン	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
	PRTR対象物質	トン	186	160	176	297	225
	取水	万m ³	141	120	131	130	124
OUTPUT	エネルギー起源CO ₂ ※ ¹	万トン-CO ₂	12	13	14	12	11☑
	CN LNG考慮後※ ²	万トン-CO ₂	10	10	11	10	8
	その他温室効果ガス計	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	CO ₂ （非エネルギー起源）	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	CH ₄	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	N ₂ O	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	HFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	PFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	SF ₆	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	VOC	トン	1	1	4	1	2
	PRTR対象物質（大気への排出）	トン	2	2	5	4	3
	PRTR対象物質（水域への排出）	トン	1	1	1	1	1
	排出物	万トン	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1
	うち再資源化量	万トン	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1
	うち外部処分量	万トン	0	0	0	0	0
	排水	万m ³	103	80	86	84	105
	エネルギー起源CO ₂ （Scope1）	万トン-CO ₂	4	4	4	3	3☑
	CN LNG考慮後※ ²	万トン-CO ₂	2	1	1	1	1
	エネルギー起源CO ₂ （Scope2）※ ¹	万トン-CO ₂	9	9	10	9	7☑

☑ デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象の数値

※¹ マーケット基準を用いて算定

※² CN LNG（カーボンニュートラルLNG）：LNGの使用により発生するCO₂を、外部で創出されたCO₂削減・吸収量（クレジット）で相殺することにより、地球全体ではCO₂排出量を実質ゼロとみなす仕組みのLNGです。一方で、省エネ法など一部の制度ではクレジットによる相殺は排出量算定に反映されないため、本表では区別して記載しています

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

マテリアルバランス計算根拠

INPUT	1. エネルギー	電力 電力使用量 ガス類 燃料の種類ごとの使用量を熱量に換算した量 $= \Sigma (\text{各燃料使用量} \times \text{各燃料の単位発熱量}) \div 3,600 \text{ MJ/MWh}$ <燃料の単位発熱量> 天然ガス・中国 (MJ/Nm³) 38.9/42.5^{*1}, 天然ガス・中国以外 (MJ/Nm³) 43.5/42.5^{*1}, 都市ガス・NGK単独 (MJ/Nm³) 45, 都市ガス・NGK単独以外 (MJ/Nm³) 44.8/ 45^{*1}, その他のガス 地球温暖化対策の推進に関する法律の値 石油類 燃料の種類ごとの使用量を熱量に換算した量 $= \Sigma (\text{各燃料使用量} \times \text{各燃料の単位発熱量}) \div 3,600 \text{ MJ/MWh}$ <燃料の単位発熱量> 地球温暖化対策の推進に関する法律の値 蒸気 蒸気の使用量を熱量に換算した量 $= \Sigma (\text{蒸気使用量} \times \text{蒸気の単位発熱量}) \div 3,600 \text{ MJ/MWh}$ <蒸気の単位発熱量> 蒸気の供給温度圧力条件より算出 ^{*1} 2022年度までは / の左側の係数を使用、2023年度より / の右側の係数を使用
	2. 取水	水道水、工業用水、地下水、雨水の合計
	3. PRTR 物質	日本のPRTR法第1種指定化学物質の取り扱い量の合計
	4. 原材料	製品の製造に使用された原材料の重量の合計
OUTPUT	5. エネルギー起源CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO₂排出量 = $\Sigma (\text{各エネルギー使用量} \times \text{各エネルギーのCO}_2\text{換算係数})$ <エネルギーのCO₂換算係数> 電力 日本 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者の調整後排出係数の値 / 基礎排出係数の値^{*1}, 米国 (NMC、FMI カリフォルニア、NL) 電力会社の公表値、米国 (NMC、FMI カリフォルニア、NL 以外) Green-e の値、ベルギーおよびフランス AIB の値、オーストラリア Australian National Greenhouse Accounts の値、ポーランド ポーランド排出管理国家センターの値、中国 中華人民共和国生态环境部の値 / IEA の値^{*2}, その他の国 IEA の値 燃料 天然ガス・中国 (kgCO₂/Nm³) 2.16/2.17^{*2}, 天然ガス・中国以外 (kgCO₂/Nm³) 2.22/2.17^{*2}, 都市ガス・NGK単独 (kgCO₂/Nm³) 2.29/2.27^{*2}, 都市ガス・NGK単独以外 (kgCO₂/Nm³) 2.23/2.27^{*2}, その他の燃料 地球温暖化対策の推進に関する法律の値 蒸気 地球温暖化対策の推進に関する法律の値 ^{*1} 2023年度までは / の左側の係数を使用、2024年度より / の右側の係数を使用 ^{*2} 2022年度までは / の左側の係数を使用、2023年度より / の右側の係数を使用
	6. その他の温室効果ガス排出量	その他の温室効果ガス排出量 (tCO₂) = 活動量 × 排出係数 × 地球温暖化係数 <地球温暖化係数> 地球温暖化対策の推進に関する法律の値
	7. 排水	排水量の合計
	8. PRTR 物質	水域への排出：日本のPRTR法第1種指定化学物質の公共用水域への排出量の合計 大気への排出：日本のPRTR法第1種指定化学物質の大気への排出量の合計
	9. 排出物総発生量	排出物総発生量 = 外部処分量^(※1) + 外部再資源化量 再資源化量：外部再資源化量 = 有償委託^(※2) + 有価物(売却)量 ^{※1} 外部処分量：直接埋立、単純焼却を行っているもの ^{※2} 有償委託：有償で外部に処理を委託し、再資源化するもの
	10. Scope1 ～ 3	Scope1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼や工業プロセスでの発生) Scope2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出 Scope3 Scope1,2以外のバリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの間接排出

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ

E環境

S社会

Gガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ基本情報

温室効果ガス（GHG）排出量

範囲：NGK グループ

項目		単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope1+2 ^{※1} （エネルギー起源CO ₂ ） （CN LNG 考慮後 ^{※2} ）		万トン-CO ₂	62	56	56	54	39
Scope1（エネルギー起源CO ₂ ） （CN LNG 考慮後 ^{※2} ）		万トン-CO ₂	29	25	24	21	20
Scope2 ^{※1} （エネルギー起源CO ₂ ）		万トン-CO ₂	33	31	32	33	19
Scope1+2 ^{※1} （エネルギー起源CO ₂ ） 売上高原単位（CN LNG 考慮後 ^{※2} ）		トン-CO ₂ / 億円	120	100	96	87	59
Scope3 （GHG：CO ₂ 換算）	合計	万トンCO ₂ e	344.9	351.9	327.0	375.3	420.5
	1 購入した製品・サービス	万トンCO ₂ e	178.8	192.2	188.1	201.8	213.9
	2 資本財（設備投資）	万トンCO ₂ e	13.4	13.9	15.7	16.4	18.8
	3 Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	万トンCO ₂ e	8.6	8.2	8.1	7.7	7.4
	4 輸送（上流）	万トンCO ₂ e	18.8	11.1	10.8	9.8	8.8
	5 廃棄物	万トンCO ₂ e	1.2	1.0	1.0	0.8	0.7
	6 出張	万トンCO ₂ e	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	7 雇用者の通勤	万トンCO ₂ e	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9
	8 リース資産（上流）	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
	9 輸送（下流）	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
	10 販売した製品の加工	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
	11 販売した製品の使用	万トンCO ₂ e	122.6	123.9	101.9	137.2	169.3
	12 販売した製品の廃棄	万トンCO ₂ e	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	13 リース資産（下流）	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
	14 フランチャイズ	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
	15 投資	万トンCO ₂ e	-	-	-	-	-
その他のGHG （非エネルギー起源・ガス別内訳）	合計	万トンCO ₂ e	0	0	1	1	0
	CO ₂ （非エネルギー起源）	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	CH ₄	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	N ₂ O	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	HFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	PFC	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0
	SF ₆	万トンCO ₂ e	0	0	0	0	0

☑ デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象の数値
※1 マーケット基準を用いて算定
※2 CN LNG（カーボンニュートラルLNG）：LNGの使用により発生するCO₂を、外部で創出されたCO₂削減・吸収量（クレジット）で相殺することにより、地球全体ではCO₂排出量を実質ゼロとみなす仕組みのLNGです
一方で、省エネ法など一部の制度ではクレジットによる相殺は排出量算定に反映されないため、本表では区別して記載しています

GHG 排出量（Scope3）の算定方法

カテゴリー	算定方法
1 購入した製品・サービス	Σ（製品・サービス購入額×排出原単位 ^{※1} ）
2 資本財（設備投資）	設備投資額×排出原単位 ^{※1}
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	Σ（エネルギー使用量×排出原単位 ^{※1} ）
4 輸送（上流）	Σ（輸送品重量×距離×排出原単位 ^{※2} ）
5 廃棄物	Σ（廃棄物重量×排出原単位 ^{※1} ）
6 出張	従業員数×排出原単位 ^{※1}
7 雇用者の通勤	従業員数×年間勤務日数×排出原単位 ^{※1}
8 リース資産（上流）	-（対象外）
9 輸送（下流）	-（対象外）
10 販売した製品の加工	-（対象外）
11 販売した製品の使用	Σ（製品販売個数×年間エネルギー消費量 ^{※3} ×耐用年数 ^{※3} ×CO ₂ 排出係数 ^{※4} ）
12 販売した製品の廃棄	Σ（製品販売個数×製品重量 ^{※3} ×排出原単位 ^{※1} ）
13 リース資産（下流）	-（対象外）
14 フランチャイズ	-（対象外）
15 投資	-（対象外）

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.6の値
※2 IDEAデータベースVer2.3の値
※3 製品群ごとに選定した代表製品または平均的な製品仕様の情報に基づく
※4 地球温暖化対策の推進に関する法律の値

エネルギー使用量

範囲：NGK グループ

項目	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
電力	万 MWh	98	94	95	92	91
ガス類	万 MWh	166	150	142	127	119
石油類	万 MWh	2	2	2	1	2
蒸気	万 MWh	1	1	1	1	1
売上高原単位	MWh/ 億円	522	442	413	359	317

水資源の保全

範囲：NGK グループ

項目	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取水	合計	万 m ³	433.6	414.3	422.6	402.5
	水道水・工業用水	万 m ³	372.0	349.4	361.6	341.6
	地下水	万 m ³	61.4	64.8	60.8	60.8
	雨水	万 m ³	0.2	0.1	0.2	0.1
	総取水量のうち水ストレス地域からの取水量※	万 m ³	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	14.1
	総取水量に占める割合	%	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	3.5
排水	合計	万 m ³	270.4	267.7	271.2	288.8
	河川	万 m ³	73.3	70.5	68.1	64.5
	湖沼	万 m ³	0.0	0.0	0.0	0.0
	海域	万 m ³	121.8	115.2	123.8	118.8
	下水道	万 m ³	45.8	50.7	49.6	50.0
	工業団地処理	万 m ³	23.8	23.3	24.3	23.5
	その他	万 m ³	5.7	7.9	5.4	7.4
水消費量	万 m ³	163.2	146.6	151.4	139.6	113.7
リサイクル量	万 m ³	6.3	7.7	10.2	10.2	8.6
リサイクル率 (リサイクル量) / (取水の合計)	%	1.5	1.9	2.4	2.5	2.1
売上高に占める水資源の優先地域 (15 拠点) の売上高比率	%	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	33.8

※2025 年度に水リスク評価および評価対象拠点の見直しを行ったため、2024 年度実績は 2025 年度の評価対象拠点に基づき再集計しています

原材料

範囲：NGK グループ

項目	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
原材料	万トン	16	15	14	12	11.4
うちリサイクル材料	万トン	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
窯業原料	万トン	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	8.7	8.6
金属	万トン	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	2.0	1.9
プラスチック	万トン	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	0.3	0.3
その他 (セメント・ゴム等)	万トン	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	0.8	0.6

化学物質管理

範囲：NGKグループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
VOC	トン	77	107	88	46	109
PRTR (大気への排出)	トン	84	110	92	49	112
PRTR (水域への排出)	トン	1	1	1	1	1

廃棄物管理

範囲：NGKグループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出物	万トン	5.4	4.7	4.8	4.4	4.6
内訳	再資源化量	万トン	4.2	3.7	3.6	3.8
	うちプラスチック	万トン	- (未算定)	- (未算定)	0.2	0.3
	外部処分量	万トン	1.2	1.0	0.8	0.8
	うちプラスチック	万トン	- (未算定)	- (未算定)	0.1	0.0
売上高原単位	トン/億円	10.5	8.4	8.3	7.2	6.8
対BAU削減率 (2013年度を基準とした生産量原単位の改善率)	%	26	31	31	35	40

有害物質管理

範囲：NGKグループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
PCB廃棄物	処分対象検討台数	台	39	179	104	32
	処分量	kg	11,480	28,805	470	9,152

環境貢献製品・サービス

範囲：NGKグループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境貢献製品・サービスの売上高比率	%	59	59	64	66	59
大気汚染防止関連製品の改良にかかる研究開発費	億円	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	6.6	12.8
水資源保全関連製品の研究開発費	億円	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	0.3	2.2

生物多様性の保全と再生

範囲：NGKグループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
NGKグループの管理する敷地面積 (借地やビルフロアは除く)	km ²	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	4.1	4.1
うち保全を行った面積 (自然共生サイトの認定を受けたNGK みんなの森みずなみの面積)	km ²	- (未算定)	- (未算定)	- (未算定)	0.1	0.1

環境会計

範囲：「CO₂環境効率」および「排出物環境効率」はNGKグループ、その他の項目はNGKおよび国内グループ会社

項目			単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
環境保全コスト／設備投資			億円	9.4	19.4	28.6	15.9	44.6	
環境保全 コスト／ 費用	合計		億円	41.4	31.8	50.0	49.5	38.5	
	公害防止コスト	公害防止設備の維持管理費用	億円	8.1	8.3	13.2	11.8	9.8	
	地球環境保全コスト	地球環境保全に関わる費用	億円	6.2	4.3	8.5	13.6	8.9	
	資源循環に関する コスト	省資源、節水、廃棄物削減その他 資源循環に関わる費用	億円	9.2	7.8	9.0	10.9	9.4	
	上・下流コスト	事業エリアの外（社外）で発生する 環境負荷を抑制するための費用	億円	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
	管理活動コスト	環境負荷抑制に間接的に貢献する 取り組みの費用	億円	4.0	5.2	5.3	6.3	5.5	
	研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費 用	億円	1.6	1.7	4.1	4.1	0.2	
	社会活動コスト	環境保全や社会との環境コミュニ ケーションに関する費用	億円	2.2	2.3	2.4	2.5	2.0	
	環境損傷コスト	環境に与えた損傷に関して生じた 費用	億円	9.9	2.1	7.5	0.2	2.7	
経済効果	合計		億円	6.9	7.7	7.2	9.8	11.3	
	省エネルギー		億円	1.6	3.0	2.9	6.4	6.6	
	省資源	水	節水による効果	億円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		原材料	資源の効率的利用による効果	億円	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
		容器包装	容器包装の再利用による効果	億円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		処分減	廃棄物削減による効果	億円	1.7	1.7	1.2	1.0	0.7
		売却益	有価物売却による効果	億円	3.5	2.8	3.0	2.1	3.9
費用対効果 （経済効果）／（費用）			%	16.7	24.1	14.4	19.8	29.4	
CO ₂ 環境効率 （売上高）／（CO ₂ 排出量） 2013年度を100%とする			%	187	226	233	259	387	
排出物環境効率 （売上高）／（排出物発生量） 2013年度を100%とする			%	172	216	217	253	266	

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

環境マネジメントシステム

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
NGK	取得拠点数	4	4	4	4	4
国内グループ会社	取得拠点数	19	19	19	19	19
海外グループ会社	取得拠点数	21	21	21	18	18

環境監査

範囲：NGK グループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な指摘事項	件	0	0	0	0	0

環境リスクマネジメント

範囲：NGK グループ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な違反	件	0	1	1	0	3

環境関連の外部評価

範囲：NGK グループ

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CDP-Climate Change	B	A-	A-	B	A-
CDP-Water Security	B	A-	B	A	A
CDP-Supplier Engagement	A	A-	B	A	A

eco 検定合格者数

範囲：NGK

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合格者数	人	44	29	43	49	50

Social

NGKグループのサステナビリティ

社会

品質と製品の安全性の追求

品質と製品の安全性の追求	112
--------------------	-----

デジタル社会インフラへの貢献

デジタル社会インフラへの貢献	122
情報セキュリティ	127
個人情報保護	130

人材価値の向上

人的資本経営	132
文化醸成	139
人材育成	143
成長機会	149
ダイバーシティ&インクルージョン	154
健康経営	160
労働慣行（人事制度・労使の取り組み）	167
労働安全衛生	171

人権の尊重

人権の尊重	177
-------------	-----

持続可能な調達の推進

持続可能な調達の推進	186
------------------	-----

サステナビリティデータ集

社会データ集	191
--------------	-----

品質と製品の安全性の追求

考え方・方針

NGKグループはマテリアリティの1つとして「品質と製品の安全性の追求」を位置づけています。お客さまの視点を起点に、安心・安全で信頼される製品・サービスを継続的に提供することを使命とし、品質と製品安全に関するリスクを適切に管理しながら、社会の持続的な発展に貢献することを目指します。

この考え方に基づき、製品のライフサイクル全体において品質確保の仕組みを整備し、経営層が関与するガバナンス体制の下で改善活動を継続しています。

品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する

推進体制

NGKグループは、「品質は事業活動の基盤である」との考えの下、グループ全体で統一された品質ガバナンス体制を構築しています。品質委員長が統括するグループ全体の管理体制と、各事業本部長が責任を担う事業部門内の運営体制を組み合わせることで、経営レベルと現場レベルの双方で品質リスクを把握・管理しています。

グループ全体の品質管理体制

品質委員長は、以下の活動状況を定期的に取り締役会へ報告し、経営による監督との連動を確保しています。

品質委員会

年2回以上開催し、品質コストなどの管理指標の進捗を半期単位でフォローするとともに、品質・製品安全に関する重大案件について経営判断を要する事項を審議します。

品質会議

重大性の高い案件に対し、社内の専門知見を集約して信頼性・安全性などを多面的に検討し、是正に向けた勧告や指導、再発防止と改善策の実行を支援します。

品質活動推進部会

製品別の市場不具合、製造歩留まり、全社横断の改善活動の状況をモニタリングし、必要な対応を協議します。

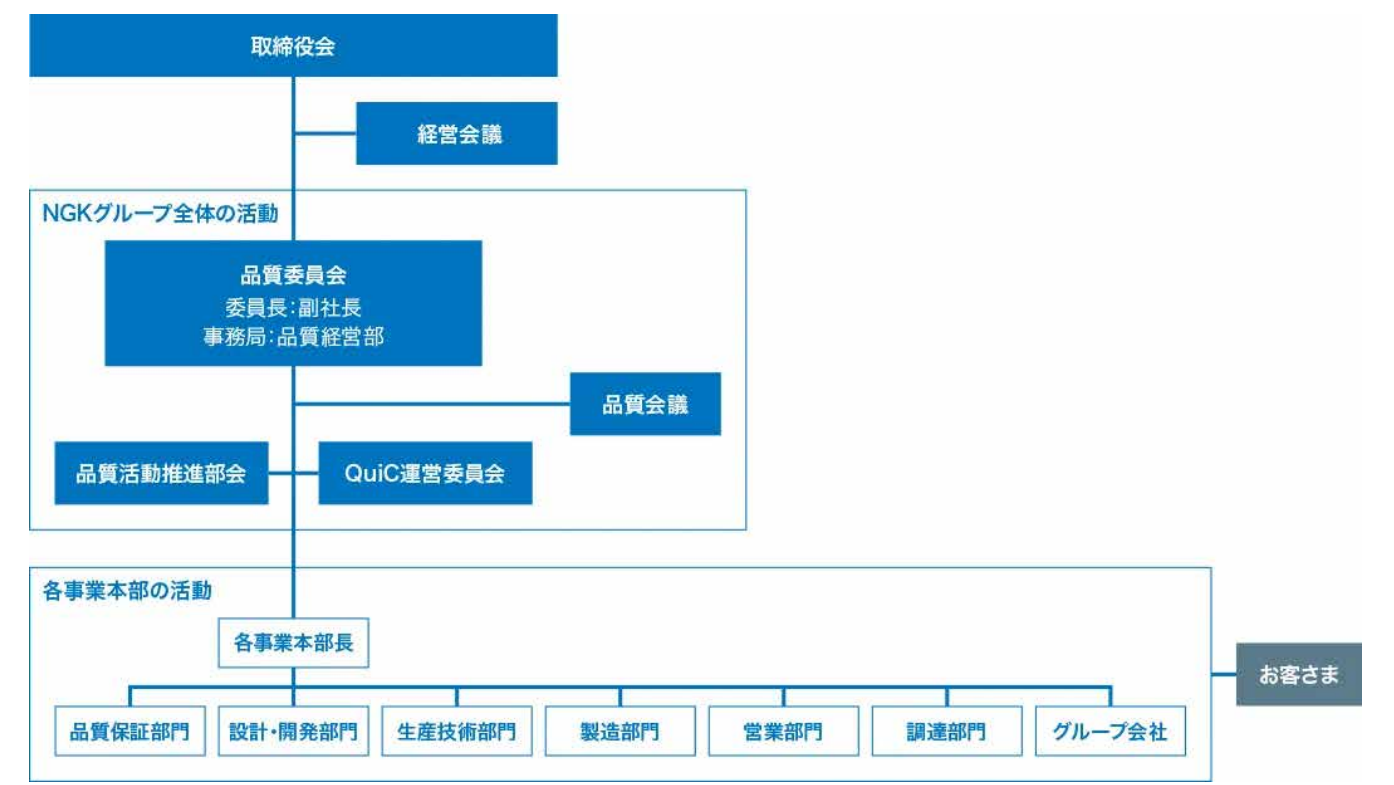
QuiC運営委員会

改善活動（QuiC活動）を推進する上で必要な事項を検討・審議します。

事業部門内の運営体制

事業系列ごとの特性に応じた品質マネジメントシステムを構築し、品質活動を推進しています。製品・サービスの品質および安全の確保に必要な指標を製品系列ごとに設定し、年2回以上開催する製品系列ごとの品質委員会において進捗をフォローするとともに、改善に必要な対応を決定します。また、お客さまとの接点は各事業本部が担い、市場の品質課題やお客さまの要望を製品やサービスに反映することで、顧客満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

品質活動体制図



ISO9001 認証およびIATF16949認証の取得状況（2026年8月時点）

NGKグループは、本社を含む全ての事業本部、国内外のグループ会社の生産拠点、ならびに関連する支援部門において、製品に応じてIATF16949またはISO9001の認証を取得しています。自動車関連製品はIATF16949、その他の製品はISO9001の認証を取得し、毎年審査を受けることによって、製品・サービスの品質と安全を確保する仕組みを維持しています。

さらに、各事業部はそれぞれの品質マネジメントシステムに基づき年1回の内部監査を実施し、製品ごとにお客さま等による品質監査を受けることで、仕組みの有効性を確認しています。

グループ全体の認証取得率は100%で、内訳は以下の通りです。

	IATF16949	ISO9001	合計
認証対象拠点（件）	14	25	39
認証取得済拠点（件）	14	25	39

社会データ集 [PDF:185KB]

指標と目標

品質目標

NGKグループでは、品質方針に基づき毎年度の品質目標を設定し、製品・サービスの品質向上と安全性確保を図っています。

2025年度はお客さまとの約束を確実に守るため、業務品質と風土の改善を目的に、「マネジメントからフロントラインまで業務のムリ・ムダ・ムラを徹底議論し改善する」という目標を掲げ、取り組みを推進しました。その結果、品質コンプライアンスが各部門の日常活動として徐々に定着するとともに、現場からも率直な意見や気づきが共有されるようになってきています。

2026年度は、これらの成果をより確かなものとするため、業務品質と風土の改善活動は緩めることなく継続します。加えて、今後事業化される新たな製品やサービスにおいてお客さまが求める価値を提供できるように、市場での「使われ方」や「期待」を大切にする視点を取り入れた目標を設定しました。

2026年度 品質目標

業務のムリ・ムダ・ムラを改善し、お客さまの使われ方に配慮して期待に応える

KPI

NGKグループはKPIとして「製品・サービスの重大事故件数」を設定し、毎年度の目標を0件として管理しています。この目標は、毎年度リスク統括委員会と品質委員会でフォローし、改善に必要な対応を決定しています。2025年度は重大事故件数0件を達成しました。

顧客満足度調査

お客さまの声を商品やサービスに生かしていくため、事業本部ごとに調査方法を定め、顧客満足度の向上に努めています。

エンバイロメント事業本部 顧客満足度調査の結果

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
100%	100%	100%	100%	100%

※ 算出方法：10点満点で満足度の記載をお願いし、6点以上の回答をいただいたものを「満足」としてカウントしています
本調査の対象顧客の売上は、全売上高の45%です

取り組み

NGKグループは、品質方針の下、「お客さまの信頼を高める活動」を軸として、下表の①～⑤の5つの柱に注力して取り組んでいます。お客さまの期待に応えることで、信頼が高まると考えています。

お客さまの信頼を高める活動

活動項目	取り組み
① 品質コンプライアンス推進	業務品質の改善活動
② 製品・サービスの品質リスクの低減活動	「品質活動ルール」の策定、定着活動 - Quality Risk Elimination Process (QRE-P) 活動 - デザインレビュー (DR) 機能の強化活動 - 製品・サービスの安全性リスク評価 - 品質問題発生時の対応
③ 従業員の創意工夫・改善活動	- Quality up innovation Challenge (QuiC) 活動 - 社外での改善事例発表
④ 従業員の品質意識と知識の向上活動	- 品質と安全性に関する教育 - 過去の過ちの伝承教育
⑤ お客さまとのコミュニケーション	お客さまとのコミュニケーション

品質コンプライアンス

業務品質の改善活動

NGKグループは、業務品質を「お客さまとの約束を遵守するための仕事の品質」と定義しています。全社品質コンプライアンスプログラムに基づき、規程・ルールの整備、教育、監査・モニタリング、防止活動を継続しています。役員講演会や教育動画配信を通じて、役員から現場まで品質コンプライアンスを「自分ごと」として捉える意識を高めてきました。こうした取り組みを基盤に、現在は各部門が自律的に業務品質の改善に取り組む体制を構築しています。

製品・サービスの品質リスクの低減活動

以下の製品・サービスの品質リスクの低減活動を通じて、重大クレームの未然防止を行い、製品回収・補償費用・レピュテーションリスクの発生確率を低減しています。

「品質活動ルール」の策定、定着活動

市場における品質リスクを減らすため、全社共通の「品質活動ルール」を整備し、運用の定着と効果向上に取り組んでいます。

品質確認のルール

開発から生産立ち上げまでの節目や、製造工程の変更時に守るべき品質を確認し、継承する。

DR機能強化のルール

品質リスクの重要性が高位と中位のDR計画を重要DRとして登録し、全社レビューが同DRに参加する。特に品質リスクの高い案件については、品質経営部長が全社DRを開催する。

品質監視のルール

製造や市場での品質状況の変化や課題を全社で監視・共有する。製造不良と市場クレームの状況を毎月、品質経営部への報告を通して全社で共有し、市場不具合の処置に対して妥当性を審議する。

重大な市場クレーム処置のルール

重大な市場クレームが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、迅速に品質委員長へ報告し、全社的措置を検討する。

QRE-P活動

製品・サービスの企画から量産に至る商品化プロセス全体を通じて、品質リスクを未然に排除するための業務プロセス「QRE-P活動」を全社で推進しています。QRE-P活動は、市場不具合の発生要因となり得る仕事の進め方に着目し、部門とともに分析・改善を行うことで、品質向上と再発防止を図る取り組みです。

2025年度は、QRE-P活動の実効性向上を目的に、以下の取り組みを実施しました。

- 市場不具合の分析について、重点指導の対象部門を絞り、4件の案件を選定して業務プロセス上の改善点を部門と共有
- 新規事業開発において、QFD（品質機能展開）の作成を核とした品質リスク排除の取り組みを開発部門と推進
- お客さま視点での体験や提供価値に着目する活動と、ISO/IECガイド51を基準にした製品安全の活動に関して、それぞれガイドラインを策定

2026年度は、これまでの取り組みを基盤に、QRE-P活動の定着と高度化を図ります。

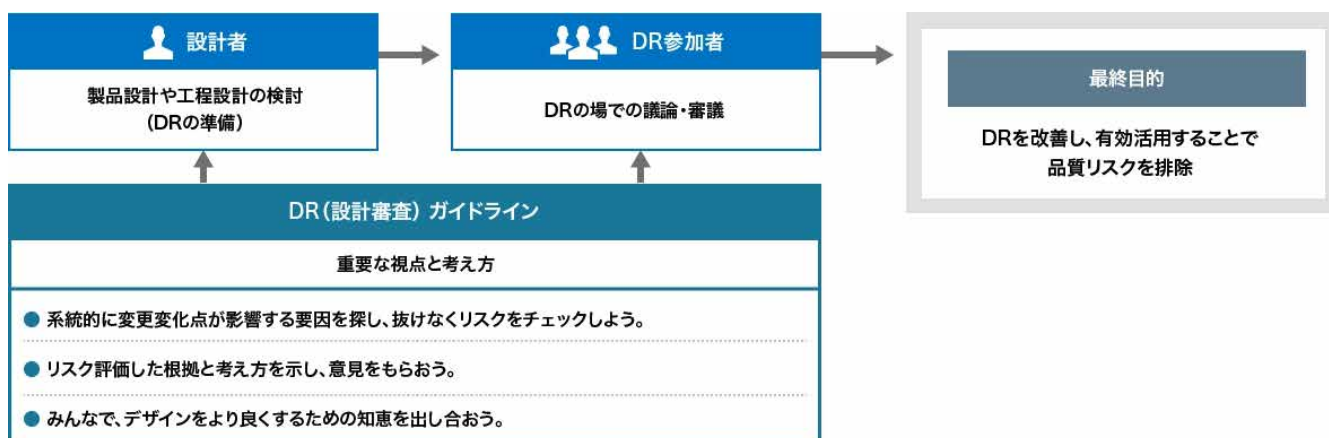
- 不具合分析における重点指導を継続し、業務プロセス改善の実効性向上を図る
- 新規事業開発において、QFDを核とした開発状況共有の仕組みを構築
- お客さま視点での体験や提供価値に着目する取り組みについて、ガイドラインの周知と新規事業化案件への実践支援を通じた事例検証を実施
- 製品・サービスの安全性向上についても、QRE-P活動を通じて継続的に取り組み

DR機能の強化活動

NGKグループはDRを重要な活動の1つに位置づけ、開発の節目や製造工程の変更時にはDRを実施しています。また重要なDRには全社からレビューが参加して品質リスク排除の支援を強化しています。DRの議論をより活性化し品質リスク排除を徹底できるようDRガイドラインを策定し、教育やDRごとの振り返りを通じてDRの有効性を高めています。

また、部門だけでは解決が困難な課題に対して、全社DR（全社の品質会議）を開き、社内から広く関連する技術者や知見者を集め、製品の信頼性や安全性などを多面的に評価しています。

DR活動の流れ



製品・サービスの安全性リスク評価

製品・サービスの安全性リスク評価については、主に以下の活動を実施しています。

- NGKグループは、品質確認ルールにおいて守るべき品質の一つに製品・サービスの安全性を位置づけ、QRE-P活動を通じて実施と確認を行う仕組みを整えています。さらに、ISO/IECガイド51を基準に全社的な安全ガイドラインを策定し、事業部門や開発部門の活動指針としています。
- 製品開発では、IATF16949やISO9001、IEC QC 080000の要求事項に基づき、DRで安全性を審査し、毎年の審査での維持・更新や内部監査・外部監査でリスク評価や仕組みの不備を是正しています。品質経営部は、事業部門のDRへの参画や新規開発品の品質保証検討会を通じて、リスク評価の実施を確認・支援しています。
- 緊急事態やインシデント発生時には、危機管理基本規程に基づき、迅速に対応できる体制を整えています。製品出荷後も、顧客満足度調査、市場品モニター、定期回収などを通じて、安全性に関する是正措置を実施しています。

品質問題発生時の対応

NGKグループは、製品・サービスの品質や安全に関する問題が発生した際、迅速かつ適切に対応する仕組みを整備しています。

重大な市場クレームが発生、またはその恐れがある場合には、「品質活動ルール」の一つである「重大な市場クレーム処置のルール」に従い、速やかに品質委員長へ報告し、全社的な対応を検討します。また、会社に大きな影響を及ぼす可能性のある品質問題については、危機管理基本規程に基づき、会社として対応する体制を構築しています。

問題発生時には、緊急対応と並行して原因を究明し、製品や工程の設計、製造工程の改善を通じて再発防止に取り組めます。なお、危機管理基本規程は年1回見直しを行い、必要に応じて改訂することで、最適な品質・安全管理体制を維持しています。

従業員の創意工夫・改善活動

QuiC活動

NGKグループは、全従業員が参加する品質改善活動を2003年度より「QuiC活動」と改め、継続して推進しています。QCサークル活動や提案活動の優れた改善事例は全グループ会社で共有するとともに、毎年開催するQuiC活動全社大会で水平展開しています。さらに、全社の改革事例や手本となる取り組みを水平展開し、従業員のモチベーション向上と職場の活性化を図ることを目的として、2021年度から「NGK-BOX/Surprising Challenges!」を継続して推進しています。2025年度は、管理・間接部門が業務のチャレンジ報告や体験型・参加型の情報発信を行う複合イベント「NGK Days」を初開催し、従業員交流を通して挑戦や共創を促しました。



QuiC活動全社大会



複合イベント NGK Days

社外での改善事例発表

品質改善活動で得られた事例を社外と共有し、今後の取り組みに活かしています。2025年度は、中部品質管理協会主催の「中部品質管理大会 QCサークル事例発表大会」、日本科学技術連盟主催の「国際品質会議 ICQ2025」、日本能率協会主催の「第一線監督者の集い」の3つの会合で事例を発表しました。

従業員の品質意識と知識の向上活動

品質と製品の安全性に関する教育

全従業員を対象に、品質スキル向上を目的とした研修を実施しています。基礎的な品質知識は動画化し、いつでもどこでも何度でも学べる環境を整備しています。さらに、実務に役立つ統計的品質管理、なぜなぜ分析、製品安全研修などをオンライン・対面で提供しています。

2025年度の品質教育

研修名	開催数	目的・特長
個別教育	15回/年	- 業務課題をテーマとした統計分析技術のスキルアップサポート - 部門ニーズを反映した品質教育
QC手法演習	9回/年	問題解決を進めるうえで必要な、データの要約に用いるQC七つ道具（Q7）、その他のQC手法の概要と使い方を演習
SQC (Statistic Quality Control) 手法演習	7回/年	- 統計的品質管理手法の演習主体の講座 - SQC手法動画講座を活用した反転学習によりスキルアップ
なぜなぜ分析	1回/年	- 不具合原因の分析力強化 - 解説とグループワークにより体得度向上
信頼性基礎研修	信頼性基礎研修Ⅰ：1回/年	設計信頼性や故障物理、信頼性データの解析方法の習得
	信頼性基礎研修Ⅱ：1回/年	- 未然防止の手法、QFD、FTA、FMEA、DR、NGKのQRE-Pの理解と習得 - FTA・FMEAのグループ演習を通して潜む問題の発見力を養う
QMS研修	ISO/IATF規格解説：8回/年	規格の意図と要求事項の理解
	ISO/IATF内部品質監査員養成：10回/年	内部品質監査員の育成と認定
	VDA6.3プロセス監査：2回/年	VDA規格で要求されるプロセス監査の理解
製品安全研修	3回/年	- 製品安全の考え方の基本を学ぶ - グループ演習により、危険に対する気づき力を養う

過去の過ちの伝承教育

従業員一人ひとりが過去の失敗を知り、自分ごととして捉え、教訓としてこれからの行動する力に繋げるための専用の学びのシアターを、2025年7月にオープンした「NGK Collaboration Square DIVERS」に設けています。

ここでは、がいしの検査不整合を含む過去の重大な過ちに向き合い、全従業員が知るべき教訓を臨場感ある映像を通して伝達し、感じたことをメッセージに残して共有することで伝承に役立てています。



失敗事例からの学びを共有する場 D-Reflection

お客さまとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーション

NGKグループは、企業行動指針および行動規範に基づき、社会に必要な情報を正確かつ迅速に開示しています。製品情報については、ウェブサイトで製品の特性や取り扱い上の注意事項を分かりやすく提供し、お客さまには個別の事案に応じた安全情報も案内しています。また、製品安全に関する情報提供の仕組みを継続的に強化しています。

製品開発においては、出荷先の国や地域の規制を確認し、それらを遵守した安全設計を徹底しています。お客さまに対しては、品質保証部門が中心となり要望に応じて含有化学物質調査への対応を行うとともに、化学物質安全データシート（MSDS）などの関連情報を提供しています。

さらに、「NGKグループ環境方針」「NGKグループ サプライヤー行動規範」に基づき、取引先と協力しながら、製品・サービスの安全性確保、環境配慮型の材料・部品・設備の優先調達、製品に含有する化学物質の適切な管理に取り組んでいます。

デジタル社会インフラへの貢献

考え方

デジタル技術の進化は、通信、半導体やデータ活用を通じて社会や産業を大きく変えています。NGKグループは「NGKグループビジョン Road to 2050」で、2050年を見据えた取り組むべき社会課題として「カーボンニュートラル」と「デジタル社会」を掲げました。デジタル社会の成立には、高い信頼性と安定性を備えた物理インフラが不可欠です。NGKグループは独自のセラミック技術の中核に、半導体の製造、情報通信デバイスやデータセンターなどの分野で基盤材料・部品を提供し、デジタル社会インフラを下支えしています。

デジタル化が進むほど基盤材料の重要性は高まることから、当社はこの領域への貢献をマテリアリティの一つとして位置づけています。デジタル社会の進展に伴い、情報処理の高度化やデジタルデバイスの高性能化が進み、安定稼働や品質確保に対する要求も高まっています。NGKグループは、独自の優れたセラミック技術をさらに磨き、これらの社会的要請に応える製品を提供しています。

社会の変化に即した技術と価値提供を通じて、NGKグループはデジタル社会の基盤を支える企業としての役割を果たしながら、持続的な事業成長と社会課題の解決の両立をめざします。

デジタル社会インフラを支える製品

半導体製造を支える製品

NGKグループは、高い品質が求められる半導体製造工程に多様な製品で貢献しています。

半導体製造工程



セラミックヒーター

半導体の製造では、プロセスの高度化に伴い、高電圧や腐食性ガスなどの厳しい環境下でも確実に動作する温度制御部材が求められます。セラミックヒーターは、成膜工程の製造装置内で温度を安定的に制御し、工程の再現性と安定稼働を支える部材です。

NGKグループのセラミックヒーターは、耐腐食性や均一な熱伝導性を強みにしています。これらの強みを生かし厳しい環境下でも安定した性能を発揮できることから、AI向け半導体などの需要拡大に伴って重要性が高まっています。

半導体製造工程（成膜）



静電チャック

半導体の製造工程では、ウエハーを安定して固定し、加工条件を精密に再現することが品質を左右します。静電チャックは、エッチング工程において静電気力でウエハーを保持し、加工の基盤となる“固定”を担う部材です。NGKグループの静電チャックは、広範囲な温度に対応でき耐食性に優れているため厳しい環境下でも安定した保持力を維持することが可能です。そのため、微細化や多層化など高集積化が進む工程においても、高精度なエッチングを支えています。

半導体製造工程（エッチング）

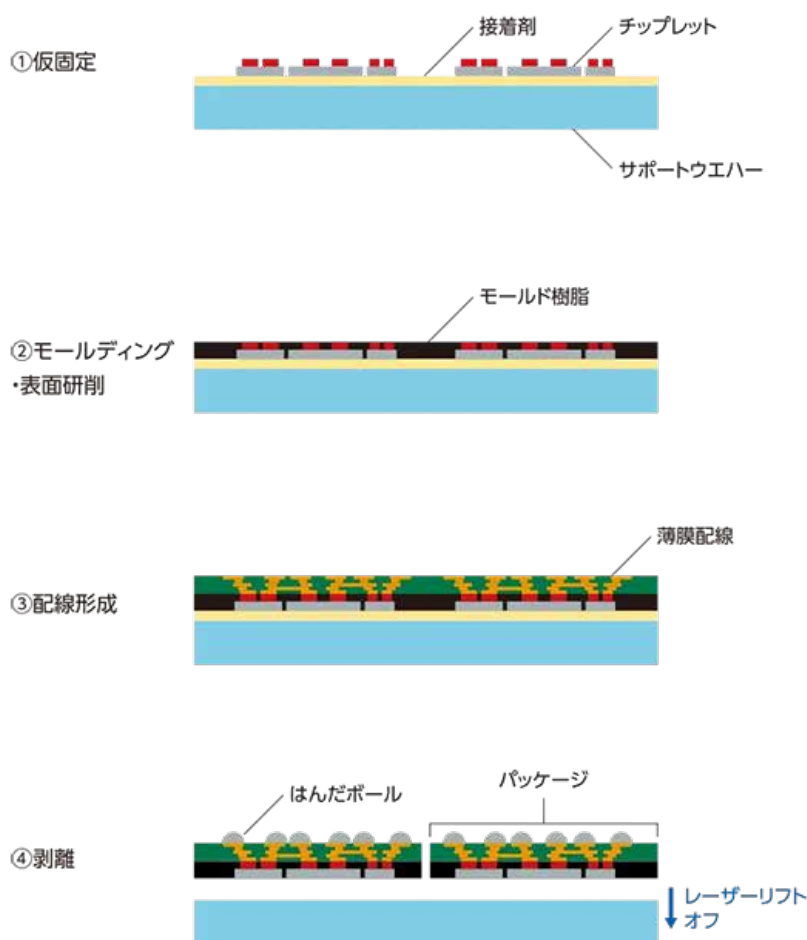


ハイセラムキャリア

AI向け半導体では、演算ユニットやメモリなどを高密度かつ高性能に集積する「チップレット集積」が重要となっています。チップレットを集積するために、パッケージング工程が必要となります。

NGKグループのハイセラムキャリアは、複数の小型半導体チップを組み合わせることで高性能を実現するチップレット集積において、半導体チップを一時的に固定するためのサポートウエハーです。高純度アルミナを原料とし、不純物や気孔を抑えた透光性アルミナ材料を用いることで、反りにくさ、透光性、耐薬品性といった特性を備えています。ハイセラムキャリアは、こうした特性により、先端半導体のパッケージング工程における安定運用や歩留まりの向上に寄与し、高性能半導体の量産を支え、デジタル社会の基盤形成に貢献しています。

サポートウエハーの上で行われるパッケージング工程



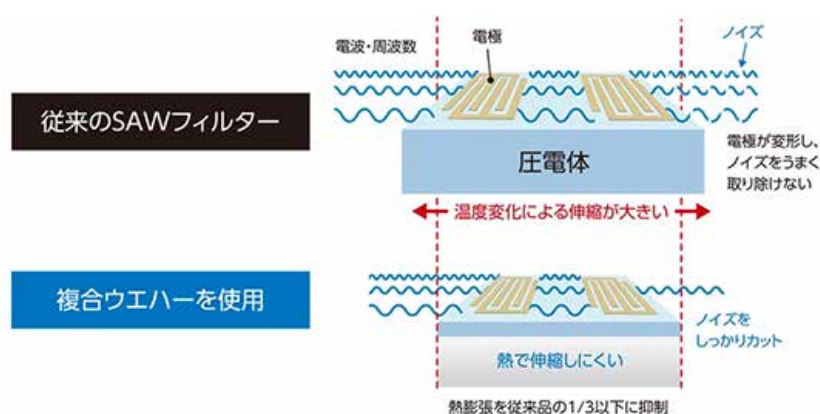
スマートフォンの通信品質を支える製品

複合ウエハー

スマートフォンでは、5G（第5世代通信システム）の次のBeyond 5Gに向けた技術開発が加速しています。こうした通信では電波を幅の狭い多数のチャンネルに分けて使うため、ノイズをカットし特定の周波数の電波を通すことが必要となります。このため、「フィルター」の性能が通信品質を左右します。

フィルターを通過する電波の周波数はフィルターの電極の間隔で決まりますが、作動中、温度は上昇するため膨張で電極間隔が広がり、通信品質が低下してしまいます。

NGKグループの複合ウエハーは、熱膨張しにくいシリコンを使用することで電極間隔の変化を抑制し、社会の重要なインフラであるスマートフォンの通信品質の安定化を支えています。

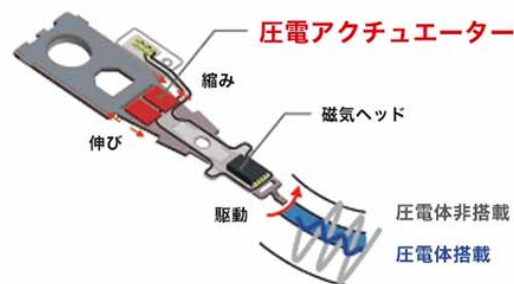
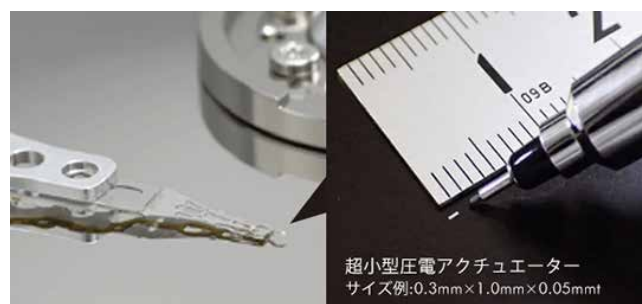


データストレージの大容量化を支える製品

圧電アクチュエーター

デジタル社会では、膨大なデータを安定して記録・読み出すストレージ装置が社会インフラとして機能しています。これらの装置では、情報を正確に扱うために、極めて高い精度での位置制御が求められます。

NGKグループの圧電アクチュエーターは、ストレージ装置の内部に組み込まれ、微細な動きを高精度に制御する役割を担い、データストレージの大容量化を支えています。データの高密度化が進む環境下においても、安定した記録・読み出しを支えることで、データ社会の信頼性向上に貢献しています。

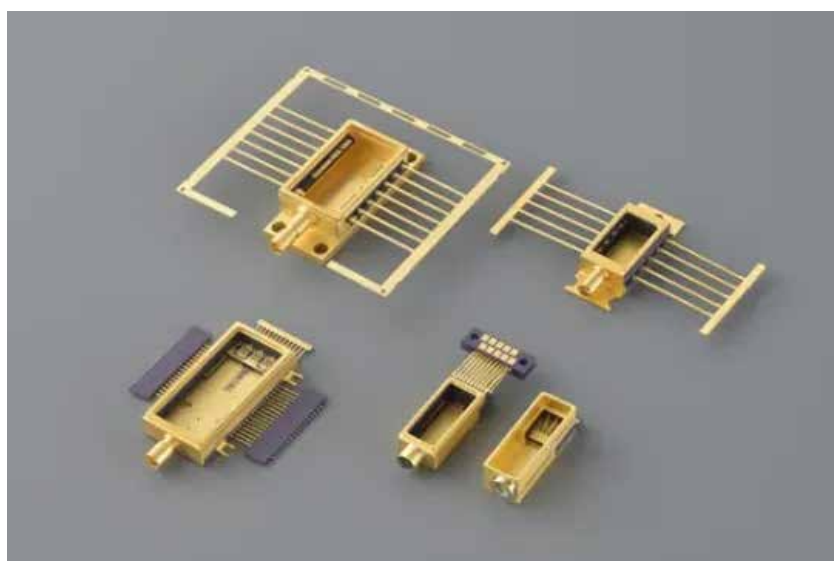


光通信ネットワークを支える製品

光通信用パッケージ

インターネットでやり取りされるデータ量が増え、光で情報を送る通信機器には、より速く、止まらずに動き続けることが求められています。光通信用パッケージは、レーザーや光を受け取って電気信号に変える部品（受光素子）などを外部環境から保護し、光通信機器の安定動作を支える基盤部材です。

NGKグループは、高温同時焼成セラミックスの積層パッケージ技術を生かし、小型化・高信頼性・高性能を兼ね備えたセラミックパッケージを提供しています。通信の高速化（より広い帯域への対応）に向けたパッケージの提供を進め、光通信ネットワークの高度化を下支えしています。



情報セキュリティ

考え方・方針

NGKグループ情報セキュリティ基本方針

ますます高度化する情報通信社会の進展に伴ってNGKグループが取り扱う情報資産は著しく増大しており、あらゆる保有情報資産の安全性確保が厳しく求められています。効率的且つ円滑な業務推進のためにはこれらの共有化が必要ですが、そのためには情報セキュリティの確立が不可欠となるため、ここにNGKグループの情報セキュリティに関する基本方針を定め、保有情報資産の保護に努めることとします。

- 事業活動の中で保有する情報および情報を取り扱うために必要となる装置、施設、サービス等、保有情報資産の安全性を確保するために情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産への不正な侵入、紛失、盗難、漏洩、改ざん、破壊および利用妨害等の発生を防止します。
- NGKおよびグループ会社の各事業所に勤務し情報資産を利用する全ての人に対して情報セキュリティについての教育・訓練を継続的に実施し、セキュリティ意識の向上を図ります。本方針に反する行為は、法令による処罰の他、就業規則、契約等に基づき処分の対象ともなります。
- 万一、情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 情報セキュリティに関係する法令、社会的規範および顧客とのセキュリティに関する契約上の要求事項や義務を順守します。
- NGKはこれらの活動を継続的に見直し、改善に努めます。

推進体制

NGKグループでは、グループ全体で統一した情報セキュリティ水準を確保するため、「NGKグループITセキュリティ基準」を策定し、毎年更新しています。本基準を各グループ会社に共有することで、グループ全体のITセキュリティレベルの維持・向上を図っています。

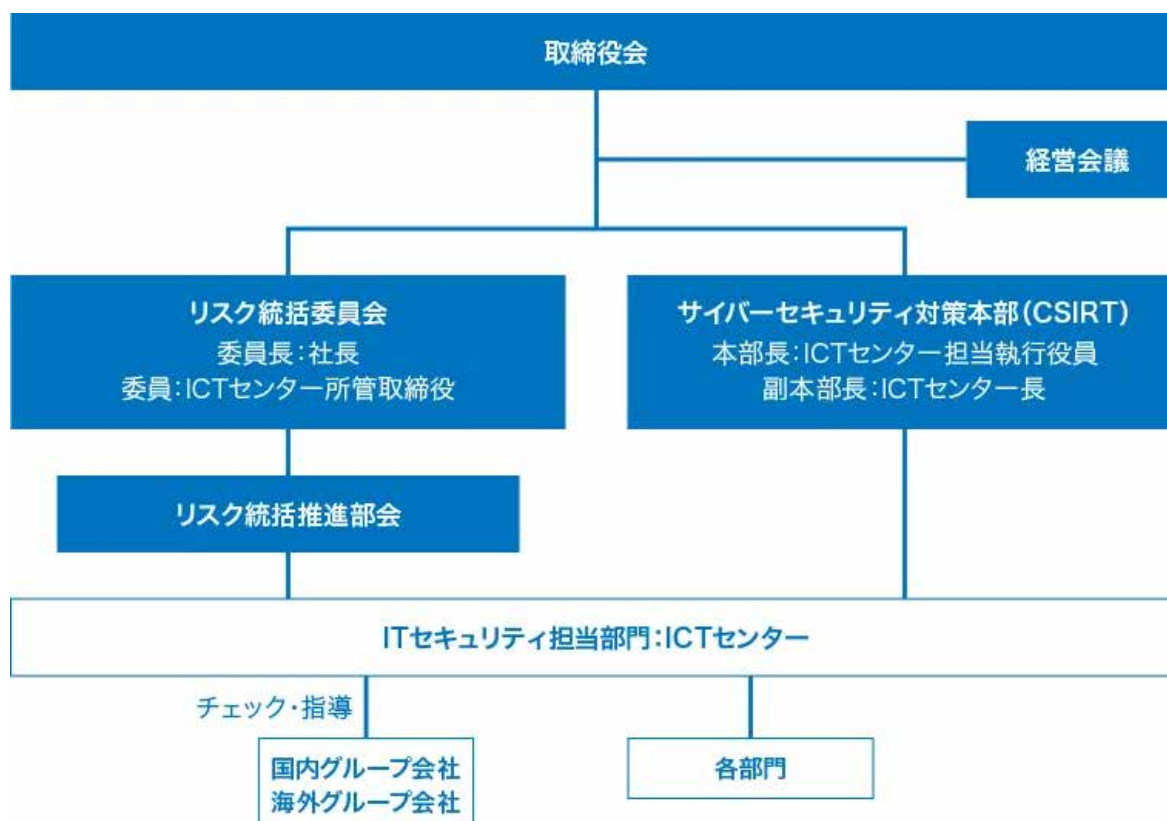
各グループ会社は、本基準に基づき毎年対策実施計画書を作成し、計画的にセキュリティ強化を進めています。

NGKは、これらの計画および実施状況を確認し、必要に応じて指導を行っています。

平時におけるITセキュリティの推進体制は、部門ごとに役割と責任を定義しています。ITセキュリティに関するリスクはリスク統括委員会で審議し、年1回以上、取締役へ報告しています。

重要システムにセキュリティインシデントが発生した場合に備え、「サイバーセキュリティ対策本部（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）」を設置し、危機管理基本規程に基づき、迅速かつ的確な復旧対応を行う体制を整えています。

ITセキュリティ推進体制図



※ 重要システムにセキュリティインシデントが発生した場合は、危機管理基本規程に基づき迅速かつ適切に対応します

戦略および指標と目標

NGKグループは、情報セキュリティを事業活動の継続性および社会からの信頼を支える重要な経営基盤と位置づけています。サイバー攻撃や情報漏えい等のリスクを経営上の重要リスクの一つとして認識し、グループ全体で統一した管理体制の下、事故の未然防止と発生時の影響最小化を目的とした取り組みを推進しています。

情報セキュリティ対策の有効性を把握し、継続的な改善につなげるため、重大インシデント件数をKPIとしてモニタリングしています。目標を重大インシデント0件と定め、2025年度は、重大インシデントの発生はありませんでした。

これは、グループ共通のITセキュリティ基準に基づく管理体制の運用、従業員への継続的な教育・訓練ならびにインシデント対応訓練や偽装メール訓練等による意識向上の取り組みが、一定の効果を上げているものと認識しています。

一方で、サイバー攻撃の手口は年々高度化・巧妙化しており、潜在的なリスクは継続して存在しています。今後も、事故の未然防止を最優先としつつ、教育内容や管理プロセスの見直し、グループ全体での対応力の強化を通じて、目標である「重大インシデント0件」の維持を目指します。

取り組み

情報セキュリティ対策

NGKグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、総務部とICTセンターを中心に関係部門が連携し、情報資産の適正な管理・運用を徹底しています。

全従業員に「電子情報セキュリティハンドブック」を配布し、適正な利用を指導するとともに、パソコンの紛失やウイルス感染などの場合、総務部またはICTセンターへの報告を義務付けています。機密情報の漏洩や重大な影響を与えた場合は、就業規則に基づき懲戒処分の対象となります。

また、ICTセンターの担当者が毎年グループ会社を訪問し、ITセキュリティ対策の確認と指導を実施しています。2025年度はIT担当者が不足しているグループ会社に訪問し、リスクアセスメントを支援しました。さらに、全ての海外グループ会社を対象に、北中米、欧州、中国、アジア・パシフィックの各地域単位でオンラインを併用したITグローバル会議を年2回開催し、セキュリティ運用や事故対策に関する議論・啓発を行っています。

ITセキュリティ教育

従業員一人ひとりがITセキュリティを徹底できるよう、年間を通じて教育を実施しています。新入社員、主任昇格者、基幹職（管理職）昇格者には専用の教育を行い、NGK従業員を対象としています。また、eラーニングはNGK従業員に加え、一部の国内グループ会社の従業員も対象としています。

2025年度教育一覧

内容	受験者数	受講率
新入社員向け教育	158人	100%
主任への昇格者向け教育	243人	100%
基幹職（管理職）への昇格者向け教育	99人	100%
eラーニング	8,027人	98.4%

※ 産休育休・長期出張中の従業員を除く

サイバー攻撃に対するITセキュリティの確保

NGKは、NIST（米国標準技術研究所）のサイバーセキュリティフレームワークに基づき、防御・検知・対応・復旧の各カテゴリーを強化し、サイバー攻撃への備えを進めています。2025年度には、サイバーセキュリティ対策本部訓練や、NGKおよび国内グループ会社の全従業員を対象とした偽装メール訓練を実施し、脅威への認識を高めることでセキュリティ意識の向上を図りました。なお、2025年度はNGKグループ全体で事業活動に影響を与えるセキュリティ事故は発生していません。

個人情報保護

考え方・方針

NGKグループは、事業活動を通じて取得・利用する個人情報および特定個人情報等について、NGKグループ企業行動指針および行動規範に基づき、国内外の関連法令および社会的要請を踏まえ、適正かつ慎重に取り扱っています。また、「個人データ保護基本方針」に基づき、個人情報の取得、利用、管理、提供の各プロセスにおいて透明性と説明責任を確保し、継続的な管理体制の高度化に取り組んでいます。また、個人情報の移転に関しては、欧州の一般データ保護規則（GDPR）および米国カリフォルニア州の消費者プライバシー法（CCPA）にも適切に対応する体制を整備しています。

なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」の施行に伴い、「特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針」を定め、特定個人情報および個人番号（特定個人情報等）の適正な取り扱いに取り組んでいます。

＞ [個人データ保護基本方針](#) 

＞ [特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針](#)

推進体制

NGKグループでは、個人情報保護に関する責任と権限を明確化し、経営レベルでの統括の下、実効性ある管理体制を構築しています。

「個人情報総括管理責任者」および「特定個人情報等の統括責任者」、「Chief Personal Data Protection Officer（CDPO）」の役割は、総務部所管取締役または総務部担当執行役員のうち取締役会が指名する者が担い、全社的な視点で個人情報保護の方針・規程の策定および運用の統括を行っています。

個人情報保護の統括は総務部が担い、各部門およびグループ会社と連携して運用しています。また、個人情報保護の状況については、年1回以上コンプライアンス委員会へ報告しています。コンプライアンス委員長は、重要と判断する事項について、取締役会へ年1回以上報告しています。

グループ会社の個人情報管理は、平時においては各グループ会社にて行っています。重大インシデント発生時などの有事においては、本社とグループ会社が連携して対応にあたります。

指標と目標

NGKグループでは、個人情報に関するリスク状況を主要な管理指標の一つとして継続的にモニタリングしています。

個人情報総括管理責任者およびChief Personal Data Protection Officer（CDPO）の統括の下、各部門および国内外のグループ会社に配置した個人情報管理責任者が、自部門・自社における個人情報の管理状況を確認しています。

2025年度も、責任者を明確にした管理体制の下、各部門および国内外のグループ会社において日常的な管理、定期的な管理状況の確認ならびに教育・啓発活動を継続的に実施しました。これらの取り組みを通じて、個人情報に関するリスクの低減および管理レベルの維持と向上を図っています。

さらに、インシデント発生時の対応手順の整備や関係部門間の連携体制を構築し、発生時には速やかに原因分析と再発防止策の検討を行う仕組みとしています。これらの取り組みを通じて、個人情報に関するリスクの未然防止および再発防止を継続的に実施しています。

取り組み

お客さま・取引先への取り組み

NGKグループでは、取引先やお客さまなど、従業員以外の個人情報について、関連法令および個人情報保護管理規程等に基づき、適正に管理しています。個人情報の取得時には利用目的を明確にし、目的の範囲内でのみ利用します。

従業員への取り組み

NGKグループでは、従業員の個人情報について、法令および社内規程に基づき、適切な管理と保護に取り組んでいます。

また、全社教育を通じて、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底しており、部門ごとに個人情報管理者を設定し、年1回管理状況を確認しています。

従業員の教育

従業員一人ひとりが個人情報保護に関する継続的な意識向上を目的に年1回、役員および従業員を対象とした教育を実施しています。さらに、法改正や社内環境の変化に応じて、追加教育も実施しています。これらの教育は、資料の展開やセミナーの開催など多様な方法で実施しています。

人的資本経営

考え方・方針

NGKグループ人的資本経営方針

当社グループは、NGKグループ理念の中で、挑戦し高めあう人材を私たちが目指すものの1つと位置づけ、「社会に新しい価値を そして、幸せを」という私たちの使命の実現に取り組んでいます。また当社グループは、NGKグループビジョンの実現に向けて、「5つの変革」に取り組んでいます。5つの変革を成し遂げるためには、人材一人ひとりの活躍が不可欠です。採用や育成を通じて5つの変革に取り組む人材の充実を図ること、その人材が持てる力を十分に発揮できる環境を整えることを、当社グループの人的資本経営の基本とし、次の通り「人材育成方針」ならびに「社内環境整備方針」を定めます。

人材育成方針

NGKグループは、5つの変革を実現するため、次のような能力、マインドを持つ人材を育成していきます。

- 高度な知識、技術、能力を身につけ、主体的に問題に取り組む人材
- チームワークを発揮し、粘り強く成果につなげる人材
- 自律的に成長し、自身と会社を変革し続ける人材

事業環境の変化に迅速に対応し、提供価値を最大化するためには、高度な知識、技術、能力を備え、チームワークを発揮しながら自ら考え迅速に行動する人材が必要であると考えています。このような人材の育成・確保に向けて、志向や適性、職種に応じて成長を追求できる多様なキャリアパスや教育プログラムを提供しています。併せて、従業員一人ひとりがそれぞれの環境で事業への貢献に向けて主体的に成長できる制度や風土づくりに取り組んでいます。

＜ [人材育成](#)

＜ [労働慣行（人事制度・労使の取り組み）](#)

社内環境整備方針

NGKグループは、人材が持てる力を十分に発揮できる舞台として、次のような職場環境をつくり上げていきます。

■ 多様性を尊重し、さまざまな人が活躍できる職場

人種、国籍、性別、年齢や信念、経験、価値観などにかかわらず、誰もが認められ、尊重される職場。

■ 豊かで活気あふれる職場

多様な人材が、やりがいをもって、尊敬できる仲間と楽しく働くことができ、こころと体の健康、仕事と生活の調和が保てる職場。

■ 挑戦を後押しするオープンな職場

果敢な挑戦を後押しする、風通しよく心理的安全性が守られた職場。

5つの変革の実現には、イノベーションにつながる新たな発想や創造性を刺激する人材、多様なバックグラウンドや経験を持つ人材の異なる視点やアプローチが不可欠です。NGKグループは、雇用の安定と機会均等を基本方針としつつ、人種、国籍、性別、性的指向およびジェンダーアイデンティティ、年齢、宗教、信条、障がいの有無などに関係なく、多様な人材を登用することとしています。また、テレワークなどの柔軟な働き方の提供を通じた仕事と家庭の両立支援、および障がい者雇用や多様性への啓発活動などのダイバーシティ&インクルージョン施策の推進などを通じて、従業員が持てる力を存分に発揮できる職場環境の整備に注力しています。さらに、従業員が働きやすく、やりがいを感じられる職場環境の整備に向けて、組織活性度（従業員エンゲージメント）調査を毎年実施し、従業員の意見や要望を把握して問題点の特定と改善策の検討を行っています。

＜ [文化醸成](#)

＜ [成長機会](#)

＜ [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

＜ [健康経営](#)

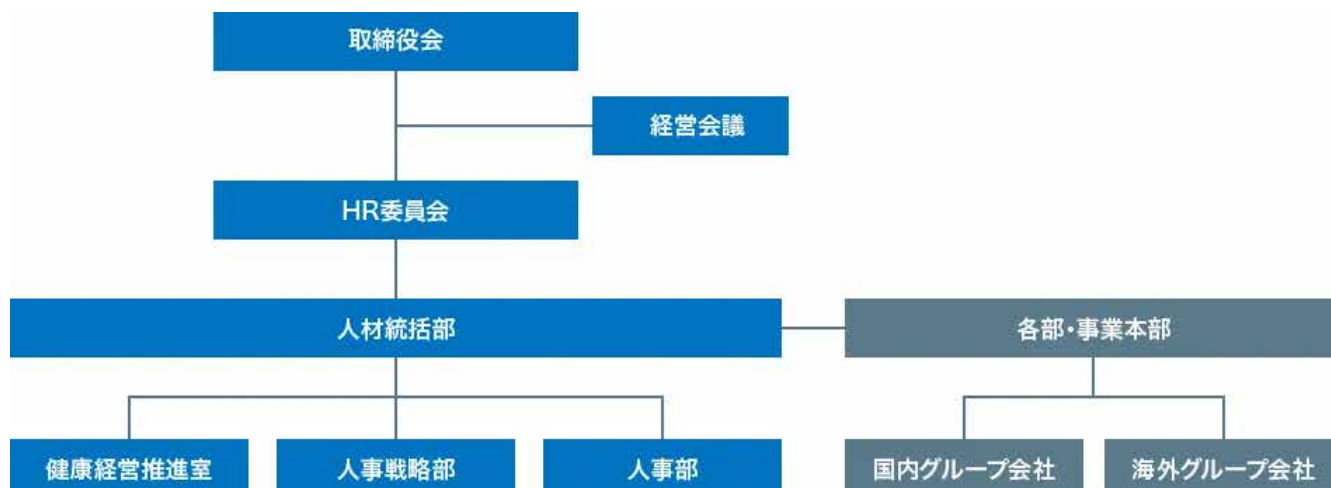
＜ [労働安全衛生](#)

推進体制

NGKグループでは、「NGKグループ人的資本経営方針」をグループ共通の指針とし、グループ全体で人的資本経営を推進しています。HR委員会では、NGKグループ人的資本経営方針に基づく各種の人事施策を審議し、重要事項や各年度の実績を、年1回以上、取締役会へ報告しています。

NGKグループは世界各地に拠点を有していることから、人的資本経営方針に基づく戦略や施策は、グループ各社および各拠点の状況や課題に応じて策定・運用することが、実効性の観点から重要と考えています。今後も、各拠点の人事部門との対話を通じて、拠点特性に応じた取り組みの実行と、グループ共通方針の理解・浸透を図っていきます。

人的資本経営推進体制図



戦略および指標と目標

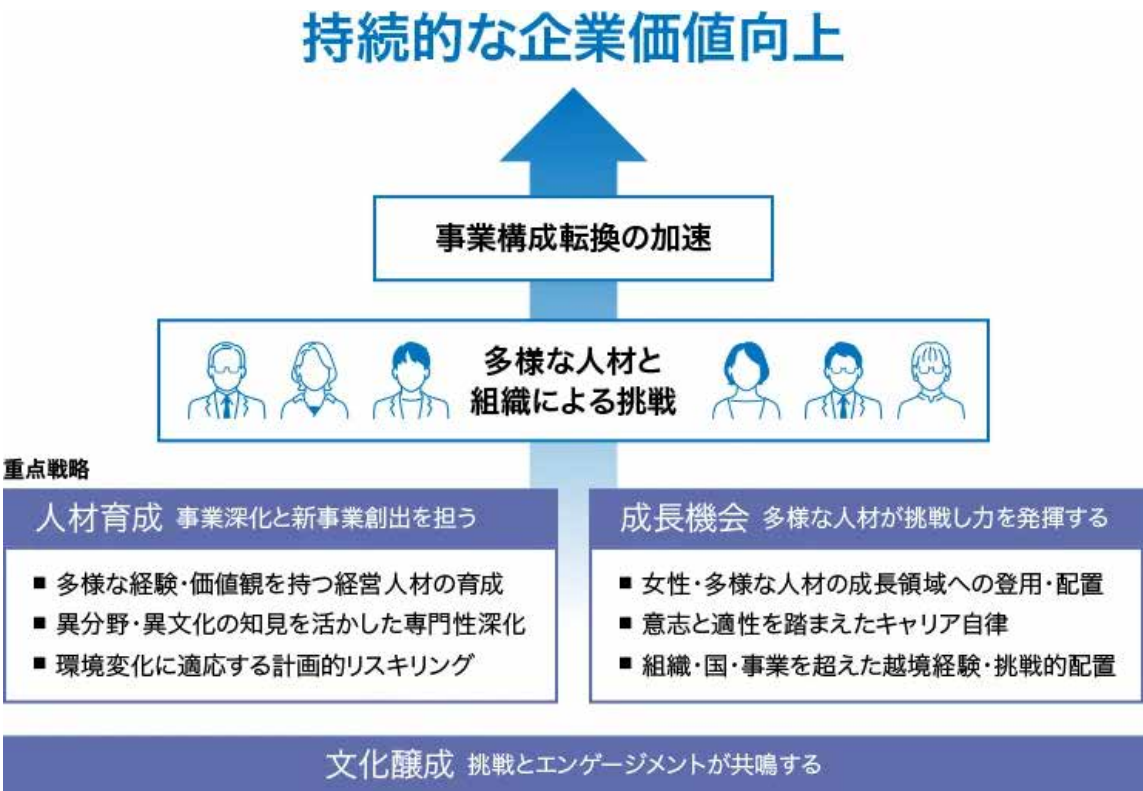
戦略

NGKグループは、人的資本をビジョン・長期経営計画の実現に不可欠な重要ドライバーと位置づけています。持続的な企業価値向上を目指し、「2035年のありたい姿」の実現に向けて、まじめで堅実な企業文化に挑戦と活気を組み込み、既存事業の深化と新たな価値創造を同時に実現すること、多様な人材が活躍できる環境を整え、変革の実行を加速することを目指しています。こうした方向性の下、3つの重点戦略を策定しました。

（重点戦略）

- 挑戦とエンゲージメントが共鳴する「文化醸成」
- 多様な人材が挑戦し力を発揮する「成長機会」
- 事業深化と新事業創出を担う「人材育成」

(要因図)



指標と目標

重点戦略に基づく主要KPIとして以下を設定しています。

挑戦とエンゲージメントが共鳴する「文化醸成」

組織活性度（従業員エンゲージメント）調査スコア※

	2025年度実績	2030年度以降の目標
挑戦	3.3	3.8
多様性の活用	3.4	3.8

※ スコアは1点～5点で示され、5点に近いほど、各設問に対する従業員の満足度が高いことを意味します

多様な人材が挑戦し力を発揮する「成長機会」

女性管理職比率

	2025年度実績	2030年度目標
女性管理職比率	5%	10%

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

取り組み

重点戦略に沿った取り組み

文化醸成、人材育成、成長機会については、それぞれのページをご覧ください。

＜ [文化醸成](#)

＜ [人材育成](#)

＜ [成長機会](#)

人的資本経営方針の浸透活動

2025年度は、人的資本経営方針の浸透に向けた取り組みとして、年度初めおよび新年の社長メッセージを通じて、リスクリングやキャリア自律の重要性など方針に基づくメッセージを全従業員に発信しました。併せて、新入社員や昇格者などを対象とした階層別研修においても、本方針の共有を実施しています。

また、人材統括部が欧州、北米、アジアのグループ会社を訪問するとともに、国内グループ会社に対しては情報交換会を通じて、各社の人事担当者と人的資本経営方針に関する意見交換を行い、方針の理解促進と各社の認識・課題把握に取り組みました。グローバルでの人的資本経営方針の浸透状況を把握するため、欧州グループ会社3社には方針を軸とした共通のサーベイを先行実施し、方針に沿った環境整備の進捗を定量的に把握するとともに、データに基づく議論ができる体制を構築しました。今後数年以内に、本サーベイを全ての海外グループ会社に拡大する予定です。

今後も、国内外のグループ会社への訪問や従業員との対話、情報発信などのインターナルコミュニケーションを継続・強化し、方針の浸透と従業員のエンゲージメントの向上に取り組んでいきます。

外部からの評価

健康経営優良法人

NGKは2019年から経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に連続して認定されています。



女性活躍推進優良企業「えるぼし」の認定を取得

2017年、NGKは厚生労働大臣から「えるぼし」の認定を受けました。この認定は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づいた取り組みの実施状況が優良な企業へ与えられるものです。

「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目があり、NGKは2019年に5つの項目を満たしたとして全3段階中の「認定段階3」を取得しました。



子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定を取得

2012年、厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」に認定され、高い水準の取り組みを行っている優良な「子育てサポート企業」として2023年に「プラチナくるみん」を取得しました。



「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定

NGKは、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に、2023年度から2025年度まで3年連続で選定されました。本評価は、性別を問わず仕事と育児の両立を支援する取り組みが特に優れた企業を対象としています。



女性活躍推進企業として愛知県、名古屋市から認定

女性活躍推進企業の認定は、女性がいきいきと活躍できる取り組みを行っている企業を認定し、その中でも①意識改革、②仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、③女性の活躍推進の分野において、特に優れた取り組みを行う企業を表彰する制度です。

女性の活躍促進に向け、トップの意識表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどを行っている企業などを愛知県が認証するもので、2024年に認証を更新しました。



NGKは、総合職転換制度の見直しをはじめとする女性の活躍を推進する雇用環境づくりなどが評価され、2012年に名古屋市から「女性の活躍推進企業」に認定され、2023年に更新認定を受けています。



愛知県健康経営推進企業

NGKは、愛知県から「愛知県健康経営推進企業」として認定されました。この制度は「健康経営」に積極的な企業や団体を公表することで、健康づくりに取り組む企業の増加や愛知県民の健康寿命延伸につなげることを目的としたものです。



文化醸成

考え方・方針

NGKグループは、「NGKグループ人的資本経営方針」において、人材を重要な経営資本と位置づけ、その価値を最大限に引き出すことを人的資本経営の基本としています。

本方針の下、事業構成転換という経営課題に対応するため、「人材育成」「成長機会」とともに、「文化醸成」を重点戦略の一つとして位置づけています。

文化醸成においては、従業員一人ひとりが自律的に行動し、挑戦を通じて価値創造に取り組む組織の実現を目指しています。そのためには、多様な人材が互いに尊重し合い、安心して意見を述べ、挑戦できる風通しのよい組織風土が不可欠であると考えています。

当社は、これまで培ってきた「まじめ・堅実」という企業文化を基盤としつつ、そこに「挑戦」と「活気」を組み込むことで、変化の激しい事業環境に適応し続ける組織文化への進化を図っています。

こうした文化の下で、挑戦とエンゲージメントが相互に高まり、従業員と組織が一体となって変革を推進し続ける状態を目指しています。

＜ [NGKグループ人的資本経営方針](#) ＞

推進体制

人的資本経営全体の推進体制については以下をご覧ください。

＜ [人的資本経営＞推進体制](#) ＞

戦略および指標と目標

戦略

NGKグループでは、従業員一人ひとりの挑戦と成長の積み重ねがエンゲージメントの向上につながり、その高まりがさらなる挑戦につながる好循環を通じて、個人と組織が共に成長し続ける組織文化の醸成を図っています。

指標と目標

NGKは、文化醸成の進捗を把握するため、組織活性度（従業員エンゲージメント）調査において「挑戦」に関する設問を設け、従業員の現状認識を定期的に測定しています。

2030年度以降は「3.8以上」の達成を目標とし、挑戦を後押しする人事制度の導入・運用や基幹職新人事制度の浸透・定着などの施策を通じて、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

「3.8」は、従業員の約8割が「NGKは挑戦する企業である」と実感している状態を示す目標水準です。

組織活性度（従業員エンゲージメント）調査「挑戦」スコア※

	2025年度	2030年度以降
挑戦	3.3	3.8

※ スコアは1点～5点で示され、5点に近いほど、各設問に対する従業員の満足度が高いことを意味します

取り組み

従業員エンゲージメントの把握

組織活性度（従業員エンゲージメント）調査

NGKは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織づくりに向けて、組織活性度調査を毎年実施しています。

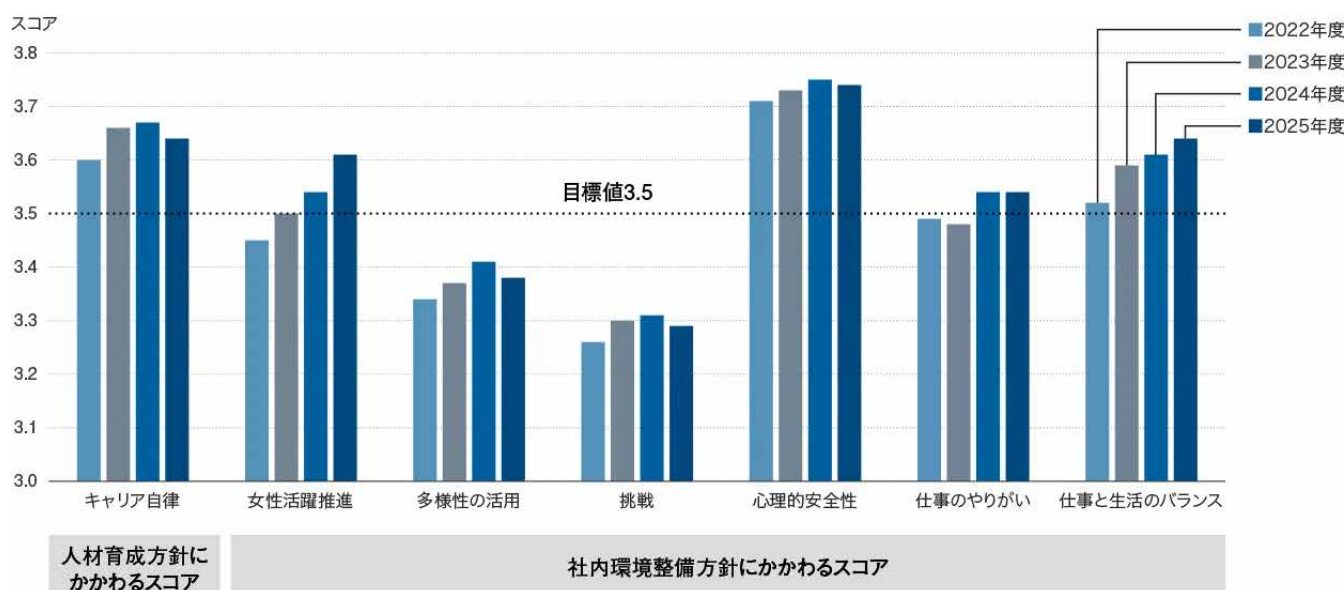
本調査では、「仕事のやりがい」「職場」「上司・マネジメント」「挑戦」「多様性」などに関する従業員の認識を5段階で定量的に把握し、組織の状態を可視化しています。各項目のスコアは1点から5点で示し、目標水準を3.5以上としています。この基準は、回答者の過半数が4点以上（満足・肯定）と評価している状態を示すものです。

2025年度の調査には、5,151人が回答しました。その結果、項目ごとに前年度比で改善と低下が見られました。

「女性活躍推進」と「仕事と生活のバランス」は過去3年間、着実にスコアが向上しており、直近年度においても前年度を上回りました。これらの成果は、管理職向けワークショップの実施や制度・職場環境の整備など、継続的な取り組みによるものと考えています。

一方で、「多様性の活用」と「挑戦」の2項目は、緩やかな改善傾向が見られるものの、目標水準には達していません。トップメッセージの発信や新規事業提案プログラムの導入などの施策を実施していますが、引き続き挑戦を後押しするマネジメントの強化や、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を進めていきます。

調査結果は、人事施策や人材育成施策の基礎データとして活用するとともに、職場ごとの結果を各所属長へフィードバックし、日常的な職場改善につなげています。これらの結果を改善サイクルに組み込み、働きやすく、やりがいを持って働ける組織の実現をグループ全体で推進しています。



※ スコアは1点～5点で示され、5点に近いほど、各設問に対する従業員の満足度が高いことを意味します。目標である3.5以上は所属する従業員の過半数が4点以上と評価している状態を示しています

グローバルエンゲージメントサーベイ

NGKは、人的資本経営方針の浸透および働きやすい社内環境整備をグローバルで推進することを目的に、グローバルエンゲージメントサーベイを実施しています。2025年度は欧州のグループ会社3社と連携し、同方針に基づく13の設問で構成したサーベイを実施しました。結果は共通指標として本社経営層に報告し、海外グループ会社の組織状態の可視化を図るとともに、各社経営層および人事との対話を通じて施策の共有と改善に活用しています。2026年度は、対象を欧州以外の海外グループ会社へ拡大する予定です。

挑戦を後押しする制度

新規事業提案プログラム

NGKグループは、新規事業創出を加速するため、全従業員を対象とした新規事業提案プログラムを運用しています。本プログラムは、従業員一人ひとりの気づきや発想を新たな価値につなげ、挑戦を後押しする企業風土の醸成を目的としています。

アイデアは通年で募集し、書類審査と面談を経て市場性・事業性を検証するプレ調査へ進む仕組みを採用しています。事務局や社外メンターが伴走支援を行い、相談会やワークショップを通じてアイデアの具体化を支援しています。さらに、社内外の関係者との対話やプレ調査結果の共有により、部門を越えた共創環境を整備しています。優れた提案や活動に対しては報奨制度を設け、従業員の挑戦意欲を高めています。

2026年6月時点で、150件を超えるアイデア応募があり、部門での事業化検討につながる案件も生まれています。今後は本取り組みをグループ全体へ拡大し、新規事業創出のさらなる加速と挑戦文化の定着を目指します。

基幹職（管理職）人事制度

NGKは基幹職人事制度を改定し、多様な人材が活躍し、自律的に行動できる仕組みを整備しています。年齢や在籍年数に依存せず、職務内容に応じた処遇とすることで、挑戦する人材を後押ししています。また、全ての職務についてジョブディスクリプション（職務記述書）を整備・開示し、職務内容の明確化を図っています。

さらに、「NGKグループ人的資本経営方針」に基づき、変革への挑戦や多様性の活用など、ビジョンの実現に必要な行動を定義した基幹職コンピテンシー（行動特性）を設けています。これらを行動評価や360度サーベイに活用し、人材マネジメントの高度化を推進しています。

制度	概要
等級制度	- 過去の実績ではなく、これから担う職務を基軸に等級を決定する - 多様な人材がそれぞれの強みを発揮できるよう、等級を複線化し、役割を明確にする
等級の種類	- マネジメント：役職者として、組織運営と組織の成果に責任を負う - シニアプロフェッショナル：専門性の発揮や集団のリードで事業推進の中核を担う - エキスパート：極めて高い専門性の発揮によって事業推進の中核を担う
評価制度	- 各年の評価結果を翌年の年収に反映 - これまでの、成果に対する評価に加え、基幹職に求められる行動を評価する制度を導入
社内公募・スカウト制度	- 他部門から直接スカウトを受け、本人の意志で選考プロセスに進むことができる社内スカウト制度の新設 - 他部門の募集に対し、本人の意志で選考プロセスに進むことができる社内公募制度を、全基幹職に展開
株式インセンティブ制度	- 基幹職を対象に、一定の条件を満たした従業員へ自己株式を活用した譲渡制限付株式を支給するインセンティブ制度 - 従業員が株主視点を持ち、企業の中長期的な成長と価値創造に主体的に関わることを目的とする

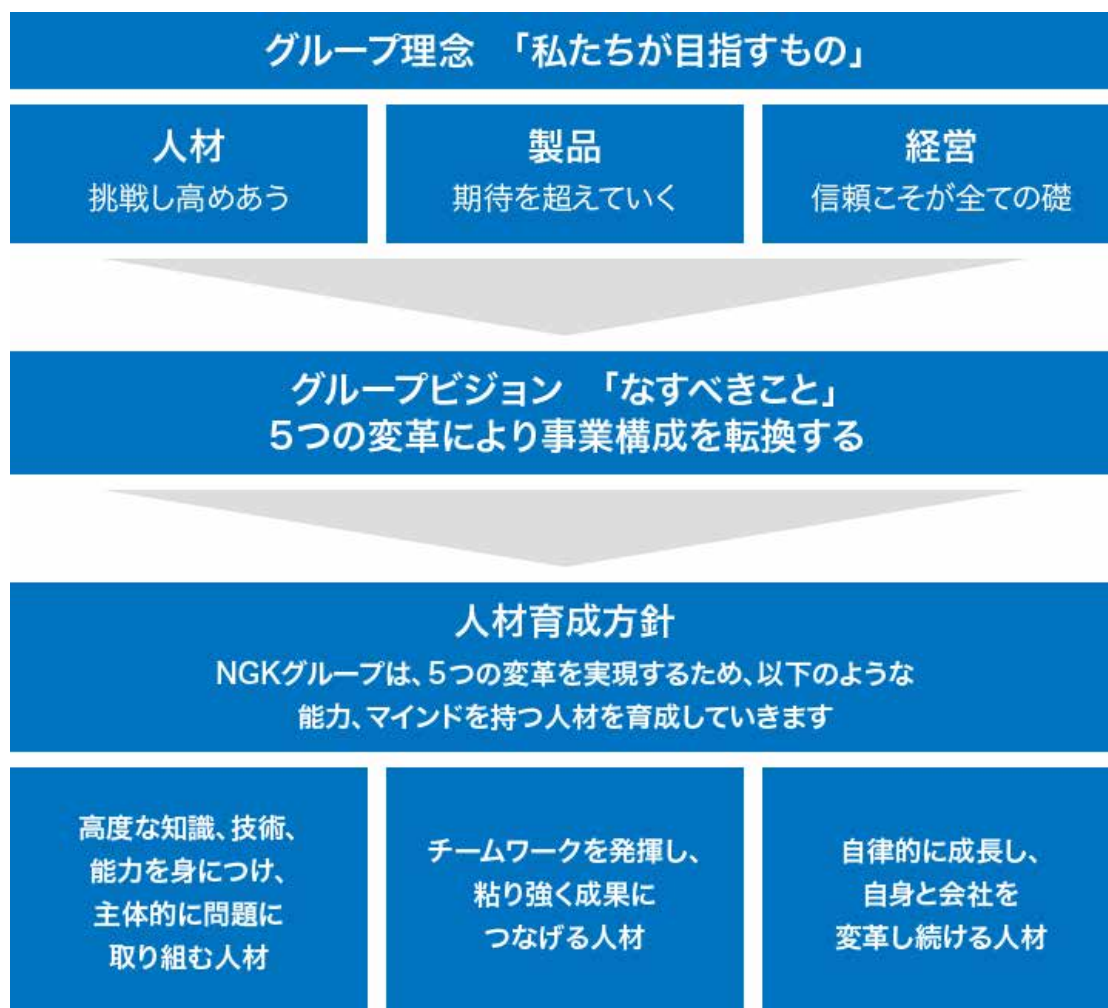
人材育成

考え方・方針

NGKグループは、NGKグループビジョンの実現に向け、人的資本経営方針の中の「人材育成方針」に基づき、必要な能力とマインドを備えた人材像を明確にしています。関係部門が連携し、この人材像に沿った人材育成に取り組んでいます。

人材育成方針

- 高度な知識、技術、能力を身につけ、主体的に問題に取り組む人材
- チームワークを発揮し、粘り強く成果につなげる人材
- 自律的に成長し、自身と会社を変革し続ける人材



> [NGKグループ人的資本経営方針](#)

推進体制

人的資本経営全体の推進体制については以下をご覧ください。

＜ [人的資本経営＞推進体制](#)

戦略および指標と目標

戦略

NGKグループでは、NGKグループビジョンの実現および長期経営計画2026-2035の達成に向け、3つの重点戦略「文化醸成」「人材育成」「成長機会」を柱としています。

その中で「人材育成」については、次の観点に基づき取り組んでいます。

- 多様な経験・価値観を持つ経営人材育成
- 異分野・異文化の知見を活かす専門スキル人材育成
- 環境変化に対応するための計画的リスクリング

全社育成体系図

NGKは、入社時や昇格などの節目に、全ての職域と国内グループ会社を対象として計画的な研修を実施しています。近年は、これに加えて手挙げ制や選択型の研修を拡充し、従業員の自律的なキャリア形成をより一層促進しています。

[illegible]

[2026年度 全社育成体系図](#) [PDF:209KB]

取り組み

重点戦略に沿った取り組み

多様な経験・価値観を持つ経営人材の育成

NGKは、長期経営計画策定における議論を踏まえ、求める経営人材像を整理し、経営人材育成体系を刷新しました。従来の経営・事業戦略、財務、マーケティングなどの専門スキルに加え、経営幹部としての役割認識と判断軸の確立を重視し、候補者の意思決定と変革を担う力の強化を図っています。本プログラムでは、視座の向上や意思決定力の強化、企業価値と社会価値を踏まえた思考の養成に加え、越境学習を通じた内省と行動変容を促進し、変革を牽引するリーダーの育成を推進しています。

異分野・異文化の知見を活かした専門性深化

デジタル人材育成

NGKは、「NGKグループデジタルビジョン」に基づき、経営層を含む全従業員を対象に、DXの推進とデータ活用人材の育成に取り組んでいます。業務課題の発見からデータ活用・分析等を通じた知見の創出、業務の改善や高度化までを担う人材を、データ活用人材と位置づけています。育成内容や重点領域は、デジタル技術の進展を踏まえ、継続的に見直しています。

[> NGKグループデジタルビジョン](#)

グローバルセミナー

NGKは、グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、海外グループ会社で約半年間の実務を経験する海外実務研修を実施しています。若手の海外赴任候補者を主な対象とし、異文化環境でのコミュニケーション力と実務対応力の向上を図っています。

また、海外業務に携わる従業員に対し、異文化理解を基礎としたコミュニケーション・マネジメント研修や、語学研修、各国のエリアスタディなどのグローバル研修を提供し、国際業務に必要な能力の向上を推進しています。

新入社員英語研修

NGKは、グローバルに活躍できる人材の早期育成に向け、新入社員を対象としたグローバル研修を実施しています。英語研修を通じて、異文化理解や、コミュニケーションなど、国際業務に必要な基礎力の習得を推進しています。さらに、希望者にはレベル別の英語研修を提供し、英語力に加え、プレゼンテーションなどのビジネススキルの向上を図っています。

ものづくり教育

NGKは、安全・環境・品質・納期・コストを重視したものづくりの基盤を継承しつつ、新たな価値創造を担う人材の育成に取り組んでいます。製品や技術への理解を深める固有技術教育と、職場改善に必要な意識や手法を習得する管理・改善技術教育を実施しています。

固有技術教育では、製造プロセスに沿ったプログラムを通じてNGKのセラミック技術を体系的に学び、広い視点で業務に取り組む人材を育成しています。また、製造現場では、作業長を担う従業員に対し、職場風土改善や生産性向上に必要なスキルを習得する機会を提供し、現場のリーダーとして活躍できる人材を育成しています。

管理・改善技術教育では、QC、統計、信頼性、原価、保全などの基礎教育を通じて、自発的に改善に取り組む姿勢とスキルの向上を推進しています。

＜ [経営・専門スキル人材育成](#) ＞

環境変化に適応する計画的リスクリング

リスク・リカレント

NGKグループは、ビジョンに掲げる事業構成転換を実現するために、カーボンニュートラルやデジタル社会など新たな成長分野で求められるスキルの習得機会の充実を図っています。必要なスキルが高度化・多様化する中、従業員が必要な学びにタイムリーにアクセスできる環境を整備するため、1万本以上のコンテンツを備えたeラーニングを導入しています。また、希望する従業員には自律的な学習を支援するライセンスを提供しています。本取り組みは2021年度から開始し、これまでに延べ1,500人超の従業員がリスクリングに取り組んでいます。

また、2024年度には学習管理システム（LMS）を導入し、必須研修、募集型研修、学習教材、eラーニングなど多様な教育コンテンツをLMSに集約することで、グループ全体で活用できる教育基盤の整備を進めています。これにより、自律的な学習を促進し、成長分野で活躍できる人材育成をさらに強化していきます。

資格学位取得支援

NGKは、従業員の自律的な学びと意欲向上を支援するため、資格取得や学位取得を後押しする制度を導入しています。現在の業務に関連する資格だけでなく、将来のキャリア形成や新たな分野への挑戦につながる資格取得も積極的に支援しています。

対象資格は、弁護士、公認会計士、弁理士、建築士をはじめ、環境、安全衛生、品質管理、技術、語学、ITなど多岐にわたる500以上の資格と、業務に関連する博士号およびMBAです。取得者には受験費用や交通費などの実費を補助し、難易度や有用性の高い資格には最大10万円の一時金を支給しています。さらに、高度な資格や学位については学費の半額（上限200万円）を補助しています。

「高度な知識、技術、能力を身につけ、主体的に問題に取り組む人材」の育成

従業員が業務遂行に必要なマインドや専門知識、スキルを身につけられるように各種教育・トレーニングを実施しています。また、習得した内容を業務で実践できるように、上司との連携による指導や、自部門の課題解決に取り組む実践型プログラムも導入しています。これらを通じて、従業員が知識の習得にとどまらず、実践力を高め、主体的に課題に取り組む力を育成しています。

全従業員向け基盤となる制度

＜ [リススキル・リカレント](#) ＞

＜ [資格学位取得支援](#) ＞

「チームワークを発揮し、粘り強く成果につなげる人材」の育成

NGKは、従業員がNGKグループの理念・ビジョン・企業行動指針を理解し、業務目標の達成にとどまらず、仕事の意義や判断基準を主体的に考えられるよう支援しています。働きがいや会社との一体感を高めるため、入社時や昇格時にコミュニケーション研修を実施し、職場における円滑な意思疎通を促進しています。

また、基幹職人事制度の改定により、マネジメント職に求める役割を再定義し、組織運営と成果に責任を持つ役割を明確化しました。これに基づき、マネジメント力を強化する教育体系を整備し、上位職から順次、新制度に沿った研修を展開しています。これらの取り組みを通じて、各層の従業員がチームを先導し、協働を促す力の向上を支援しています。

「自律的に成長し、自身と会社を変革し続ける人材」の育成

NGKは、従業員一人ひとりが自ら考え行動し、挑戦しながら活躍することで、会社の持続的な成長につなげることを目指し、意欲向上やキャリア形成を支援する教育を提供しています。変化の大きい働く環境を踏まえ、従業員が自身の価値観や特性、スキルを理解した上で、自らの役割や目指す姿を考え、新たな業務への挑戦や成長に前向きに取り組めるよう研修を実施しています。これらの研修には、昇格時や40代・50代を対象としたキャリアデザイン研修・セミナーがあり、必須研修に加えて、オンライン学習やキャリアカウンセリングの拡充も進めています。

＜ [キャリア自律推進の取り組み](#) ＞

イノベーション研修

NGKは、急激に変化する環境を踏まえ、社会課題を起点に新たな価値創出につなげることを目的として、イノベーション研修を実施しています。若手リーダー層向けのプログラムでは、価値観や認識の違いを理解し、他者と協業をしながらアイデアを形にしていくための手法を習得します。また、ワークショップを通じて、既存の枠組みにとらわれない柔軟な発想力を養っています。さらに、研修で生まれたテーマを新規事業につなげるため、社内の提案制度と連携しています。

成長機会

考え方・方針

NGKグループは、「NGKグループ人的資本経営方針」において、人材を重要な経営資本と位置づけ、その価値を最大限に引き出すことを人的資本経営の基本としています。

本方針の下、事業構成転換という経営課題に対応するため、「人材育成」「文化醸成」と共に、「成長機会」を重点戦略の一つとして位置づけています。

「成長機会」においては、従業員一人ひとりの能力発揮を促し、組織全体としての価値創出力の向上を図るため、多様な人材の適所適材への登用と、挑戦機会の拡大を重要な取り組みとして推進しています。組織や事業の枠を越えた柔軟・挑戦的な配置や、自律的なキャリア形成を支える仕組みを整えることで、従業員の自発的な挑戦と、さらなる活躍を推進しています。

＜ [NGKグループ人的資本経営方針](#) ＞

推進体制

人的資本経営全体の推進体制については以下をご覧ください。

＜ [人的資本経営＞推進体制](#) ＞

戦略および指標と目標

戦略

NGKグループでは、NGKグループビジョンの実現および長期経営計画2026-2035の達成に向け、3つの重点戦略「文化醸成」「人材育成」「成長機会」を柱としています。

その中で「成長機会」については、次の観点に基づき取り組んでいます。

- 女性・多様な人材の成長領域への登用・配置
- 意思と適性を踏まえたキャリア自律
- 組織・国・事業を超えた越境経験・挑戦的配置

指標および目標

NGKは、基幹職（管理職）に占める女性比率の向上を目標に掲げています。2024年度の女性比率4%を起点に、2030年までに約10%、2050年までに20%以上の達成を目指し、女性管理職候補の育成やキャリア支援を推進しています。2025年度の実績は5%となりました。

女性管理職比率

	2025年度実績	2030年度目標
女性管理職比率	5%	10%

取り組み

重点戦略に沿った取り組み

女性・多様な人材の成長領域への登用・配置	- 女性活躍推進行動計画の達成と取り組み - 製造契約社員の正規登用制度 - アルムナイ採用 - リファラル採用
意志と適性を踏まえたキャリア自律	- キャリア自律推進の取り組み - キャリアステージに応じた活躍支援
組織・国・事業を超えた越境経験・挑戦的配置	- 社内公募制度 - FA制度 - スカウト制度

女性・多様な人材の成長領域への登用・配置

女性活躍推進行動計画の達成と取り組み

NGKは、2026年4月に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を厚生労働省愛知労働局に提出しました。

厚生労働省 一般事業主行動計画

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

多様な人材が働きやすく、やりがいを感じられる環境の整備と風土醸成に取り組み、挑戦し変革する人材を後押しするため、以下の通り行動計画を定め推進します。

1.計画期間

2026年4月1日 ～ 2031年3月31日

2.内容

目標1（女性活躍） 男性の「育児休業（その他育児目的休暇含む）」の取得率90%以上を維持する。

取り組み1：2026年4月～ 男性の育児休業取得についての認識・理解を深めるための情報発信を実施する。

取り組み2：2026年4月～ 取得対象となる従業員に周知し、育児関連の制度を正しく理解してもらうよう努める。

目標2（女性活躍） 本行動計画終了時点の女性管理職比率を10%程度にする。

取り組み1：2026年 女性管理職候補層に対し、計画的な育成・支援を実施する。

取り組み2：2027年 女性従業員向け各種ワークショップ・イベント等、自分一人では気づけないような知識・知見を得られる機会を作り、女性従業員が自身のキャリアを考えるきっかけを提供する。

目標3（女性活躍） 女性の健康上の特性への配慮に関する理解を促進する。

取り組み1：2026年 女性の健康上の特性について相談および対応可能な体制の整備。

取り組み2：2026年 婦人科検診受診の重要性を含めた、健康課題に関する情報の発信。

製造契約社員の正規登用制度

NGKは、製造契約社員を対象とした正規雇用への登用制度を設けています。2025年度には本制度を通じて7人を正規雇用として採用しました。

アルムナイ採用

NGKの文化や業務への理解を有する人材が、社外で培った経験を活かして再び活躍できるよう、元正規従業員を対象としたアルムナイ採用を実施しています。アルムナイ専用の登録システムを導入し、採用ホームページに専用ページを設置して登録を推進するとともに、登録者に対してプレスリリースや最新情報を定期的に配信し、継続的な関係構築と理解の深化を図っています。

＜ [アルムナイ採用](#) 

リファラル採用

NGKは、キャリア採用の取り組みとして、従業員が知人や友人を紹介するリファラル採用を実施しています。従業員が社風や働き方、業務内容を共有するとともに、応募前にカジュアル面談を実施することで相互理解を深め、応募者と当社双方にとって納得感のある採用を推進しています。また、社内ポータルサイトや採用ホームページに専用ページを新設して紹介しやすい環境を整備し、リファラル採用の活用を促進しています。これらの取り組みにより応募が増加しており、2025年度には6人を採用しました。

＜ [リファラル採用](#) 

意志と適性を踏まえたキャリア自律

キャリア自律推進の取り組み

■ 考え方

NGKは、2021年度から従業員の「キャリア自律」を方針として掲げ、取り組みを実施しています。

方針

企業内での個々人の自律的なキャリア形成を
応援する

■ キャリア自律施策

NGKは、従業員の自律的なキャリア形成を支援するため、キャリア段階に応じた研修や学びの機会を提供しています。

教育名	対象者	頻度	内容
キャリア自律月間	全従業員	1回/年	キャリアの基本概念やWILL・CAN・MUSTの整理方法、キャリアプランの考え方などを動画で学び、自身の働き方を見つめ直す。年代別、上司の部下キャリア支援等、それぞれの立場や状況に応じたコンテンツを整備。
キャリアデザイン研修	入社3年目のスタッフ職	1回/年	従業員一人ひとりが自律的なキャリア形成をするために、これまでの成長を振り返り、今後の自身のキャリアを創造することを目的とした研修。先輩社員の体験談やグループディスカッションを実施、その後の上司面談を通じてキャリアプランを共有。
キャリアデザインセミナー	40代・50代の従業員	1回/年	これまでの経験を振り返り、自身の特性・価値観を踏まえた今後のキャリアの在り方を考える機会を提供。

■ キャリア相談窓口

NGKは、従業員の自律的なキャリア形成を支援するため、キャリアコンサルタント資格を有する従業員が、秘密を厳守した上で相談に応じる体制を整えています。2022年度からは、社外のキャリアコンサルタントにも相談できる窓口を設け、支援体制を拡充して運用しています。

キャリアステージに応じた活躍支援

■ 若手従業員の定着を図るフォローアップ制度

NGKグループは、若手従業員の定着を目的に、各種フォローアップを実施しています。入社2年目の従業員を対象に、仕事や就労環境に関するアンケートを実施し面談を行っています。面談結果は、本人の意向に応じて所属部門長へ共有し、職場環境の改善や成長支援に活用しています。

組織・国・事業を超えた越境経験・挑戦的配置

制度名	内容
社内公募制度	他部門の募集に対して、従業員が自らの意思で応募し、選考プロセスに進むことができる制度
FA制度	従業員が自身の業務異動に関する希望を全社に向けて登録し、異動の機会につなげる制度
スカウト制度	他部門からのスカウトを受けた従業員が、自らの意思で応募し、選考プロセスに進むことができる制度

ダイバーシティ&インクルージョン

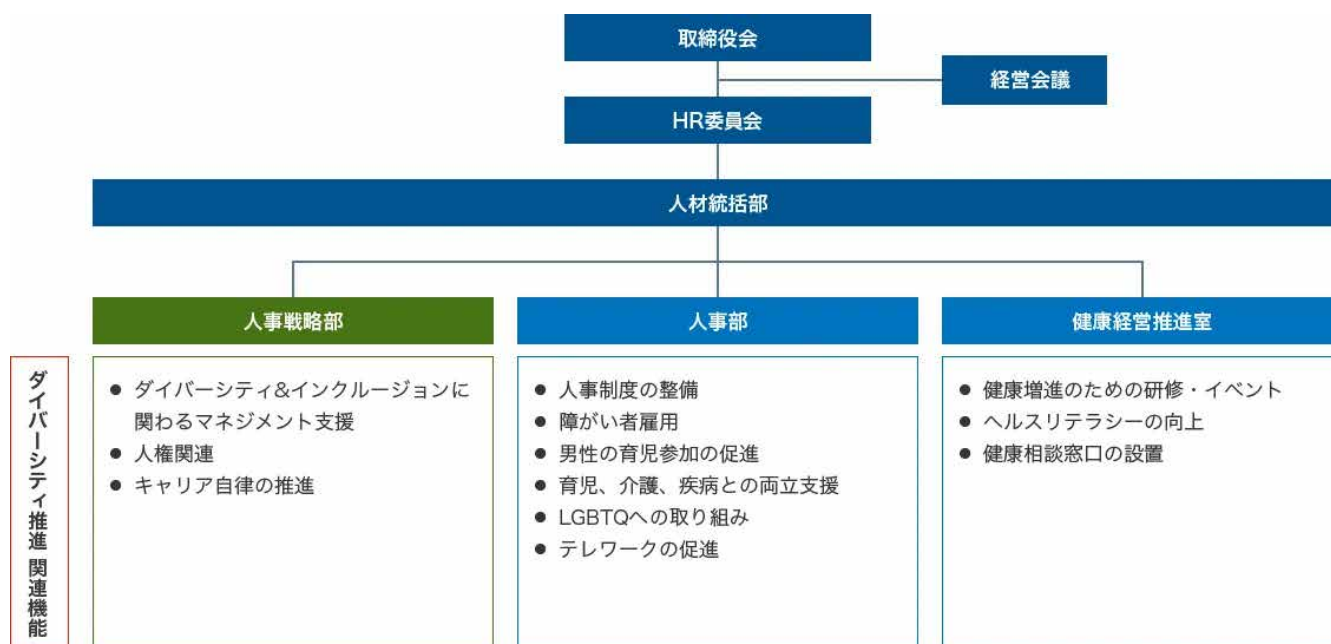
考え方・方針

NGKグループは、人種、国籍、性別、性的指向およびジェンダーアイデンティティ、年齢、宗教、信条、障がいの有無などに関わらず、雇用の安定と機会均等を基本方針とし、多様な人材に雇用機会を提供しています。併せて、仕事と家庭の両立支援、障がい者雇用、ダイバーシティへの理解を深める啓発活動に取り組むとともに、在宅勤務をはじめとする柔軟な働き方の提供を進めています。

＜ [NGKグループ人的資本経営方針](#) ＞

推進体制

ダイバーシティ&インクルージョン推進体制図



指標と目標

男性育児休業等取得率

NGKは、男性育児休業などの取得率は、2025年度末目標100%に対し、実績は99.5%です。

＞ [社会データ集](#) [[PDF:185KB](#)] [📄](#)

組織活性度（従業員エンゲージメント）調査スコア「多様性の活用」

NGKは、多様性の進捗を把握するため、組織活性度調査において「多様性の活用」に関する設問を設け、従業員の現状認識を定期的に測定しています。

2030年度以降は「3.8以上」の達成を目標とし、多様な人材の特性や価値観を活かす組織づくりに向けた制度・施策の強化を通じて、目標達成に向けて取り組んでいます。

「3.8」は、従業員の約8割が「NGKは挑戦する企業である」と実感している状態を示す目標水準です。

組織活性度（従業員エンゲージメント）調査スコア※

	2025年度実績	2030年度以降の目標
多様性の活用	3.4	3.8

※ スコアは1点～5点で示され、5点に近いほど、各設問に対する従業員の満足度が高いことを意味します

取り組み

多様な働き方を支える制度・取り組み

ワーク・ライフ・バランスの推進

NGKは、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の削減に取り組んでいます。社会動向や法改正を踏まえ、制度の改善や運用の見直しを継続的に行うことで、柔軟で適切な働き方の実現を進めています。

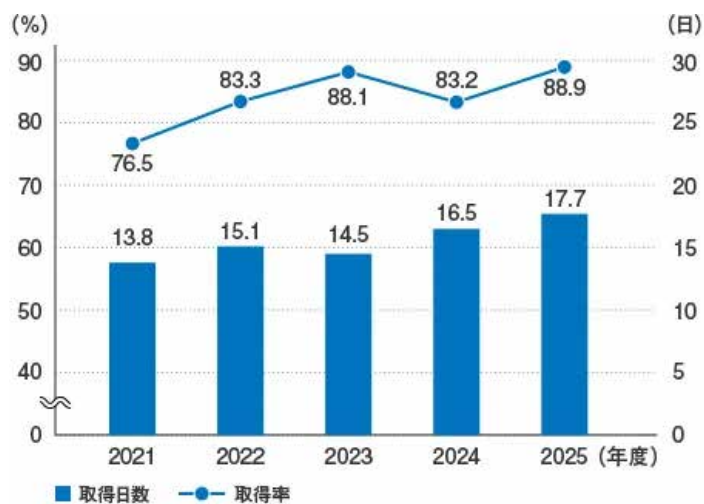
ワーク・ライフ・バランス推進の8のルール

1. 1カ月の時間外時間の上限を70時間以内とする
2. 1カ月の時間外時間が45時間を超える月は年6回までとする
3. 年次有給休暇は最低取得日数を10日以上とする
4. 半期の時間外時間は300時間までとする
5. 原則として、リフレッシュ・デー（毎週水曜日・金曜日）には残業させない。やむを得ず残業させる場合、事前に許可申請書を提出する
6. 原則として、連続7日を超えて勤務させない。やむを得ず勤務させる場合、事前に許可申請書を提出する
7. 休日出勤、深夜勤務を指示する場合、事前に申請書を提出する
8. 深夜勤務を行う場合、10時間以上のインターバル時間を設ける

有給休暇取得促進への取り組み

NGKでは、従業員の心身の健康維持とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。2025年度の取得率は88.9%でした。

有給休暇の取得日数・取得率（NGK組員。出向者を除く）



総労働時間短縮への取り組み

健康経営：総労働時間短縮への取り組み

仕事と家庭の両立を支援する取り組み

NGKは、従業員が仕事と家庭を両立できるよう、柔軟な働き方を支援する制度を整備しています。育児・介護支援として、短時間勤務やフレックスタイム勤務、在宅勤務などの勤務制度に加え、ベビーシッター利用補助や介護支援一時金などの経済的支援を提供しています。また、育児に関しては産休前面談や復職前面談、キャリア面談を実施し、介護に関しては、説明会の開催や介護ハンドブックの提供、外部専門機関と連携した相談窓口の設置など、制度面と合わせた支援を行っています。

両立制度の拡充

NGKは、従業員の声を踏まえて両立支援制度の充実を進めています。2025年度は、配偶者の出産があった男性従業員のうち、90%以上が育児休業や育児目的休暇を取得しました*。今後も制度の見直しと運用改善を継続し、男女ともに育児と仕事を両立できる環境づくりを推進していきます。

* 当該年度に配偶者が出産した男性従業員数に対する、育児休業等または育児目的休暇を取得した男性従業員数の割合（対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日）

各段階における仕事と育児の両立支援制度

		面談（本人・所属長・人事）		面談（本人・所属長・人事）	
		妊娠中	出産前後	育児休業中	両立中
勤務制度		健康管理に関する措置 時間外労働の免除 深夜労働の免除 フレックスタイム勤務制度	産前・産後の休暇 配偶者出産時の特別有給休暇 育児休業（積休利用）	産後パパ育休 育児休業 育児休業の継続 産後サポート休暇（男性従業員向け）	短時間勤務制度 フレックスタイム勤務制度 所定外労働の免除 時間外労働の制限 深夜労働の免除 半日有給休暇 家族の看護休暇（積休利用） 子の看護休暇 早期復職支援一時金 配偶者の海外赴任に伴う同行休業
その他制度			保活コンシェルジュ（首都圏在住者）		通勤用駐車場の優先利用（名古屋地区） 許可外保育所の費用補助
経済支援制度	ファミリーファンド		出産祝金		ベビーシッター費用補助 入学祝品
	保険給付	健康保険	出産育児一時金		
		雇用保険		育児休業給付金	
給与			産前・産後の休暇中 標準報酬日額の2/3を支給	無給	復帰後の実務期間6カ月経過後支給 33万円支給 ※経過した月度の翌月給与にて
賞与			産前・産後の休暇中 出勤率を2/3として算出した額を支給	無給	

早期復職支援制度

NGKは、産前・産後休暇や育児休業を取得した従業員が安心して職場復帰しキャリアを継続できるよう、早期復職支援制度を整備しています。これらの取り組みは、育児と仕事の両立を支援し、女性を含む多様な人材が働き続けやすい環境づくりにつながっています。

早期復職のための支援制度

- 早期復職支援一時金
- 認可外保育所等費用補助
- 保活コンシェルジュ
- 5時間勤務
- 早期復職者のための休暇（有給）付与
- テレワーク勤務における利用措置

子育て支援策の概要

＜ [社会データ集](#) [[PDF:185KB](#)] [📄](#)

男性従業員の育児関与強化

NGKは、性別や子どもの有無にかかわらず、仕事と生活を両立できる環境づくりに取り組んでいます。男性の育児休業取得を促進するため、「仕事と育児の両立支援ハンドブック」を改訂し、男性従業員向け制度の理解促進を図っています。併せて、出産を控えた配偶者をもつ男性従業員にも上司との面談を行う仕組みを整備し、制度の活用や職場での理解を促しています。さらに、上司に対しても業務調整や職場内の配慮を促すことで、誰もが休暇を取得しやすい環境整備を進めています。

また、2022年度に開設した「両立なんでも相談窓口」では、人事担当者が両立支援に関する相談に対応しており、育児休業の取得や運用に関する相談や、育休取得を控えた部下を持つ上司からの職場運営に関する相談などが寄せられています。

育休復職者研修

NGKは、産前・産後休暇や育児休業から復職した従業員とその上司を対象に、育休復職者研修を実施しています。本研修では、家事・育児を特定の性別の役割とせず、本人および配偶者が両立の当事者として関わる意識を醸成するとともに、両立期の働き方や行動のポイント、中長期のキャリア形成について学びます。また、子育てと仕事を両立している他部門の従業員同士が意見交換を行い、工夫や課題を共有する場としても活用されています。

介護支援制度

NGKは、介護と仕事の両立を支援するため、介護休業制度の充実を進めています。法改正を踏まえた制度見直しに加え、介護休業を最大1年間、3回まで分割して取得できる仕組みや、有期雇用労働者の取得要件緩和など、柔軟な制度運用を行っています。さらに、2026年4月に従来の介護ハンドブックを刷新し、介護に直面する従業員に加え、上司・部下・同僚など職場全体の理解促進を図っています。

疾病治療との両立

反復・継続的な治療が必要な疾病を抱える従業員が、退職することなく治療と仕事を両立できる環境整備に取り組んでいます。「両立なんでも相談窓口」の設置や業務外傷病に対応した休職制度、短時間勤務や週3日勤務制度などを整備し、従業員の状況に応じた就業上の配慮を行っています。

多様な価値観・属性を尊重する職場づくり

女性活躍推進

女性活躍推進講演会（意識改革、風土醸成）

女性活躍推進に向けた意識改革および組織風土の醸成を目的に、社外講師による講演会を実施しました。役員や管理職を中心に参加し、多様な人材が能力を発揮するための環境づくりや、アンコンシャスバイアス(自分自身では気づいていないモノの見方や捉え方の歪みや偏り)に関する理解向上を図っています。

一般職女性従業員へのアンケート（ニーズ・課題抽出、施策検討）

女性従業員のキャリア形成および職場環境に関するニーズや課題の把握を目的に、一般職の女性従業員を対象としたアンケート調査を実施しています。調査結果を基に課題を整理し、職場環境やキャリア支援に関する施策の見直しに活用しています。

LGBTQに関する取り組み

NGKは、多様な人材が活躍できる職場づくりに向け、LGBTQなど性的マイノリティへの理解促進に取り組んでいます。従業員向けに動画研修などの教育・啓発を継続的に実施するとともに、同性パートナーについても、福利厚生制度を活用できる環境を整備しています。

障がい者雇用

NGKグループは、多様な人材が活躍できる職場づくりに向け、障がい者雇用を推進しています。特別支援学校からの実習受け入れや採用を継続的にを行い、2025年度の特例子会社を含めた障がい者雇用率は2.88%となりました。障がい者従業員専用の支援部門を設置し、職場環境の改善や障がい理解の促進を通じて、安心して働ける環境づくりを進めています。

また、特例子会社を含む国内外グループ会社においても、事業特性や個々のスキルに応じた採用と合理的配慮を行い、障がいのある従業員の活躍を推進しています。

現地採用に関する考え方・取り組み

NGKグループは、海外拠点に在籍する約12,000人の従業員のうち、98%以上を現地採用者が占めています。各国・地域で事業を展開する企業として、現地経済や社会の発展への貢献を重要な責務と位置づけ、現地人材の採用を継続的に推進しています。

健康経営

NGKグループ健康宣言をはじめ、健康経営に関する取り組み全般は、NGK健康白書に掲載しています。

> [NGK 健康白書](#) [PDF:12.6MB] [📄](#)



考え方

NGKグループ健康宣言

NGKグループは、従業員の心身の健康を、人的資本経営の中核を成す重要な経営基盤と位置づけています。従業員が、健やかに働き続けられることは、NGKグループの持続的な成長を支える重要な経営課題であり、私たちは健康経営を通じてその実現に取り組みます。

会社の約束

私たちは、従業員が安心して働き、学び、挑戦し続けられるよう、心身の健康に配慮した職場環境と、必要な情報・機会を提供します。

また、年齢・立場・働き方に関わらず、すべての人が長く、意欲的に活躍できる環境づくりを進めます。

健康を「人の可能性を引き出す力」と捉え、従業員とその家族の健康づくりを通じて、社会課題への挑戦を続けていきます。

従業員に期待すること

私たちは、従業員一人ひとりが、自らの心身の状態を理解し、健康増進に主体的に取り組む、学び続けることでヘルスリテラシーを高めていくことを期待します。

そして、互いを思いやり、支え合いながら、チームとして最高のパフォーマンスを発揮してください。

NGKグループは、従業員一人ひとりが健康と真摯に向き合い、「人への投資」を大切にしながら成長する企業であり続けることを、ここに宣言します。

代表取締役社長

小林 茂

推進体制

NGKの健康経営推進体制は、HR委員会を通じた取締役会の監督の下、人材統括部所管取締役が統括しています。健康経営推進室を中核に、産業医や保健師などの専門職と連携するとともに、環境安全衛生委員会での調査・審議内容や、労働組合を通じて把握した従業員の意見を踏まえ、健康保険組合と協働しながら、全社横断で施策の企画・推進・評価を行っています。

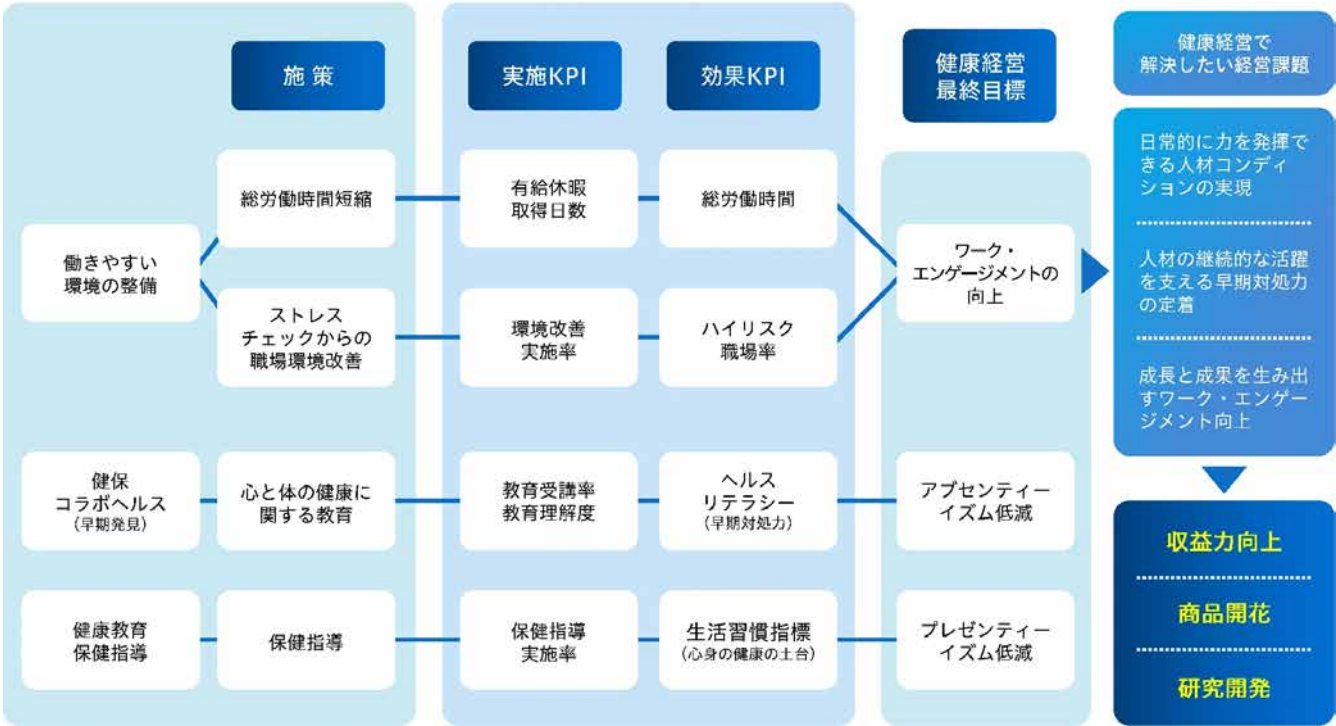
健康経営推進体制図



戦略および指標と目標

NGKでは、生活習慣の改善による日常的な生産性の向上と、ヘルスリテラシーの向上による重症化や長期休業の予防を通じて、従業員のパフォーマンス向上とリスク低減を図り、健康経営を経営成果の向上につなげています。

戦略マップ



指標と目標

項目	2025年度末実績	目標	目標達成時期
アブセンティーズム (心身の不調による欠勤・休業など)	2.2%	1.5%以下	2030年度末
プレゼンティーズム (心身の不調による生産性低下)	62.4点	63.0点以上	2030年度末
ワーク・エンゲージメント	3.3点	2.8点以上	2030年度末
有給休暇取得率	88.9%	100%	2026年度末
階層別メンタルケア教育受講率	100%	100%	毎年度末

取り組み

VIVID ACTIONS

従業員が主体的に生活習慣の改善を実践・継続するために6つ推奨行動を掲げ、その行動を促進するための教育やイベントなどを実施しています。



総労働時間短縮への取り組み

長時間労働の削減

NGKは、長時間労働の抑制と従業員の健康確保を目的に、社内の残業時間上限を月70時間、半期300時間と定めています。この方針に基づき、連続7日勤務や週2回のリフレッシュデーでの残業を原則禁止し、やむを得ず実施する場合は事前申請を必須としています。さらに、深夜勤務に際しては10時間以上の勤務間インターバルを確保するなど、労働負荷の軽減に取り組んでいます。

2025年度は上限を超えた事例が30件発生しましたが、法令に抵触する事例はありませんでした（出向者を除く通期実績）。

- 70時間超過：9件（うち一般職0件）
※ 法定超過はなし
- 300時間超過：21件（うち一般職10件）
※ 法定超過はなし

労使の連携による労働時間適正化

NGKは、労働時間や休暇取得の状況を毎年労働組合に開示し、意見交換や対策の協議を行っています。時間外労働が月45時間を超える見込みとなった場合は、労使協議を通じて増加要因を確認し、期間や業務負荷の平準化、増員などの対応策を講じています。実際に長時間労働が発生した際も、その都度、職場単位で労働組合と対応を協議し、是正に取り組んでいます。

また、海外出向者については、長時間労働が確認された段階で理由書の提出と健康診断の受診を義務付け、健康保持と長時間労働の要因分析および改善につなげています。

就業時間・残業時間

＜ [社会データ集](#) [\[PDF:185KB\]](#) [📄](#)

長時間労働者へのフォロー

NGKは、非正規従業員を含む長時間労働者に対し、産業医による面談および健康診断を継続的に実施しています。これらの実施状況は、各事業所で毎月開催される安全衛生委員会へ報告し、時間外労働の削減を徹底しています。

長時間労働者の面談数

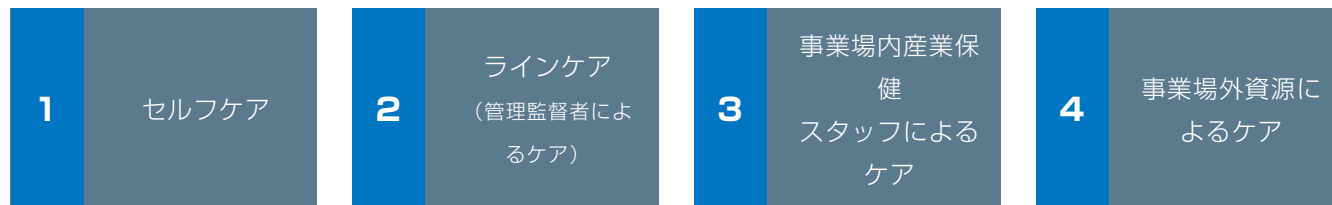
＜ [社会データ集](#) [\[PDF:185KB\]](#) [📄](#)

心身の健康増進を図る活動

メンタルヘルスの「4つのケア」

NGKは、厚生労働省が推奨するメンタルヘルスの「4つのケア」を基軸に、従業員の心身の健康増進に向けた取り組みを継続しています。ストレスチェックを実施し、結果を集団分析レポートとして各部署へフィードバックしています。併せて、各マネージャーが職場環境の改善に取り組めるよう、セルフケアおよびラインケアに関するeラーニングやメンタルヘルス研修を実施しています。

4つのケア



ストレスチェック受検率 高ストレス者の比率

＜ [社会データ集](#) [\[PDF:185KB\]](#) [📄](#)

階層別メンタルヘルスケア教育

新入社員や若年層に対してはセルフケア、管理職にはラインケアを中心に、メンタルヘルスへの理解を深めるための教育を実施しています。また、キャリア採用の従業員にも健康管理に関する教育機会を提供しており、全従業員が階層に応じた教育を受けられる体制を整えています。

階層別メンタルケア教育参加人数

＜ [社会データ集](#) [[PDF:185KB](#)] [📄](#)

健康教育（ヘルスリテラシー向上への取り組み）

eラーニング

従業員が健康に関する正しい情報にアクセスできるよう、社内ポータルサイトやeラーニングを通じて情報発信を行っています。メンタルヘルスや女性の健康、生活習慣病予防など、多様なテーマを発信し、ヘルスリテラシー向上につなげています。

女性の健康に関する講演会

専門医による女性の健康に関する教育を実施し、従業員本人に加えて管理職の理解向上にも取り組んでいます。

従業員の健康増進への取り組み

NGKは、健康保険組合と連携したコラボヘルス*の取り組みとして、「健康宣言&チャレンジキャンペーン」や個人向け健康アプリの活用、ウォーキングイベント、オンラインセミナー、フィットネスや生活習慣改善に関するWeb動画配信、卒煙支援などを実施しています。これらの施策を通じて従業員の健康増進と体力向上に取り組んでいます。

※ 健康保険組合などの保険者と企業が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境の下、従業員やその家族の健康増進を効果的・効率的に行う取り組み

定期健康診断受診率

特定健康診査受診率

特定保健指導対象率

特定保健指導終了率

喫煙率

＜ [社会データ集](#) [[PDF:185KB](#)] [📄](#)

海外滞在時の健康管理・感染症への対応

NGKは、海外赴任者と帯同家族、年間約600人の海外出張者を対象に、安全かつ健康に生活・業務を行えるよう支援しています。渡航医療の専門知識を持つ医師による研修を通じて、生活上の注意点や感染症の基礎知識、予防接種の推奨事項を提供し、HIV／エイズ、マラリア、結核などの感染症対策を含む健康管理を強化しています。また、外部医療コンサルタントと連携し、海外での医療相談や現地医療機関での通訳サービス、緊急時の医療搬送に対応する体制を整えています。渡航後も健康情報の定期配信やメンタルヘルスを含む相談窓口を設け、継続的な支援を行っています。

さらに、海外赴任者の残業時間については、国内と同様に月70時間を上限とし、超過した場合には問診や産業医面談を実施することで、健康管理を徹底しています。

労働慣行（人事制度・労使の取り組み）

考え方・方針

NGKグループは、「NGKグループ人的資本経営方針」の下、社内環境整備方針を定めています。多様性が尊重されてさまざまな人材が活躍し、豊かで活気にあふれ、挑戦を後押しするオープンな職場環境づくりに取り組んでいます。また、公正な処遇を通じて、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう人事制度を運用しています。

＜ [NGKグループ人的資本経営方針](#) ＞

推進体制

人的資本経営全体の推進体制については以下をご覧ください。

＜ [人的資本経営＞推進体制](#) ＞

取り組み

公正な処遇・評価

求められる職務の明確化「資格定義」

NGKは、学歴や年齢に関わらず、努力に応じて昇格や職群転換に挑戦できる資格制度を運用しています。資格ごとの役割を明確にすることで、従業員が上位資格に求められる能力を理解し、より高いレベルの業務へ挑戦しやすい環境を整えています。

また、上位職群への挑戦に対する従業員の意志と努力を正當に評価し、継続的なキャリア形成を支援しています。NGKでは、役割と責任に基づき従業員を「基幹職」と「一般職」に区分しています。基幹職は、一般的には管理職に相当し、組織や人材のマネジメント責任を担い、事業・組織の持続的な成長を牽引する役割を担います。一般職は、チームや現場の中核として業務を推進する人材や、高い専門性を発揮する人材など多様な役割を担っています。

NGKの職務区分と求められる役割（資格定義）

資格		定義
基幹職（管理職）		個人と集団をリードし、上位方針に基づいた組織業績の達成および事業・組織の持続的成長に向けた変革の推進にパフォーマンスを発揮することが期待される。
一般職	S群	- 係・チーム単位をマネジメントする人材または高度なスペシャリスト人材。 - 上司や関係部署と係・チームを結びリードすることで、係・チームの生産性を向上し、成果を出すことが期待される。または、特定分野のスペシャリストとして重要な課題・業務を担うことが期待される。
	M群	- 実務の中心～現場のリーダー的な人材。 - 専門分野のエキスパートとして、技術・技能・知識・経験等で上司やメンバーをサポートし、チーム業務全体の円滑な推進を支え、現場のロールモデルとなることが期待される。
	J群	- 実務担当者として自ら考え動ける人材。 - 業務全体の目的や流れを理解し、任された日常業務全般を周囲と連携して進め、完遂できる。自律的に技術・技能・知識・能力を高め活躍することが期待される。

一般職人事制度

NGKは、若手からベテランまで全ての従業員が意欲を持って働けるよう、一般職人事制度を整備しています。事業のグローバル展開や新製品・新規事業の創出を進めるにあたり、重要な役割を担う若手・中堅層が能力を最大限に発揮できる環境づくりを重視しています。

制度の要点

- 資格制度：全従業員が上位職群へ挑戦できる仕組みを整備し、資格ごとの役割を明確化
- 評価制度：努力と成果を適切に処遇へ反映
- 65歳定年制度：60歳到達時点の給与水準を維持し、安心して働き続けられる環境を確保

基幹職人事制度

＞ [文化醸成](#)

評価制度

NGKは、処遇の公平性を保ち、個人の努力や成果を適切に評価するため、複数の評価制度を運用しています。これにより、従業員一人ひとりが自身の成長を実感できる仕組みを整えています。

評価制度	内容
業績評価（一般職対象） 成果評価（基幹職対象）	期首に設定した目標について、達成度および取り組みのプロセスを成果として評価。 設定した目標以外の業務についても、取り組み状況や貢献度を評価。 評価は年2回実施。
行動評価（基幹職のみ）	1年間を通じて、基幹職に求められる行動の実践状況を評価。 評価は年1回実施。
役割評価（一般職のみ）	求められる役割(資格定義)をどの程度果たしているかについて、資格ごとに定められた評価要素に基づき評価。
評価面談	期首の目標設定および期末のフィードバックを通じて、評価の納得性向上を図るとともに、当期の成果、翌期の課題、中長期的なキャリアについて上司との面談を実施。

公正で公平な報酬

NGKは、労働組合と協定を締結し、地域および産業別の最低賃金を上回る企業内最低賃金を設定しています。これにより、法令を遵守するとともに、従業員の安定的な待遇向上を図っています。また、同一資格に対しては性別にかかわらず同一の賃金体系を適用し、公平性の高い処遇を徹底しています。

労働者の男女の賃金の差異

社会データ集 [PDF:185KB]

労使の取り組み

結社の自由

NGKは、団体交渉権をはじめとする労働者の権利を尊重し、健全な労使関係の構築に努めています。2026年3月末時点の労働組合員数は4,308人です。

労働組合加入率

社会データ集 [PDF:185KB]

団体交渉権の保護

NGKは、労働組合と対等な立場で労働協約を締結し、相互の権利およびその適切な行使を明確にしています。併せて、情報共有と相互理解の促進を目的に定期的に労使懇談会を開催し、経営方針や経営状況、組合活動に関する意見交換を行うことで、健全な労使関係の維持に努めています。さらに、団体交渉においては、平和的かつ迅速な解決を目指し、誠意をもって対応しています。

労使間のコミュニケーション

NGKは、労使懇談会、職場懇談会、定期労使協議会などの各種協議体を通じて、労使間の信頼関係の構築に努めています。労使懇談会では会社の業績や経営状況を共有し、職場懇談会では生産体制や職場環境など職場ごとの課題について意見交換を行っています。さらに、定期労使協議会においては、労使双方が積極的に対話を行い、相互理解の促進と健全な労使関係の維持につなげています。

2025年度に実施した労使協議

- 定期労使協議会
- 労使懇談会
- そのほかに実施した交渉、協議
 - 時間外および休日労働に関する協議
 - 職場懇談会

業務上の異動に関する通知

NGKは、労働組合との労働協約に基づき、業務上必要な異動については従業員本人の能力や健康状態、家庭の事情を考慮したうえで決定しています。異動の際は、原則として3週間前までに本人へ通知しています。また、集团的な異動や組合活動に重大な影響を及ぼす可能性がある場合には、事前に労働組合と協議することを定め、公正で透明性の高い人事運用に努めています。

労働安全衛生

考え方・方針

NGKグループは、従業員など働く人の安全と健康確保を組織的かつ継続的に達成する仕組みとして、NGKグループ安全衛生基本方針に基づき、ISO 45001認証の労働安全衛生マネジメントシステムを運用するとともに、リスクアセスメントに基づく安全対策を徹底して行っています。これにより、請負業者を含むNGKグループ全体の安全衛生水準の継続的な向上を図っています。

安全衛生基本方針

従業員一人ひとりの安全と健康の確保は企業の経営・存立の基盤をなす

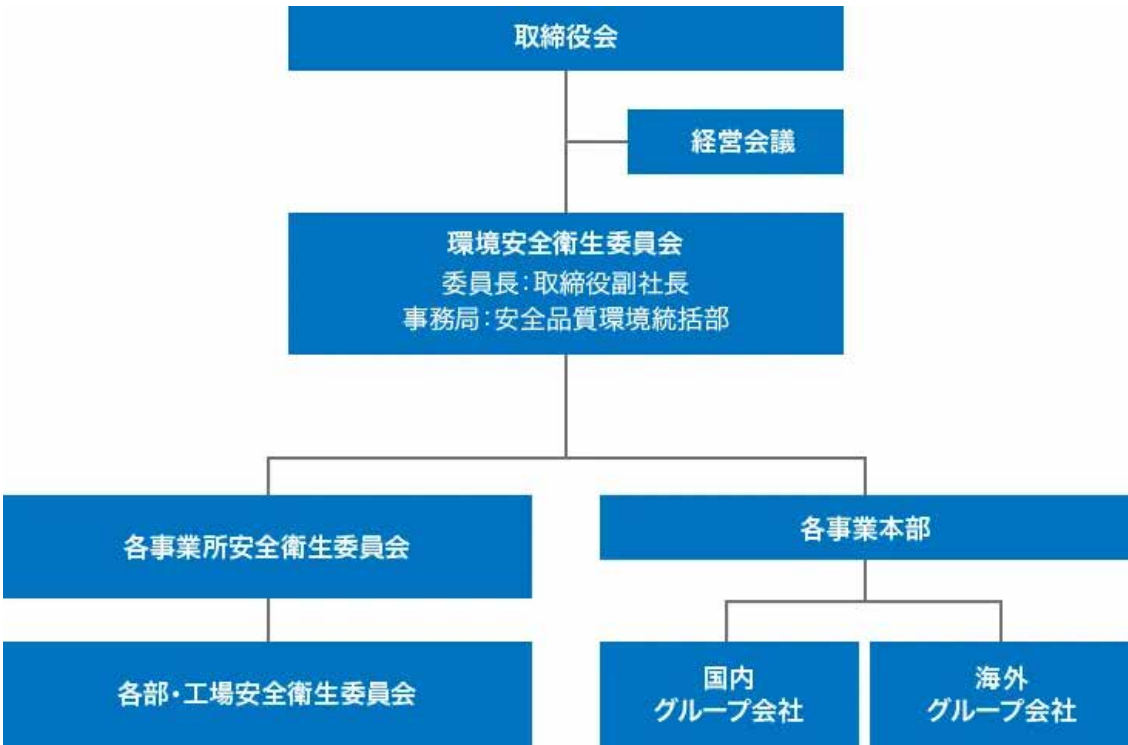
1. 労働安全衛生に関する法令、社内規程の遵守
2. 労働安全衛生マネジメントシステムに基づく継続的な改善による安全衛生水準の向上
3. 安全衛生教育の充実、従業員との協議を尊重した安全衛生活動
4. 危険性、有害性のリスク低減と災害防止を図り快適職場の実現
5. 従業員の健康障害防止と健康増進の取組み強化

推進体制

NGKは、グループ全体の安全衛生水準を高めるため、環境安全衛生委員会の委員長を安全衛生の監督責任者としています。委員会は取締役副社長が委員長を務め、年2回以上開催し、活動方針や行動計画の審議・決定、活動実績や災害発生状況および対策の確認を行います。委員会の内容は取締役会に報告され、取締役会の監督を受けています。

さらに、各事業所では、総括安全衛生管理者（事業所長、執行役員）および全部門の労使代表者による事業所安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生の活動方針の共有、行動計画の推進、事業所固有の重要事項の調査・審議を行い、その内容を各職場の安全衛生委員を通じて浸透を図っています。

安全衛生管理体制図



戦略および指標と目標

戦略

NGKグループは、ISO 45001に基づき、活動を展開しています。理念・ビジョンの実現に向け、工場などにおける死亡災害および重大災害ゼロの達成・維持を最優先課題と位置づけ、全拠点で設備および作業に関するリスクアセスメントを徹底しています。設備の導入や作業内容の変更時には事前評価を必須とし、高い重篤リスクが想定される場合には、設備更新などの工学的対策に加え、作業手順の整備や関係者への教育を実施しています。これらの取り組みは、協力会社を含め管理し、継続的な改善につなげています。

指標と目標

NGKは、2025年の数値目標として以下を設定しました。

- グループ全体で死亡災害・重大災害ゼロ
- グループ全体で休業災害強度率0.010以下

2025年は、グループ全体で死亡災害・重大災害ゼロを達成しました。一方、休業災害強度率は0.018となり、目標（0.010以下）を達成できませんでした。

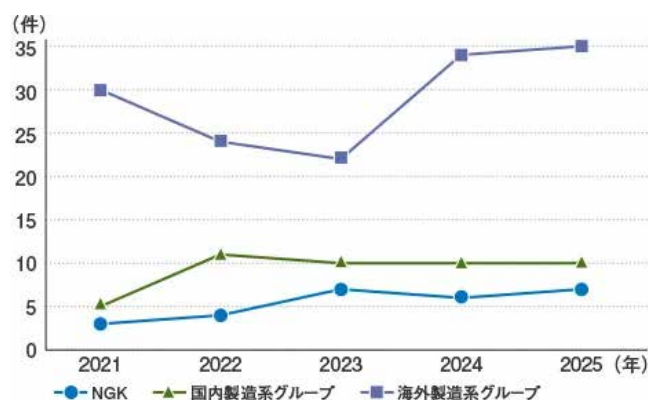
2025年度実績：労働災害死亡者数、労働災害発生件数

＜ [社会データ集](#) [PDF:185KB] [📄](#)

2026年度の数値目標は以下の通り設定しました。

- グループ全体で死亡災害・重大災害ゼロ
- グループ全体で休業災害強度率0.010以下

不休災害以上の労働災害発生件数の推移



取り組み

安全衛生活動の強化

NGKグループは、安全衛生活動の強化を優先課題の一つと位置づけています。2023年度からは、上位方針である「コンプライアンス・ガバナンス・リスク低減」に基づき、第三期3カ年行動計画を策定し、「法令コンプライアンスの徹底」「グループガバナンス体制の更なる充実」「重大災害・重大事故の未然防止」を活動方針と定めて安全衛生活動を推進しています。

重大災害・重大事故の未然防止に向けては、既存設備や作業の網羅的なリスクアセスメントに加えて、新規設備・新規作業の導入時や作業変更時に事前評価を徹底し、リスクを排除または許容可能な水準まで低減しています。

2025年度の取り組み結果

中期行動計画	年度実施項目	重点活動
コンプライアンス	法令遵守の仕組みの強化	法令遵守の徹底を目的に、安全衛生に関する法令の遵守状況を調査し、必要な是正措置を実施。また、管理者や担当者を対象に法令教育を行うとともに、届出漏れなどの法令不適合を防止するため、社内規程の整備と、届出管理データベースを構築。運用を開始した。
ガバナンス	各事業本部の安全衛生機能の強化	各事業本部の安全衛生機能を強化するため、本社の安全衛生統括部署と事業本部の安全衛生部門の役割を明確化。各事業本部が所管する工場やグループ会社の安全衛生を主体的に管理・推進できる体制を整備した。
リスク低減	リスク低減／重大災害／重大事故のリスク抑制	重大災害や重大事故のリスク抑制に向けて、国内外全ての製造拠点の設備を対象に、回転体への巻き込まれ・感電・爆発に関する高重篤リスクを網羅的に抽出・特定し、管理的対策と設備更新・改造による対策を実施。また、危険源の抽出精度を高めるため、リスクアセスメント教育を継続して実施した。

労働災害発生時の対応

NGKグループは、災害発生時には定められたルールに従い、速やかに関係部門、グループ会社へ連絡し、各社の規程に基づいて災害審議会などを開催して原因究明と再発防止策の徹底を図ることとしています。

2025年は、グループ全体で不休災害以上の災害が51件発生し、前年と同水準となりました。海外製造系グループ会社で軽微な災害が多く発生する一方、後遺症が残る重大な労働災害も3件発生しました。これらの主な原因はルール不履行や設備・作業方法に関する管理の不備です。今後は既存のリスク管理と設備対策に加え、ルール遵守の徹底と現場の管理水準の向上に取り組み、重大災害・重大事故の未然防止を強化します。

請負業者の休業災害以上の労働災害発生件数

請負業者の死亡者数

強度率（1,000労働時間当たり休業日数）

休業災害度数率

業務上疾病度数率

＜ [社会データ集](#) [[PDF:1.85KB](#)] [📄](#)

労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証

NGKグループは、職場の安全衛生水準を継続的に向上させるため、労働安全衛生マネジメントシステム ISO45001の認証取得を推進しています。

2017年度に、NGK名古屋事業所が国内企業で初めてISO45001のプライベート認証を取得しました。現在、NGKの全ての事業所・工場でISO45001とJIS Q 45100の認証を取得し、維持しています。また、国内外の製造系グループ会社も、全ての会社がISO45001を取得済みです。

安全衛生教育

NGKは、安全衛生法令に基づく教育の実施および資格取得の確保に加え、自主的な教育プログラムを体系的に整備し、安全衛生水準の向上を図っています。2025年度は、安全衛生に関する社内集合教育を2,296人が受講しました。主な内訳は、職位・役割に応じた安全衛生管理や作業安全ルールに関する階層別・昇格者教育644人、危険体感予知教育1,600人、ISO45001内部監査員教育52人です。

主な教育プログラム

教育プログラム	内容
法定教育	法令に基づき実施や受講が義務付けられている安全衛生教育や技能講習等
法令教育	安全衛生関連法令の概要および要求事項の理解を目的とした教育
危険源抽出教育	作業や設備に潜む危険源を特定・洗い出す能力を養うための教育
危険予知訓練（KYT）教育	作業や日常生活に潜む危険を事前に予測し、危険感受性・問題解決力を養うための教育
危険体感予知教育	実災害を模した体験を通じて、危険に対する感受性の向上を図る実体験型教育
技能認定教育	リスクの高い特定作業に必要な技能の習得および習熟度の確認に基づく作業認定のための教育
階層別・昇格者教育	職位・役割に応じて必要な安全衛生管理能力および作業安全に関する知識の習得を目的とした教育
現場マネジメント教育	経営者層、管理者層、実務者層の安全に対する知識の定着および現場における判断力・指導力の向上を目的とした教育
ISO45001内部監査員教育	ISO45001に関するマネジメントシステムの理解および内部監査に必要な知識・手法取得のための教育

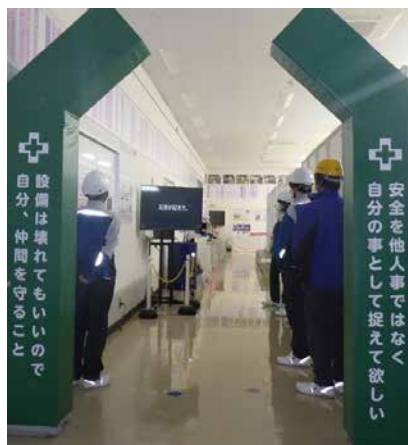
危険体感予知道場

NGKは、労働災害防止を目的として、知多事業所に危険体感予知道場を設置し、専任講師による実体験型の安全教育を実施しています。社内の災害事例を再現した設備や、VR（仮想現実）を活用した体感装置、コンピュータグラフィックスによる座学を組み合わせ、体感型教育の充実を図っています。

また、2024年度に道場をリニューアルし、巻き込まれ、転倒、爆発などのテーマ別ゾーンを設置するとともに、各テーマにおける実際の災害事例に関する展示を拡充しました。これにより臨場感ある学習環境を整えています。これらの教育プログラムは国内グループ会社にも展開しており、2025年度までの累計受講者数は12,509人となっています。



VR体感装置



経営トップからの安全メッセージを掲げた「安全の門」

協力会社と一体となった安全活動

NGKは、工事および作業の安全確保を目的に「NGK安全協力会」を設置し、協力会社と一体となった安全活動を推進しています。

協力会社の選定では、安全管理を評価項目に含めるとともに、契約時の要求仕様にも安全事項を明記しています。また、NGKの安全衛生方針および関連規程は協力会社にも適用しており、これらの周知と遵守の下、全ての関係者が共通の基準に基づいて業務を遂行しています。

活動内容

年間活動計画に基づき、安全巡視や安全勉強会、清掃活動を実施しています。併せて、毎月の定例会議で活動状況や課題を共有し、年1回の安全大会では有識者による講演などを通じて、安全意識の向上と知識の定着に取り組んでいます。

安全教育

粉じん爆発の危険がある職場における安全作業や、ロックアウト・タグアウトの必要性に関する教育など、各種安全教育を実施しています。また、過去の災害事例を活用し、原因の分析と再発防止策について定期的に検討・議論しています。

人権の尊重

考え方・方針

NGKグループは、事業活動のあらゆる場面において人権を尊重することを、企業として果たすべき重要な責任の一つと位置づけています。

自社およびバリューチェーンにおける人権を尊重する取り組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのない社会づくりを進めます。

NGKグループ人権方針

NGKグループは、人権尊重に対する姿勢をより明確に示した「NGKグループ人権方針」を策定し、社内外に向けたメッセージの発信と人権尊重の取り組みを推進しています。

＜ [NGKグループ人権方針](#)

NGKグループ企業行動指針および行動規範

事業活動において人権を尊重するため、役員および従業員に対してはNGKグループ企業行動指針および行動規範を、サプライヤーに対してはNGKグループサプライヤー行動規範を定め、取り組みを進めています。

＜ [NGKグループ企業行動指針および行動規範](#)

NGKグループサプライヤー行動規範

NGKグループは、事業活動が影響を及ぼす全てのステークホルダーの人権を尊重しています。この考え方を、従業員への教育・研修に加え、あらゆるステークホルダーと共有し、理解と協力を求めています。

特にサプライチェーンにおいては、サプライヤーに対して人権方針の遵守を期待するとともに、NGKグループサプライヤー行動規範の徹底を要請しています。本行動規範には、差別の禁止、強制労働・児童労働の禁止、適切な賃金の確保、労働時間への配慮など、人権に関わる具体的な取り組みを明記しています。

また、主要サプライヤーに対しては、新規取引開始時および取引継続にあたり、定期的に本行動規範遵守への同意を求めています。

＜ [NGKグループサプライヤー行動規範](#) [\[PDF:811KB\]](#) [📄](#)

英国現代奴隷法に関する声明

NGKグループは、英国現代奴隷法に基づき、同法に関する声明を開示しています。

＜ [英国現代奴隷法に関する声明](#)

子どもの権利の尊重

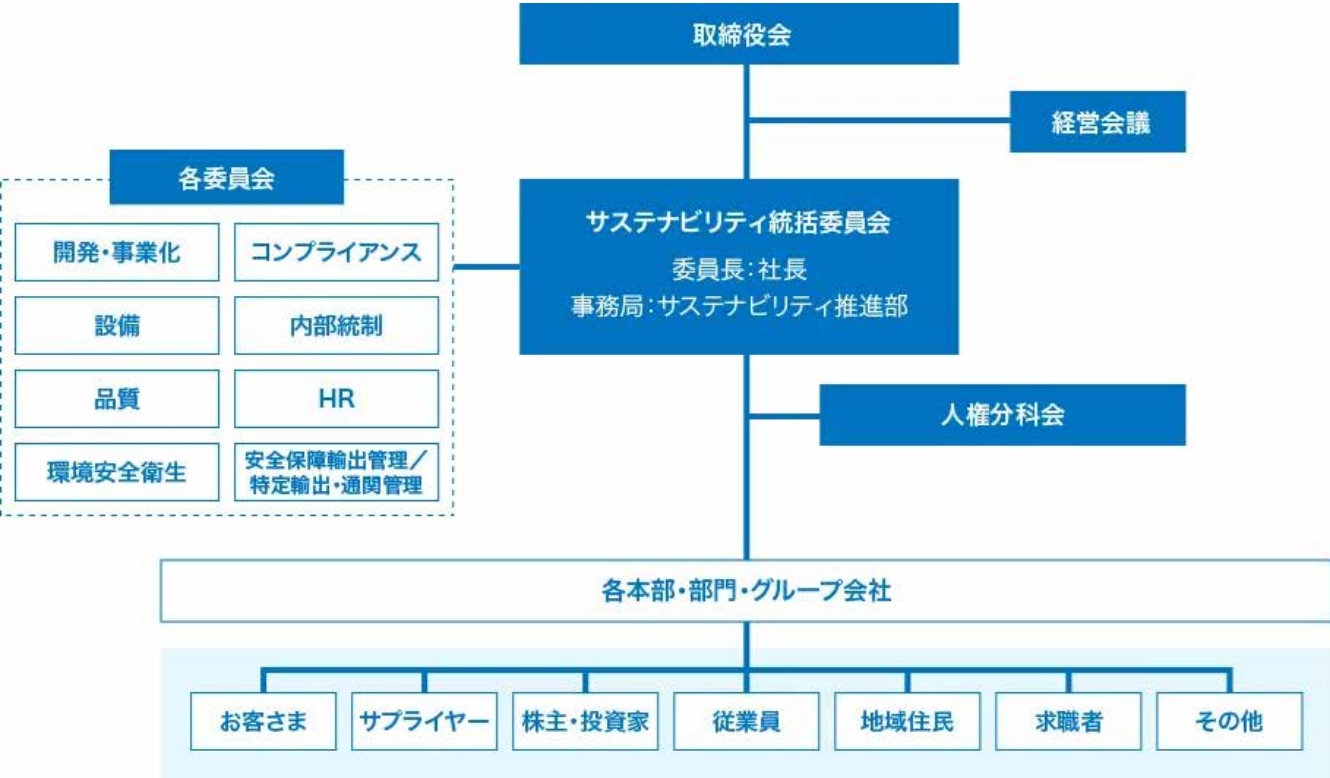
NGKグループは、企業が子どもに及ぼす影響には多様なものがあることを認識しています。国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組めます。

推進体制

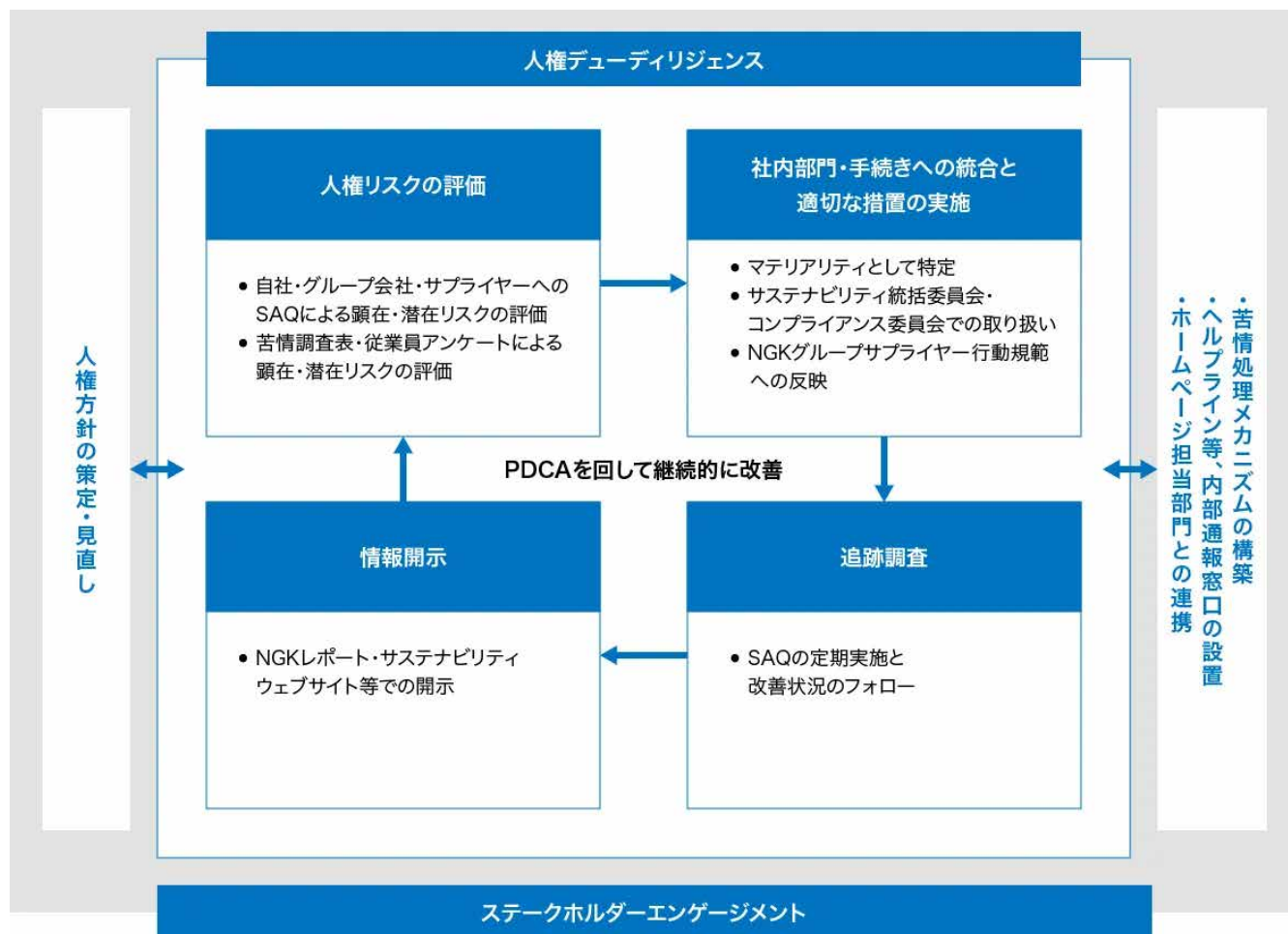
NGKグループは、人権を尊重した事業活動およびグループ全体で対応すべき人権課題を横断的に検討する体制として、サステナビリティ統括委員会を設置しています。サステナビリティ統括委員会は、取締役社長を委員長とし、グループ全体の人権尊重に関する取り組みを推進しています。サステナビリティ統括委員会において人権に関する基本方針の決定改廃、グループ会社を含めた人権に対する啓発活動や人権デューディリジェンスの実施、苦情処理と救済対応等に関する事項を取り扱います。委員会の審議を経て決定した事項のうち重要と判断されるものは、年1回以上取締役会に報告されます。

人権尊重の取り組みは、サステナビリティ推進部所管取締役、人材統括部所管取締役、サステナビリティ推進部長、人材統括部長および各部門長が、内容や重要性に応じて関連の委員会や関連部門と連携・協働しながら推進しています。

推進体制図



人権尊重の取り組み全体像



トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

戦略および指標と目標

戦略

「NGKグループ人権方針」に基づき、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、事業活動が人権に対して及ぼす負の影響を特定し防止・軽減する取り組みを進めること、また事業活動が人権に対して負の影響を及ぼしたことが明らかになった場合や、及ぼしたことが疑われる場合は、関係者と誠実に対話し、適切かつ効果的な救済に取り組むこととしています。

指標と目標

2022年度より、国内グループ会社に加え、海外グループ会社も対象としたセルフチェックを実施しています。現時点で、各国の法令に違反する事象は確認されていないものの、RBA行動規範に合致しない事象が確認されています。これらの結果を踏まえ、2024年度、日本ガイシ（当時）は就業規則の改定により、懲戒の種類から「減給」を削除しました。さらに、2025年度には国内の全グループ会社において同様の対応を完了しました。また、NGKは事業活動における人権リスクを特定し、優先的にエンゲージメントを行う対象を選定しています。2025年度は、マレーシアにある当社グループ会社を現地訪問し、人事部マネージャー2名へのインタビューを通じて、人権への影響や課題に関する対話を行いました。その結果、今回の調査範囲においては、労働安全衛生やダイバーシティなどに関する各種取り組みを通じて人権リスクの軽減に努めており、改善の余地はあるものの、人権リスクに直結する重大な課題は認められませんでした。今後も、各国の法令・慣習・慣行を考慮しながら改善を進めるとともに、セルフチェックを通じた継続的なモニタリングを実施し、適切な対応を図っていきます。

取り組み事項およびその指標	目標	2025年度実績
社内外関係者との双方向の意見交換実施頻度	毎年実施	実施済み
RBAなどの行動規範に準拠した、当社およびグループ会社のセルフチェック実施頻度	毎年実施	実施済み
サプライヤー行動規範の共有： 主要サプライヤーにおける同意率	90%以上	86%
サプライヤーアセスメント活動： 主要サプライヤーにおける持続可能性調査実施頻度	隔年実施	回答依頼実施※
人権に関する教育： 役員および全従業員を対象としたe-ラーニング実施頻度	毎年実施	実施済み

※ 2026年度に回答集計（予定）

取り組み

人権デューディリジェンスの実施

注視すべき人権課題

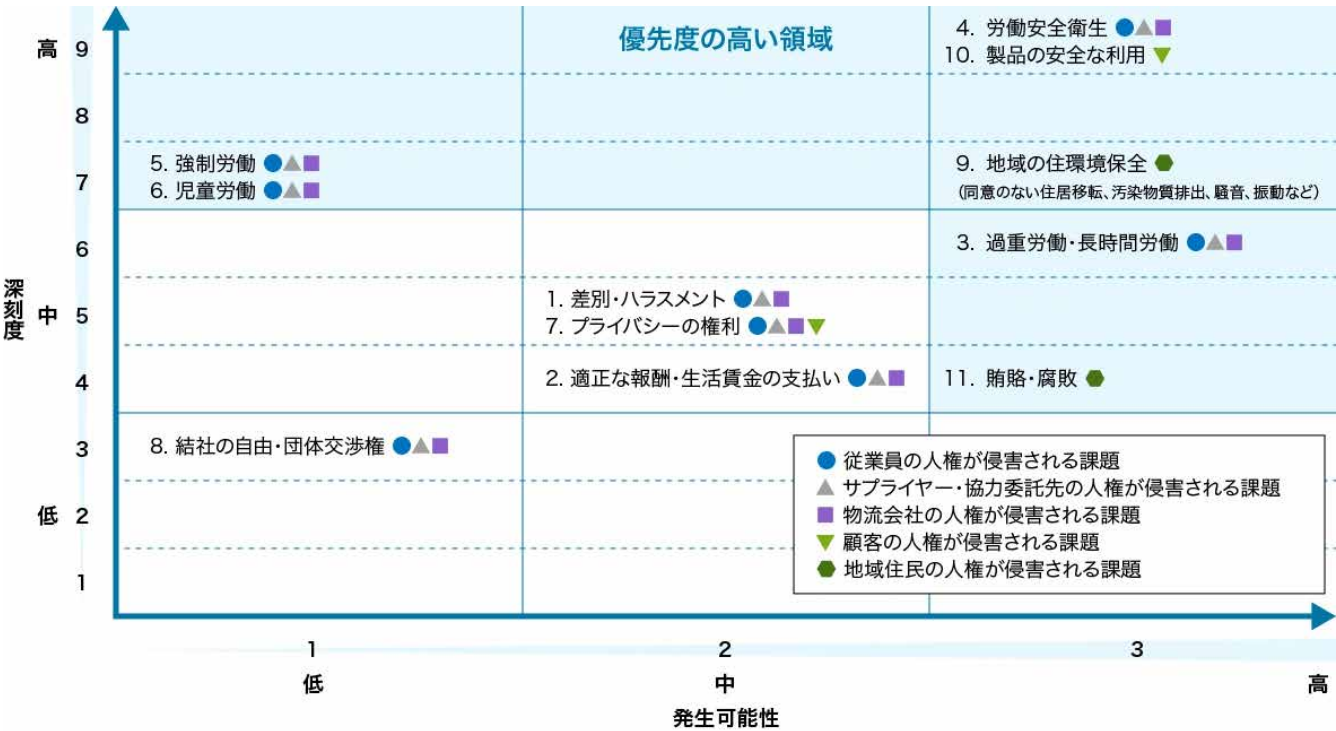
NGKグループは国連指導原則に基づき、企業が尊重すべき基本的な人権を整理したロングリストを作成し、バリューチェーン全体を対象に事業に関連する人権課題を洗い出しています。併せて、業界において顕在化している人権インシデントの調査や、事業展開国におけるカントリーリスク調査を実施し、潜在的な人権リスクを把握しています。

これらの情報を踏まえ、責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿って、「深刻度」と「発生可能性」の2軸で重要度評価を行いました。さらに、事業本部の代表者へのインタビューを通じて、人権課題をステークホルダー別に整理し、リスクマップ上に可視化しています。

その後、関係者との協議およびHR委員会（当時）への報告を経て、優先的に取り組むべき人権課題を特定しました。現在は、特定した人権課題への対応を優先的に進め、防止および是正に取り組んでいます。

今後も、事業環境の変化やステークホルダーからの意見を踏まえ、人権リスクマップの継続的な見直しを行っています。

人権リスクマップ



優先的に取り組むべき人権課題

- 過重労働・長時間労働
- 労働安全衛生
- 強制労働
- 児童労働
- 地域の住環境保全（同意のない住居移転、汚染物質排出、騒音、振動など）
- 製品の安全な利用
- 賄賂・腐敗

グループ事業活動に伴う人権リスク

NGKでは、RBA行動規範を参考としたセルフチェックを、NGKおよび国内外のグループ会社を対象に定期的実施しています。2025年度は、NGKを含む38社を対象に、労働・安全衛生・倫理の3カテゴリー、計55問によるセルフチェックを実施しました。これにより、グループ全体の事業活動を網羅的に把握し、人権課題の特定を行っています。

その結果、各国法令に違反する事象は確認されませんでした。一方で、法令上は問題ないものの、RBA行動規範に合致しない事象が複数確認されました。これを受け、2024年度には就業規則を改定し、懲戒の種類から「減給」を削除しました。さらに2025年度には、国内全てのグループ会社においても同様の対応が完了しています。

従業員に対する人権リスク

従業員に関する人権リスクについては、内部通報窓口を通じて人権に関する報告・相談を受け付けています。加えて、半期に1度、グループ会社から人権関連の苦情調査票またはリーガル・リスク・マネジメントに関する報告を受け付けし、状況の把握を行っています。

2025年度は、これらの仕組みを通じて、NGKグループ全体で35件の人権に関する通報（ハラスメント、労働関係など）が寄せられました。各事案については、事実関係の調査を行った上で、是正に向けた指導や注意喚起などの対応を実施しています。

また、2年に1度実施しているコーポレート・リスク・サーベイを通じて、潜在的な人権リスクの把握にも取り組んでいます。

サプライチェーンにおける人権リスク

NGKグループは、主要サプライヤーに対し、新規取引の開始時および取引継続にあたり、定期的に「NGKグループサプライヤー行動規範」の遵守への同意を求めています。

＜ [サプライヤーアセスメント](#) ＞

苦情処理メカニズムの設置

NGKでは、NGKおよび国内グループ会社の各事業所で勤務する全ての人が利用できる内部通報窓口（ヘルプライン）を設置しています。社内・社外の窓口はいずれも匿名での相談・通報が可能であり、相談・通報を理由とした不利益な取り扱いが生じないよう、相談者・通報者の保護を図っています。

海外グループ会社においても、各国の実情に応じ、各社で勤務する全ての人が利用できる相談・通報メカニズムを整備するなど、実効性のある内部通報体制の構築を進めています。

また、サプライヤーからの相談・通報に対応するため「取引先ヘルプライン」を設置するとともに、NGKのホームページを通じて、あらゆるステークホルダーからの相談・通報を受け付けています。人権に関する相談・通報を受領した場合は、各担当部門およびサステナビリティ推進部が関係部門と連携し、人権への影響が確認された際には、当事者の救済を行うとともに、是正および再発防止策を実施します。

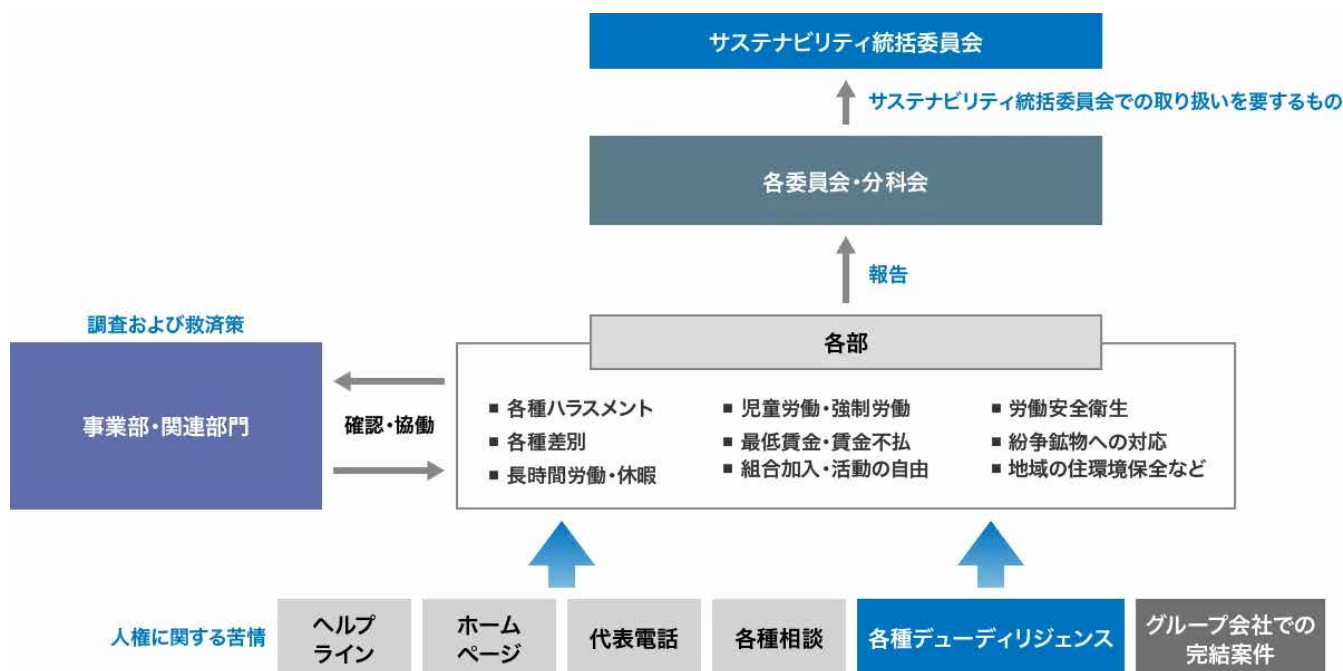
これらの対応については、重要度に応じて、コンプライアンス委員会、サステナビリティ統括委員会へ報告しています。

＜ [内部通報制度](#)

＜ [取引先ヘルプライン](#)

＜ [NGKホームページ](#) [お問い合わせ](#)

苦情対応および是正・救済体制図



ステークホルダーとの対話

NGKグループは、事業活動における人権リスクを特定し、適切な対応をすることを目的として、バリューチェーン上のステークホルダーを整理し、優先的にエンゲージメントを行う対象を選定しています。2024年度は、事業の状況等を踏まえ、国内グループ会社1社において外国籍正規従業員および派遣労働者へのインタビューを実施しました。その結果、該当グループ会社は、安全で働きやすい職場環境の整備に取り組んでいることを確認しました。また、2024年度に実施したカントリーリスク調査の結果、マレーシア拠点では移民労働者に関連する人権リスクの優先度が高いことを確認しました。国際機関のガイドライン等においても移民労働者は優先的な対応が求められていることを踏まえ、2025年度は、マレーシアに所在する当社グループ会社を現地訪問し、人事部マネージャー2名へのインタビューを通じて、人権への影響や課題に関する対話を行いました。その結果、今回の調査範囲においては、労働安全衛生やダイバーシティ等に関する各種取り組みを通じて、人権リスクの軽減に取り組んでいることを確認しました。これまでにステークホルダーエンゲージメントを実施した2社は、改善の余地はあるものの、人権リスクに直結する重大な課題は認められませんでした。



インタビューの様子

教育・研修

人権に関する教育

NGKは、企業活動における人権の尊重に対する理解向上を目的として、役員および全従業員を対象にeラーニングや講演会による各種研修を実施しています。

2025年度のeラーニングにおいては、NGKグループ行動規範ガイドブック「2.人権尊重」を題材とし、13カ国語の教材を整備することで、受講者が理解しやすい言語で受講できるよう配慮しました。

人権に関する教育表

カテゴリー	テーマ	参加者／対象範囲	頻度
人権全般	NGKグループ行動規範ガイドブック「2. 人権尊重」を題材にしたeラーニング 企業の人権尊重責任や人権に関するリスクについて	NGKおよび国内グループ会社・海外グループ 会社に勤務する全役員・全従業員（契約社 員、再雇用従業員、嘱託従業員、派遣社員、 請負者、逆出向者、パート、アルバイトを 含む）	1回/年
人権全般	人権尊重とNGKの取り組み、ESGリスク と機会	新任管理職登用者、管理職内昇格者、管理職 でのキャリア採用者	1回/年
人権全般	NGKグループ企業行動指針 事業活動を通じた持続可能な社会の実現、 人権尊重、コンプライアンスの徹底に ついて	一般職昇格者、対象となる資格のキャリア 採用者、新入社員	1回/年
LGBT	「LGBT入門ー働きやすい職場を目指してー」 LGBTについての基礎知識や自社の取り組 みについて	新入社員	1回/年
ハラスメント	パワハラ・セクハラの定義、具体例、就業 規則上の取り扱い、ヘルプライン紹介、 ケーススタディによる理解促進	新入社員、一般職昇格者、対象となる資格の キャリア採用者	1回/年
ハラスメント	製造現場におけるコンプライアンス、パワ ハラ・セクハラについて	新任係長研修	1回/年
ハラスメント	弁護士による講演「ハラスメント防止のた めの理解と工夫～より良いコミュニケー ションのために～」	NGKおよび国内グループ会社の従業員	5回/年

持続可能な調達の推進

考え方・方針

NGKグループは、「社会的協調」「門戸開放」「共存共栄」を調達活動の基本軸とし、サプライヤーと公正・公平な取引を行い、共に持続的な成長を目指しています。この考え方を具体化するため、「NGKグループ調達方針」を定め、取り組みを推進しています。また、内閣府・中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、サプライヤーとの共存共栄と適正・公平な取引の実施を継続しています。

NGKグループ調達方針

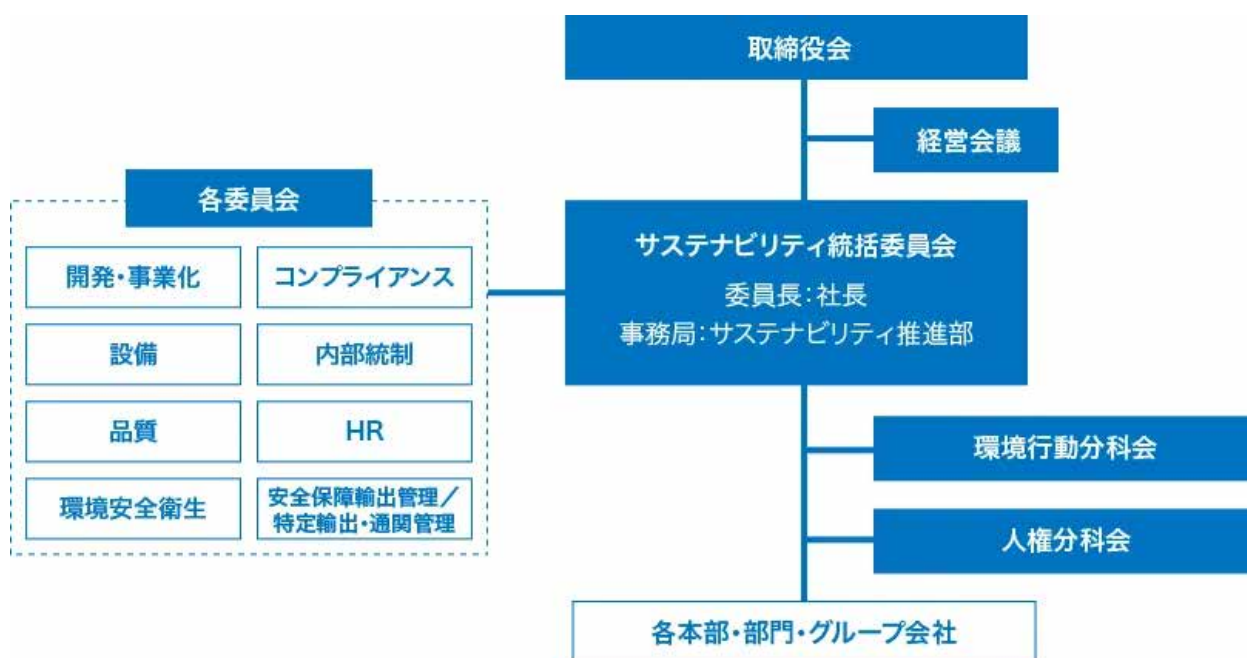
＜ [NGKグループ調達方針](#) ＞

推進体制

NGKグループは、資材部が一次取引先であるサプライヤーを管理し、原材料など重要な購買品については二次取引先以降も管理しています。

サプライチェーンマネジメントの取り組みは、サステナビリティ統括委員会において、環境行動分科会や人権分科会が内容や重要性に応じ関連の委員会や関係部門と連携しながら推進しています。また、サステナビリティ統括委員会で審議、報告された内容を定期的に取り締役に報告しています。

サプライチェーンマネジメント推進体制図



取り組み

NGKグループサプライヤー行動規範

NGKグループは、サプライヤーと共に持続可能な社会の実現を目指し、「NGKグループサプライヤー行動規範」を定めています。本規範において、人権面では強制労働の禁止など、環境面では温室効果ガス排出削減などサプライチェーンにおける重要な責任を求めています。

主要・登録サプライヤーには本規範遵守への同意を、新規サプライヤーには取引開始時、また既存サプライヤーには毎年依頼しています。

＜ [NGKグループサプライヤー行動規範 \[PDF:811KB\]](#) 

サプライヤーアセスメント

サプライヤーの定義

NGKグループは、以下の観点から主要・登録サプライヤーを特定しています。

観点	判定基準
重要性	製品製造に必要な原料/設備等
代替困難性	他社への切替が困難
取引規模	各事業部購買額上位

■ 主要・登録サプライヤー数 約3000社 （2026年6月時点）

新規サプライヤーのアセスメント

NGKは、新規サプライヤーとの取引開始にあたり、「オープンで公正かつ公平な調達」を原則とし、品質・コスト・納期（QCD）や安定調達の観点から評価を行います。さらに、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、ESG要素を反映した「NGKグループサプライヤー行動規範」の趣旨理解と遵守同意を、新規取引先選定の必須条件としています。

新規サプライヤー選定におけるアセスメントのプロセス



既存サプライヤーのアセスメント

NGKは、既存サプライヤーに対し、毎年「NGKグループサプライヤー行動規範」遵守の同意書提出を求めています。

また、サステナビリティ評価の精度を高めるため、人権・労働・環境など9項目、96問からなる実態調査を実施し、取引内容に応じたリスク評価を行っています。調査は事業への影響度を考慮し、NGKの直接材サプライヤーから開始し、国内外の主要サプライヤーへ段階的に拡大しています。2025年度に調査内容を、前年度に全面改定した「NGKグループ行動規範」に沿った内容に見直しました。

調査の主な設問項目

- 人権、労働
- 安全衛生
- 環境
- 公正、倫理
- 品質、安全性
- 情報セキュリティ
- 事業継続計画（BCP）
- 地域、社会との協調
- マネジメントシステム

サプライヤーとのコミュニケーション活動

サプライヤーへの業績説明

NGKは、グループの事業状況や経営方針、年度事業計画、調達方針を主要サプライヤーと共有し、コミュニケーションを深めるため、毎年説明会を開催しています。

2025年度は、対面で110社、オンラインで約70社が参加し、サプライチェーン全体での事業継続と発展に向けた情報共有を行いました。

サプライヤーとのコミュニケーション強化・見直し

NGKは、適正な価格転嫁の実現に向けた定期的な価格交渉や、ITセキュリティ強化のためのメール送受方法の見直しなど、サプライチェーン全体でコミュニケーションの改善を進めています。

また、ハラスメント対応、BCP体制構築、ITセキュリティなどのテーマについて、当社の取り組みを定期的にサプライヤーへ共有し、意見交換の場を設けています。

さらに、「取引先ヘルプライン」を通じて国内外からの相談を受け付け、問題の早期発見と解消に努めています。

[取引先ヘルプライン](#)

サプライヤーへの訪問・モニタリング

NGKは、品質・コスト・納期（QCD）を公正に評価し、最適なサプライヤーから調達するため、国内外で訪問・監査を実施しています。2025年度は、重要サプライヤー36社を含む54社に品質監査を行いました。監査では評価とフィードバックに加え、工場サーベイや納期調整の際に、QCD管理体制やサステナビリティ対応状況を幅広く確認しています。また、直接訪問に加えてウェブを活用したコミュニケーションにより、取引先との信頼関係の強化に努めています。

サプライヤーへの研修・支援活動

NGKは、工事関連サプライヤーで構成する「NGK安全協力会」を通じ、安全意識の向上に取り組んでいます。事故や災害事例の共有、安全に関する講演を行う安全大会を毎年開催しています。2025年度は、会員企業49社から82名が参加し、安全管理とメンタルヘルスに関する特別講演を受講しました。

持続的な調達における外部団体との連携

NGKグループは、2015年より、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクトに参加しています。人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に賛同し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献を図っています。また、分科会のうち、サプライチェーン分科会においては、持続可能な調達を実践していくための環境整備の活動に参加し、得られる知見などをもとにNGKグループの調達への反映を図っています。

NGKグループ全体の連携・調達力強化

NGKグループは、グループ会社との情報共有や調達テーマの共同取り組みを通じて、調達力の強化とガバナンスの確保に努めています。共通資材の集約購買、コストやサプライヤー情報の共有、国内取引先管理手法の導入などにより、各グループ会社の購買体制や取引実態を踏まえた課題の明確化と改善を進めています。今後も、集約購買の拡充や取引先管理手法の共通化を通じて、コスト効率とガバナンスの両面でNGKグループ全体の調達機能を向上させていきます。



NGKグループ購買連絡会

責任ある資源・原材料調達

NGKグループは、人権侵害や紛争の資金源となる原材料の使用を回避するため、責任ある調達活動を推進しています。特に、コンゴ民主共和国および周辺国で採掘されるスズ、タンタル、タングステン、金などの紛争鉱物について、使用回避に向けた施策を実施しています。また、お客さまからの要請に応じて、サプライヤー調査を行い、調達プロセスの透明性を確保しています。

社会データ集

■ 人的資本の基盤

従業員構成

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
従業員数※ ¹	NGK		人	4,382	4,547	4,775	4,876	5,024
	NGK グループ		人	20,099	20,077	19,540	19,931	19,869
男女別従業員数	NGK※ ²	合計	人	4,745	4,877	5,086	5,236	5,359
		男性	人	4,132	4,258	4,427	4,544	4,641
		女性	人	613	619	659	692	718
	NGK グループ	合計	人	20,656	20,450	19,533	19,892	19,809
		男性	人	16,393	16,074	15,486	15,698	15,560
		女性	人	4,263	4,376	4,047	4,194	4,221
		それ以外	人	-	-	-	0	28
雇用形態別従業員数	NGK	正規従業員	人	4,745	4,877	5,086	5,236	5,359
		契約社員	人	272	280	206	140	133
		派遣社員	人	372	491	477	471	470
エリア別従業員構成比	NGK グループ	日本	%	36.6	37.7	39.9	40.1	41.1
		欧州	%	24.3	24.1	24.3	24.0	23.5
		北中米	%	16.7	16.3	15.1	15.8	16.0
		アジア	%	21.5	21.2	20.4	19.9	19.2
		その他	%	0.8	0.8	0.4	0.2	0.2

従業員属性・処遇水準

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
平均年齢	NGK	合計	歳	40.0	39.7	40.2	40.5	40.7
		男性	歳	40.1	39.9	40.3	40.7	40.9
		女性	歳	39.6	39.4	39.5	39.5	39.9
平均勤続年数	NGK	合計	年	15.6	15.5	15.0	15.3	15.7
		男性	年	15.6	15.5	15.1	15.4	15.8
		女性	年	15.6	15.5	14.6	14.5	15.0
平均給与	NGK		円	7,696,997	8,240,174	8,553,909	8,453,574	9,200,112
労働組合加入率※ ³	NGK		%	98	98	98	97	98

※¹ NGK グループから社外への出向者を除く、社外から NGK グループへの出向者を含む
※² NGK からグループ会社および社外への出向者を含む、グループ会社、社外から NGK への出向者を除く
※³ 労働組合加入率：組合員数 ÷ 管理職を除く NGK の従業員数（※ 分母・分子共に 製造契約社員を含む）

■人材の育成・エンゲージメント

人材の定着・離職

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新入社員3年定着率	NGK	全体	%	90.3	88.7	97.1	95.7	92.9
		男性	%	91.0	90.7	96.6	96.7	93.3
		女性	%	87.9	81.8	100	87.5	90.9
離職率 (正規従業員のみ、定年退職を除く)	NGK	全体	%	1.3	1.7	1.4	1.5	1.1
		男性	%	1.1	1.5	1.2	1.4	0.9
		女性	%	2.0	2.9	2.7	2.2	2.6
自主退職率※ (正規従業員のみ、定年退職を除く)	NGK	全体	%	1.2	1.5	1.2	1.4	1.0
		男性	%	1.0	1.3	1.0	1.3	0.8
		女性	%	2.0	2.7	2.3	2.0	2.0
	NGKグループ	全体	%	-	-	-	6.3	6.3
		男性	%	-	-	-	-	5.0
		女性	%	-	-	-	-	11.0

※ 自主退職率＝年間の自己都合退職者数／総従業員数

人材育成

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修参加者数概略(延べ人数)	NGK	合計	人	8,201	6,377	4,760	7,171	7,899
		管理職	人	665	719	902	1,356	1,801
		一般職	人	7,536	5,658	3,858	5,815	6,098
正規従業員一人当たり研修受講時間	NGK	合計	時間	28.0	18.0	11.4	11.7	12.2
		管理職	時間	18.0	11.0	9.9	11.6	12.3
		一般職	時間	31.0	20.0	11.7	11.7	12.1
正規従業員一人当たり年間平均研修費用	NGK	-	円	29,522	31,138	39,498	45,712	54,012

キャリア形成

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社内公募制度	NGK	公募件数	件	59	80	77	63	64
		募集人数	人	86	108	87	94	82
		応募人数	人	50	56	60	42	48
		成立人数	人	17	25	30	18	16

従業員エンゲージメント

対象：NGK従業員

項目		単位	目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
組織活性化調査 仕事のやりがい満足度(肯定回答比率)※		%	-	-	59.4	59.4	60.6	61.5
項目別スコア	キャリア自律項目スコア	点	3.5	-	3.60	3.66	3.67	3.64
	女性活躍推進スコア	点	3.5	-	3.45	3.50	3.54	3.61
	多様性の活用にかかわるスコア	点	3.5	-	3.34	3.37	3.41	3.38
	挑戦にかかわるスコア	点	3.5	-	3.26	3.30	3.31	3.29
	心理的安全性にかかわるスコア	点	3.5	-	3.71	3.73	3.75	3.74
	仕事のやりがいにかかわるスコア	点	3.5	-	3.49	3.48	3.54	3.54
	仕事と生活のバランスにかかわるスコア	点	3.5	-	3.52	3.59	3.61	3.64

※組織活性化調査において『仕事のやりがい』設問に肯定的な回答(5段階評価の5点、4点)をした従業員の比率
※2022年度以前は隔年実施

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

■ダイバーシティ&インクルージョン

採用

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
新卒採用※ ¹	NGK	全体	人	105	139	168	175	158
		男性	人	89	123	134	146	127
		女性	人	16	16	34	29	31
新卒採用 女性比率※ ²	NGK	全体	%	17	14	23	20	23
		営業・管理系 目標40%	%	33	29	50	42	45
		技術系 目標20%	%	13	11	17	14	16
キャリア採用	NGK	全体	人	37	109	118	99	79
		男性	人	34	95	99	74	58
		女性	人	3	14	19	25	21
キャリア採用比率	NGK		%	34	47	45	39	35
製造契約社員から正社員への登用者数	NGK		人	18	16	18	13	7

※¹ 新卒紹介予定派遣は含まず
※² 対象は総合職

従業員構成・多様性

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
女性従業員比率※	NGK		%	12.9	12.7	13.0	13.2	13.4
	NGK グループ		%	20.6	21.3	20.7	21.1	21.3
管理職人数	NGK	合計	人	1,028	1,085	1,150	1,206	1,253
		男性	人	993	1,044	1,107	1,158	1,193
		女性	人	35	41	43	48	60
		うち部長職以上	人	4	4	4	5	6
女性管理職の割合	NGK		%	3.4	3.8	3.7	4.0	4.8
	国内グループ会社		%	-	1.2	1.4	1.7	1.8
	海外グループ会社		%	23.1	19.4	21.3	20.5	21.8
	NGK グループ		%	-	-	-	-	8.5
女性取締役	NGK	女性	人	1	1	1	3	3
		女性割合	%	11.1	11.1	11.1	30.0	33.3
障がい者雇用率	NGK、 NGK ゆうサービス、 NGK セラミックデバ イス	人数	人	155	160	172	195	203
		雇用率	%	2.46	2.43	2.55	2.83	2.88

※ 全従業員に占める割合

2025 年度 労働者の男女の賃金の差異

項目	範囲	区分	単位	2025 年度
男女の賃金の差異	NGK	全労働者	%	78.8
		正規雇用労働者	%	79.2
		パート有期労働者	%	98.5

項目	範囲	区分	単位	男性の 平均給与	女性の 平均給与	2025 年度
男女の賃金の差異 (管理職・非管理職別)	NGK	管理職 (基本給のみ)	%	8,426,581	7,865,848	93.3
		管理職 (基本給+その他金銭的インセンティブ)	%	13,403,717	12,181,958	90.9
		非管理職 (基本給のみ) ※正規のみ集計	%	4,422,616	4,239,727	95.9
		非管理職 (基本給+その他金銭的インセンティブ) ※正規のみ集計	%	8,046,169	6,995,045	86.9

■ワーク・ライフ・バランス

労働時間および休暇取得の状況

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
年間総労働時間 (所定就業時間 1,919時間)	NGK	全従業員	時間	2,059	2,029	2,013	1,985	1,968
		一般職	時間	2,044	2,016	1,999	1,971	1,955
	NGK 製造部門		時間	2,056	2,024	2,006	1,976	1,965
	NGK 非製造部門		時間	2,038	2,011	1,997	1,969	1,951
月平均残業時間	NGK	全従業員	時間	23.8	23.2	21.0	20.3	20.3
		一般職	時間	23.4	22.8	20.8	20.2	20.3
	NGK 製造部門		時間	24.1	23.2	20.9	20.5	19.8
	NGK 非製造部門		時間	23.1	22.6	20.7	20.1	20.4
平均有給休暇取得日数	NGK		日	13.8	15.1	14.5	16.5	17.7
有給休暇取得率	NGK		%	76.5	83.3	88.1	83.2	88.9

子育て支援策

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業等取得率	NGK	男性※1	%	-	91	98	97	100
		女性※2	%	-	103	87	104	94
育児休業からの復職率	NGK	全体	%	99	100	100	100	100
育児休職制度利用者数	NGK	男性	人	56	127	143	115	115
		女性	人	23	30	29	28	34
育児に伴う短時間勤務制度の利用者	NGK	利用者数	人	79	69	76	84	102

※1 公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業等をした男性労働者数及び育児目的休暇を利用した男性労働者数の合計数の割合

※2 公表前事業年度において出産した女性労働者に対する、公表前事業年度において育児休業等をした女性労働者数の割合

注記1：育児休業取得率は公表前事業年度中に子が生まれた従業員の数(a)に対する同年齢中に新たに育児休業した従業員(b)の割合(b/a)。(b)には、当該公表前事業年度の前年度に子が生まれたもの、当該公表前事業年度の前年度中には取得せずに、翌年度になって新たに取得した従業員が含まれるため、取得率が100%を超えることがあります

注記2：育児休業取得状況の公表の義務化前で、2021年度は割合を算出していません

介護支援

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
介護休業取得者数	NGK	合計	人	0	1	1	2	1
		男性	人	0	1	0	0	1
		女性	人	0	0	1	2	0
介護休職取得者数	NGK	合計	人	1	2	1	2	0
		男性	人	0	1	0	1	0
		女性	人	1	1	1	1	0
介護休暇取得者数	NGK	合計	人	34	17	5	6	3
		男性	人	23	13	4	3	2
		女性	人	11	4	1	3	1

健康経営

項目	範囲	区分	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
長時間労働者の面談数	NGK		人	37	27	37	20	35
ストレスチェック受検率	NGK		%	95.3	95.4	96.4	95.9	97.1
高ストレス者の比率	NGK		%	9.0	9.5	7.9	6.8	6.7
階層別メンタルケア教育	NGK	全体	人	517	565	583	603	575
		新入社員	人	105	139	168	175	119
		一般職	人	307	311	287	295	337
		管理職	人	105	115	128	133	119
定期健康診断	NGK	受診者数	人	4,728	4,910	5,023	5,115	5,228
		受診率	%	100	100	100	100	100
特定健康診査受診率	NGK（従業員＋家族）		%	88.7	89.7	89.3	90.7	90.5
特定保健指導対象率	NGK（従業員＋家族）		%	13.3	14.0	14.5	13.2	（※）
特定保健指導終了率	NGK（従業員＋家族）		%	59.1	57.5	87.5	87.7	（※）
喫煙率	NGK		%	21.9	21.9	22.1	21.2	20.4

※ 2025年度の実績は2027年1月公開予定

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

労働安全衛生

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害死亡者数 (従業員)	合計	人	0	0	0	0	0
	NGK	人	0	0	0	0	0
	国内製造系グループ会社	人	0	0	0	0	0
	海外製造系グループ会社	人	0	0	0	0	0
労働災害死亡者数 (請負業者)	合計	人	0	0	0	0	0
	NGK	人	0	0	0	0	0
	国内製造系グループ会社	人	0	0	0	0	0
	海外製造系グループ会社	人	0	0	0	0	0
労働災害発生件数(休業)	NGK	件	2	3	3	2	2
	国内グループ会社(製造系)	件	3	9	3	4	6
	海外グループ会社(製造系)	件	24	21	16	24	20
労働災害発生件数(不休)	NGK	件	1	1	4	4	5
	国内製造系グループ会社	件	2	2	7	6	3
	海外製造系グループ会社	件	6	3	6	10	15
休業災害度数率 (件/100万時間あたり)	NGKグループ合計	人/時間×1,000,000	0.67	0.79	0.55	0.73	0.71
	NGK	人/時間×1,000,000	0.19	0.28	0.28	0.18	0.18
	国内製造系グループ会社	人/時間×1,000,000	0.43	1.27	0.42	0.50	0.71
	海外製造系グループ会社	人/時間×1,000,000	0.93	0.86	0.72	1.09	0.99
休業以上の労働災害発生 件数(請負業者)	NGKグループ合計	件	2	2	4	7	2
	NGK	件	0	0	0	3	0
	国内製造系グループ会社	件	0	0	0	1	0
	海外製造系グループ会社	件	1	2	3	3	2
強度率 (休業日数/ 1,000労働時間あたり)	NGKグループ合計	日/時間×1,000	0.111	0.025	0.010	0.015	0.014
	NGK	日/時間×1,000	0.387	0.019	0.012	0.002	0.001
	国内製造系グループ会社	日/時間×1,000	0.003	0.026	0.001	0.004	0.006
	海外製造系グループ会社	日/時間×1,000	0.029	0.028	0.013	0.026	0.025
業務上疾病度数率 (件/100万時間あたり)	NGK	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
労働安全衛生 マネジメント システム取得状況	NGK ^{※2}	%	100	100	100	100	100
	ISO45001およびJIS Q 45100	%	100	100	100	100	100
	国内製造系グループ会社(11社) ISO45001およびJIS Q 45100	%	100	100	100	100	100
	海外製造系グループ会社(14社) ISO45001	%	100	100	100	100	100

※1 厚生労働省 労働災害統計

※2 NGKの名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

品質マネジメントシステム

項目	範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
ISO9001 認証またはIATF16949 認証取得状況／割合	NGK グループ	%	100	100	100	100	100

NGK 本社および全ての事業本部の国内・海外グループ会社の製造拠点とその支援部門／拠点で、ISO9001 または IATF16949 の認証を取得

社会貢献活動

項目	範囲	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
社会貢献支出額	NGK グループ	億円	5.33	7.54	6.41	6.78	6.72
社会貢献プログラム数	NGK グループ	件	16	10	10	10	10
NPO/NGO との協働件数	NGK グループ	件	3	2	2	8	8

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

Governance

NGKグループのサステナビリティ

ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの体制	199
各機関の状況	202
取締役・監査役の指名と報酬	217
政策保有株式の保有方針	227

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制	228
コンプライアンス徹底の取り組み	237
腐敗防止	240
税の透明性	243

リスクマネジメント

リスクマネジメント	244
-----------------	-----

知的財産マネジメント

知的財産マネジメント	249
------------------	-----

サステナビリティデータ集

ガバナンスデータ集	254
-----------------	-----

コーポレートガバナンスの体制

考え方

NGKグループは、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。組織形態として監査役会設置会社を選択し、株主総会、取締役会、監査役会に加え、社長の意思決定を補助するための経営会議、サステナビリティ統括委員会、リスク統括委員会および各委員会からなるコーポレートガバナンス体制を構築し、重要事項の審議・検討を通じて、ガバナンスの実効性を高めています。

また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要性から、執行役員制度を導入して経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っています。

取締役会の監督・監視機能強化については、当社を取り巻く各々のリスクを取り扱う各委員会のうち、主要なものに取締役会への報告を義務付けるとともに、指名・報酬諮問委員会、経営協議会、社外役員会議、経営倫理委員会などを設置し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨の徹底を図っています。

加えて、NGKグループで働く全ての人が、法令および定款に基づき、かつ企業倫理に則りその職務を執行するため、「NGKグループ企業行動指針」および「NGKグループ行動規範」を策定し、当社グループの役員および従業員に周知を徹底するとともに、遵守を義務付けています。

＜ [コーポレートガバナンス報告書](#) [\[PDF:904KB\]](#) [📄](#)

内部統制システム

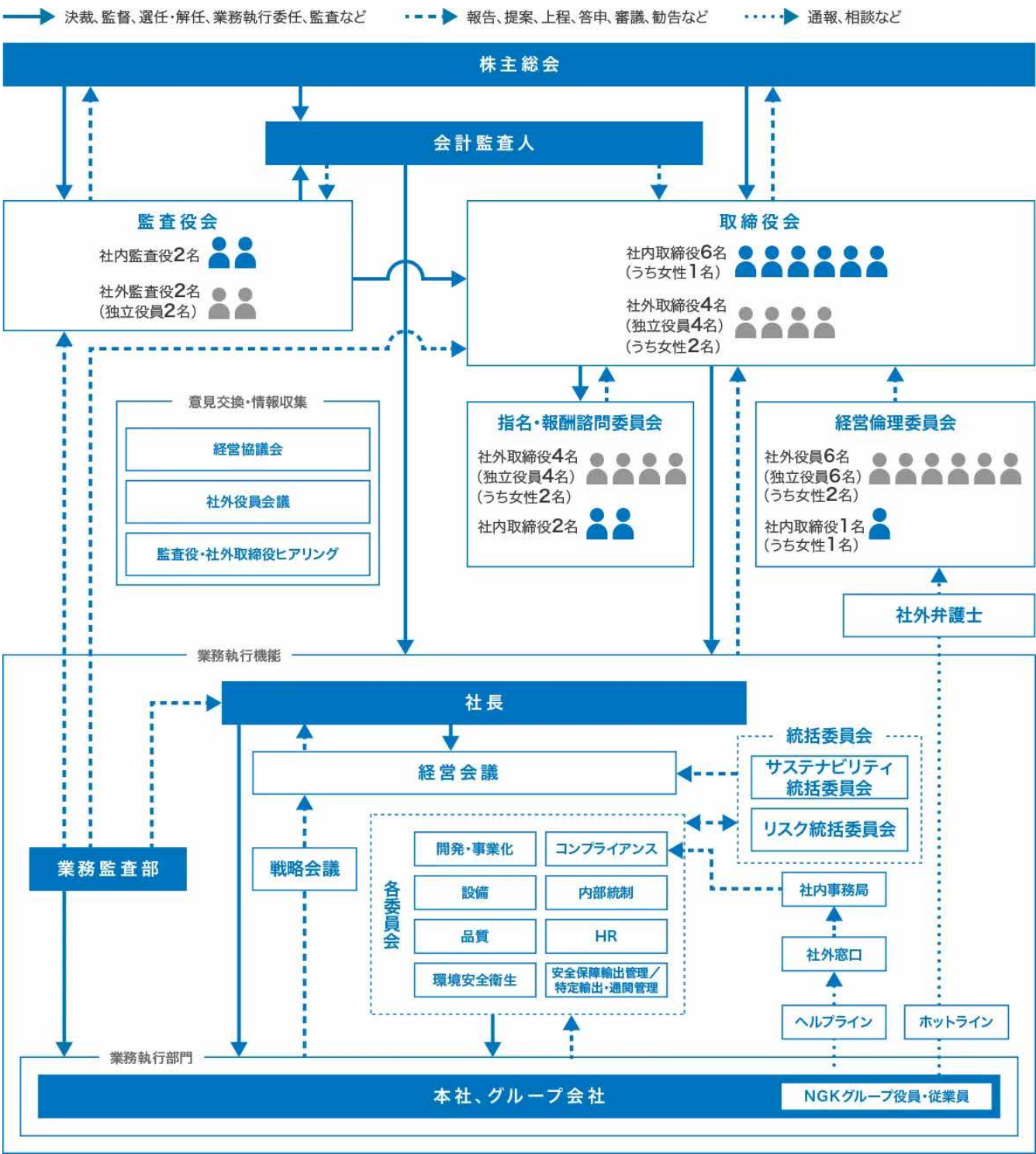
当社取締役会は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、業務の適正を確保するための体制を構築しています。この体制は、当社および子会社を含むNGKグループ全体に適用され、社長以下の業務執行機関が運用を担っています。

＜ [内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況](#) [\[PDF:207KB\]](#) [📄](#)

コーポレートガバナンス体制

NGKグループは、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応するため、株主重視の公正な経営システムを構築・維持しています。そのため、取締役会、監査役会、経営会議、サステナビリティ統括委員会、リスク統括委員会などを設置し、重要事項の審議と監督を行う体制を整えています。

コーポレートガバナンス体制図



トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

コーポレートガバナンス強化の歩み

NGKグループは、執行役員制度の導入や監督・監視機能の強化、社外役員制度の整備などを通じ、透明性の向上と意思決定の高度化を図りながら、ガバナンス体制の強化を進めています。今後も、コーポレートガバナンスの実効性向上に向けた継続的な強化を図っていきます。

コーポレートガバナンス強化の歩み

1999年 4月	企業行動指針（現NGKグループ企業行動指針）を制定
2005年 6月	執行役員制度の導入 ストックオプションの導入 社外役員制度の導入
2010年 6月	独立役員の指定
2015年 6月	グローバルコンプライアンス室（現 グループコンプライアンス部）を設置
2015年12月	指名・報酬諮問委員会、経営協議会、社外役員会議、経営倫理委員会を設置
2018年10月	Chief Compliance Officer（コンプライアンス全社統括責任者）を任命
2019年 4月	ESG会議を設置
2020年 4月	コンプライアンス委員会を設置 HR委員会を設置

2021年 4月	NGKグループビジョンを策定 NGKグループ人権方針を策定 NGKグループコンプライアンス活動基本要領を制定
2021年 6月	取締役会における社外取締役比率を1/3に指名・報酬諮問委員会の委員長を社外取締役に
2022年 4月	ESG統括委員会を設置
2022年 6月	譲渡制限付株式報酬制度の導入
2023年 4月	リスク統括委員会を設置 NGKグループサステナビリティ基本方針を策定
2023年 7月	NGKグループ企業行動指針を改定 NGKグループ行動規範を制定
2024年 6月	取締役会における女性取締役比率を30%に
2025年 4月	ESG統括委員会をサステナビリティ統括委員会に改称

各機関の状況

取締役会

取締役の構成（2026年6月末現在）

＞ [役員一覧](#)

取締役の保有株式等、会議の出席状況（2026年6月末現在）

氏名	年齢	保有株式等		会議の出席状況		
		保有株式 （株）	新株予約券 （相当株数）	取締役会	指名・報酬諮問 委員会	経営倫理 委員会
大島 卓	69	50,000	66,000	◎ 100% (15回／15回)	100% (5回／5回)	
小林 茂	65	50,126	21,000	100% (15回／15回)	100% (5回／5回)	
森 潤	62	22,590	8,000	100% (11回／ 11回)*		
神藤 英明	61	26,000	10,000	100% (15回／15回)		
稲垣 真弓	62	18,741	5,000	100% (15回／15回)		100% (5回／5回)
大西 孝生	59	17,000	3,000	－	－	－
浜田 恵美子	67	5,000	－	100% (15回／15回)	◎ 100% (5回／5回)	◎ 100% (5回／5回)
佐久間 浩	70	－	－	100% (15回／15回)	100% (5回／5回)	100% (5回／5回)
川上 紀子	67	3,000	－	100% (15回／15回)	100% (5回／5回)	100% (5回／5回)
宮本 健悟	58	3,000	－	100% (15回／15回)	100% (5回／5回)	100% (5回／5回)

(注)
1. ◎は議長または委員長を示しています
2. 会議の出席状況は2025年度の実績を示しています

※ 2025年6月26日の就任以降に開催された取締役会を対象としています

独立社外取締役の割合

独立社外取締役割合の目標	実績	氏名
取締役の1/3	1/3以上	浜田 恵美子、佐久間 浩、川上 紀子、宮本 健悟

女性取締役の割合

女性取締役割合の目標	実績	氏名
取締役の30%	30%	稲垣 真弓、浜田 恵美子、川上 紀子

取締役・監査役のスキルマトリックスと項目選定理由

氏名 地位	属性			経験領域							専門知識			○を付けた主な理由 (経験、資格等)
	在任 期間	性別	独立 役員	企業 経営	サステナ ビリティ	海外事業 国際経験	営業 企画	製造技術 研究開発	カーボン ニュートラル	デジタル	財務	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	人事労務	
大島 卓 代表取締役会長	12年	男性		○	○	○		○	○				○	・当社代表取締役社長 ・当社製造技術部門(海外駐在の経験を 含む)、事業部門(カーボンニュートラル 関連の知見を含む) ・地方経営者団体 会長、大手金融企業・ インフラ企業 社外取締役
小林 茂 代表取締役社長	6年	男性		○	○	○	○		○			○		・当社事業部門(海外子会社運営の経験、 カーボンニュートラル関連の知見を含む) ・当社サステナビリティ統括委員長 ・当社リスク統括委員長
森 潤 代表取締役副社長	1年	男性			○	○	○	○	○			○		・当社事業部門(企画、技術開発、海外子 会社運営の経験、カーボンニュートラル 関連の知見を含む) ・当社サイバーセキュリティ対策本部長
神藤 英明 取締役専務執行役員	5年	男性			○	○	○				○	○		・当社財務部門およびサステナビリティ推 進部門担当役員 ・当社事業部門(海外子会社運営の経験 を含む) ・当社経営企画室長、当社リスク統括副委 員長
稲垣 真弓 取締役常務執行役員	2年	女性			○							○	○	・当社人事、総務、業務監査、グループコン プライアンス、法務部門担当役員
大西 孝生 取締役常務執行役員	一	男性			○			○		○				・当社研究開発部門担当役員 ・当社事業部門(デジタル関連の知見を 含む)
浜田 恵美子 社外取締役	9年	女性	○	○	○	○		○	○	○				・大手電子部品企業の研究開発部門およ び事業部門(国際標準化の経験、カーボ ンニュートラル・デジタル関連の知見を含 む)、同企業 社外取締役 ・国立大学大学院教授(工学)、国立研究 開発法人研究プロジェクト管理 ・博士(工学)、MBA
佐久間 浩 社外取締役	2年	男性	○	○	○	○	○		○		○		○	・大手商社の事業グループCEO(M&Aの 経験、知見および管理会計の分析を含む) ・グローバル企業の経営者(カーボン ニュートラル関連の知見を含む)
川上 紀子 社外取締役	2年	女性	○		○	○		○	○	○				・大手産業プラント企業の製品開発部門 (カーボンニュートラル・デジタル関連の 知見を含む) ・博士(工学)、技術士(電気電子部門)、米 国電気電子学会(IEEE)フェロー
宮本 健悟 社外取締役	2年	男性	○		○	○						○	○	・弁護士(日本、米国ニューヨーク州、豪州 ニューサウスウェールズ州)
八木 尚也 常勤監査役	3年	男性			○	○	○				○	○		・当社業務監査部門長、経営企画部門、財 務部門(海外駐在の経験を含む)
長谷川 耕司 常勤監査役	1年	男性			○	○	○				○			・当社財務部門(海外駐在の経験を含む) ・当社事業部門(企画、海外子会社運営の 経験を含む)
坂口 正芳 社外監査役	7年	男性	○	○	○							○	○	・行政機関長(警察庁長官) ・大規模一般社団法人会長
渡邊 剛 社外監査役	一	男性	○	○	○	○					○	○	○	・大手金融機関、保険会社、事業会社の経 営者(海外駐在、人事部門の経験を含む) ・上場企業の社外取締役、社外監査役(常 勤) ・MBA

[> 取締役・監査役のスキルマトリックスと項目選定理由](#)
[\[PDF:156KB\]](#)
[📄](#)

経験領域・専門知識として選定した理由

企業経営	事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、健全なリスクテイクを促すとともに、適切な意思決定ならびに業務執行を実効的に監督するために、企業経営の経験およびそれに関する知見等が必要と考えています。
サステナビリティ	NGKグループビジョンの実現のためにESG（環境・社会・ガバナンス）を経営の中心に据えています。ESG要素を始めとするNGKグループのサステナビリティ課題を正しく認識し、サステナビリティ課題への取り組みを適切に監督し、対応を進めることで中長期的な企業価値の向上に結びつけるために、サステナビリティ領域での経験および知見等が必要と考えています。
海外事業 国際経験	セラミックス等の素材およびその関連製品を海外も含めた広範な地域に供給するNGKグループの事業形態において、適切に助言し、業務執行を実効的に監督するために、海外事業経験ないし国際経験等が必要と考えています。
営業 企画	NGKグループビジョンの実現のために商品の社会実装の強化による「商品開花」が必要不可欠です。これらの活動を適切に助言し、業務執行を実効的に監督するために、営業ないし企画領域でのマーケティングを含めた経験および知見等が必要と考えています。
製造技術 研究開発	NGKグループビジョンで掲げたNew Value 1000（2030年の目標として、新規事業の売上高1,000億円を実現する）の達成のために早期の新規事業の創出および生産プロセスの革新のための活動が必要不可欠です。これらの活動に適切に助言し、業務執行を実効的に監督するために、製造技術ないし研究開発領域での経験および知見等が必要と考えています。
カーボンニュートラル	NGKグループビジョンで掲げるカーボンニュートラル（Carbon Neutrality, CN）関連分野を主要な事業とする事業構成への転換を目指すとともに、事業活動を通じて、社会の要請である「CN」「循環型社会」「自然との共生」の実現に寄与することを目指し、「NGKグループ環境ビジョン」を策定しました。これらを実現するための事業戦略を適切に助言、マネジメントし、また実効的に監督するため、カーボンニュートラルに係る経験および知見等が必要と考えています。
デジタル	NGKグループビジョンで掲げるデジタル社会（Digital Society, DS）関連分野を主要な事業とする事業構成への転換を目指すとともに、DXを変革の推力と位置づけ、NGKグループ全体でDXを加速し、2030年にはデータとデジタル技術の活用が当たり前の企業となることを目指して、「NGKグループデジタルビジョン」を策定しました。これらを実現するための事業戦略を適切に助言、マネジメントし、また実効的に監督するため、デジタルに係る経験および知見等が必要と考えています。
財務	NGKグループは「資本収益性の向上」「成長性の確保」「非財務価値の向上」の3つの取り組みを推し進めるとともに、経営資源の適切な配分を通じて事業ポートフォリオの変革を加速させることで、企業価値向上に努めていきます。これらを実現、推進するための財務戦略を適切に助言、マネジメントし、また実効的に監督するため、財務に係る専門的な知見等が必要と考えています。
法務 コンプライアンス リスクマネジメント	NGKグループで働く全ての人々が、法令および定款に基づき、かつ企業倫理に則りその職務を執行するため、「NGKグループ企業行動指針」および「NGKグループ行動規範」を策定しました。これらの遵守状況をモニタリングし、適切にマネジメントすることは取締役会の責務です。加えて、NGKグループは、グループビジョンの実現に影響を与える不確実性をリスクと捉え、未然防止と損失の最小化を図るため、リスク種別に応じた取り組みを定めています。取締役会は、リスク統括委員会を通じて重要リスクの特定・評価・対応状況を監督し、国際的な基準を参考にして、当社のリスク管理の仕組みが着実に機能しているかを定期的に確認しています。これらのことから、法務・コンプライアンスおよびリスクマネジメントに係る専門的な知見等が必要と考えています。
人事労務	NGKグループは、多様な経験・価値観を持った人材が活躍する豊かで活気ある職場環境を整備し、従業員一人ひとりが自律的に挑戦し高めあうことで、社会に新しい価値を提供することを目指しています。加えて、NGKグループの事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのないよう、「NGKグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。これらを実現、推進するための人材戦略を適切に助言、マネジメントし、また実効的に監督するため、人事労務に係る専門的な知見等が必要と考えています。

[＞ 取締役・監査役の指名と報酬](#)

多様性と専門性を備えた取締役会の構成方針

取締役の総数は定款により15名以内と定め、ジェンダー、年齢、国籍、人種を問わず多様性を重視しています。女性取締役や海外子会社運営の経験を持つ取締役を選任し、ジェンダーや国際性の面での多様化を推進しています。また、取締役の3分の1以上を独立社外取締役とし、ガバナンスの独立性を確保しています。

取締役の指名に際しては、スキルマトリックスに定める経験領域（企業経営、サステナビリティ、海外事業・国際経験、営業・企画、製造技術・研究開発、カーボンニュートラル、デジタル）および専門知識（財務、法務・コンプライアンス・リスクマネジメント、人事労務）を重視しております。取締役会議長は非業務執行の取締役です。また、取締役会には、常勤監査役および社外監査役が出席し、必要があると認めるときは意見を述べることであります。

取締役会の活動状況（構成人数10名 2025年度開催回数15回）

取締役会は10名（男性7名、女性3名）で構成され、うち3分の1以上が社外取締役です。2025年度は15回開催し、会社法、当社定款および取締役会規則に定める事項（例えば全社総合予算、会社の解散・合併・提携等の戦略的計画、代表取締役の選定および解職、事業報告および計算書類等の承認、重要な財産の処分および譲受重要な使用人の選解任等）について決議し、また、取締役の職務執行状況を監督しています。

2025年度の実行役員会では、以下のカテゴリー別に重要な議題を審議しました。

【中長期課題・グループビジョン関連】

- 長期経営計画
- 新規事業の創出についての取り組み（New Value 1000の進捗報告）
- 事業ポートフォリオについての取り組み
- 重点フォローリスクの決定

【決算・予算・財務関連】

- 予算と決算
- 長期保有株式の売却

【サステナビリティ関連】

- 第5期環境行動5カ年計画の進捗の報告
- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示
- IR・SR活動等の報告
- NGKグループ社会貢献活動方針の改定

【委員会報告】

- 主要な委員会活動の報告

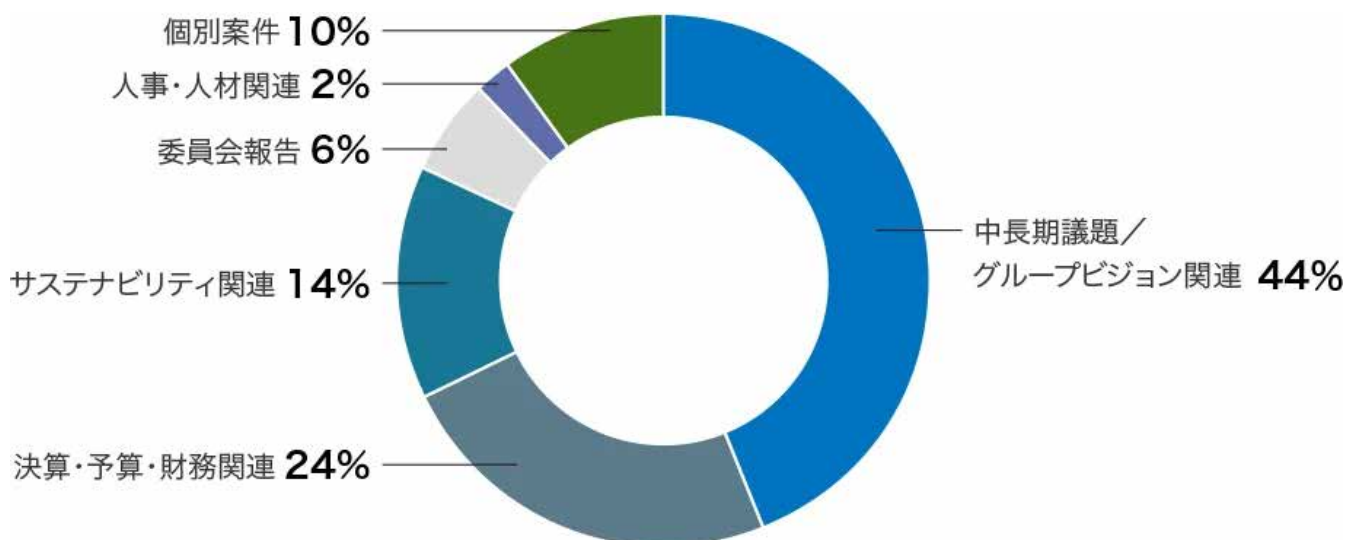
【人事・人材関連】

- 組織と人事
- 人権尊重に関する審議委員会
- 基幹職向け株式インセンティブ制度の導入

【個別案件】

- 生産設備、研究開発等への投資

主要議題の時間配分



監査役会

監査役の保有株式等、会議の出席状況（2026年6月末現在）

氏名	年齢	保有株式等		会議の出席状況			
		保有株式 （株）	新株予約券 （相当株数）	取締役会	監査役会	指名・報酬 諮問委員会	経営倫理委 員会
八木 尚也	61	4,306	－	100% (15回／15回)	◎ 100% (14回／14回)	－	－
長谷川 耕司	62	1,040	－	100% (11回／ 11回)＊	100% (10回／ 10回)＊	－	－
坂口 正芳	68	－	－	100% (15回／15回)	100% (14回／14回)	◇ 100% (5回／5回)	100% (5回／5回)
渡邊 剛	67	－	－	－	－	－	－

- （注）
- ◎は議長を示しています
 - ◇はオブザーバー出席を示しています
 - 会議の出席状況は2025年度の実績を示しています

※ 2025年6月26日の就任以降に開催された取締役会および監査役会を対象としています

監査方針および監査計画

監査役会は事業年度期首に監査方針と監査計画を策定し、重点監査項目を定めています。2026年度は以下の方針に基づき監査を実施します。

監査方針

監査役会および監査役は事業環境等を踏まえ、会社の内部統制システムが適切に機能し、企業グループ全体の健全性を維持できるよう、経営リスクの監視に注力します。自然災害を含む多様なリスクへの危機管理体制の確認に加え、NGKグループビジョンの進捗と社内外への浸透状況を確認します。

監査は、日常業務におけるリスク管理や経営判断の合理性を基本とし、必要に応じて個別事案を調査し、ガバナンスの向上に努めます。

【重点監査項目】

1. NGKグループビジョン
 1. ESGに係る取り組みの浸透状況
 2. 新規事業の立ち上げ・事業再編等の進捗状況
 3. 各事業に係るリスク認識と経営判断プロセスの合理性
2. 危機管理対応体制と今後の変化への備えの確認

監査役会（構成人数4名 2025年度開催回数14回）

監査役会は、監査役4名で構成され、2025年度は14回開催しました。各監査役は取締役会や重要会議に出席し、取締役および使用人から報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、取締役の意思決定プロセスと職務執行状況を監査しています。また、内部統制システムの整備・運用状況を確認するとともに、会計監査人の監査方法と結果の妥当性も検証しています。

2025年度の監査役会では、主に以下の事項を決議・報告しました。

【決議事項】

- 監査役監査方針・監査計画、監査役会の監査報告
- 会計監査人の報酬等に関する同意
- 株主総会に提出される議案および書類の確認
- 会計監査人の所属する監査法人およびそのネットワーク・ファームが提供する非保証業務の包括事前了解に関する同意

【報告事項】

- 常勤監査役の監査活動報告
- 会計監査人監査計画
- 会計監査人による会計監査報告
- 財務部による決算案の報告
- 業務監査部の内部監査結果報告
- 電子提供措置事項記載書面の確認

内部監査の状況

NGKは業務監査部（18名、2026年3月末時点）を設置し、取締役会承認の監査計画に基づき、NGKおよび国内外グループ会社の業務を監査し、結果を社長、取締役会、監査役会に報告しています。

内部監査は監査役監査・会計監査と独立して実施しますが、実効性と効率性向上のため、監査役会や会計監査人と方針・計画・結果を定期的に共有し、必要に応じて個別報告を行います。

品質、環境、安全衛生など専門分野の監査は、各委員会事務局が実施し、結果は委員会を経て取締役会に報告します。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人により金融商品取引法に基づく財務諸表監査・内部統制監査と、会社法に基づく監査で構成されています。

監査役会は、監査法人の選定にあたり、会社計算規則で定める体制の整備、独立性の保持、適切な監査の実施、解任事由の不存在などの基準に基づき判断します。これらを確認した結果、当社は有限責任監査法人トーマツを選定しています。

また、監査役および監査役会は、選定基準の適否に加え、日常の監査活動を通じて、経営者や財務部門・内部監査部門とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスク対応が適切に行われているかを評価し、同監査法人が監査法人として適格であると判断しています。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会（構成人数6名 2025年度開催回数5回）

指名・報酬諮問委員会は、役員の人事と報酬決定に関する公正性と透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置されています。委員会は、取締役会からの諮問に基づき、取締役・監査役の人事、執行役員の報酬、報酬総額の上限、最高経営責任者の後継者計画などを審議し、その結果を取締役に答申します。委員会は6名（男性4名、女性2名）で構成され、過半数を独立社外取締役が占め、委員長も独立社外取締役から選任されています。審議の適正性を確保するため、社外監査役がオブザーバーとして出席します。

2025年度は5回開催し、主要な審議事項を取締役に報告しました。

- 取締役、代表取締役、役付取締役、監査役の人事
- 取締役および執行役員の各個人の役職位に応じた報酬（現金報酬および株式関連報酬）
- 取締役の各個人の当事業年度における業績連動賞与の支給額
- 最高経営責任者の後継者の育成状況

その他各種の会議体

経営倫理委員会（構成人数7名 2025年度開催回数5回）

経営倫理委員会は、社外役員とコンプライアンス担当の社内取締役で構成され、2025年度は5回開催しました。委員会は、役員等が関与する不正や法令違反の調査を行い、再発防止策を取締役に勧告します。また、競争法や腐敗行為防止に係る法令等の遵守に向け、体制構築や活動内容を検討し、取締役会に提言します。さらに、ヘルプライン制度とは別に、委員会に直結する内部通報制度（ホットライン）を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

経営協議会（構成人数12名 2025年度開催回数2回）

経営協議会は、社外役員と社内取締役が経営課題について意見交換を行い、社外役員から経営陣への助言を得る場です。2025年度は2回開催し、12名（男性9名、女性3名）で構成されています。

社外役員会議（構成人数6名 2025年度開催回数2回）

社外役員会議は、社外役員のみで構成され、取締役会での議論に積極的に貢献することを目的に、当社の経営課題について意見交換を行う場です。2025年度は2回開催し、構成員は6名（男性4名、女性2名）です。

監査役・社外取締役ヒアリング（構成人数8名 2025年度開催回数13回）

監査役と社外取締役（計8名：男性6名、女性2名）で構成し、当社の事業環境や課題について社内関係者から情報を収集することを目的に実施しています。2025年度は13回開催しました。

業務執行体制

経営会議（構成人数16名 2025年度開催回数23回）

経営会議は、社長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関であり、社長、副社長、各事業本部長、NV推進本部長、研究開発本部長、製造技術本部長、各部門の所管取締役、常勤監査役および社長の指名する執行役員、委員長、事業部長、部長により構成しており、男性15名、女性1名となっています。

その他の機関

戦略会議	経営上の重要な課題、戦略・行動計画、および各種業務執行状況・各種プロジェクト進捗状況の報告等に関し、問題点の抽出、解決策の検討等を目的として、幅広く議論を行う機関です。
サステナビリティ統括委員会	環境・社会・ガバナンス等のESGおよびSDGsに関する課題をはじめとするNGKグループのサステナビリティ（中長期の持続可能性）に関する重要な課題、戦略および行動計画等について、サステナビリティ統括委員長である社長の決定を助け、また重要と判断する事項を取締役会もしくは経営会議に上程するために審議する機関です。
リスク統括委員会	リスクマネジメントに係る重要な事項を取締役会または経営会議に報告し、取締役会による当社グループのリスクマネジメントの監督の補助およびリスクマネジメントの高度化に資することを目的とする機関です。
開発・事業化委員会	開発・事業化に関する方針、評価、予算、主要個別計画、事業化計画などについて社長および開発・事業化委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。
設備委員会	設備投資や情報システムに関する方針、予算・実績・主要個別計画の検討・評価などについて社長および設備委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。
品質委員会	より高品質な製品・サービスの実現によるお客さまの満足と信頼の向上を目的に、次項について、社長および品質委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 1. 品質方針および品質目標の決定・改廃 2. 市場における重大な品質不良発生防止や発生後の技術的対応に関わる事項 3. 開発品の事業化における品質保証体制および品質リスク回避に関わる事項 4. そのほか重要と判断した品質関連事項
環境安全衛生委員会	NGKグループの環境・安全衛生を統括管理すべく、定期的に全体状況を把握するとともに、重大な方針決定や行動計画の策定、重大事案の対応などについて必要な審議を行う機関です。
コンプライアンス委員会	下記について、社長およびコンプライアンス委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 1. 法令・企業倫理遵守活動 1. 法令・企業倫理遵守に関する基本方針の決定改廃（取締役会決議事項） 2. 法令・企業倫理に関する重要な遵守徹底活動・制度および体制の決定 3. ヘルプライン事案への対応 4. 法令・企業倫理に関するリスクマネジメント体制の決定改廃 2. 法令・倫理に関する事項または事件・事故に関する事項のうち、特別危機管理事案への対応 3. その他委員長が重要と判断したコンプライアンス関連事項
内部統制委員会	金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および報告」について、社長および内部統制委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 1. 同報告の当年度の報告範囲や評価・報告スケジュールの決定および内部統制に関する評価基準やそのほか基本事項の決定 2. 内部統制評価の集約と内部統制報告書案の決定

HR委員会	企業の人権尊重に関する責任（課題対応）、NGKグループにおける重要な人事施策に関して、社長の決定を助けるため、課題提示、調査報告、解決策の検討など、必要な事項を審議する機関です。 1. 人権に対する基本方針の決定改廃に関する事項 2. グループ会社を含めた人権に対する啓発活動や人権デューディリジェンスの実施に関する事項 3. グループ会社にも影響し得る重要な人事施策に関する事項 4. その他委員長が重要と判断した人権、人事施策に関する事項
BCP対策本部	災害やテロ、システム障害といった危機的状況下における事業継続を目的として、平時には事業継続計画（BCP）の維持管理を行うとともに、BCPの発動時には、復旧優先順位の決定、復旧対応の指示・支援などを遂行する機関です。
中央防災対策本部	会社に重大な影響を及ぼす恐れのある地震、風水害、火災、爆発などの災害に関する事項について、社長および対策本部長の決定を助けるため必要な事項を審議するほか、対策本部長の指揮の下で所要の業務を遂行する機関です。
安全保障輸出管理/ 特定輸出・通関管理委員会	安全保障輸出管理、特定輸出申告制度、および通関業務の管理について、法令遵守をはじめとして適切な社内体制の整備、子会社および関係会社への指導などに係る審議、決定などを行う機関です。

取締役会の実効性

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性についての分析・評価の結果の概要

取締役会の実効性について、当社取締役会は毎年度終了時に取締役および監査役を対象としてアンケートを実施し、回答内容の分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役に報告しております。そこで示された課題については、その重要性和必要性に鑑みて、次年度の取締役会で取り組みの強化を図るなどし、継続的な実効性向上を図っております。

I. 2024年度を対象とした実効性評価を踏まえた2025年度の取り組み方針と主な取り組み

1. 取締役会の取り組み方針
- NGKグループビジョンの実現に向けて、以下の項目を取締役に定期的に報告し、討議・モニタリングを行う
 - 長期経営計画全般の進捗状況
 - 事業ポートフォリオの転換への取り組み
 - New Value 1000（2030年に新事業化品売上高1,000億円を目指す）の進捗状況
 - 全社リスクマネジメントの状況
 - IR・SR活動、各種委員会活動

【主な取り組み】

上記項目について、年間予定議題として複数回の報告機会を設定し、取締役会において継続的に報告・討議・モニタリングを実施しました。特に、長期経営計画については、社外役員も出席する拡大戦略会議や経営協議会を通じて重点的に議論を行い、進捗および課題の共有を図りました。

- 重点的に議論すべき課題を峻別し、事業戦略（グループ会社含む）に関する議論の深化を図り、不採算事業のモニタリングや具体的な方針策定や施策につなげる

【主な取り組み】

取締役会で重点的に議論を重ね、エナジーストレージ事業の製造および受注活動の終了や、パッケージ事業を中心とする子会社の再編等、低収益事業への対応を進めるとともに、事業再生・撤退検討プロセスを導入するなど、事業ポートフォリオ健全化の仕組みを構築しました。

- 経営陣幹部と社外役員との対話機会の更なる充実を図るとともに、後継者計画・経営陣幹部の育成および経営陣幹部の処遇等に関する議論の深化を図る

【主な取り組み】

社外取締役と経営陣幹部との1on1ミーティングを定期的に行い、対話機会の充実を図りました。また、役員報酬のあるべき姿について検討を行い、独自指標（NGK版付加価値）向上の達成度および従業員エンゲージメント向上の達成度をKPIとして設定するなど、役員報酬の改定を決議いたしました。

2. 指名・報酬諮問委員会の取り組み方針

- 委員会から取締役会への審議状況の一層の共有を図るとともに、委員会の審議プロセスの適正性を一層確保する

【主な取り組み】

審議状況や議論の内容について、委員会資料を活用し、取締役会へ継続的に共有しました。また、社外監査役2名がオブザーバーとして委員会に出席することにより、審議プロセスの客観性および適正性の確保を図りました。

- 報酬および指名に関する委員会への情報提供の更なる充実を図る

【主な取り組み】

新任取締役および監査役候補者の経歴、保有スキルならびに期待する役割等の詳細な情報を委員会事務局より各委員に対して提供しました。加えて、社外役員による工場・事業所等の視察を4回実施し、事業運営への理解を深めることで、委員会における審議の質の向上を図りました。

II-①. 2025年度を対象とした実効性評価の方法

- 2026年4月初頭に全取締役（9名）および全監査役（4名）を対象に、全37問（取り組み方針評価5問、自由記述2問を含む）のアンケートを実施しました。回答内容の分析・評価は外部機関に委託しております。なお、アンケートの設問は昨今の環境変化を踏まえ、定期的に見直しを行っております。
- さらに、取締役会の実効性評価の一環として、指名・報酬諮問委員会についても、同委員会メンバー（委員長、委員、オブザーバー）に対し、アンケートを実施し、同様に外部機関へ分析・評価を委託しました。

II-②. 2025年度の評価結果の概要

1. 2026年6月8日開催の取締役会において、評価結果の概要を報告しました。
2. アンケート結果から、取締役会（指名・報酬諮問委員会含む）の実効性に関する外部評価は総じて高く、適切に運営されていると評価しました。
3. 外部機関の総評コメントは以下の通りです。
 - 当社の取締役会は、適切なメンバー構成のうえで、各メンバーのコミットメントや健全なボード・カルチャーなどの取締役会の機能を支える基盤となる部分が適切に形成されている。これらは過去数年の実効性評価結果から見ても一貫した強みとして維持されている
 - 指名・報酬諮問委員会についても、実効的な議論を行い、取締役会への適切な情報共有が行われたとの自己評価がなされている
 - 2025年度は、昨年度の実効性評価結果を踏まえて策定された取り組み方針に沿い、事業戦略や事業ポートフォリオに関する議論がより具体化・実質化した点が特に評価された。成長分野への集中や不採算事業の整理・撤退といった重要な意思決定を通じて、取締役会の戦略的監督機能が一段と強化されたことが伺える
 - 今後は事業ポートフォリオ最適化に関する新たな方針やプロセスを形式的なものにとどめることなく実効性を伴って運用・定着させていくこと、重要な投資案件やM&A等については意思決定後の進捗や成果を含めたモニタリングを一層強化することが期待される
 - 取締役会での実効的な議論を適切に継続するために、上程議題の峻別・絞り込みを進め、重要な論点に十分な時間を確保していくことが、今後も継続的に重要であると考えられる
 - 経営陣幹部のパフォーマンスの評価・処遇等の取締役会における議論については継続的な取り組みが求められている

III. 更なる実効性向上に向けた2026年度の取り組み方針

2025年度の評価結果および取締役会での議論を踏まえて以下の通り2026年度の取り組み方針を策定いたしました。

継続的な取り組みを通じて、取締役会および指名・報酬諮問委員会の実効性の向上に努めてまいります。

1. 取締役会の取り組み方針
 - 長期経営計画のありたい姿の実現に向けて、以下の項目を取締役に定期的に報告し、討議・モニタリングを行う
 - 事業ポートフォリオの転換への取り組み
 - New Value 1000（2030年に新事業化品売上高1,000億円を目指す）の進捗状況
 - 全社リスクマネジメントの状況
 - IR・SR活動、各種委員会活動
 - 重点的に議論すべき課題を峻別し、事業戦略に関する議論を深化させるとともに、不採算事業のモニタリングを通じて、事業再生・撤退検討プロセスを適切に管理・運用する
 - 経営陣幹部と社外役員との対話機会の維持・充実を図るとともに、後継者計画・経営陣幹部の育成および経営陣幹部の処遇等に関する議論の深化を図る

2. 指名・報酬諮問委員会の取り組み方針

- 委員会から取締役会への審議状況の一層の共有を図るとともに、委員会の審議プロセスの適正性を一層確保する
- 報酬および指名に関する委員会への情報提供の更なる充実を図る

役員に対するトレーニングの方針

取締役・監査役が会社からの受任者として善管注意義務を負っていることを踏まえ、経営の専門家または業務執行の監督者としての職責を十分に果たせるよう、以下の方針でトレーニングを実施しています。

トレーニング方針

- 社内役員向け：会社法、金融商品取引法、競争法、コーポレートガバナンスやコンプライアンスに関する研修

2025年度の実績

- 競争法、品質コンプライアンスに関する研修（全1回）

- 社外役員向け：取締役会上程案件に関する担当部門からの説明、事業環境や課題に関する定期的な情報提供、意見交換の場の提供

2025年度の実績

- 社外役員による工場・事業所等の視察（全4回：共創施設、名古屋、山口、山梨）
- 取締役会等の事前説明・業務説明（全14回）
- 監査役・社外取締役による執行部門へのヒアリング（全13回）

取締役・監査役の指名と報酬

指名および選解任に関する事項

指名および選解任の方針

NGKグループは、セラミックス等の素材およびその関連製品を多様な事業領域や海外も含めた広範な地域に供給する製造業を主たる事業としています。

その経営陣幹部である代表取締役および役付取締役、業務執行を担う取締役および執行役員は、性別、年齢、国籍および人種の区別なく、当社グループの各事業分野の事業内容や製造技術、研究開発に精通した個別の知見、また財務、法務、労務などの知識に基づいて経営判断や意思決定を行うことが求められ、常勤監査役も同様に財務などの専門知識と個別の事業経験から得られた知見に基づいて監査業務を行う必要があります。そのため取締役および常勤監査役候補者の指名に際しては、当社は、取締役および監査役の候補者について、スキルマトリックスに定める以下の経験領域および専門知識を重視しています。

企業経営、サステナビリティ、海外事業・国際経験、営業・企画、製造技術・研究開発、カーボンニュートラル、デジタル、財務、法務・コンプライアンス・リスクマネジメント、人事労務

社外取締役および社外監査役については、法律知識や企業財務などにおける高度な専門性や、国際情勢、社会経済動向、技術動向、企業経営に関する見識等を持つ者から候補者を指名しています。取締役の総数は定款により15名以内としています。

代表取締役および役付取締役の選定に当たっては、当社グループの課題に対する洞察と対策を設定する能力、および当社グループのあるべき姿を示して組織を動かすリーダーシップを有することを重視しております。他方、法令、定款その他当社グループ規程等への重大な違反や、職務執行に著しい支障が生じるなど、指名・報酬諮問委員会が解職を妥当と判断し取締役会の決議を得た場合には、これを解職します。

本方針については、独立社外取締役が過半数を構成する指名・報酬諮問委員会において審議し、その決議内容を取締役に答申しています。

＜ [取締役・監査役のスキルマトリックスと項目選定理由](#) [PDF:163KB] [📄](#)

指名および選解任の手続

取締役および監査役候補者の指名にあたっては、各候補者について代表取締役全員で協議を行い、監査役候補者については監査役会の同意を取得します。加えて、独立社外取締役が過半数を構成する指名・報酬諮問委員会において各取締役および監査役候補者の指名、代表取締役および役付取締役の選定、解職について審議を行い、その決議内容を取締役に答申することで、指名および選解任の手続における公正性、透明性、適時性の確保に努めています。取締役会では、同委員会の答申を十分に斟酌した上で、取締役および監査役候補者を指名、株主総会の目的事項（議案）として決議します。株主総会で取締役が選任された後は、同委員会の答申を踏まえて取締役会が代表取締役および役付取締役を選定します。

責任限定契約の締結

当社は、社外取締役および社外監査役がその役割を十分に発揮できるよう、会社法に基づき責任限定契約を締結しています。契約により、善意かつ重大な過失がない場合、会社法で定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負います。これにより、社外取締役および社外監査役は中立的かつ客観的な立場で職務を遂行することが可能となります。

役員賠償責任保険の状況

当社は、取締役会の決議に基づき、役員等を対象とする賠償責任保険契約を締結しています。被保険者は当社の全ての取締役、監査役および執行役員です。

本保険は、役員等が職務執行に関連して損害賠償請求を受けた場合に、損害賠償金や争訟費用を補償します。ただし、違法な利益供与や犯罪行為、違法であることを認識した行為に起因する損害は補償対象外とし、職務の適正性を確保しています。保険料は全額当社が負担しています。

社外役員の独立性判断基準

社外取締役

当社は、会社法上の社外取締役および東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、次の各項のいずれかに該当する者を当社において独立性を有する社外取締役（以下、「独立社外取締役」）とすることができないものとします。ただし、このいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし当社の独立社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、会社法上の社外取締役および東京証券取引所の独立役員の要件を充足し、かつ当該人物が当社の独立社外取締役としてふさわしいと考える理由を対外的に説明することを条件に、当該人物を独立社外取締役とすることができないものとします。

なお、この判断基準において、業務執行者とは会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、もしくは支配人その他の使用人を、当社グループとは当社、当社の子会社または関連会社を指すものとします。

1. 当社の現在の議決権所有割合10%以上の主要株主、また当該主要株主が法人である場合には直近を含めた最近の3事業年度において当該法人の業務執行者であったことがある者。
2. 当社グループとの間で、直近を含めた最近の3事業年度のいずれかにおいて、双方いずれかの連結売上高の2%以上の取引がある取引先の現在の業務執行者。
3. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者である法人において、直近を含めた最近の3事業年度において業務執行者であったことがある者。
4. 当社グループから、直近を含めた最近の3事業年度のいずれかにおいて、年間1,000万円または当該団体の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている団体の現在の理事、役員。
5. 直近を含めた最近の3事業年度において、当社グループの会計監査人または会計参与であったことがある公認会計士、税理士または監査法人もしくは税理士法人の現在の社員等。

6. 上記5に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントで、役員報酬以外に当社グループから、直近を含めた最近の3事業年度のいずれかにおいて、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、または上記5に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイスを行う団体で、直近を含めた最近の3事業年度のいずれかにおいて、当該団体の連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている団体の現在の社員等。
7. 当社が現在主要株主である会社において、直近を含めた最近の3事業年度において業務執行者であったことがある者。
8. 上記1～7項に掲げる者の配偶者または二親等内の親族。

社外監査役

社外監査役の独立性については、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しています。

個々の選任理由

社外取締役

氏名	選任の理由
浜田 恵美子	太陽誘電株式会社に在籍中、CD-R（記録できるCD）の発明および世界初の製品化を主導するなど顕著な業績を挙げ、その後は名古屋工業大学教授、名古屋大学客員教授として産学官連携を主体とした研究活動に携わってきました。当社は同氏に対して、その経歴を通じて培った見識を活かし、主に研究開発、製品事業化の観点に基づき独立した客観的立場から当社の経営を監督することを期待しています。また、同氏は現に当社の社外取締役として商品開発や新規事業の進め方、人事施策等について意見を述べるなど、当社の業務執行への提言および経営の監督を適切に行っていることから、社外取締役に選任しています。 同氏は当社株式5千株を保有していますが、この他に当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、太陽誘電株式会社社外取締役などを兼務していますが、当社と重要な兼務先の間には、人的関係、重要な資本的関係および主要な取引関係その他の利害関係はありません。
佐久間 浩	三菱商事株式会社において、新エネルギー・電力事業本部長等の要職を経て、同社常務執行役員、地球環境・インフラ事業グループCEOを務め、その後N.V. Eneco* Member of the Management Board、Chief Cooperation & International Officerを歴任する等、カーボンニュートラルをはじめとするエネルギー分野の知見と大規模組織運営の経験を有しています。当社は同氏に対して、これらの知見と経験を活かし、社外取締役として経営の専門家として独立した客観的立場から当社の経営を監督することを期待しています。また、同氏は現に当社の社外取締役として投資家の視点を踏まえた経営判断・事業活動全般について意見を述べるなど、当社の業務執行への提言および経営の監督を適切に行っていることから、社外取締役に選任しています。 当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。 ※ 三菱商事株式会社と中部電力株式会社が共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じて取得した欧州で事業を展開する総合エネルギー事業会社。

氏名	選任の理由
川上 紀子	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）および東芝三菱電機産業システム株式会社（現 株式会社TMEIC）において長年パワーエレクトロニクス分野の製品開発に携わり、電力系統や再生可能エネルギー利用等のインフラ設備に適用される大容量電力変換装置の開発・実用化を主導する等、製品開発・製造に係る知見と豊富な実務経験を有しており、かつこの開発・実用化に対する貢献が認められ米国電気電子学会（IEEE*）よりフェローの称号を授与されています。当社は同氏に対して、これらの知見と経験を活かし、社外取締役として実践的な視点から当社の業務執行への提言を行うこと、および独立した客観的立場から当社の経営を監督することを期待しています。また、同氏は現に当社の社外取締役として新規事業の収益化や投資効率を踏まえた量産化の在り方、人事施策等について意見を述べるなど、当社の業務執行への提言および経営の監督を適切に行っていることから、社外取締役に選任しています。 同氏は当社株式3千株を保有していますが、この他に当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、株式会社TMEIC パワーエレクトロニクスシステム事業部 技監、大同特殊鋼株式会社社外取締役、山九株式会社社外取締役などを兼務していますが、当社と重要な兼務先の間には、人的関係、重要な資本的関係および主要な取引関係その他の利害関係はありません。 ※ The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.米国に本部を置く電気工学・電子工学技術に関する世界規模の学会。世界190カ国以上に、50万人以上の会員を擁する。
宮本 健悟	長年国内外において弁護士として法律実務に携わり、製造業、サービス業、運送業およびITをはじめとする各分野において多くの日本企業および外国企業に対し幅広い助言を提供する等、豊富な実務経験と専門知識を有しています。当社は同氏に対して、これらの知見と経験を活かし、社外取締役として主にコンプライアンスの観点に基づき独立した客観的立場から当社の経営を監督することを期待しています。また、同氏は現に当社の社外取締役として法務戦略や内部統制システムの実効性向上等について意見を述べるなど、当社の業務執行への提言および経営の監督を適切に行っていることから、社外取締役に選任しています。 当社は同氏に対して、2023年9月末まで当社のヘルプライン・ホットラインの社外窓口を委嘱し、その対価を支払っていましたが、取引額は当社の独立性基準に定める金額を超えるものではなく、同氏は当社の基準が定める独立社外取締役の独立性判断基準を満たしています。また、同氏は当社株式3千株を保有していますが、この他に当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、宮本国際法律事務所 代表弁護士などを兼務していますが、当社と重要な兼務先の間には、人的関係、重要な資本的関係および主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役

氏名	選任の理由
坂口 正芳	大阪府警察本部長、警察庁長官官房長等の要職を経て警察庁長官を務めており、行政における豊富な経験と大規模組織の運営の実績を有しています。これらの経験を活かした業務の適法性やリスク管理の観点に基づく当社の経営全般に対する監査により、当社の企業価値向上に貢献できると判断し、社外監査役に選任しています。 当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の株主かつ資金調達先である日本生命保険相互会社において特別顧問を務めていましたが、2025年度末時点における同社による当社株式の保有比率は1.03%にすぎず、また当社は多数の金融機関と取引を行っており、資金調達において代替性がない程度にまでは同社に依存していません。したがって、株式保有および資金借入れにおける同社と当社の関係が当社の経営に影響を及ぼすことはありません。また、当社は同社に対し、企業年金の運用手数料の支払いを行っていますが、その取引額は連結営業費用の0.1%未満であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しています。 同氏は、一般社団法人日本自動車連盟代表理事・会長などを兼務しておりますが、当社と重要な兼務先の間には、人的関係、重要な資本的関係および主要な取引関係その他の利害関係はありません。
渡邊 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の常務執行役員をはじめ、金融会社や製造業の役員を歴任し、長年にわたり会社の経営に携わってきました。長年の海外勤務を含め、その経歴を通じて培った金融およびコーポレート・ガバナンスに関する経験・知見に加え、三菱瓦斯化学株式会社の常勤監査役を務めており上場企業の監査役として豊富な経験・知見も有しております。これらの経験を活かした当社の経営全般に対する監査により、当社の企業価値向上に貢献できると判断し、社外監査役に選任しています。 当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の株主かつ資金調達先である株式会社三菱UFJ銀行の出身者ですが、2025年度末時点における同行による当社株式の保有比率は2.46%にすぎず、また当社は多数の金融機関と取引を行っており、資金調達において代替性がない程度にまでは同行に依存していません。さらに、同氏自身も同行を退社して既に10年が経過していること等を踏まえると、同氏の判断に株式会社三菱UFJ銀行の意向が影響することはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しています。その他、当社と重要な兼務先の間には、人的関係、重要な資本的関係および主要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に対して、上記6名を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

最高経営責任者の後継者計画

NGKグループは、最高経営責任者の後継者に関する資質、育成方針、決定手続を定めた「最高経営責任者の後継者計画」を策定しました。これに基づき、指名・報酬諮問委員会において毎年、代表取締役社長が進捗状況を報告し、計画の適切性を確認しています。

報酬に関する事項

報酬決定の方針

基本的な考え方

当社の役員報酬については、NGKグループ理念の実践、NGKグループビジョンの実現を通じ、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資することを目的としてその制度を定めています。報酬等の水準や構成等はこの目的に照らして適切であるか適宜見直しを行い、また、報酬ガバナンスの透明性と公正性を確保すべく努めています。

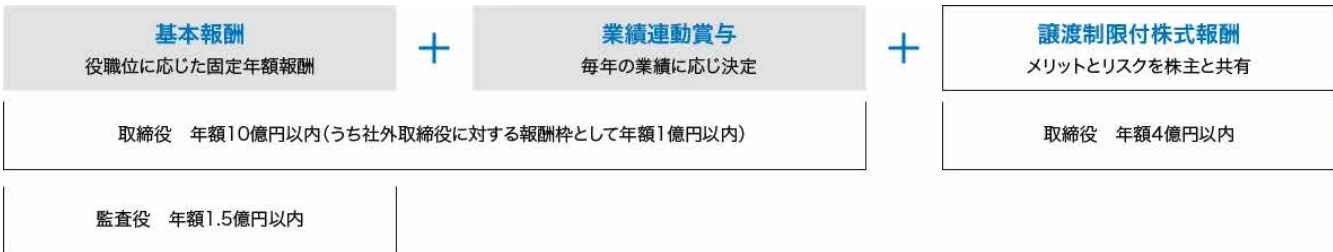
＞ [取締役等の報酬等の内容の決定に関する方針](#) [\[PDF:199KB\]](#) [📄](#)

報酬に関する株主総会決議

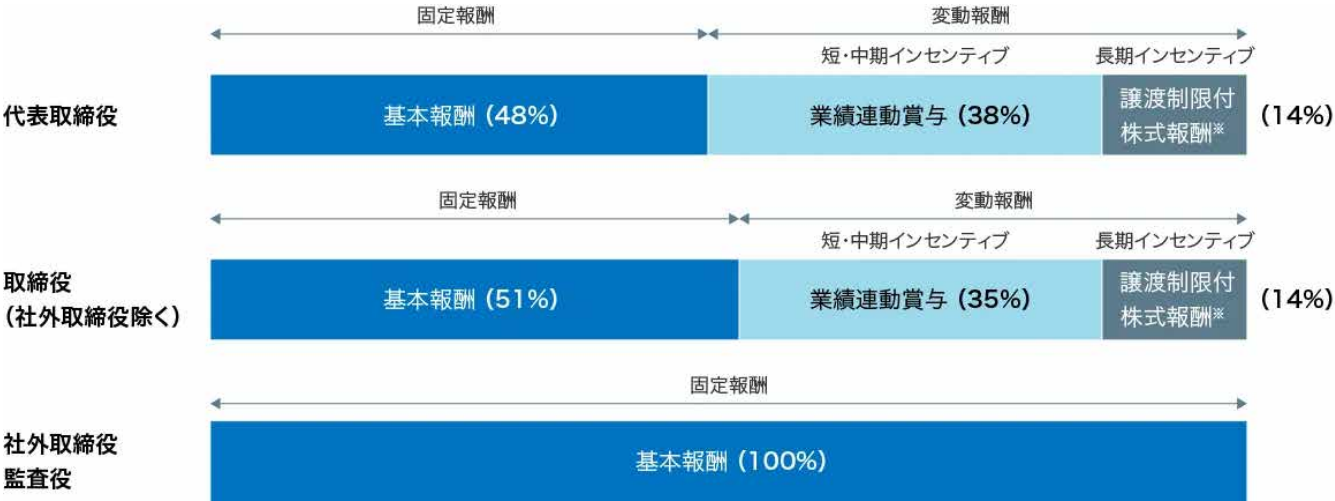
役員の報酬等に関する株主総会の決議およびその内容

支給対象者	決議年月日と決議の内容	決議時の支給対象者の員数	(参考) 報酬の種類
取締役	2026年6月29日 報酬等の額：年額10億円以内（うち社外取締役に対する報酬枠として1億円以内）	10名 （うち社外取締役4名）	基本報酬・ 業績連動賞与 （社外取締役を除く）
取締役 （社外取締役を除く）	2026年6月29日 譲渡制限付株式の付与のための報酬等として支給する金銭債権の総額：年額4億円以内	6名	譲渡制限付株式報酬
監査役	2023年6月26日 報酬等の額：年額1.5億円以内	4名	基本報酬

取締役、監査役および執行役員の報酬等の構成



2025年度における取締役および監査役の報酬等の構成比率



※ 譲渡制限付株式報酬は、退任までの長期保有を前提としており、株価を介して間接的に業績と連動するしくみとしています

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容および理由

当社は、業績連動報酬等として業績連動賞与を取締役（社外取締役を除く）および執行役員に支給しており、その算定に用いる指標は以下の通りです。

【短期視点】

業績目標の達成と毎年度の成長を重視しつつ、資本効率の観点を加味し、以下の連結業績数値を採用しています。

- 当事業年度の売上高、営業利益、純利益について、前事業年度との増減率
- 当事業年度の投下資本利益率※について、期首（または期中）に設定した目標との増減

※ NGK版ROIC（営業利益、売掛債権、棚卸資産、固定資産を基に計算）

【中長期視点】

中長期的な成長を重視し、NGKグループビジョンの達成およびESG重視の観点より、2026年度に役員報酬制度の見直しを行い、以下の重要課題について各年度の目標に対する達成度等を指標としています。

- 長期経営計画の中長期業績目標のうち営業利益の増減率
- 新製品・新事業の創出の達成度
- NGK版付加価値向上の達成度
- 従業員エンゲージメント向上の達成度

なお、2025年度においては、以下の重要課題について各年度の目標に対する達成度等を指標としています。

- NGKグループビジョンの中長期業績目標のうち営業利益の増減率
- 新製品・新事業の創出の達成度
- CO₂排出量削減の単年度目標達成度

業績連動報酬等の額の算定方法

業績連動賞与については、以下の方法に則って個人別の支払額を決定しています。

- (a) 役職位ごとに算定の基準となる基準賞与額を設定する。
- (b) 基準賞与額を各業績指標に配分する。配分は短期視点より中長期視点の項目の比率を高め、代表取締役以外の取締役、および執行役員については個人業績に対する代表取締役の査定を配分項目に加える。
- (c) 配分された各項目について▲100%から+100%の範囲で評価し、各項目の評価額を算出する。
- (d) これらの額を合計して業績連動賞与の額を算出する。
これらにより、業績連動賞与の実際の支払額は基準賞与額に対して▲100%から+100%の範囲で変動いたします。

これらにより、業績連動賞与の実際の支払額は基準賞与額に対して▲100%から+100%の範囲で変動いたします。

業績連動賞与の項目別の配分割合と業績評価指数（除く個人評価）、2025年度の業績連動賞与の算出に用いた主な指標の実績

項目	配分割合	評価係数変動割合	業績評価指数 ※実際には各指数を左の変動割合に置き換えて評価し算出
短期的指標	40%	▲100%～ +100%	連結業績（売上高／営業利益／純利益） ■ 前期（2024年度）実績値：6,195億円／812億円／549億円 ■ 当期（2025年度）実績値：6,701億円／949億円／599億円 ■ 増減率：+8%／+17%／+9%*
		▲100%～ +100%	投下資本利益率 ■ 期首（2025年度）目標値：13.1% ■ 当期（2025年度）実績値：13.9% ■ 増減：+0.8%*
中長期的指標	60%	▲100%～ +100%	中長期業績目標（営業利益） ■ 当期（2025年度）目標値：800億円 ■ 当期（2025年度）実績値：949億円 ■ 増減率：+19%*
		▲100%～ +100%	重要課題達成度等（主な項目は以下の通り） ■ 新製品・新事業の創出：未達成 ■ CO ₂ 排出量削減の単年度目標：50万トン達成 ■ その他項目（社内プロジェクトの進捗など）

非金銭報酬等について

非金銭報酬等の内容

取締役（社外取締役を除く）および執行役員（一時的でない海外居住者である執行役員を除く）に対して、株価への感度をより引き上げること、株価変動によるメリットとリスクの株主との一層の共有、中長期的な企業価値向上への意欲を高めること等を目的として譲渡制限付株式報酬を付与します。株価の変動がその価値に直結することから、譲渡制限付株式は付与額を固定するのではなく、その付与数を役職位に応じて固定的に設定しています。2025年度に付与した譲渡制限付株式報酬の概要は以下の通りです。

譲渡制限付株式報酬の概要

発行概要	
発行する株式の種類および数	当社普通株式 118,750株
発行価額	1株につき1,816.5円
発行総額	215,709,375円
割当対象者の区分および人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 6名 39,750株 当社の取締役を兼務しない執行役員 24名 79,000株 （一時的でない海外居住者である執行役員を除く）

- ※ 譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という）に定める譲渡制限期間について
割当対象者は、本割当契約により割当を受けた日より当社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない
- ※ 取締役（社外取締役を除く）に対し、2025年度において譲渡制限付株式報酬として自己株式を45,000株交付しましたが、取締役の逝去に伴い、5,250株を当社が無償取得しています

クローバック条項

当社は、譲渡制限付株式の割当対象者が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合には、累積した本割当株式の全部を無償で取得する条項を定めています。

取締役および執行役員の株式保有ガイドライン

取締役および執行役員と株主との価値共有意識を醸成し、NGKグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資することを目的に、自社株式等^{※1}の保有ガイドラインを定め、原則として就任から3年以内に以下の価値に相当する自社株式等の保有に努めることとしています。

株式保有ガイドライン

対象者	
取締役（会長、社長）	基本報酬（年額）の200%以上
取締役 ^{※2} 、および執行役員 ^{※3}	基本報酬（年額）の150%以上

- ※1 権利行使開始日到達前の株式報酬型ストックオプションを含む
- ※2 会長、社長、社外取締役を除く
- ※3 一時的でない海外居住者である執行役員を除く

取締役および監査役の報酬額

取締役および監査役の報酬等の総額（2025年度）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	566	279	208	78	8
社外取締役	56	56	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く）	70	70	-	-	3
社外監査役	28	28	-	-	2

- （注）
- 上記取締役（社外取締役を除く）の報酬等の総額および報酬等の種類別の総額並びに対象となる役員の員数には、2025年6月26日に退任した取締役2名および2025年9月2日に退任した取締役1名ならびに各人に対する報酬等の額を含んでいます
 - 上記監査役の報酬等の総額および報酬等の種類別の総額並びに対象となる役員の員数には、2025年6月26日に退任した監査役1名および同人に対する報酬等の額を含んでいます

報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬（2025年度）

氏名	役員区分	会社会分	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額（百万円）
			固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
大島 卓	取締役	提出会社	67	66	18	153
小林 茂	取締役	提出会社	67	66	18	153

従業員の報酬の平均値および代表取締役社長の報酬

NGKにおける2025年度の代表取締役社長の報酬は153,000,000円、従業員の平均報酬は9,200,112円であり、その倍率は16.6倍です。

政策保有株式の保有方針

NGKは、NGKグループの長期的な事業発展に資する上場株式を、主に取引関係の維持・強化を目的として保有しています。また、森村グループ各社の株式については、共通の理念や歴史を通じて当社価値の一部を構成していることから、互いに経営品質を高めるために保有しています。

これらの株式は、保有資産ポートフォリオの一部として、事業計画に必要な流動性を補完する役割を担っています。保有規模は、資産効率を重視しつつ、事業動向やリスク、金融情勢、取引関係などに応じて変動する可能性があります。

銘柄の選定・継続保有の適否は、取引関係の意義に加え、安全性（格付）、効率性（配当利回り）を把握し、資本政策とともに取締役会で定期的に確認しています。当社では、株式単独での評価は行わず、事業ごとに投下資本利益率（NGK版ROIC）を管理し、政策保有株式も事業別貸借対照表に含めて評価しています。

議決権の行使にあたっては、株主利益を損なわないか、保有先企業が企業価値向上と株主利益を重視した経営を行っているかを重視しています。

なお、2025年度は特定投資株式5銘柄（総額15,035百万円）を売却しました。

銘柄数および貸借対照表計上額（2026年3月31日時点）

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額（百万円）
非上場株式	39	3,304
非上場株式以外の 株式	34	78,361

2025年度に株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の 株式	-	-

2025年度に株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	21
非上場株式以外の 株式	5	15,035

コンプライアンス推進体制

NGKグループ企業行動指針および行動規範

NGKグループは、企業活動の基本的な考え方を示す「NGKグループ企業行動指針」と、企業活動をする上で遵守すべき事項をまとめた「NGKグループ行動規範」を定めています。

NGKグループの一人ひとりが指針・規範に沿って高い倫理観を持って行動し、さらにはサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことで、社会・ステークホルダーからの信頼を築いていきます。

指針および規範は、日本語・英語・中国語を含む13言語に翻訳し、毎年度初めに全ての役員と従業員へ展開されているほか、規範の遵守事項をより具体化した「NGKグループ行動規範ガイドブック」や、毎年のコンプライアンス教育によって、NGKグループ全体での継続的な遵守徹底を行っています。また、NGKおよび国内グループ会社では、イントラネットを活用してパソコンへのポップアップ表示を行うことで、周知・徹底を図っています。

さらに、内部監査、内部通報制度、コンプライアンス意識調査アンケートなどを通じて、法令や指針・規範の遵守状況を確認しています。また、コンプライアンス委員会での報告・議論を通じて有効性を定期的にレビューし、改善につなげています。

＜ [NGKグループ企業行動指針および行動規範](#)

適用範囲

「NGKグループ企業行動指針」および「NGKグループ行動規範」は、NGKグループで働く全ての人とサプライヤーを対象としています。

違反件数の報告

2025年度、NGKグループにおいて重大なコンプライアンス違反は発生しませんでした。

法令違反事例

＜ [ガバナンスデータ集 \[PDF:84KB\]](#) [📄](#)

NGKグループコンプライアンス活動基本要領

コンプライアンス活動の在り方は、社会情勢や法令の変化に応じてグローバルに進化を続けており、NGKグループの活動においても、国際的な水準に照らした客観的な評価と継続的な改善を行う仕組みが必要です。

また、法令遵守に加え、安全・環境・品質などの分野においても、コンプライアンスに関する取り組みの在り方や価値観を統一し、全体的な質の向上を図ることが重要です。

この考え方に基づき、2021年度に「NGKグループコンプライアンス活動基本要領」を制定しました。本要領は、NGKグループにおけるコンプライアンス活動の在り方に関する基本的な考え方を示す方針であり、NGKグループで働く全ての従業員に周知・徹底しています。

本要領に基づき、安全、環境、品質、輸出、人権、競争法などの領域で、実効性を重視したコンプライアンス活動を関係部門が連携して推進しています。

コンプライアンス推進体制

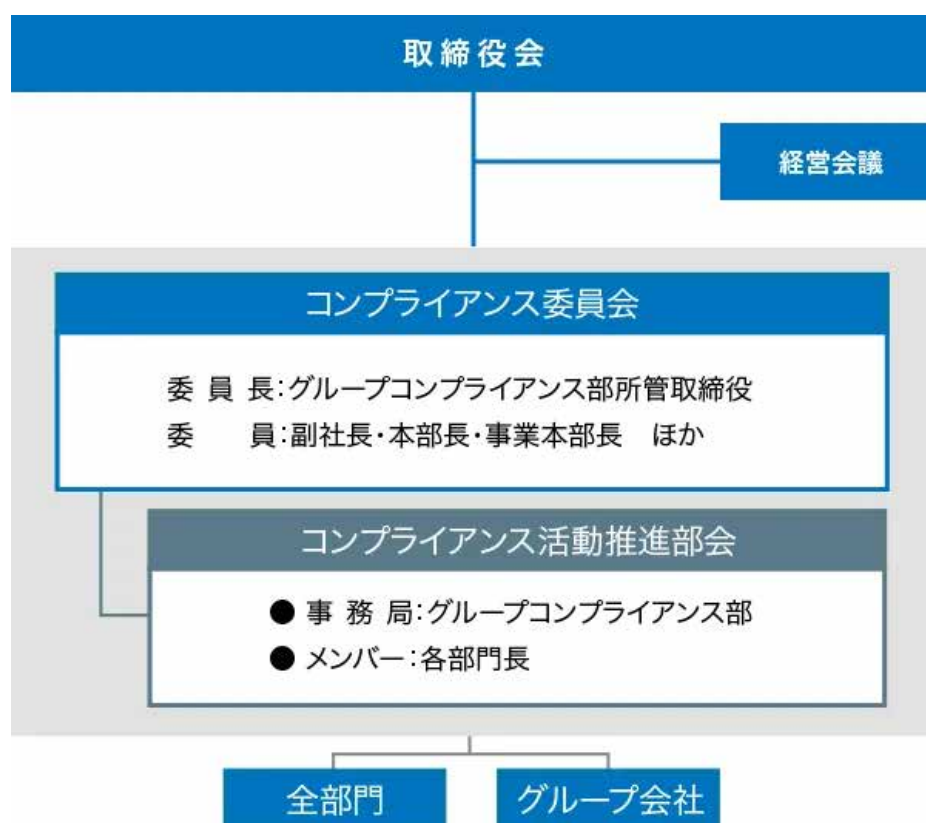
NGKグループでは、コンプライアンス委員会を設置し、その傘下に実務責任者で構成されるコンプライアンス活動推進部会を設けています。委員会では、コンプライアンス活動の方針策定や重要事項の審議を行っています。

また、活動状況を定期的に取り締役会へ報告し、取締役会が監督を担っています。

さらに、NGKグループでは、有効かつ実効性のあるコンプライアンス体制を構築するため、国内外のグループ会社でコンプライアンス責任者と担当者を選任し、コンプライアンス施策の内容や計画を協議しながら推進しています。

将来的にはグループ会社各社が自主的にコンプライアンス施策の立案・実行・評価・改善を行える体制の確立を目指しています。

コンプライアンス推進体制図



腐敗リスクの評価と対応

NGKグループは、腐敗を含む重大なコンプライアンスリスクを、リスク統括委員会など経営層が関与する形で評価し、重要と考えるリスクを事業環境・戦略・内部要因に分類して継続的に見直すことによりリスクマネジメントを行っています。コンプライアンス意識調査などのアンケートや内部統制プロセスでの特別リスク評価を通じてリスク分析を行い、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会や各担当部門が中心となり、事業ごとにリスクの回避・予防に取り組んでいます。

グループコンプライアンス部のミッション

グループコンプライアンス部は、事業活動のあらゆる場面においてコンプライアンスを最優先とする姿勢を徹底し、国内外のグループ会社と連携しながら、国際水準に基づく実効性の高いコンプライアンス活動を推進しています。

- NGKグループ全体に、コンプライアンスを最優先とする企業文化を定着させる
- 国際水準に沿ったコンプライアンス活動を推進し、継続的な改善の仕組みを確立することで、徹底を図る
- 海外グループ会社に対しては、地域の法規制や社会的要請を把握し、グローバル対応のコンプライアンスを推進する

ミッション遂行に向けた2025年度の主な取り組み

- 10月のコンプライアンス強化月間に、「コンプライアンス最優先」を掲げた社長ビデオメッセージを、各言語の字幕を付してNGKグループ全体に発信
- 「NGKグループコンプライアンス活動基本要領」の周知と業務への活用事例の紹介
- 競争法、贈賄防止法令などのグローバル法規制への対応
- 接触機会が多いみなし公務員を想定した贈賄防止教育の展開
- 内部通報（ヘルプライン）の受付時間を拡大し、通報者の利便性を向上

内部通報制度

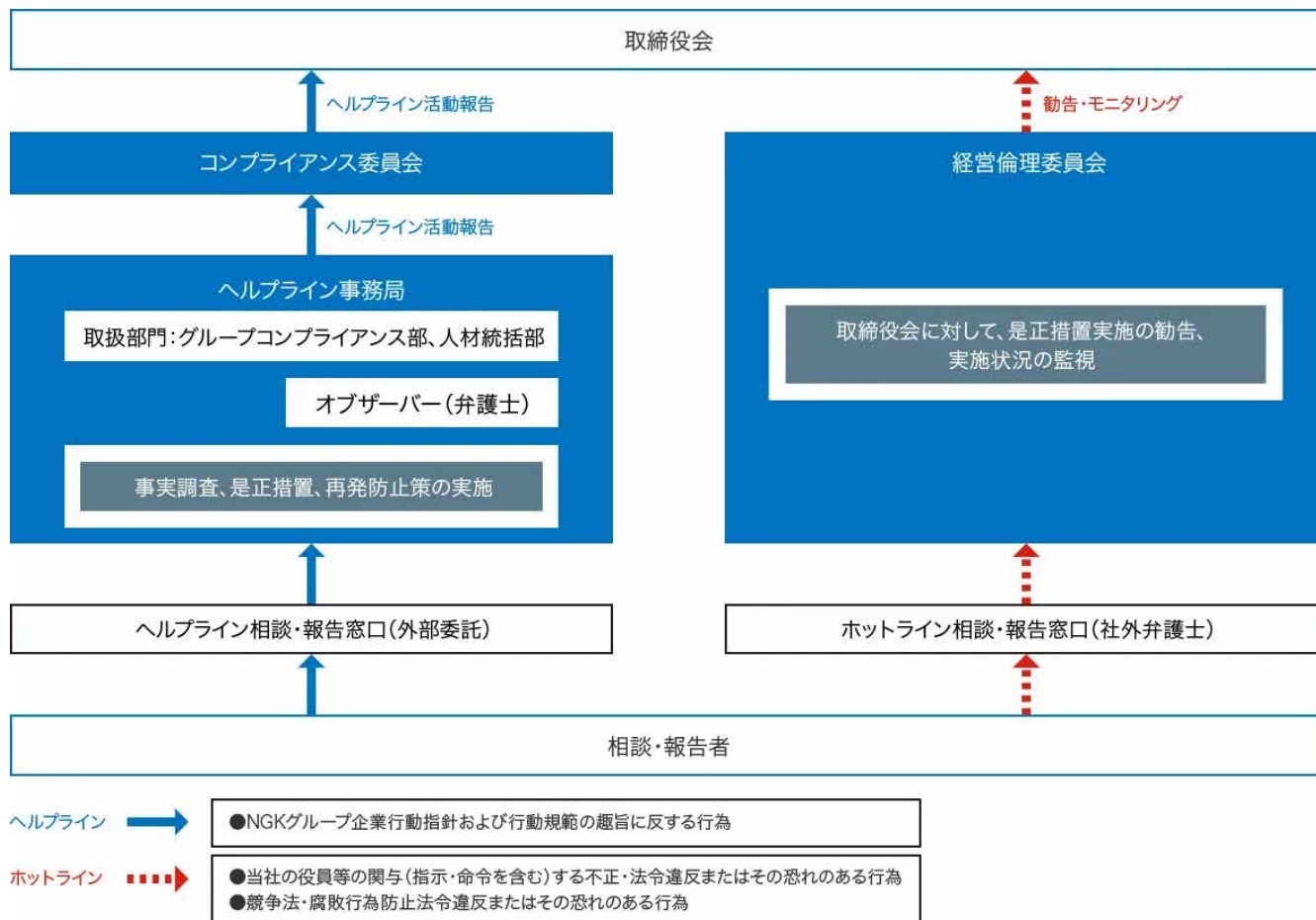
NGKグループでは、コンプライアンス違反の早期発見と組織の自浄作用を機能させるため、内部通報制度を設置しています。

ヘルプライン・ホットラインは、公益通報者保護法などの関係法令に準拠し、NGKおよびグループ会社で働く全ての人が利用できます。利用対象者には役員、従業員、契約社員、派遣社員、業務委託契約による駐在員、退職後1年以内の人も含まれます。

相談・報告は原則、第三者が運営する社外窓口が電話やインターネットで受け付け、匿名での相談・通報も可能です。相談・報告の保護は社内規程で定められ、報復を禁止しています。通報への対応は公益通報者保護法に基づく指定を受けた従事者のみが担当し、NGKおよび国内グループ会社の従事者は、通報受付や事実確認、是正措置の留意点、ハラスメントを含む通報事例への対応について、毎年教育を受けています。2025年度は、カスタマーハラスメント事案に加え、不正行為への対応事例も取り上げました。

通報の受付後は、外部の独立した弁護士の助言を得ながら、事実調査からは是正措置まで公正かつ誠実に対応します。調査の結果、法令違反や不正行為などが確認された場合には、関与者には就業規則に基づき処分を行います。このほか、取引先ヘルプラインやウェブサイトなどの窓口を通じ、サプライヤーやお客さま、地域住民など、事業活動に関わる全てのステークホルダーからの声を受け付ける体制も整えています。

内部通報体制図



ヘルプラインの設置

NGKグループでは、「NGKグループ企業行動指針」および「NGKグループ行動規範」の趣旨に反する行為の抑止、未然防止、早期解決を目的として、従業員からの相談や報告を受け付けるヘルプライン相談・報告窓口を設置しています。海外グループ会社も、各社で同様の相談・報告窓口を設置しています。

ヘルプライン通報件数

2025年度の通報件数は41件でした。全ての案件について、受付・調査・判断・対策の各プロセスで第三者である社外弁護士と連携し、慎重に対応を進めています。その結果、経営に影響を及ぼす重大な通報はありませんでしたが、5件のコンプライアンス違反を確認し、速やかに是正措置を実施しました。

また、通報・相談内容を踏まえ、NGKグループの企業行動指針や行動規範、コンプライアンス施策の有効性を定期的に評価・検証し、改善につなげています。

＜ [ガバナンスデータ集](#) [PDF:84KB] [📄](#)

ホットラインの設置

NGKは、役員等が関与する不正や法令違反、競争法違反、贈賄・汚職などの包括的な腐敗行為に関する通報を受け付けるホットライン相談・報告窓口を設置しています。窓口は社外弁護士が担当し、社外役員を中心とする経営倫理委員会が案件を審議し、取締役会への報告や改善策の勧告を行います。

また、全ての海外グループ会社においても、各社の所在国に対応した多言語対応可能なホットライン相談・報告窓口を設置し、グループコンプライアンス部の支援・監督のもと、適正な運用を確保しています。

内部通報制度の周知

内部通報制度の周知を目的として、ヘルプライン・ホットライン相談・報告窓口を記載したポスターを、NGKおよび国内グループ会社の各職場に配布・掲示するとともに、NGKグループの従業員が閲覧できるポータルサイトにも相談・報告窓口の情報を掲載し、制度の周知を図っています。

また、ハラスメント教育の実施にあわせて、ヘルプライン・ホットラインの窓口についても周知を行っています。

コンプライアンス教育

従業員に対するコンプライアンス教育

NGKグループでは、グループコンプライアンス部と法務部が中心となり、役員および従業員に対するコンプライアンス教育と啓発を実施しています。キャリア教育や海外赴任者向けの教育に加え、法令解説や事例紹介を行う「法令/コンプライアンス連絡会」を定期的を開催し、理解促進を図っています。また、キャリア教育では品質コンプライアンスや契約遵守を含めた内容を取り入れています。

2025年度に実施したコンプライアンス教育

教育の名前	対象者	内容	受講形式	実施回数
キャリア教育	新入社員	NGKグループ企業行動指針・行動規範、コンプライアンス、競争法、贈賄防止規制、品質コンプライアンス、安全衛生	社内講師による教育	1
	昇格・転換者	NGKグループ企業行動指針・行動規範、コンプライアンス、品質コンプライアンス、安全衛生	動画視聴	3
	キャリア中途採用者	NGKグループ企業行動指針・行動規範、コンプライアンス、競争法、贈賄防止規制、品質コンプライアンス、安全衛生	動画視聴	1
	新任S群	NGKグループ企業行動指針・行動規範、コンプライアンス、競争法、贈賄防止規制、品質コンプライアンス、契約遵守、安全保障輸出管理、安全衛生	動画視聴	1
	新任基幹職	NGKグループ企業行動指針・行動規範、コンプライアンス、競争法、品質コンプライアンス、契約遵守、安全保障輸出管理、安全衛生	動画視聴	1
海外赴任者教育 (グローバル教育)	海外赴任予定者	競争法、贈賄防止規制、安全保障輸出管理	動画視聴	1
コンプライアンス教育	海外グループ会社 基幹職・営業職	コンプライアンス、競争法、贈賄防止規制、品質コンプライアンス	弁護士による教育・社内講師による教育・eラーニング	18 (23拠点)
	国内グループ会社 基幹職・一般職	コンプライアンス、ハラスメント防止、内部通報制度について	弁護士による教育	5
	NGK、国内グループ会社役員・従業員	コンプライアンス、ハラスメント防止、内部通報制度について	eラーニング	6
	NGK・国内外グループ会社営業職および 新事業関係者	贈賄防止規制	弁護士による教育	4
	役員	競争法	弁護士による教育	1
	新任役員	会社法	弁護士による教育	1
	NGK・国内グループ会社基幹職・営業職	競争法	弁護士による教育・動画視聴	1
	新任基幹職	競争法伝承教育	社内講師による教育	1
	出張教育依頼部門	競争法	社内講師による教育	2

教育の名前	対象者	内容	受講形式	実施回数
法令/コンプライアンス連絡会	基幹職ほか内容に応じた対象者	5月度 電子契約の現状と電子契約サービスの導入について	社内講師による教育・動画視聴	1
		7月度 国内外の個人情報保護法の概要と実務対応のポイント	社外弁護士による教育・動画視聴	1
		9月度 発生メカニズムから考えるパワハラ防止対策	社外講師による教育・動画視聴	1
		11月度 ビジネスにおける腐敗防止の最新実務 ～そのとき、あなたはどの行動すべきか～	社外弁護士による教育・動画視聴	1
		1月度 改正下請法（取適法）のポイント	社内講師による教育・動画視聴	1
		3月度 インサイダー取引規制の最新動向	社内講師による教育・動画視聴	1

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

その他の啓発活動

コンプライアンス便り

イントラネットに、身近なテーマを4コマ漫画などでわかりやすく解説する「コンプライアンス便り」を掲載し、毎月更新しています。事例を通じて学ぶべきポイントを簡潔に紹介し、従業員の理解促進を図っています。

コンプライアンス便り Vol.118

今回のテーマ：立場を利用して部下に交際を迫ったら…



セクハラは被害者を深く傷つける、非常に悪質な行為であることを理解しましょう。

ある会社の営業部に勤務するBさん。先日、上司のA部長から二人きりの食事に誘われた。誘いを断れなかったBさんは、A部長とレストランで食事することになった。そこでA部長から、人事評価への影響をちらつかせられながら、交際を迫られた。

はっきりとは拒否しなかったBさんの態度につけ込み、A部長の行動は次第にエスカレート。Bさんと二人の出張を計画し、勝手にホテルまで予約していた。

次々に迫ってくるA部長の行動が怖くなったBさんは、一人で思い悩み、部長と会わないですむ

ならと退職を考えるようになってしまった。

セクハラは、被害者の心と体に大きなダメージを与える行為です。また、職場環境を悪化させ、従業員の士気や企業活動自体に影響を与える場合もあります。セクハラに加害者にならないために、またセクハラを防止するために、私たちは何ができ、どのようなことを心掛けるべきでしょうか。

今回は、「セクシュアルハラスメント（セクハラ）」について学びましょう。

この事例はフィクションです。

「こんぷろカスタム」提供

2025年度「コンプライアンス便り」テーマ一覧

4月	相談窓口相談
5月	伝え方も大切に
6月	情報管理
7月	ゲームに課金しただけ
8月	「にょい」に気づかないでいたら
9月	企業風土は、変えられる？
10月	コンプライアンスは、自由を奪う？
11月	本当にパワハラ？
12月	人権週間
1月	いつものようには飲めない時
2月	取引先からの過剰な接待
3月	立場を利用して交際を迫ったら

コンプライアンス強化月間

NGKグループは、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」とし、社長メッセージの発信、内部通報窓口の周知などを実施しています。2025年度は、社長メッセージをNGKおよび国内外のグループ会社に向けて動画で配信し、グループ全体でコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス活動表彰

NGKグループは、NGKの各部門や国内外のグループ会社に取り組むコンプライアンス活動のうち、自主性や独自性に優れた事例を表彰し、グループ全体に共有しています。2025年度は以下の4件を優れた活動として表彰しました。

- NGKセラミックスインドネシア：コンプライアンス意識向上と働きやすい職場環境作り
- NGKセラミックスメキシコ：チームメンバー主導のコンプライアンス教育
- 恩基客（中国）投資有限公司：業務監査部メンバーによる独自のコンプライアンス教育プログラム
- エネルギー&インダストリー事業本部：委員制度導入による部門間コミュニケーション促進

表彰式では、コンプライアンス委員長から表彰状を授与するとともに、受賞部門との意見交換を実施しました。表彰された活動については、取組の背景や工夫点を紹介した情報発信を行い、NGKグループ内の他部門・他拠点における取組の参考となるよう活用しています。

コンプライアンス徹底の取り組み

競争法の遵守

競争法遵守の徹底に向けた取り組み

NGKは「NGKグループ企業行動指針および行動規範」に基づき、各国および地域に適用される競争法の遵守を徹底しています。

NGKおよび各グループ会社において、国際的な水準に対応した「競争法遵守規程」を整備し、その中で毎年「競争法コンプライアンスプログラム」を策定・運用することを規定しています。その運用状況は社外役員を中心に構成される「経営倫理委員会」に報告し、同委員会からの提言を踏まえ、活動を推進することで実効性を確保しています。

また、外部弁護士による講演会を毎年開催しているほか、過去に発生した競争法違反の反省を踏まえ、再発防止のため2021年度から伝承教育を開始して以来、対象者を拡大して実施するなど、グループ全体で競争法遵守の徹底に継続して取り組んでいます。

競争法コンプライアンスプログラムの第三者による確認

NGKは、2015年度から2024年度まで外部専門家に委託して、「競争法遵守規程」に基づいた競争法コンプライアンスプログラムの運用状況、および国内外グループ会社を含むNGKグループとしての一元的な監督・報告体制を確認しました。その中で競争法コンプライアンスプログラムの改善に向けた助言も受け、2025年度の競争法コンプライアンスプログラムに反映し、競争法全社統括責任者と事業本部長による意見交換など実施しました。この意見交換で得られた、中堅社員への当社競争法違反事案に関する教育の充実などは2026年度の競争法コンプライアンスプログラムに反映し、このプログラムの運用を通して、さらに実効性の高い活動を実践していきます。

反競争的事例

2025年度、NGKグループでは反競争的な事例は発生しませんでした。

反競争的事例

＜ [ガバナンスデータ集 \[PDF:84KB\]](#) [📄](#)

輸出入取引の管理

輸出入関連法規の遵守

NGKは、コンプライアンス徹底の一環として輸出入関連法規の遵守に取り組んでいます。企業行動指針および行動規範において安全保障輸出管理を含む関連法規の遵守を定め、社内規程や輸出入ハンドブックに従って管理と教育を確実に実施しています。

輸出管理システムによる確実な審査と通関管理の実施

NGKは、「外国為替及び外国貿易法」をはじめとする輸出管理関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理システム（TTP）※¹」で取引ごとに輸出許可の要否を精査する等の管理を実施しています。また、一部製品の輸出には特定輸出申告制度を活用しています。輸出はTTPの出荷登録一覧、輸入は輸入貨物管理台帳で実績を管理し、特定輸出と輸入については各部門で毎年自主点検を行っています。さらに、NACCS※²データを活用して出荷登録一覧および輸入貨物管理台帳の網羅性を検証し、輸出入ともにほぼ100%の網羅性を達成しています。

※¹ 外国為替及び外国貿易法などの輸出管理関連法規に対応した取引審査等を実施・記録する輸出管理支援システム

※² 入出港する船舶・航空機、輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続や通関業者等との民間業務をオンライン処理するシステム

輸出入ハンドブックの周知徹底

輸出入通関における法規遵守事項をまとめた「輸出入ハンドブック」を社内ポータルサイトに掲載し、全従業員が閲覧できる環境を整えています。さらに、各部門で実施する輸出入管理関連の勉強会でハンドブックの趣旨を啓発し、担当部門の実務者向けに特定輸出や輸出入管理に関する教育を適宜開催しています。くわえて、輸出入や関連制度を学べる動画を社内ポータルサイトに掲載し、「スキマ時間で学べる講座」として提供しています。

ハラスメント防止

NGKでは、ハラスメント防止のため階層別教育を毎年実施しています。さらに、弁護士などの専門家によるケーススタディを用いたグループディスカッション形式の教育を導入し、パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント、カスタマーハラスメント防止への理解と自覚を深めています。2025年度は国内グループ会社の基幹職を中心に449名が受講しました。

また、セルフ学習や部門教育に活用できるeラーニング教材を配信し、視聴回数は1,000回を超えています。教育後のアンケート結果をもとに内容改善を進めています。今後も、より実効性の高い教育を通じてハラスメントの未然防止と職場環境の向上に取り組めます。

ハラスメント防止教育開催数

ハラスメント防止教育受講者数

＜ [ガバナンスデータ集](#) [\[PDF:84KB\]](#) [📄](#)

コンプライアンス意識調査

コンプライアンス体制の強化を目的に、NGKと国内グループ会社で働く全ての人を対象としたアンケートを2年に1度実施しています。調査では、顕在化しているリスクとその影響に関する認識を把握し、結果を基に各部門・各社が対応策を策定し、リスク低減に取り組んでいます。

腐敗防止

考え方

NGKグループは、「NGKグループ企業行動指針および行動規範」に基づき、持続可能な社会の実現に向けて人権を尊重し、公正・透明で誠実な事業活動を行います。また、「NGKグループ行動規範」では腐敗行為の包括的防止に努めることを宣言しています。腐敗行為は持続可能な社会の実現を妨げ、人権侵害をもたらすため、容認しません。

NGKグループは、適用法令を遵守し、直接・間接を問わず腐敗行為への関与を禁止するとともに、全ての事業活動で腐敗防止に取り組みます。ステークホルダーからの信頼に応え、持続可能な社会の実現を目指すため、「NGKグループ腐敗防止方針」を定めています。

腐敗・贈収賄事例

2025年度、NGKグループでは腐敗・贈収賄事例は発生しませんでした。

腐敗・贈収賄事例

＜ [ガバナンスデータ集 \[PDF:84KB\]](#) 

腐敗行為の禁止

NGKグループは、役員・従業員が贈収賄、横領、利益相反、マネー・ローンダリング、インサイダー取引、司法妨害など、個人や組織の利得のために自己または第三者の職務上の権限や地位を濫用した腐敗行為を禁止しています。これらの行為への加担も認めません。

また、役員・従業員が代理店やコンサルタント等の第三者を通じて腐敗行為に関与することも禁止しています。

贈収賄

NGKグループは、直接的・間接的に問わず不正な利益を得る目的で、相手方の職務行為に影響を与えることを意図して、他者に金銭、贈答、接待などの有形無形の利益を供与する行為（贈賄）、またはこれらの利益を自己の職務に関連して受領する行為（収賄）を禁止しています。

利益相反

NGKグループは、個人的な利害関係を理由に取引先を選定したり、会社の事業と競合する事業を行うことなど、会社の利益を犠牲にして個人的な利益を得たり、親族・友人など第三者に利益を供与する利益相反行為を禁止しています。

マネー・ローンダリング

NGKグループは、役員および従業員による脱税や粉飾決算など、違法行為によって得られた資金を隠蔽・偽装するマネー・ローンダリングを禁止しています。

インサイダー取引

NGKグループは、役員および従業員が会社や取引先などの未公表の重要な情報を利用して、有価証券の売買を行うインサイダー取引を禁止しています。

また、取り組みの一環として、NGKグループに毎年インサイダー取引規制の最新動向に関する教育動画を配信し、インサイダー取引への理解促進を図っています。

腐敗防止の取り組み

NGKグループは、リスクベースアプローチに基づき、関係法令の遵守を徹底するため、従業員だけでなくコンサルタント、エージェンツ、販売代理店などのビジネスパートナーも対象に腐敗防止の取り組みを実施しています。まず、NGKグループでは、贈賄防止に関する法令遵守と倫理規範を定めた「贈賄防止規程」を制定し、相手が公務員か否かを問わず、代理人などの第三者を通じた行為を含む、不正な利益を得る目的で行う贈賄行為（接待、金銭・物品の贈答など）を禁止しています。本規程では、贈賄リスク低減のため、代理人等のビジネスパートナーを新規に起用する際には、不審兆候の有無の確認などのデューディリジェンスの実施や、腐敗防止を含む法令遵守条項を契約書等を含めることを義務付けています。

さらに、外国への送金・接待・代理人等への手数料支払いなどの、腐敗リスクの高い取引については、定期的な監査を実施しているほか、CPI（腐敗認識指数）などの指標を参考に、リスクの高いグループ会社を中心に定期的な監査や教育を実施しています。

また、NGKグループでは、腐敗防止法令や贈賄防止規程への違反またはそのおそれのある行為について、ホットラインで相談・報告を受け付け、社外弁護士の助言を得て調査・対応を実施します。調査過程では、社外役員を中心とする経営倫理委員会が関与し、適切性と独立性を確保しています。

腐敗防止教育

NGKグループは、NGKグループ企業行動指針、NGKグループ行動規範、NGKグループ腐敗防止方針に基づき、贈収賄、利益相反、マネー・ローンダリングを含む、あらゆる腐敗行為への関与を禁止しています。これらの方針は、NGKグループで働く全ての従業員に対し、定期的なコンプライアンス教育の実施や行動規範ガイドブックの配布を通じて周知・徹底しています。

NGKでは、社内講師による階層別教育や弁護士による少人数教育などの腐敗防止教育を毎年実施しています。また、NGKおよび国内グループで働く全ての従業員を対象に、2年に一度コンプライアンス意識調査アンケートを実施し、職場における腐敗行為やその兆候の有無を確認しています。この結果をもとに各部門・各社が対応策を策定し、リスクの低減および腐敗行為の未然防止に取り組んでいます。

弁護士による腐敗防止教育の開催数・受講者数

＜ [ガバナンスデータ集](#) [PDF:84KB] [📄](#)

責任ある政治的関与

政党や政治資金団体への寄付

NGKグループは、政治・行政と透明性の高い健全な関係を維持することに努めています。政治献金や寄付は、各国・地域の法令に従って実施し、社会から疑念や不信感を招く行為は行いません。

政治寄付を行う場合は、社内規程に基づき手続きを行い、政治資金規正法、公職選挙法など関連法令を遵守します。

なお、2025年度における政治献金の支出はありませんでした。

税の透明性

NGKグループは、国際的な規範および各国・地域の法令を遵守し、公正で透明性の高い事業活動を誠実に実施しています。税務に関しては「NGKグループ税務方針」を策定し、税務コンプライアンスの維持と向上に取り組んでいます。

＜ [NGKグループ税務方針](#)

国別納付税額

NGKグループ（2025年3月期）

（億円）

	納付税額
日本	137.0
米国	28.5
中国	27.0
ドイツ	13.3
メキシコ	4.5
オーストラリア	2.1
ポーランド	1.6
インドネシア	1.6
その他	1.1
合計	216.6

※ 上記の金額は、日本の税務当局に提出した「国別報告事項」に基づいています

リスクマネジメント

考え方

リスクマネジメントの考え方

NGKグループは、グループビジョンの実現に影響を与える不確実性をリスクと捉え、これらを適切に認識し未然防止を図ることでリスクをコントロールするとともに、顕在化したリスクにより生じる損失を最小限にとどめるため、リスク種別に応じた取り組みの考え方を定めています。

＞ [リスクマネジメントの考え方](#)

推進体制

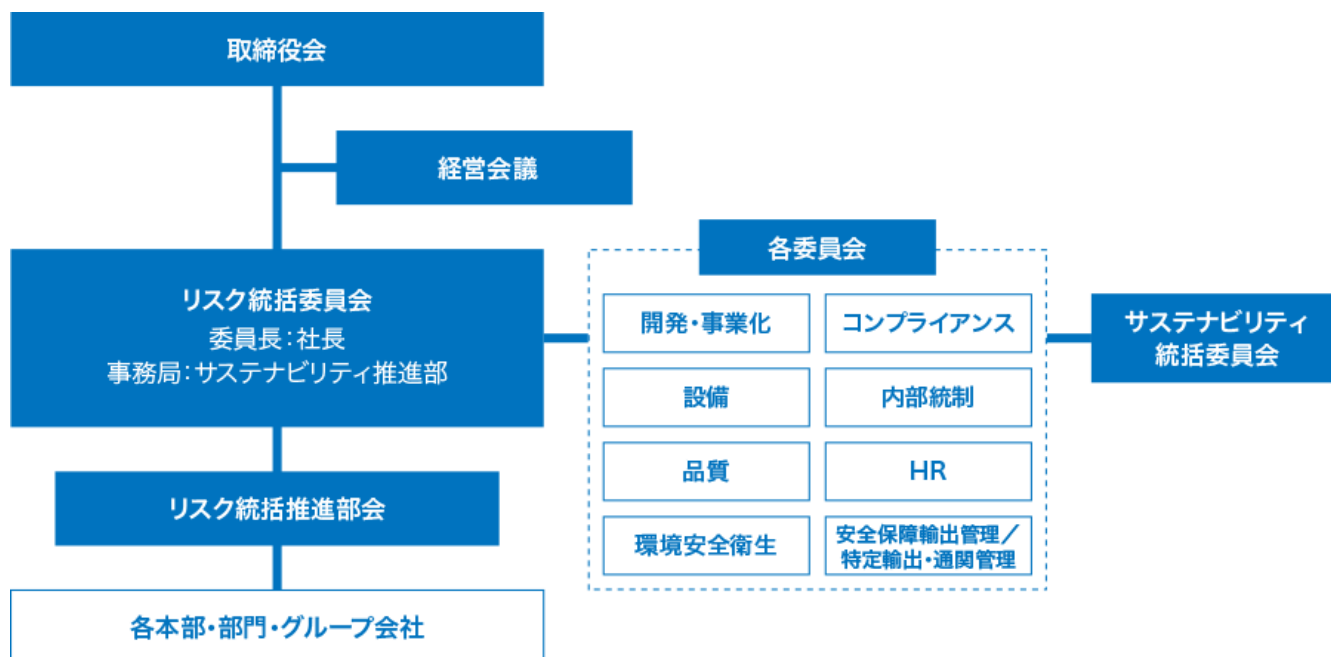
リスクマネジメント体制

NGKグループは、社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、取締役会の監督の下で重要なリスク課題をリスクマネジメントプロセスに沿って包括的に管理しています。リスク統括委員は担当領域におけるリスク対応について各本部・部門に指示・支援を行うなどのマネジメントを行い、各本部・部門は対応策の策定・実行に加え、リスクの顕在化状況を継続的にモニタリングし、その結果を委員会に報告します。

取締役会は、委員会から年1回以上報告を受けることでリスクマネジメント活動を監督するとともに、体制の有効性を確認しています。当該リスクマネジメント体制は監査役会から独立して運営されています。

なお、災害、事故その他のリスクが発現した場合には、危機管理基本規程に基づき、同規程が定める部門および委員会等の長の責任の下で対応します。このうち著しく重大なリスクに関しては、事案に関連する委員会等の長とサステナビリティ推進部担当執行役員の協議により対策会議を招集し、社長の指揮の下で対応にあたります。

リスクマネジメント体制図



取り組み

リスクマネジメントプロセス

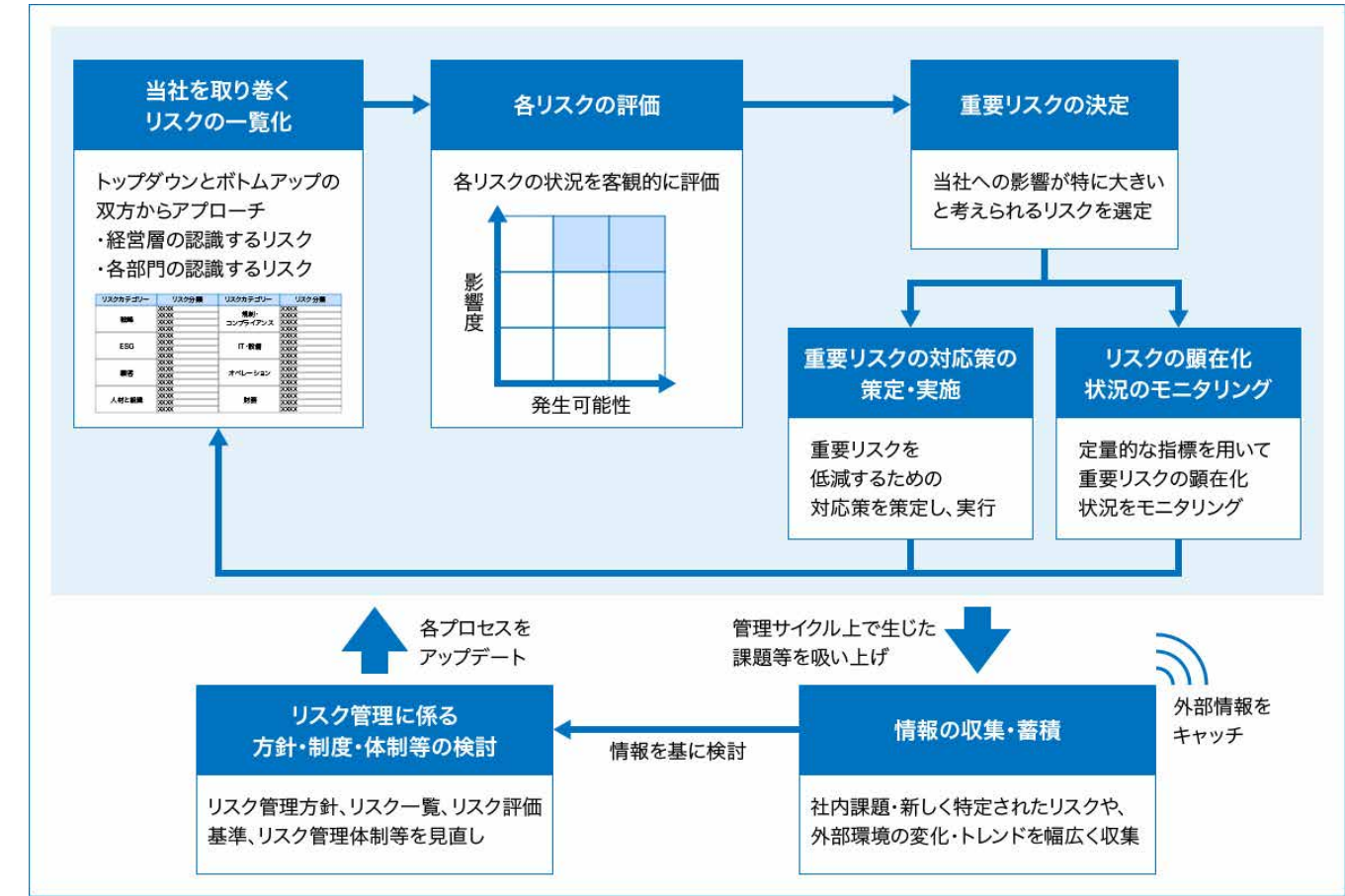
取締役会は、NGKグループビジョンの実現に影響を与える不確実性をリスクと捉え、リスクマネジメントに関する方針として「リスクマネジメントの考え方」を定め、リスクの種別に応じた取り組みの考え方を示しています。この考え方に基づき、リスク統括委員会はCOSO-ERMフレームワーク※を参考に、以下の取り組みを実施しています。

- 内外環境の変化を踏まえた定期的なリスク分析・評価
- 管理すべき重要なリスクの特定・見直し
- 当該リスクの管理を担う部門によるリスクの顕在化状況のモニタリングと対応策の策定・実施

重要なリスクの特定・見直しは年1回、事業を取り巻くリスク項目について経営層のトップダウンと各部門のボトムアップの両面から洗い出しを行い、影響度や発生可能性の変化、新たなリスクの有無を確認し、リスク評価の見直しを行っています。リスク統括委員会は、グループ全体のリスクを横断的に管理するとともに、これらを取締役に報告しています。また、突発的な環境変化により重要性が高まったリスクは、リスク統括委員会で取り扱う対象として適時に追加し、柔軟に対応できるようにしています。当社で直接的なコントロールが難しい外部環境に起因するリスクについては、関連するテーマについて経営層によるディスカッションを実施することで、顕在化時の発生事象や事業・経営への影響を具体的に想定しています。こうしたリスク管理体制および手法を整備することで、経営全体の持続性の強化を図っています。

※ COSO-ERM：企業が直面するリスクを全社的に管理し、経営戦略と統合するための国際的な枠組みで、米国のCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）によって策定

重要リスクの管理サイクル



リスク・リスク概要・対応策

上記プロセスを通じ当社が認識しているリスクの詳細は、有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

> [有価証券報告書 \[PDF:1.8MB\]](#) [📄](#)

海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント

NGKグループは、事業のグローバル化に伴う法的リスクを最小限に抑えるため、海外での事業展開におけるリスク管理状況を定期的に把握・強化しています。

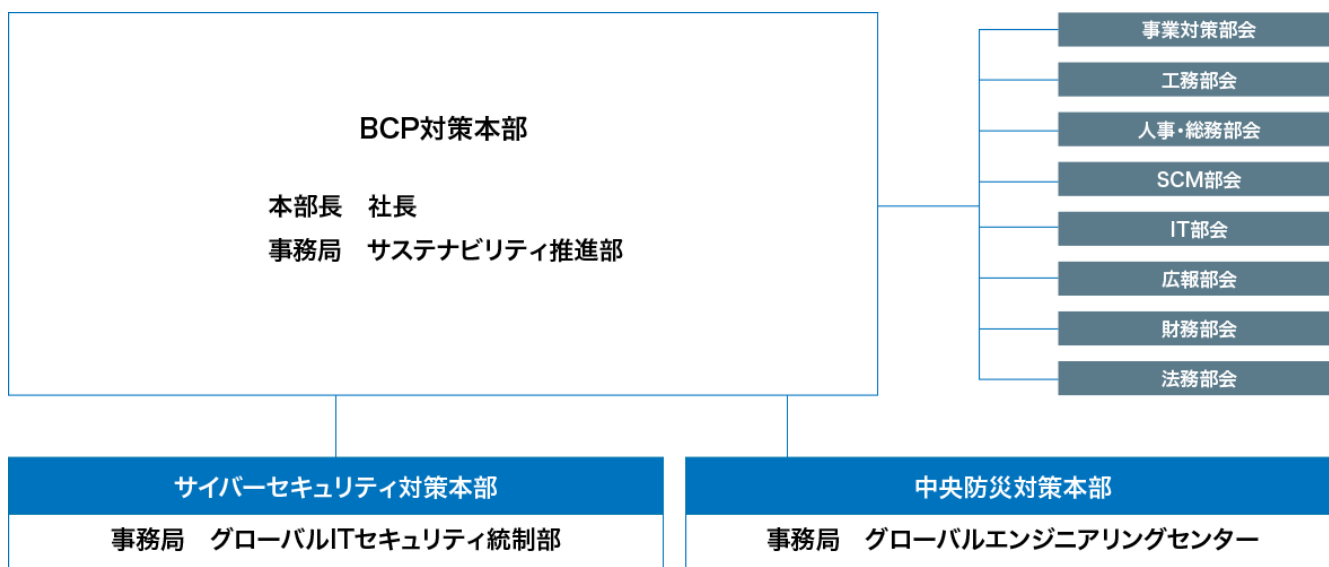
海外グループ会社に対しては、半年に一度、訴訟などの法務案件や弁護士の利用状況に加え、内部通報制度の利用状況、安全保障輸出管理の状況などを確認しています。内部通報制度の利用状況などについては、コンプライアンス委員会で報告・共有しています。また、海外グループ会社からの相談に対しては、必要に応じて法務部またはグループコンプライアンス部が相談対応し、リスク回避に努めています。

BCP（事業継続計画）への取り組み

NGKは、人命尊重と地域協力を基本方針とし、社長を責任者とするBCP対策本部を設置し、グループ全体でBCPを推進しています。BCP発動に備えた活動として、生産拠点の分散化、調達先の複数化、建物・設備の減災、従業員の安全確保など各種対策を進めています。また災害時の危機対応力向上を目的として、南海トラフ巨大地震などの大規模災害を想定したシナリオ訓練を実施し、計画の実効性を検証・改善しています。さらに、感染症拡大や地政学的要因、経済安全保障上の要因によるサプライチェーン途絶リスクなどに対しては、BCP事務局を中心に早期の情報収集と対応を行い、事業継続に努めています。

またBCP発動時には、社長を責任者とするBCP対策本部を設置し、事案に応じた対策本部等と連携して復旧対応を行う体制を整えています。

BCP体制図



※サイバーセキュリティインシデント発生時には、サイバーセキュリティ対策本部が災害への対応にあたります

※緊急時および被災時には、「中央防災対策本部」を「中央災害対策本部」に切り替え、災害への対応にあたります

2025年度の取り組み

- | | | |
|-----|--|--------------------------------|
| 教育 | | — 普通救命講習会の実施 |
| 啓発 | | — 防火・防災に関する教育資料やメルマガの配信 |
| 訓練 | | — 対面とオンラインを併用し、実効性の高い訓練を実施 |
| その他 | | — 昨年度のBCP活動で得た気づきに基づき、行動計画を見直し |

今後の取り組み

- 訓練のさらなるレベルアップによるBCPの実効性向上（実働部隊を対象にしたBCP訓練の開催など）
- 南海トラフ地震を想定したBCP訓練の継続
- BCP策定に向けた仕組みの見直し（BCP策定ガイドラインの整備など）
- BCP上の最優先事項である人命尊重の観点から、家庭防災支援の取り組み継続（帰宅困難者用の対応、非常時の帰宅訓練実施など）
- 従業員一人ひとりのBCP・防災意識の向上を狙いとした、教育・訓練や防災イベントの継続

情報セキュリティ

＞ [情報セキュリティ](#)

個人情報保護

＞ [個人情報保護](#)

知的財産マネジメント

考え方

NGKグループは、知的財産を重要な経営資源の一つと位置づけています。保有する知的財産を最大限に活用し、事業戦略・開発戦略と連動した知的財産活動を通じて、新規事業の創出や既存事業の競争力強化につなげています。これらの取り組みを通じて、持続的な事業成長と収益性の向上を目指します。

2030年の目指す姿

NGKグループは、権利化を中心とした取り組みにとどまらず、経営戦略と整合した知的財産への投資と活用を一層強化します。

事業戦略・開発戦略と一体となった知的財産活動を通じて、新たな事業機会の創出と既存事業の競争優位性のさらなる強化を実現し、NGKグループビジョンの実現に貢献します。

重点方針

1. 戦略的知的財産活動の推進
2. 知的財産活動基盤の整備

2030年の目指す姿



推進体制

知的財産推進体制

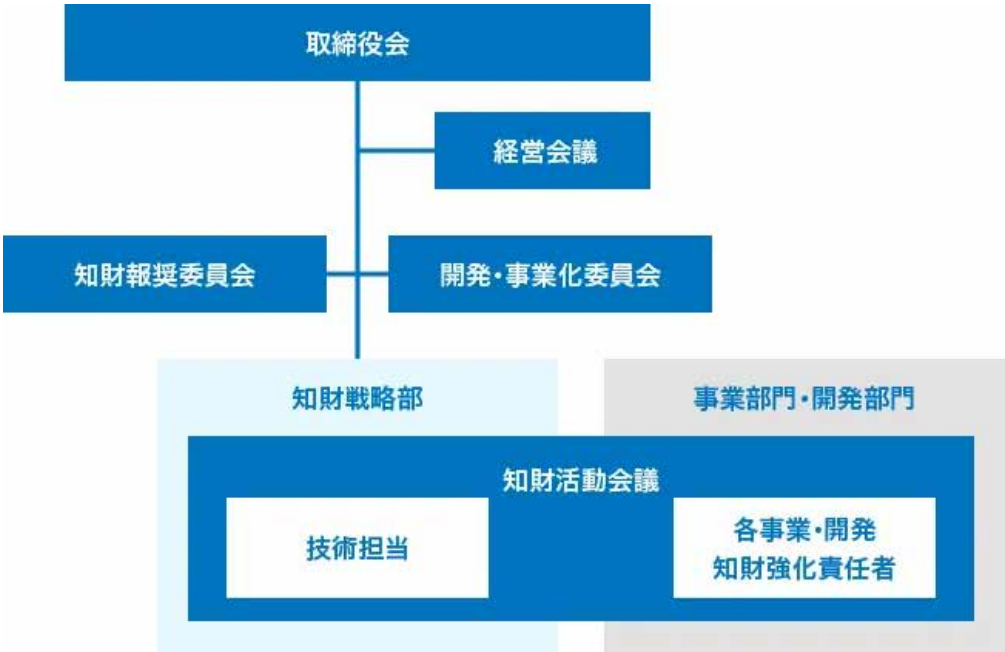
NGKグループは、知的財産の戦略的活用による企業価値の最大化を目指し、事業部門・開発部門・知財戦略部が連携する「知財活動会議」を年2回開催しています。この会議では、知的財産の創出・保護・活用に関する方針や重点テーマを検討・共有し、部門横断での知財活動を推進しています。

また、開発・事業化委員会では、研究開発・事業化に関する方針や基準、研究開発テーマの決定、事業化判断に加え、重要な技術および知的財産の取り扱いについて審議し、事業戦略と一体となった研究開発・知的財産マネジメントを支えています。

さらに、知財報奨委員会では、知的財産の創出に貢献した取り組みを評価・報奨することで、研究開発現場における知財意識の向上と継続的な創出を促しています。

こうした全社的な知財活動の状況については、取締役会に年1回報告し、取締役会の監督の下、知的財産マネジメントの継続的な改善を図っています。

知的財産活動推進体制図



取り組み

知財戦略部では、2023年度に4つの重点課題を特定し、2024年度から3年間のロードマップを策定しています。このロードマップに沿って活動を進化させ、2030年の目標達成を目指します。

2030年の目指す姿実現に向けた4つの重点課題

重点課題	課題への2025年度施策
1) 全社知的財産マインドの醸成	NGK知財フォーラムの開催
2) 知的財産活動体制の強化	知的財産活動会議の開催
3) 知財スキルの向上	知的財産教育プログラムの見直し
4) 財戦略部機能の強化	AIを活用した要約作成や技術分類自動付与アプリの開発 知財戦略部員の海外研修

全社知的財産マインドの醸成

NGK知財フォーラムの開催

NGKグループは、従業員の知的財産活動への理解を深めるため、2024年度より「NGK知財フォーラム」を2日間にわたり開催しています。2025年度は、1日目に、外部講師による講演や知的財産の歴史、意匠保護の取り組みを紹介し、技術、営業、事務など多様な職種から約200人が参加しました。2日目には、生成AIを活用した特許調査・分析ツールの体験会や相談会を実施し、参加者と知的財産担当者間で活発な意見交換が行われました。さらに、知多、小牧でも体験会や相談会をサテライト開催し、合計100人以上が参加しました。



知財フォーラム①



知財フォーラム②

知的財産活動体制の強化

知財活動会議の実施

NGKグループは、事業部門・開発部門・知財戦略部が連携し、既存事業や重要な開発テーマごとに「知財活動会議」を年2回開催しています。この会議では、市場や競合状況の分析結果を踏まえ、知的財産戦略を議論し、実行計画を策定します。各事業や開発戦略に連動した知的財産方針を設定し、半期ごとに進捗を確認しています。また、知的財産分析ツールを活用し、技術動向や競合特許を可視化することで、技術購入や特許ライセンスアウトを含む研究開発やアライアンスの意思決定を支援しています。2025年度は30以上の技術分野で会議を開催しました。さらに、優れた発明を表彰する報奨制度を充実させ、知的財産の創出を奨励しています。これらの取り組みについては、特許保有件数や重点分野における出願割合などの指標を用いて、進捗を継続的に把握しています。

知的財産スキルの向上

知的財産教育プログラムの見直し

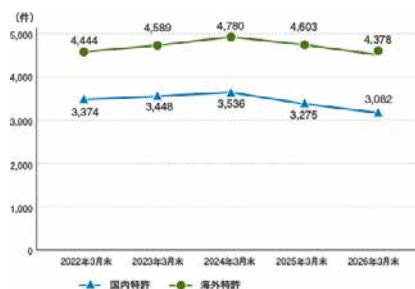
2025年度は、全従業員の知的財産に関するリテラシーの維持・向上を目的として、従来一律で実施していた知的財産教育プログラムを全面的に見直し、職能および階層ごとに求められる知的財産スキルを明確化しました。知的財産制度や関連法規の解説については社外のeラーニングを導入し、最新情報をタイムリーに提供できる体制を整えました。さらに、理解をより深めるため、具体的な社内事案を盛り込んだ自社オリジナルの教育コンテンツも活用し、新たな知的財産教育プログラムを開始しました。

知財戦略部機能の強化

AIを活用した要約作成や技術分類自動付与アプリの開発

2025年度は調査により抽出された特許1件1件に対して、要約の作成やNGK独自の分類に自動的に振り分けられるアプリを開発し、全社展開しました。これにより、膨大な数の特許情報を極めて短時間かつ均一な基準で分類することが可能となり、知的財産戦略立案に大きく貢献しました。

特許保有件数の推移



2026年3月末時点の特許保有数	
国内特許	3,082 件
海外特許	4,378 件

知財戦略部員の海外研修

米国における知財最新情報収集、実務修習ならびに代理人との円滑なコミュニケーションによる効率的な業務遂行を目的として、2025年度は米国の特許事務所に知財戦略部員を約3カ月間派遣しました。



お世話になった米国事務所の皆さんと

NGKグループビジョンの実現に向けた研究開発の加速

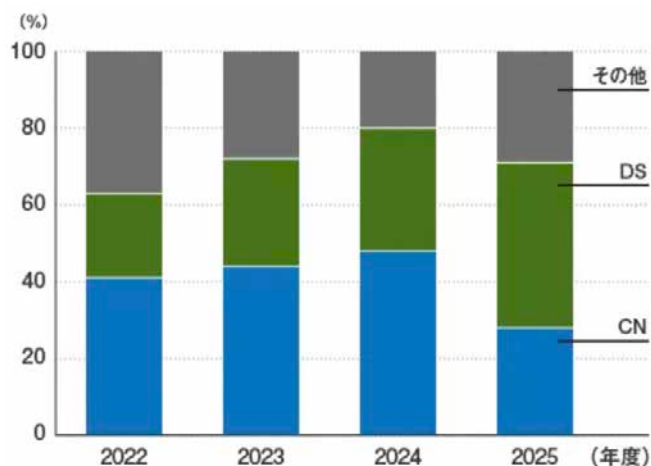
NGKグループは、カーボンニュートラル（CN）およびデジタル社会（DS）を中核とする成長領域を重点分野と位置づけ、研究開発および知的財産活動を強化しています。

DS分野の特許出願比率は、2024年度の32%から2025年度には43%へと大きく上昇しました。これは、データセンター、通信インフラ、半導体製造装置など、デジタル社会の基盤を支える分野において、技術開発と事業機会の拡大が進展していることを示しています。

また、CNおよびDSの枠組みに必ずしも限定されない、その他分野においても、将来に向けた基盤技術を中心に件数が増加しました。その結果、出願比率は2024年度の20%から2025年度には29%へと拡大しました。これらの動きを背景に、CN分野の出願比率は2024年度の48%から2025年度には28%へと相対的に低下していますが、CN分野の技術開発および出願活動も継続的に推進しています。

NGKグループは、短期的な指標の変動に左右されることなく、中長期的な社会課題および事業・研究開発戦略と整合した知的財産マネジメントを通じて、持続的な企業価値の創出に取り組んでいます。

出願件数に占める、CN、DS、その他分野の割合



ガバナンスデータ集

役員構成・活動状況データ（取締役・監査役・執行役員）

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取締役	NGK	合計	名	9	9	9	10	9
		うち社外取締役	名	3	3	3	4	4
監査役	NGK	合計	名	4	4	4	4	4
		うち社外監査役	名	2	2	2	2	2
執行役員（取締役兼務を除く）	NGK	合計	名	22	22	25	25	25
		男性	名	21	21	24	25	24
		女性	名	1	1	1	0	1
取締役会開催回数	NGK		回	13	14	15	16	15
監査役会開催回数	NGK		回	14	14	14	13	14

取締役および監査役の報酬

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取締役および 監査役の報酬等の総額	NGK	取締役 （社外取締役を除く）	百万円	685	539	526	610	566
		監査役 （社外監査役を除く）	百万円	67	69	71	72	70
		社外役員	百万円	68	70	70	81	85

知的財産マネジメント

項目	範囲	区分	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
特許保有件数	NGK	国内特許	件	3,374	3,448	3,536	3,275	3,082
		海外特許	件	4,444	4,589	4,780	4,603	4,378

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

コンプライアンス違反件数

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大なコンプライアンス違反事例	NGKグループ	合計	件	0	0	0	0
		反競争の事例	件	0	0	0	0
		腐敗・贈収賄事例	件	0	0	0	0
		その他の法令違反事例	件	0	0	0	0

内部通報制度の運用状況

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ヘルプライン相談・報告件数	NGKグループ	合計	件	43	38	35	42
		うち違反認定件数※	件	19	5	8	5

※ヘルプライン相談・報告のうち、事務局において事実認定がなされた結果、何らかの是正措置を講じるに至ったものを指す

弁護士によるコンプライアンス教育の実施状況

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
競争法教育	NGKグループ	開催数	回	2	2	2	2
		受講者数	人	1,768	1,733	1,812	1,924
腐敗防止教育	NGKグループ	開催数	回	2	1	1	4
		受講者数	人	50	24	24	74
ハラスメント防止教育	NGKグループ	開催数	回	(※)	5	5	5
		受講者数	人	(※)	178	757	504

※新型コロナウイルス感染症流行により、弁護士監修の教育動画の視聴で代替

NGKグループの社会貢献活動

考え方・方針

NGKグループ社会貢献活動方針

NGKグループは、ここに「NGKグループ社会貢献活動方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな活動に積極的に取り組みます。

1. 社会貢献活動に対する基本的な考え方

NGKグループは、理念やビジョンの実現、持続的な成長のために、サステナビリティ経営を大切にしています。ステークホルダーや地域からの理解と信頼関係が、事業環境を発展させていく上で不可欠と考え、社会貢献活動を通じて、国内外の各拠点に関わる皆様と共に、安心・安全で活気ある地域づくりや社会課題の解決に取り組みます。そして、従業員一人ひとりが社会の一員として行動し、幸せで笑顔にあふれる未来を実現するため社会貢献活動を体験、実感できる機会を提供します。これらの活動を通じて多くのことを学び、成長するとともに、一体感の醸成や帰属意識を高めることを期待します。

2. 活動領域

NGKグループは、持続可能な社会の実現に向けて、以下の活動を通じて、社会課題の解決に取り組み誰もが挑戦できる社会を目指し、地域社会の成長に貢献します。

未来をはぐくむ取り組み

未来を担う世代の学びを支え、多様な人材が多様な分野で活躍できる環境を整え近隣地域の発展に寄与することを目指します。学びの機会を通して違いを認め合い誰もが輝ける社会を目指し、さらに文化・芸術・スポーツなど、挑戦や努力をする人を応援し、人々の心に幸せや感動、勇気を届ける活動を支援します。

地域の持続可能な環境づくり

NGKグループ環境ビジョンに基づき、「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」などの実現に向け地域と共に持続可能な環境の維持保全、従業員への啓発活動に取り組みます。

地域の安心安全

災害支援や地域行事、さまざまな地域交流活動を通じて、支援を必要とする人々や拠点を置く地域との絆を深めます。地域の安心安全や発展、幸せに貢献できるよう、協力の輪を広げます。

3. 情報開示

NGKグループで働く全ての従業員が活動趣旨を理解できるよう定期的に活動情報を提供します。また、ウェブサイトなどで取り組みに関する情報を開示し、ステークホルダーとの信頼関係を深めます。

推進体制

NGKグループの社会貢献活動は、サステナビリティ統括委員会の傘下に社会貢献活動分科会を設置し、総務部が中心となって推進しています。

取り組み

未来をはぐくむ取り組み

留学生への支援

NGKグループは、次世代を担うグローバル人材の育成を目的として、公益財団法人NGK留学生基金を通じた留学生支援を行っています。同基金では、愛知県内の大学に在学する私費外国人留学生を対象に、自社で所有・運営する宿舍「NGKインターナショナルハウス」の提供や給付型奨学金の支給を実施しています。

2025年度は、11カ国37人の留学生に宿舍を提供し、7カ国20人に奨学金を支給しました。また、留学生、地域住民、従業員が参加する交流会を10回開催し、日本文化紹介や各国の文化・習慣の共有などを通じて、相互理解の促進と多文化共生への理解向上に取り組みました。累計支援者数は1,074人に達しており、留学生が安心して学業に専念できる環境づくりと、地域社会の国際化に貢献しています。

この活動は、1930年代からNGKが海外に出張所や駐在員事務所を開設し、その後も世界各地に生産拠点や営業拠点を展開した際、海外へ赴任した従業員やその家族が現地で温かい支援を受けたことへの感謝の気持ちから始まったもので、日本で学ぶ留学生たちにも「日本へ来て良かった、日本を好きになった」と思ってもらえるよう努めています。

在住外国人児童向けの日本語学習支援

NGKグループは、地域で暮らす外国人児童が日本語を学び、学校生活や地域社会で安心して生活できるよう、日本語学習支援活動に取り組んでいます。愛知県経営者協会や中部経済連合会と連携し、愛知県小牧市の「一色コスモスサポート学習の会」や愛知県半田市の一般社団法人「MIRAI Project」による日本語教室に当社施設を提供するとともに、従業員がボランティア休暇制度などを活用して講師アシスタントとして参加しています。子どもたちの学びを支えるとともに、従業員にとっても多文化共生への理解を深める機会となっています。



日本語学習支援活動

車いすテニス支援

NGKグループは、障がい者支援と地域のスポーツ振興を目的に、車いすテニスを支援しています。日本車いすテニス協会とのパートナーシップや選手への遠征費支援を通じて、国内外で挑戦する選手の活躍を後押ししています。また、車いすテニスの競技者や愛好家が利用できるよう、グループ会社が運営する諸の木テニス倶楽部（名古屋市緑区）にハードコートを新設し、屋外トイレをバリアフリー仕様にするなどの整備を行うとともに、体験会や交流イベントを開催し、スポーツを通じた交流と共生社会への理解促進に取り組んでいます。



健常者とのニューミックス交流会



車いすテニス体験会

地域の持続可能な環境づくり

森林づくり活動「NGK みんなの森みずなみ」

NGKグループは、岐阜県瑞浪市にある社有林「NGK みんなの森みずなみ」(約17ha)で、地域と連携した森林づくり活動を進めています。岐阜県、瑞浪市、東濃西部養蜂組合と協定を締結し、森林整備や生物多様性の保全、地域産業である養蜂との連携に取り組んでいます。同社有林の一部は環境省の「自然共生サイト」に認定されており、豊かな自然環境の維持・再生を通じて、地域の持続可能な環境づくりに貢献しています。



「NGK みんなの森みずなみ」で森林づくり活動を行う従業員

- [「NGK みんなの森みずなみ」が環境省の自然共生サイトに認定](#)
- [岐阜県・瑞浪市・東濃西部養蜂組合と社有林を活用した「林業と養蜂」の連携促進に関する協定を締結](#)

清掃活動

NGKグループは、国内外の各拠点で、地域の環境保全や従業員の環境意識向上を目的とした清掃活動に取り組んでいます。地域住民や行政などと連携し、海岸や事業所周辺、地域の公共空間などでごみの回収や美化活動を実施しています。こうした活動を通じて、地域の自然環境を守るとともに、従業員一人ひとりが身近な環境課題を考え、行動する機会を広げています。

- [生物多様性の保全と再生](#)
- [環境に関わる社会貢献活動](#)

地域の安心安全

マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知へのボランティア参加

NGKグループは、地域社会との共生を目指す取り組みの一環として、マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知に団体ボランティアとして参加しています。従業員とその家族が、コース整理や歩道橋での自転車・ベビーカーなどの運搬補助を行い、ランナーや沿道の皆さまが安心して大会を楽しめるよう支援しています。地域の一員としてイベントを支えることで、地域とのつながりを深め、活気あるまちづくりに貢献しています。



ボランティア参加する従業員



歩道橋での自転車・ベビーカーなどの運搬補助を行う従業員

NGKセラミックスメキシコの地域貢献活動

NGKグループは、海外拠点においても、地域の安心安全や福祉に貢献する活動に取り組んでいます。NGKセラミックスメキシコでは、地域の高齢者との交流イベントや、特別支援教育機関の子どもたちへのプレゼント寄贈などを実施しています。地域の皆さまとのふれあいを通じて信頼関係を深めるとともに、笑顔と安心を届ける活動を継続し、地域社会との共生を目指しています。



子どもたちと従業員による集合写真



交流イベントの参加者と従業員による集合写真

従業員による社会貢献活動の促進

ボランティア休暇制度

NGKは、社会貢献や多様な経験による成長を促すために従業員のボランティア活動参加を支援することを目的とし、2024年度にボランティア休暇制度を設けました。2025年度は118人が制度を利用し、累計312時間のボランティア活動を実施しました。

方針・考え方

「NGKグループ企業行動指針」に基づき具体的な活動の方針・考え方を定めています。

方針・考え方

NGKグループサステナビリティ基本方針

1. 基本的な考え方

NGK株式会社およびそのグループ会社は、NGKグループ理念「社会に新しい価値を そして、幸せを」に基づき、独自のセラミック技術で新しい価値を提供することで持続可能な社会の実現に貢献し、社会の皆さまからの期待に応え、信頼を得たいと考えています。これをNGKグループのサステナビリティに係わる基本的な考え方とし、NGKグループ理念の実現に向けて、ESG（環境・社会・企業統治）およびSDGs（持続可能な開発目標・Sustainable Development Goals）を念頭に置きつつ、カーボンニュートラルとデジタル社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. 重要な課題（マテリアリティ）の特定と取り組みの推進

NGKグループ理念の実現、また社会とNGKグループの持続的な発展のために、NGKグループおよびステークホルダーの双方にとって重要な課題をマテリアリティとして特定し、行動の道しるべとなるNGKグループ企業行動指針に従って取り組みます。

3. 取締役会の責任

取締役会は、ESG要素を始めとするNGKグループのサステナビリティ課題を正しく認識し、サステナビリティ課題への取り組みを適切に監督し対応を進めることで中長期的な企業価値の向上に結びつけることを目指します。また取締役会は、適切に情報を開示し、様々なステークホルダーとの対話を重視してその意見をもとに、経営の改善に努め、社会からの信頼と期待に応えます。

2023年4月 日本ガイシ株式会社 取締役会決議
(2026年4月「NGK株式会社」に社名変更)

NGKグループ環境方針

基本的な考え方

NGKグループは、地球・宇宙環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した事業活動を推進するため、NGKグループ環境ビジョンに基づき、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子として取り組みます。また、事業活動が環境や社会に与える影響（インパクト）ならびに、環境や社会が事業活動に与える影響（リスクや機会）を認識しながら、環境課題の解決に取り組みます。このような取り組みにより、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

重点取り組み事項

1. 環境貢献製品・低環境負荷製品の開発・設計・製造に努めます。
2. 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減に取り組みます。
デザインレビューなどにおいて事業活動に伴う環境影響を科学的に調査・評価し、
 - プロセス、設備の省エネ対策・再エネ利用の拡大を推進し、エネルギーの削減や効率的な利用により、CO₂排出量の削減に取り組みます。
 - 天然資源の利用削減やリサイクル資源の利用拡大を推進し、廃棄物（有価物など含む）の削減に取り組みます。
 - 水資源のリスクを管理し、事業活動での節水や再利用を推進し、取水量削減に努めます。
 - 化学物質の適正使用、適正管理を通して有害物質のリスク低減に努めます。
 - 環境に配慮した材料・部品・製品・設備を優先的に調達・購入するとともに、取引先との協力関係も強化していきます。
 - 環境負荷低減および環境貢献製品の開発・普及を通じて生物多様性保全に寄与します。
3. グローバルな視点での環境管理体制を充実していくとともに、環境負荷の継続的な改善を行います。環境の変化に対応しつつ事業を継続するために、シナリオ分析に基づいたリスク管理を行います。
4. 環境に関する法律、条例、その他要求事項を遵守するだけでなく自主基準を設定し、大気・水質・土壌を含む環境汚染の防止および環境保全のレベルアップに努めます。また地域のすべての人々が、事業活動によって衛生的な水資源の享受を妨げられないように、環境保全に努めていきます。
5. 環境に関する情報は適時外部に提供し、すべての利害関係者と対話を重ねます。社会貢献活動を積極的に展開していきます。また、従業員の環境意識の向上を図るため、教育、広報活動を行います。

品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する

NGKグループ人権方針

NGKグループは、NGKグループの事業活動が影響を及ぼすすべての人々の人権が侵害されることのないよう、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、ここに「NGKグループ人権方針」（以下、本方針）を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

1.人権に対する基本的な考え方

NGKグループは、国連「国際人権章典」（世界人権宣言と国際人権規約）、ILO「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「OECD多国籍企業行動指針」などの国際規範を支持し尊重します。また、NGK株式会社（以下、NGK）は国連グローバル・コンパクトに署名しており、NGKグループとして、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。

2.適用法令

NGKグループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制（以下、法規制）を遵守します。国際的に認められた人権原則と各国の法規制との間に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権原則を最大限に尊重するための方策を追求します。

3.適用範囲

本方針は、NGKグループのすべての役員と従業員（以下、役職員）に適用します。またNGKグループは、サプライヤーのみなさんに対しても本方針の遵守を期待します。

4.教育・研修

NGKグループは、本方針がグループ全体の事業活動を通して効果的に実践されるよう、役職員に対し適切な教育・研修を行います。

5.人権尊重に関する重点取り組み事項

NGKグループは、

- 人権に関する国際規範を遵守し、人々の多様性を尊重します。
- 人権を尊重し、強制労働や児童労働のない事業活動を行います。各国および地域の労働関連の法令を遵守し、若年労働者へ適正な労働条件を提供します。
- 社員の個性と自主性を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・宗教・信条・障がいの有無・性の多様性などによる差別は行いません。
- 職場におけるハラスメントの発生を防止し、発生があった場合には迅速に適切な対応をとります。

NGKグループは、

- 各国および地域の安全衛生関連の法令を遵守し、安全・快適で誰もが働きやすい職場環境を提供します。
- 各国および地域の労働関連の法令を遵守し、労働時間・休日・休暇・賃金・福利厚生などの労働条件を適正に提供します。
- 各国および地域の法令に基づき、従業員の結社の自由および団体交渉に関する権利を尊重します。
- 仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指します。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて信頼関係を構築します。
- 社員に教育の機会を与えると同時に、意欲・能力を伸ばす機会を提供します。
- 自由闊達な議論を尊重し、風通しの良い文化の醸成を目指します。

6.人権デューディリジェンス

NGKグループは、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、NGKグループの事業活動が人権に対して及ぼす負の影響を特定し、防止・軽減する取組みを進めていきます。

7.救済

NGKグループの事業活動もしくはそのサプライヤーを通じた事業活動が、人権に対して負の影響を及ぼしたことが明らかになった場合、または及ぼしたことが疑われる場合は、関係者と誠実に対話し、適切かつ効果的な救済に取り組みます。

8.対話・協議

NGKグループは、本方針を実践する過程において、人権に関する専門知識を独立した外部から入手し、これを活用して、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

9.情報開示

NGKは、本方針の実践状況およびその結果を、ウェブサイト・統合報告書などで開示します。

10.責任者

NGKは、人事部門の所管取締役を本方針の実践に責任を持つ取締役とします。また、当該取締役が本方針の実践状況を定期的に取り締役会に報告することにより、取締役会が実践状況を監督するものとします。

本方針は、NGK取締役会により承認されており、また、NGKの代表取締役社長により署名されています。

NGK株式会社
代表取締役社長

小林 茂

関連情報

＜ [英国現代奴隷法に関する声明](#) ＞

安全衛生基本方針

従業員一人ひとりの安全と健康の確保は企業の経営・存立の基盤をなす

1. 労働安全衛生に関する法令、社内規程の遵守
2. 労働安全衛生マネジメントシステムに基づく継続的な改善による安全衛生水準の向上
3. 安全衛生教育の充実、従業員との協議を尊重した安全衛生活動
4. 危険性、有害性のリスク低減と災害防止を図り快適職場の実現
5. 従業員の健康障害防止と健康増進の取組み強化

NGKグループ人的資本経営方針

当社グループは、NGKグループ理念の中で、挑戦し高めあう人材を私たちが目指すものの1つと位置づけ、「社会に新しい価値を」として、幸せを」という私たちの使命の実現に取り組んでいます。また当社グループは、NGKグループビジョンの実現に向けて、「5つの変革」に取り組んでいます。5つの変革を成し遂げるためには、人材一人ひとりの活躍が不可欠です。採用や育成を通じて5つの変革に取り組む人材の充実に努めること、その人材が持てる力を十分に発揮できる環境を整えることを、当社グループの人的資本経営の基本とし、次の通り「人材育成方針」ならびに「社内環境整備方針」を定めます。

人材育成方針

NGKグループは、5つの変革を実現するため、以下のような能力、マインドを持つ人材を育成していきます。

- 高度な知識、技術、能力を身につけ、主体的に問題に取り組む人材
- チームワークを発揮し、粘り強く成果につなげる人材
- 自律的に成長し、自身と会社を変革し続ける人材

社内環境整備方針

NGKグループは、人材が持てる力を十分に発揮できる舞台として、以下のような職場環境をつくり上げていきます。

- 多様性を尊重し、さまざまな人が活躍できる職場
人種、国籍、性別、年齢や信念、経験、価値観などにかかわらず、誰もが認められ、尊重される職場。
- 豊かで活気あふれる職場
多様な人材が、やりがいをもって、尊敬できる仲間と楽しく働くことができ、こころと体の健康、仕事と生活の調和が保てる職場。
- 挑戦を後押しするオープンな職場
果敢な挑戦を後押しする、風通しよく心理的安全性が守られた職場。

NGKグループ情報セキュリティ基本方針

ますます高度化する情報通信社会の進展に伴ってNGKグループが取り扱う情報資産は著しく増大しており、あらゆる保有情報資産の安全性確保が厳しく求められています。効率的且つ円滑な業務推進のためにはこれらの共有化が必要ですが、そのためには情報セキュリティの確立が不可欠となるため、ここにNGKグループの情報セキュリティに関する基本方針を定め、保有情報資産の保護に努めることとします。

- 事業活動の中で保有する情報および情報を取り扱うために必要となる装置、施設、サービス等、保有情報資産の安全性を確保するために情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産への不正な侵入、紛失、盗難、漏洩、改ざん、破壊および利用妨害等の発生を防止します。
- NGKおよびグループ会社の各事業所に勤務し情報資産を利用する全ての人に対して情報セキュリティについての教育・訓練を継続的に実施し、セキュリティ意識の向上を図ります。本方針に反する行為は、法令による処罰の他、就業規則、契約等に基づき処分の対象ともなります。
- 万一、情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 情報セキュリティに関係する法令、社会的規範および顧客とのセキュリティに関する契約上の要求事項や義務を順守します。
- NGKはこれらの活動を継続的に見直し、改善に努めます。

個人データ保護基本方針

NGK株式会社及びNGK国内グループ会社（以下「当社」といいます。）は、当社が収集する個人データの処理について、次の方針に従います。

1. 適用される個人情報の保護に関する法令等に従い、個人データを取り扱います。
2. 個人データの収集は適法かつ公正な手段により行います。
3. 個人データの利用は、特定した利用目的の範囲内で行います。
4. 個人データを、本人の同意がある場合又は適用される個人情報の保護に関する法令等で許容される場合を除き、第三者に提供しません。
5. 個人データの流出・漏洩・紛失などのないよう社内規程や組織体制などを整備するとともに、従業員の教育を通じて個人データ管理の徹底を図ります。

関連情報

＜ [プライバシーポリシー](#) 

NGKグループ調達方針

1. 基本的な考え方

NGKグループは、「社会的協調」、「門戸開放」、「共存共栄」を調達活動の基本軸に掲げ、法の遵守のみならず、地球環境の保全、人権尊重、労働環境などに配慮した、オープンで公正かつ公平な調達行動により、サプライヤーとの相互信頼に基づく相互繁栄を目指します。

これらの一連の行動・活動を通じて、持続可能な調達を推進し、社会全体に価値ある製品・サービスの提供を実現していきます。

2. 適用法令

NGKグループは、調達活動を行うそれぞれの国または地域間における法と規制を遵守します。

3. 適用範囲

本方針は、NGKグループのすべての役員と従業員の調達業務に適用します。またNGKグループは、サプライヤーの皆様に対しても本方針・本趣旨の遵守を求めます。

4. 重点取り組み事項

NGKグループは、

- 必要法令、国際規範を遵守し、人権尊重、環境保全、地域社会との共生など社会全体の要請に応えた調達活動を行います。
- 企業所在地、規模、取引実績などを問わず、全てのサプライヤーにオープンな参入機会を提供します。
- 品質、技術、価格、納期、ESG要素などを過不足なく評価し、公平・公正なサプライヤー選定を行います。
- 全てのサプライヤーは市場価値を共に創出する重要なパートナーであり、尊重し合える、対等な関係性を築きます。
- 当グループの各方針・指針・規範に沿った調達活動をサプライチェーン全体で求め、実現することに全力で取り組みます。
- 紛争鉱物の使用回避など、地域社会への影響を考慮した調達活動を行い、責任ある原材料調達をサプライチェーン全体で求めます。
- クリーンエネルギー導入、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減調達などに取り組み、地球環境、および生物多様性の保全に努めます。

5. 是正・改善

NGKグループ、もしくはそのサプライヤーを通じた調達活動において、本方針、重点取り組み事項に反する状況が発生、またはその懸念が明らかになった場合は、関係者と連携し、適切かつ効果的な是正・改善に取り組みます。

NGKグループ腐敗防止方針

NGKグループは、NGKグループ企業行動指針で持続可能な社会の実現に取り組み、人権を尊重し、公正かつ透明で誠実な事業活動を行うこと、NGKグループ行動規範で腐敗行為の包括的防止に努めることを宣言しています。腐敗行為は、持続可能な社会の実現を阻害し、人権侵害をもたらすという点で、NGKグループ企業行動指針、行動規範に反し、容認することはできません。

適用法令を遵守し、直接・間接に腐敗行為に関与することを禁止すると共に、全ての事業活動において腐敗防止に努め、ステークホルダーからの信頼に応え、持続可能な社会の実現を達成するために、ここに「NGKグループ腐敗防止方針」を定めます。

1.適用法令の遵守

NGKグループは、事業活動を行う国・地域において適用される腐敗防止関連法令を遵守します。

2.腐敗行為の禁止

NGKグループは、

- 役員・従業員が贈収賄、横領、背任、利益相反、インサイダー取引、マネー・ローンダリング、司法妨害等の個人や組織の利得のために自己または第三者の職務上の権限や地位の濫用等の腐敗行為を行うこと、および腐敗行為に加担することを禁止します。
- 役員・従業員が代理店やコンサルタント等の第三者を通じて腐敗行為に関与することを禁止します。第三者との間の契約を厳格に管理し、取引状況を定期的に確認する等、必要な施策を実施します。

3.腐敗防止体制の構築

NGKグループは、

- 本方針を周知し、推進するための社内規程や組織体制を整備します。
- 事業を行う国・地域等における腐敗リスクを評価し、リスクの高い事業活動に重点を置き、対策を実施します。
- 役員・従業員が腐敗行為を発見した場合に通報ができる内部通報制度を整備します。通報に関する機密は保持し、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止します。

本方針、施策の実施状況は、NGKの取締役会に報告され、必要に応じて見直しを行います。

4.教育

NGKグループは、役員・従業員に対して、本方針および行動・手続きに関する教育を定期的に行います。

5.適正な会計処理

NGKグループは、法令、社内規程に沿って正確な会計処理を行い、適正に会計帳簿を記録し、保管します。

6.記録と保管

NGKグループは、業務記録を正確に残し、適切に管理、保管します。

7.監査およびモニタリング

NGKグループは、

- 本方針の実施状況の内部監査等を行い、問題が発見された場合は、速やかに是正措置を講じます。
- 内部監査、その他施策の有効性を検証して継続的改善を図ります。

8.情報開示

NGKグループは、腐敗防止の取組状況の開示に努めます。

9.違反等への対応

NGKグループは、

- 違反行為やその恐れがある行為に対しては速やかに対処し、必要な是正を行うと共に再発防止を徹底します。
- 役員・従業員が法令、NGKグループ行動規範、および社内規程に違反した場合は、社内規程に基づき、公正で厳正な処分を行います。

10.トップコミットメント

経営トップは、

- NGKグループ内に本方針を周知し、実行に必要なリソースを配分し、体制を整備させます。
- 本方針に反する事態が発生した場合は、率先して問題解決、原因究明、再発防止に努めます。

本方針は、NGKの代表取締役社長により署名されています。

NGK株式会社
代表取締役社長

小林 茂

NGKグループ税務方針

NGKグループは、コンプライアンスを全てのステークホルダーから信頼を得るために不可欠な要素と考え、サステナビリティの基盤と位置づけます。税務コンプライアンスの維持・向上のために、税に関する透明性を確保し、従業員の啓発を図るとともに、不正を防ぎ法令を遵守する体制の構築に努めます。

1.コンプライアンス

NGKグループは、NGKグループ企業行動指針に基づき、各国および地域の税法を遵守し、法の精神を尊重して、NGKグループに適用される国際的な取り決めに従い、コンプライアンスを徹底します。

2.税務ガバナンス

NGKは、NGKグループ税務方針を定め、NGKグループはそれを遵守します。NGKの取締役会は税務リスクの監督責任を有しており、NGKは、グループ会社における税務ガバナンス体制、税務ポジションに関する情報を収集して確認します。グループ会社の日々の財務会計・税務活動は、各グループ会社の社長も関与しながら、各グループ会社の財務管理者が管理します。重要な税務問題については、NGKの事業部門長および取締役会へ適切に報告します。

3.リスク管理

NGKグループは、コンプライアンスをリスク管理の重要な要素と考えます。適用される税法、規制、規則、国際的な取り決めや商慣行、社内規則などを遵守することにより、税務リスクを抑え、常に誠実に行動します。NGKグループは、収益創出活動の実態に合わせ適正な納税地で税金の支払いを実施し、過度な節税行為を行いません。非定常の税務問題を扱う場合には、必要に応じて助言を得るために外部専門家へ相談します。

4.税負担の最適化

NGKグループは、税負担を軽減する目的で人為的な事業構造を構築することはありません。NGKグループの事業目的に合致するものであれば、利用可能な税制上の優遇措置を活用します。また、二重課税が発生した場合には、その排除に努めます。グループ会社間のクロスボーダー取引については、OECD多国籍企業及び税務当局のための移転価格ガイドラインに沿った独立企業原則に則り実施します。

5.税務当局との関係性

NGKグループは、各国および地域の税務当局の情報提供要求に速やかに対応し、透明性と誠意をもって行動します。NGKグループが基本的に意図することは、相互の信頼と敬意に基づいて税務当局と長期的な関係性を確立することです。

リスクマネジメントの考え方

NGKグループは、グループビジョンの実現に影響を与える不確実性をリスクと捉え、これらを適切に認識し未然防止を図ることでリスクをコントロールするとともに、顕在化したリスクにより生じる損失を最小限に留めるため、リスクの種別に応じた取り組みの考え方を以下のとおり定めます。

事業構成の転換に係るリスクへの取り組み

カーボンニュートラルとデジタル社会に新たな価値を提供するため、事業構成の転換に向けて適切なリスクテイクを行い、積極的な事業機会の創出、変革への挑戦を継続します。

企業運営に係るリスクへの取り組み

企業活動の継続性や経営目標の達成、持続的成長に関する事業遂行上の重要リスクについては、サプライチェーンを含む内外の環境変化を適時に捉え顕在化の可能性や影響度合いの変化を継続的にモニタリングし、対応策を定め適切にコントロールします。



ステークホルダーとの関係性に係るリスクへの取り組み

- 提供する製品とサービスの品質および安全性の確保が阻害されるリスクについては、常にその排除に取り組みます。
- 人権や気候変動を含むサステナビリティ課題に係るリスクについては、サプライチェーン全体で社会からの期待を満たすように取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- コンプライアンスに係るリスクについては、国際規範に照らした誠実で責任ある行動に努め、不正な行為を含め国際社会の一員としてそぐわない行動の排除を徹底します。

マルチステークホルダー方針

NGKは、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、お客さま、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

▶ [マルチステークホルダー方針](#) [PDF:195KB] 

NGKグループ社会貢献活動方針

NGKグループは、ここに「NGKグループ社会貢献活動方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな活動に積極的に取り組みます。

1.社会貢献活動に対する基本的な考え方

NGKグループは、理念やビジョンの実現、持続的な成長のために、サステナビリティ経営を大切にしています。ステークホルダーや地域からの理解と信頼関係が、事業環境を発展させていく上で不可欠と考え、社会貢献活動を通じて、国内外の各拠点に関わる皆様とともに、安心・安全で活気ある地域づくりや社会課題の解決に取り組めます。

そして、従業員一人ひとりが社会の一員として行動し、幸せで笑顔にあふれる未来を実現するため社会貢献活動を体験、実感できる機会を提供します。これらの活動を通じて多くのことを学び、成長するとともに、一体感の醸成や帰属意識を高めることを期待します。

2.活動領域

NGKグループは、持続可能な社会の実現に向けて、以下の活動を通じて、社会課題の解決に取り組み誰もが挑戦できる社会を目指し、地域社会の成長に貢献します。

未来をはぐくむ取り組み

未来を担う世代の学びを支え、多様な人材が多様な分野で活躍できる環境を整え近隣地域の発展に寄与することを目指します。学びの機会を通して違いを認め合い誰もが輝ける社会を目指し、さらに文化・芸術・スポーツなど、挑戦や努力をする人を応援し、人々の心に幸せや感動、勇気を届ける活動を支援します。

地域の持続可能な環境づくり

NGKグループ環境ビジョンに基づき、「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」などの実現に向け地域とともに持続可能な環境の維持保全、従業員への啓発活動に取り組みます。

地域の安心安全

災害支援や地域行事、さまざまな地域交流活動を通じて、支援を必要とする人々や拠点を置く地域との絆を深めます。地域の安心安全や発展、幸せに貢献できるよう、協力の輪を広げます。

3.情報開示

NGKグループで働くすべての従業員が活動趣旨を理解できるよう定期的に活動情報を提供します。また、ウェブサイトなどで取り組みに関する情報を開示し、ステークホルダーとの信頼関係を深めます。

以上

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明	NGKグループはGRIスタンダードを参照し、当該期間2025年4月1日から2026年3月31日までの期間について、内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI1	GRI1：基礎（2021）
該当するGRIセクター別スタンダード	なし

GRI 2：一般開示事項 2021

開示事項		掲載箇所
組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	- 会社概要 - 拠点情報
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティウェブサイト編集方針 > 報告の対象範囲
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティウェブサイト編集方針 サステナビリティに関するお問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	該当する事例はありませんでした
2-5	外部保証	サステナビリティウェブサイト編集方針 > 第三者保証 NGKグループの外部評価 > インデックスへの組み入れ状況
活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	- 会社概要 持続可能な調達の推進 > 取り組み 有価証券報告書（2026年3月期） > P6 事業の内容 ☞
2-7	従業員	社会データ集 > 人的資本の基盤 > 従業員構成 [PDF:185KB] ☞ 有価証券報告書（2026年3月期） > P126従業員の状況 ☞
2-8	従業員以外の労働者	—

開示事項		掲載箇所
ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	■ コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンスの体制 ■ 有価証券報告書（2026年3月期）>P87コーポレート・ガバナンスの状況等 図 ■ コーポレートガバナンス報告書 [PDF:929KB] 図
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	■ コーポレートガバナンス>取締役・監査役の指名と報酬
2-11	最高ガバナンス機関の議長	■ 各機関の状況>取締役会
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	■ サステナビリティマネジメント>ガバナンス
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	■ サステナビリティマネジメント>ガバナンス
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	■ サステナビリティマネジメント>ガバナンス
2-15	利益相反	■ 取締役・監査役の指名と報酬>指名および選解任に関する事項 ■ 有価証券報告書（2026年3月期）>P87コーポレート・ガバナンスの状況等 図
2-16	重大な懸念事項の伝達	■ コンプライアンス推進体制>内部通報制度 ■ リスクマネジメント>取り組み
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	■ 各機関の状況>取締役会
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	■ 各機関の状況>取締役会の実効性
2-19	報酬方針	■ 取締役・監査役の指名と報酬>報酬に関する事項
2-20	報酬の決定プロセス	■ 取締役・監査役の指名と報酬>報酬に関する事項 ■ 有価証券報告書（2026年3月期）>P87コーポレート・ガバナンスの状況等 図
2-21	年間報酬総額の比率	■ 取締役・監査役の指名と報酬>報酬に関する事項

示事項		掲載箇所
戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	■ トップメッセージ
2-23	方針声明	■ 方針・考え方 ■ NGKグループサステナビリティ基本方針 ■ NGKグループ環境ビジョン・環境方針 > NGKグループ環境方針 ■ 人権の尊重 > 考え方・方針
2-24	方針声明の実践	■ サステナビリティマネジメント > ガバナンス ■ カーボンニュートラル社会の実現に向けた私たちの挑戦 > (Scope 1,2) カーボンニュートラル戦略ロードマップ ■ 環境マネジメントシステム (EMS) ■ 人権の尊重 > 推進体制、取り組み ■ 持続可能な調達の推進 > 取り組み
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	■ 人権の尊重 > 取り組み ■ 持続可能な調達の推進 > 取り組み
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	■ 人権の尊重 > 取り組み ■ コンプライアンス推進体制 > 内部通報制度
2-27	法規制遵守	■ 環境マネジメントシステム (EMS) > 環境リスクマネジメント ■ コンプライアンス推進体制 > NGKグループ企業行動指針および行動規範
2-28	会員資格を持つ団体	■ サステナビリティマネジメント > 取り組み ■ カーボンニュートラルへの取り組み > 取り組み
ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	■ ステークホルダーエンゲージメント
2-30	労働協約	■ 労働慣行（人事制度・労使の取り組み） > 取り組み

GRI 3：マテリアルな項目 2021

開示事項		掲載箇所
マテリアルな項目		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	- マテリアリティ>マテリアリティの特定プロセス - サステナビリティマネジメント>リスク管理
3-2	マテリアルな項目のリスト	- マテリアリティ>ありたい姿を実現するためのマテリアリティ - サステナビリティマネジメント>戦略および指標と目標
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	- マテリアリティ>ありたい姿を実現するためのマテリアリティ - サステナビリティマネジメント>リスク管理

200：経済

開示事項		掲載箇所
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書（2026年3月期）>P2 企業の概況 図
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	- サステナビリティマネジメント>リスク管理 - TCFD提言に基づく情報開示>戦略 - リスクマネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書（2026年3月期）>P164 確定給付制度 図
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書（2026年3月期）>P131 連結損益計算書 図
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	NGKグループの社会貢献活動
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	有価証券報告書（2026年3月期）>P12 事業の状況 図

開示事項		掲載箇所
GRI 204 : 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205 : 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	— 腐敗防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	— 腐敗防止 — コンプライアンス推進体制>コンプライアンス教育
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206 : 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	— コンプライアンス徹底の取り組み>競争法の遵守
GRI 207 : 税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	— NGKグループ税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	— NGKグループ税務方針
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	— NGKグループ税務方針
207-4	国別の報告	— 税の透明性

300 : 環境

開示事項		掲載箇所
GRI 301 : 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	— 環境データ集>マテリアルバランス、原材料 [PDF:287KB] ☐
301-2	使用したリサイクル材料	— 環境データ集>マテリアルバランス、原材料 [PDF:287KB] ☐
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

開示事項		掲載箇所
GRI 302 : エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	- 環境マネジメント>環境行動5カ年計画 - 環境データ集>マテリアルバランス、エネルギー使用量[PDF:287KB] ☞
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	環境データ集>エネルギー使用量[PDF:287KB] ☞
302-4	エネルギー消費量の削減	- 環境マネジメント>環境行動5カ年計画 - 環境マネジメント>カーボンニュートラル社会の実現に向けた私たちの挑戦 - 気候変動への対応>カーボンニュートラルへの取り組み>戦略とアプローチおよび指標と目標 - 環境データ集>エネルギー使用量[PDF:287KB] ☞
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境貢献製品およびサービス
GRI 303 : 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	- 資源循環の推進>水資源の保全 - 生物多様性の保全と再生>TNFD提言に基づく情報開示
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源循環の推進>水資源の保全
303-3	取水	環境データ集>水資源の保全[PDF:287KB] ☞
303-4	排水	環境データ集>水資源の保全[PDF:287KB] ☞
303-5	水消費	環境データ集>水資源の保全[PDF:287KB] ☞
GRI 304 : 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが 生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	- 生物多様性の保全と再生>生物多様性の保全と再生 - 生物多様性の保全と再生>TNFD提言に基づく情報開示
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性の保全と再生>TNFD提言に基づく情報開示
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性の保全と再生>生物多様性の保全と再生
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

開示事項		掲載箇所
GRI 305 : 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	環境データ集>温室効果ガス（GHG）排出量 [PDF:287KB] 
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	環境データ集>温室効果ガス（GHG）排出量 [PDF:287KB] 
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	環境データ集>温室効果ガス（GHG）排出量 [PDF:287KB] 
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	環境データ集>温室効果ガス（GHG）排出量 [PDF:287KB] 
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	- 環境マネジメント>カーボンニュートラル社会の実現に向けた私たちの挑戦 - 気候変動への対応>カーボンニュートラルへの取り組み
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境データ集>化学物質管理 [PDF:287KB] 
GRI 306 : 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	- 環境データ集>マテリアルバランス [PDF:287KB]  - 循環型社会への取り組み>廃棄物削減と資源の有効利用
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型社会への取り組み>廃棄物削減と資源の有効利用
306-3	発生した廃棄物	環境データ集>廃棄物管理 [PDF:287KB] 
306-4	処分されなかった廃棄物	環境データ集>廃棄物管理 [PDF:287KB] 
306-5	処分された廃棄物	- 環境データ集>廃棄物管理 [PDF:287KB]  - 環境データ集>有害物質管理 [PDF:287KB] 
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	持続可能な調達の推進>取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

400：社会

開示事項		掲載箇所
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	- 社会データ集＞人的資本の基盤 [PDF:185KB] ☞ - 社会データ集＞人材の育成・エンゲージメント [PDF:185KB] ☞ - 社会データ集＞ダイバーシティ&インクルージョン [PDF:185KB] ☞
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	人材価値の向上＞ダイバーシティ&インクルージョン＞取り組み
401-3	育児休暇	人材価値の向上＞ダイバーシティ&インクルージョン＞取り組み
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	人材価値の向上＞労働慣行（人事制度・労使の取り組み）＞取り組み
GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	人材価値の向上＞労働安全衛生＞考え方・方針
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	- 人材価値の向上＞労働安全衛生＞推進体制 - 人材価値の向上＞労働安全衛生＞戦略および指標と目標 - 人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み
403-3	労働衛生サービス	- 人材価値の向上＞労働安全衛生＞推進体制 - 人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	- 人材価値の向上＞労働安全衛生＞推進体制 - 人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み
403-6	労働者の健康増進	人材価値の向上＞健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	- 人材価値の向上＞労働安全衛生＞取り組み - 社会データ集＞ワーク・ライフ・バランス＞労働安全衛生 [PDF:185KB] ☞

開示事項		掲載箇所
403-9	労働関連の傷害	- 人材価値の向上>労働安全衛生>取り組み - 社会データ集>ワーク・ライフ・バランス>労働安全衛生[PDF:185KB] ☐
403-10	労働関連の疾病・体調不良	- 人材価値の向上>労働安全衛生>取り組み - 社会データ集>ワーク・ライフ・バランス>労働安全衛生[PDF:185KB] ☐
GRI 404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	社会データ集>人材の育成・エンゲージメント>人材育成 [PDF:185KB] ☐
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材価値の向上>人材育成>取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人材価値の向上>労働慣行（人事制度・労使の取り組み）>取り組み
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	- 社会データ集>ダイバーシティ&インクルージョン [PDF:185KB] ☐ - 有価証券報告書（2026年3月期）>P83 コーポレート・ガバナンスの状況等 ☐
405-2	基本給と報酬総額の男女比	社会データ集>ダイバーシティ&インクルージョン [PDF:185KB] ☐
GRI 406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権の尊重>取り組み
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	- 人権の尊重>取り組み - 持続可能な調達の推進>取り組み
GRI 408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	- 人権の尊重>取り組み - 持続可能な調達の推進>取り組み
GRI 409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	- 人権の尊重>取り組み - 持続可能な調達の推進>取り組み

開示事項		掲載箇所
GRI 410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411：先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発 プログラムを実施した事業所	— 人権の尊重>取り組み — 持続可能な調達の推進>取り組み
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	— 人権の尊重>取り組み — 持続可能な調達の推進>取り組み
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	— 持続可能な調達の推進>取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI 415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	— コンプライアンス>腐敗防止>責任ある政治的関与
GRI 416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	— 品質と製品の安全性の追求>取り組み
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし

ISO26000対照表

中核主題	課題	掲載箇所
組織統治	組織統治	■ トップメッセージ ■ サステナビリティマネジメント ■ マテリアリティ ■ コーポレートガバナンス（全般） ■ コンプライアンス（全般） ■ リスクマネジメント（全般） ■ NGKグループ理念 ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範 ■ 方針・考え方
人権	1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	■ サステナビリティマネジメント ■ マテリアリティ ■ 人権の尊重 ■ 持続可能な調達の推進 ■ NGKグループの社会貢献活動 ■ 労働慣行（人事制度・労使の取り組み） ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 健康経営 ■ 労働安全衛生 ■ コンプライアンス推進体制 ■ コンプライアンス徹底の取り組み ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範 ■ 方針・考え方 ■ 資材調達情報 ■ 英国現代奴隷法に関する声明

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメントステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境S
社会G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

中核主題	課題	掲載箇所
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	■ サステナビリティマネジメント ■ マテリアリティ ■ 人権の尊重 ■ 持続可能な調達の推進 ■ 人的資本経営 ■ 労働慣行（人事制度・労使の取り組み） ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 人材育成 ■ 健康経営 ■ 労働安全衛生
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	■ トップメッセージ ■ サステナビリティマネジメント ■ マテリアリティ ■ 環境マネジメント（全般） ■ 気候変動への対応（全般） ■ 資源循環の推進（全般） ■ 生物多様性の保全と再生（全般） ■ 環境汚染の防止 ■ 環境貢献製品およびサービス ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範 ■ NGKグループビジョン
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	■ トップメッセージ ■ コーポレートガバナンス（全般） ■ コンプライアンス（全般） ■ リスクマネジメント（全般） ■ 知的財産マネジメント ■ 持続可能な調達の推進 ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範 ■ 方針・考え方

中核主題	課題	掲載箇所
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実在即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	■ サステナビリティマネジメント ■ マテリアリティ ■ 環境貢献製品およびサービス ■ 品質と製品の安全性の追求 ■ 情報セキュリティ ■ プライバシーポリシー  ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範 ■ 方針・考え方
コミュニティへの参画 及びコミュニティの 発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	■ トップメッセージ ■ サステナビリティマネジメント ■ 生物多様性の保全と再生（全般） ■ 税の透明性 ■ NGKグループの社会貢献活動 ■ 公益財団法人NGK留学生基金 ■ NGKグループ企業行動指針および行動規範

NGKグループの外部評価

インデックスへの組み入れ状況

当社は、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みが評価され、国内外の主要なESG関連投資指標に選定されています。

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

FTSE Russell社が構築するESG投資指数で、環境・社会・ガバナンスの観点で高評価を受けています。

> [FTSE4Good Index Series](#)

FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Index

FTSE4Good Index Seriesの評価スキームを用い、TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄情報を参照し、日本企業の中からグローバルなESG基準を満たす企業を選定する指数です。また、本指数は年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資で採用する指数の一つです。

> [FTSE Blossom Japan Index Series | FTSE Russell](#)

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

日本の各業種内で相対的にESG評価が高い企業を選定する指数で、気候ガバナンスおよび気候変動に関する企業の取り組みも銘柄選定の基準に組み込んでいます。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資で採用しています。

> [FTSE Blossom Japan Index Series | FTSE Russell](#)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NGK Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NGK Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

性別多様性に優れた企業を対象とする指数で、GPIFの運用対象に採用されています。

MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NGK Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NGK Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ESG評価に優れた企業を選定する指数で、GPIFの運用対象に採用されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



S&Pと日本取引所グループが共同開発したESG指数で、当社は十分位数分類「9」、情報開示状況「開示」の評価を受けています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

ジェンダー・ダイバーシティを重視する企業を対象とした指数で、GPIFがESG指数として採用しています。

JPX 日経インデックス人的資本100

株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が共同で開発した株価指数であり、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄を対象に、人的資本に関する優れた取り組みを行う上位100社で構成されています。

当社は、人的資本経営に関する情報開示の充実や、グループ全体への浸透施策などの取り組みが評価され、2025年の同指数の構成銘柄に選定されました。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する株式インデックスであり、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で優れた取り組みを行う企業で構成されています。年金基金や機関投資家向けのサステナブル運用の基盤として活用されています。

当社は、ESGを経営の中心に据えた取り組みや、環境・社会課題への対応、ガバナンスの強化などが評価され、2025年度の構成銘柄に選定されました。

サステナビリティ関連の社外からの評価

CDP評価



国際的非営利団体CDPより、当社は「気候変動」でA-、「水セキュリティ」「サプライヤーエンゲージメント」で A の評価を獲得しています。



エコ・ファースト企業



NGKグループは、環境大臣が認定するエコ・ファースト制度に基づき、エコ・ファースト企業として認定を受けています。環境保全を経営の重要課題と位置づけ、Scope1・2排出量の削減や環境配慮型製品の提供に継続的に実施して取り組んでいます。今後も、先進的な環境経営を通じて、カーボンニュートラル社会の実現と事業の持続的成長の両立を目指します。

Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業



NGKは、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に、2023年度から2025年度まで3年連続で選定されました。本評価は、性別を問わず仕事と育児の両立を支援する取り組みが特に優れた企業を対象としています。

えるぼし認定



厚生労働省より、女性活躍推進に優れた企業として 2019年に最高ランク（認定段階3）を取得しました。

プラチナくるみん認定



次世代育成支援対策推進法に基づき、2012年に子育てサポート企業に認定、さらに 2023年に「プラチナくるみん」を取得しました。

健康経営優良法人認定



NGKは2019年から経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に連続して認定されています。

会社概要／ウェブサイト情報（2026年3月31日現在）

会社概要

表 記 社 名	NGK株式会社	連 結 子 会 社	46社
商 号	NGK株式会社 NGK Corporation	持分法適用会社	1社
所 在 地	〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 Tel:052-872-7181	従 業 員 数	単独 5,024人 連結 19,869人
設 立	1919(大正8)年5月5日	証 券 コ ー ド	5333
資 本 金	701億円		
売 上 高	6,701億円(連結、2025年度)		

ウェブサイト情報

本冊子は、2026年8月末時点のサステナビリティの取り組みを、「NGK Group Sustainability Website Data 2026 (PDF)」としてアーカイブしたものです。ウェブサイトにはサステナビリティ情報のほか、企業情報やIR情報の詳細も掲載しています。



サステナビリティ情報
<https://www.ngk.co.jp/sustainability/>



NGKレポート2026
https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/ngk2026_index.pdf



企業情報
<https://www.ngk.co.jp/info/>



IR情報
<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環 境

S
社 会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

NGKグループ拠点／編集にあたって（2025年3月31日現在）

NGKグループ拠点

NGK 事業所・本部・支社・営業所

本社／名古屋事業所
知多事業所／小牧事業所／石川工場
東京本部／大阪支社／札幌営業所／仙台営業所／北陸営業所／広島営業所／高松営業所／福岡営業所

NGKグループ

JAPAN

エナジーサポート株式会社
関西エナジス株式会社
九州エナジス株式会社
北陸エナジス株式会社
エナジス産業株式会社
明知ガイシ株式会社
NGKオホーツク株式会社
NGKエレクトロデバイス株式会社
NGKセラミックデバイス株式会社
NGKメテックス株式会社
NGKファインモールド株式会社
NGKケミテック株式会社
NGKフィルテック株式会社
NGKアドレック株式会社
NGKキルンテック株式会社
NGKライフ株式会社
NGKゆうサービス株式会社
恵那電力株式会社
あばしり電力株式会社
NR-Power Lab株式会社

NORTH AND CENTRAL AMERICA

NGK-LOCKE, INC.
NGK CERAMICS USA, INC.
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.
NGK METALS CORPORATION
FM INDUSTRIES, INC.
NGK ELECTRONICS USA, INC.
NGK CERAMICS MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

EUROPE

NGK BERYLCO U.K. LTD.
NGK CERAMICS EUROPE S.A.
NGK EUROPE GMBH
NGK DEUTSCHE BERYLCO GMBH
NGK BERYLCO FRANCE
NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O.

ASIA, OCEANIA

NGK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
NGK CERAMICS SUZHOU CO., LTD.
NGK TECHNOCERA SUZHOU CO., LTD.
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS KOREA CO., LTD.
P.T. NGK CERAMICS INDONESIA
SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.
NGK CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.
NGK TECHNOLOGIES INDIA PVT. LTD.
NGK STANGER PTY LTD.

編集にあたって

NGKは、持続可能な社会に向けたNGKグループのサステナビリティ(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを、幅広いステークホルダーの皆さまにタイムリーにお届けすることを目的として、サステナビリティウェブサイトを開示しています。
2026年は、8月末時点の取り組みを「NGK Group Sustainability Website Data 2026(PDF)」としてアーカイブしています。
また、NGKグループの企業価値やあるべき姿をより体系的にご理解いただくため、財務情報と非財務情報を事業戦略とともに、わかりやすくお伝えすることを目指した「NGKレポート」を発行していますので、あわせてご参照ください。

■対象組織
事例ごとに異なるため、報告記事とデータに明記しています。

■対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日を報告対象期間としていますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。

■将来予測に関する記述について
本誌に掲載している業績見通しなどの将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績はさまざまな要因によって異なる結果となり得ることをご承知おきください。

■罫子(がいし)の表記について
本冊子では一般名詞として使用する場合は平仮名の「がいし」を、商号は漢字の「罫子」を、表記社名および事業名にはカタカナの「ガイシ」を使用しています。

トップメッセージ

サステナビリティ
マネジメント

ステークホルダー
エンゲージメント

マテリアリティ

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

社会貢献活動

サステナビリティ
基本情報

第三者保証



独立業務実施者の保証報告書

2026年9月25日

NGK 株式会社

代表取締役社長 小林 茂 殿

 デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

後藤 知弘

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、NGK 株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「NGK Group Sustainability Website Data 2026 (PDF)」(以下「報告書」という。) に記載されている ☒ の付された 2026 年 3 月 31 日をもって終了する報告期間の NGK グループ及び NGK 生産拠点のエネルギー起源 CO₂ 排出量 (Scope 1 及び 2) 並びに NGK グループの温室効果ガス排出量 (Scope 3 カテゴリー 2, 3, 6, 7, 11, 12) (以下「温室効果ガス情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、報告書のマテリアルバランス計算根拠及び GHG 排出量 (Scope 3) の算定方法に記載されている算定及び報告の規準に準拠して温室効果ガス情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない温室効果ガス情報を作成するために必要な内部統制を整備及び運用することが含まれる。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際保証業務基準 3000 号「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準 3410 号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、並びに以下を含んでいる。

- ・ 温室効果ガス情報の算定及び報告に適用される規準の適合性及び利用可能性の評価
- ・ 不正又は誤謬による温室効果ガス情報に生じる重要な虚偽表示リスクの識別及び評価
- ・ 温室効果ガス情報を識別するための企業のプロセスを含む、会社の内部統制システムの理解
- ・ 見積手法の適切性及び適用の一貫性の評価
- ・ 事業所の往査
- ・ 温室効果ガス情報の表示の妥当性の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類及び時期が異なり、その範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準よりも相当程度に低い。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報が、報告書のマテリアルバランス計算根拠及び GHG 排出量 (Scope 3) の算定方法に注記されている算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

 Member of
 Deloitte Touche Tohmatsu Limited



NGK株式会社

NGKグループ サステナビリティウェブサイトデータ2026

■お問い合わせ先

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

NGK株式会社サステナビリティ推進部

E-MAIL: pr-office@ngk.co.jp

発行 2026年10月